

次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた 経済産業・雇用労働に関する基礎調査

第二回策定委員会提出資料

01	愛知県の経済労働に関する現状分析・将来予測	2
02	愛知県をとりまく国内外の社会経済情勢の調査・分析（メガトレンドの整理）	121
03	参考資料	136

次期あいち経済労働ビジョンの策定に向けた経済産業・雇用労働に関する調査・分析及び将来予測委託業務

受託者：あずさ監査法人・青山社中共同事業体

2025/3/28

01 愛知県の経済労働に関する 現状分析・将来予測

1	愛知県のポテンシャル	6
2	人口減少・高齢化の進展	20
3	デジタル技術の加速度的な進展	45
4	カーボンニュートラル（CN）への対応	51
5	市場の成熟、価値観や組織の多様化	57
6	愛知県の産業構造と主要産業の動向	70
7	中堅・中小企業の現状	105

01 愛知県の経済労働に関する現状分析・将来予測（詳細項目）

01-1 愛知県のポテンシャル			
項目	頁数	骨子	前回
● 経済活動別県内総生産額の推移	7	○	○
● 愛知県と主要国のGDPに占める製造業の割合の推移	8		
● 世界各国・地域のGDP比較	9	○	
● 愛知県と日本のGDPに占める設備投資の割合	10		
● 愛知県と日本の製造業の生産額と設備投資額の推移	11		
● 名古屋税関貿易額の推移	12		
● スタートアップ資金調達額の比較	13	○	
● STATION Aiの会員	14		○
● STATION Aiを核とするスタートアップ・グローバルコミュニティ①	15		○
● STATION Aiを核とするスタートアップ・グローバルコミュニティ②	16		○
● 愛知県の海外の国・地域との経済連携状況	17		○
● 愛知県の事業拠点とするメリット	18		
● 愛知県の事業拠点とするデメリット	19		

注1) 骨子欄は骨子案に直接関係する項目

注2) 前回欄は第一回策定委員会提出資料にも掲載した項目

01-2 人口減少・高齢化			
項目	頁数	骨子	前回
● 県内総人口	21	○	○
● 愛知県内における人口増減	22	○	○
● 県内地域別人口増減	23		○
● 愛知県年齢別人口の推移	24		○
● 愛知県の生産年齢人口の男女の年齢層別人口移動の状況	25	○	○
● 愛知県から東京圏への流出について	26	○	○
● 愛知県の生活コスト等	27		
● 愛知県の有効求人倍率と業況判断DLの推移（2014年度 - 2024年度）	28		○
● 愛知県の完全失業率と雇用人員D.I.の推移（2014年 - 2024年）	29	○	○
● 県内有給休暇取得状況	30	○	○
● 愛知県と全国の正規雇用率	31		
● 都道府県別外国人労働者数	32	○	○
● 愛知県の外国人労働者数の推移（2018年 - 2024年）	33	○	○
● 愛知県の外国人労働者数の状況	34		○
● 都道府県別外国人児童生徒数	35		
● 国内における高年齢者雇用状況	36		○
● 民間企業における、障がい者の雇用状況	37		○
● 人手不足による影響	38		
● 愛知県の人口の将来予測	39		
● 愛知県の年齢階級別労働参加率の将来予測（男性）	40	○	
● 愛知県の年齢階級別労働参加率の将来予測（女性）	41	○	
● 愛知県の年齢階級別労働参加率の将来予測（女性）	42	○	
● 愛知県の労働力人口の将来予測	43	○	
● 愛知県の高齢者労働力の将来予測	44		

01 愛知県の経済労働に関する現状分析・将来予測（詳細項目）

01-3 デジタル技術の加速度的な進展			
項目	頁数	骨子	前回
● 情報処理・提供サービスの年間売上高・一人当たり純付加価値額	46		○
● デジタル化の推進状況	47	○	
● デジタル化推進上の課題	48		
● デジタル化の推進に当たり不足するデジタル人材像	49		
● デジタル人材確保の課題	50		
01-4 カーボンニュートラル（CN）への対応			
● カーボンニュートラルに向けた世界の動向	52	○	○
● サプライチェーン全体における脱炭素化	53		
● 電気自動車の販売・生産台数の将来予測	54	○	
● 愛知県内GHG排出量の推移	55		
● 主要国の内燃車規制と電動車優遇政策	56	○	○

01-5 市場の成熟、価値観や組織の多様化			
項目	頁数	骨子	前回
● 世界のカネ余りの動向	58	○	
● 世界のインパクト投資	59	○	
● 県内産業における有給取得率・離職率・労働生産性の相関	60	○	○
● 働く上で重視すること	61	○	
● 働く上で重視すること	62	○	
● 働く上で重視することの満足度	63		
● 愛知県で働く魅力	64		
● 働きやすいと思う勤務形態	65	○	
● 働きやすいと思う勤務形態	66	○	
● 60歳以上の働き方への意向	67		
● 子育て、介護、治療と仕事の両立	68		
● 県内主要企業の多様な価値観への関心	69		

01-6 愛知県の産業構造と主要産業の動向			
● 経済活動別のGDPシェアの比較	71	○	
● 愛知県の特化係数と労働生産性	72	○	○
● 愛知県、東京都の産業構造・業種別労働生産性	73	○	
● 愛知県、大阪府の産業構造・業種別労働生産性	74	○	
● 愛知県、全国平均の産業構造・業種別労働生産性	75	○	
● 高付加価値産業の生産額の比較	76	○	
● 高付加価値産業の労働生産性と事業所数	77	○	
● 上場企業の本社所在地数の比較	78	○	
● 愛知県内の分類別従業者数	79	○	○
● 愛知県の産業別就業者数の推移及び全国比	80	○	○

01 愛知県の経済労働に関する現状分析・将来予測（詳細項目）

01-6 愛知県の産業構造と主要産業の動向（続き）			
項目	頁数	骨子	前回
● イノベーション活動の状況	81		
● 中小企業のイノベーション活動の状況	82		
● 海外展開の取組状況と意向	83		
● 海外展開の課題	84		
● 自動車サプライヤーにおける自動車産業比率の高さ	85	○	○
● 自動車のSDV化の状況	86	○	○
● SDVの将来予測	87	○	
● 世界の自動車販売台数の将来予測	88	○	
● 世界の自動車販売のバートレイン別販売台数の将来予測	89	○	
● 愛知県自動車産業の周辺産業への影響	90		
● 愛知県自動車サプライヤー企業及び関連産業への影響	91		
● 愛知県自動車サプライヤー企業及び関連産業への影響	92		
● 愛知県自動車サプライヤー企業及び関連産業への影響	93		
● 航空機産業の産業構造と市場予測	94	○	
● 航空機関連企業数の都道府県別シェア	95	○	○
● 世界のロボット市場の動向	96	○	
● 世界の産業用ロボット市場の動向	97		
● ロボット産業事業所の都道府県別シェア	98	○	○
● 愛知県の宿泊者数（総数・外国人）の推移	99	○	○
● 訪日外国人旅行者数の推移	100		
● 訪日外国人旅行者の消費総額	101	○	
● 国内における産業構造・業種別労働生産性	102	○	
● GDPに占める情報通信業の割合	103		
● 愛知県の民営事業所数	104		○

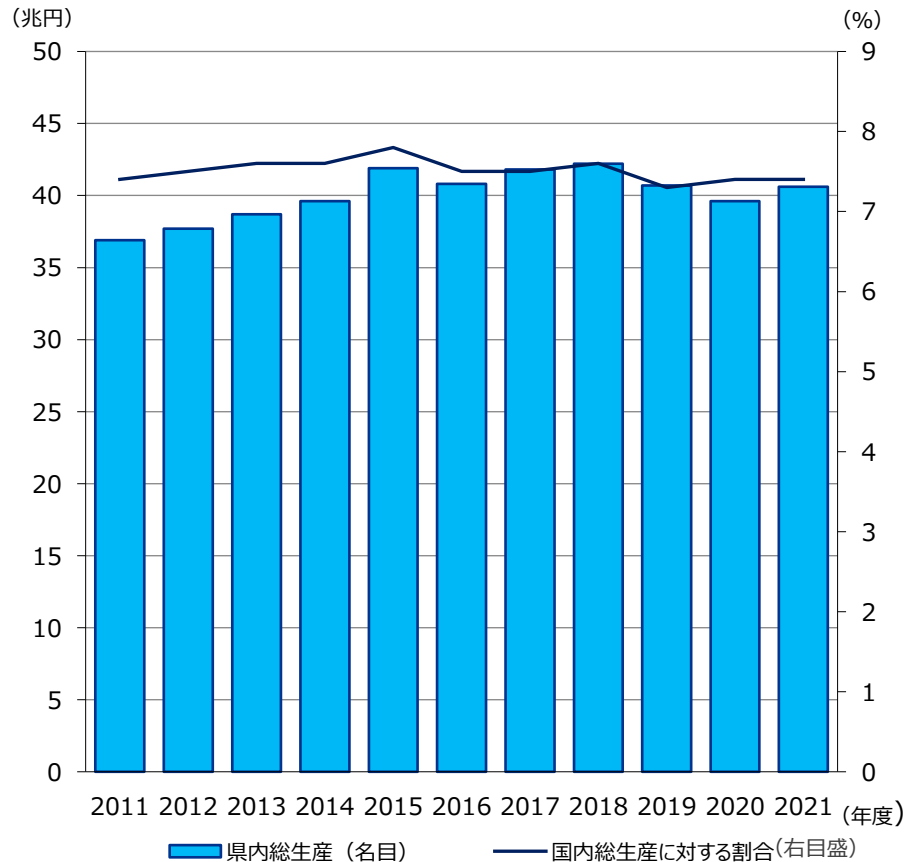
01-7 中堅・中小企業の現状			
項目	頁数	骨子	前回
● 国内における中小企業と大企業との比較	106	○	○
● 国内における企業規模・業種別労働生産性	107	○	○
● 都道府県別の中小企業の労働生産性	108		
● 業種別の中小企業の労働生産性	109		
● 中小企業が現在抱えている経営課題	110	○	
● 県内有給休暇取得状況（再掲）	111		
● 国内の中堅企業の動向	112	○	
● 国内の中堅企業の動向	113	○	
● 県内中小企業の価格転嫁の状況	114		○
● 国内における事業承継の現状	115		○
● 県内企業の後継者の決定状況	116		
● 県内企業の事業承継の課題	117		
● 国内における技能継承の現状①	118		○
● 国内における技能継承の現状②	119		○
● 国内における商店街の現状と課題	120	○	○

01-1

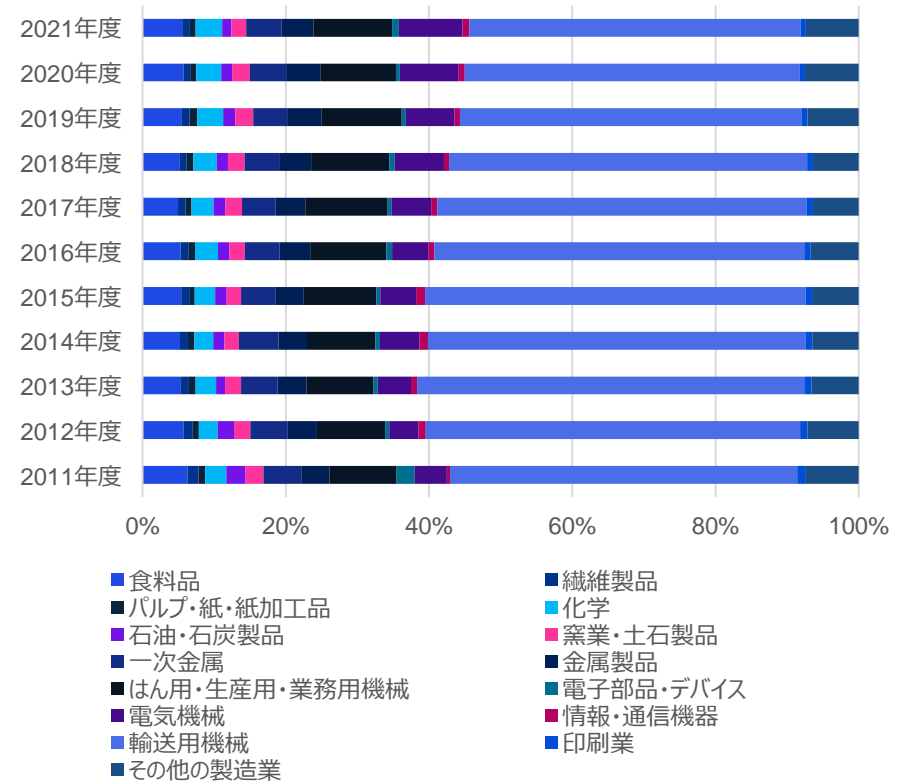
愛知県のポテンシャル

愛知県の県内総生産は、ここ10年40兆円前後で推移しており、国内総生産に対する割合は7～8%を占めている。製造業における県内総生産の4～5割を輸送用機械が占めている。

県内総生産の推移



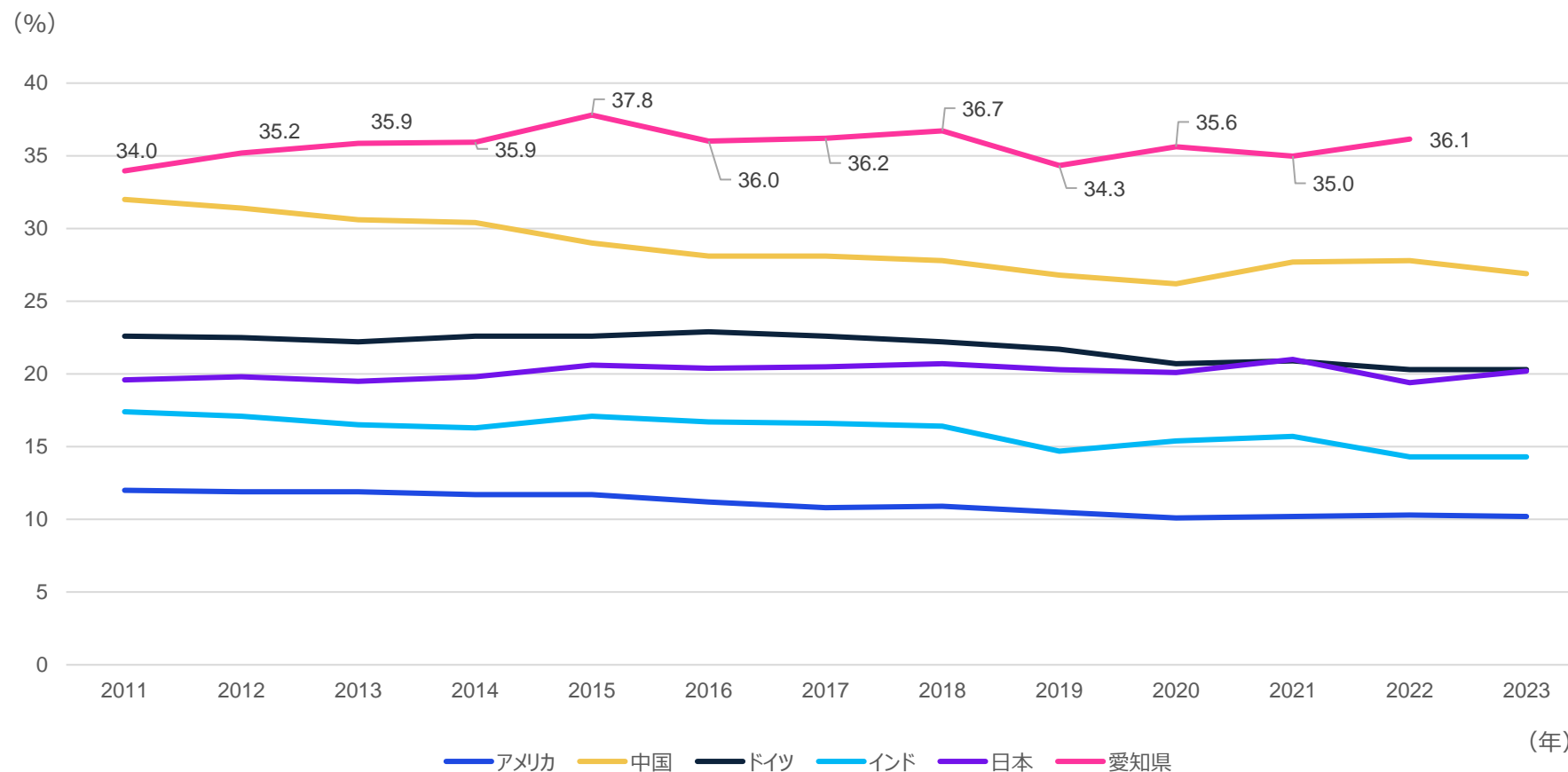
経済活動別県内総生産額における製造業内訳の推移
(製造業全体の総生産額を100とした場合の各項目の割合)



出典）愛知県「2021年度 あいちの県民経済計算」を基にKPMG作成

愛知県のGDPに占める製造業の割合は、日本国全体よりも10%以上高く、アメリカ、中国、ドイツ、インドの経済大国よりも高い割合となっている。

愛知県と主要国のGDPに占める製造業の割合の推移



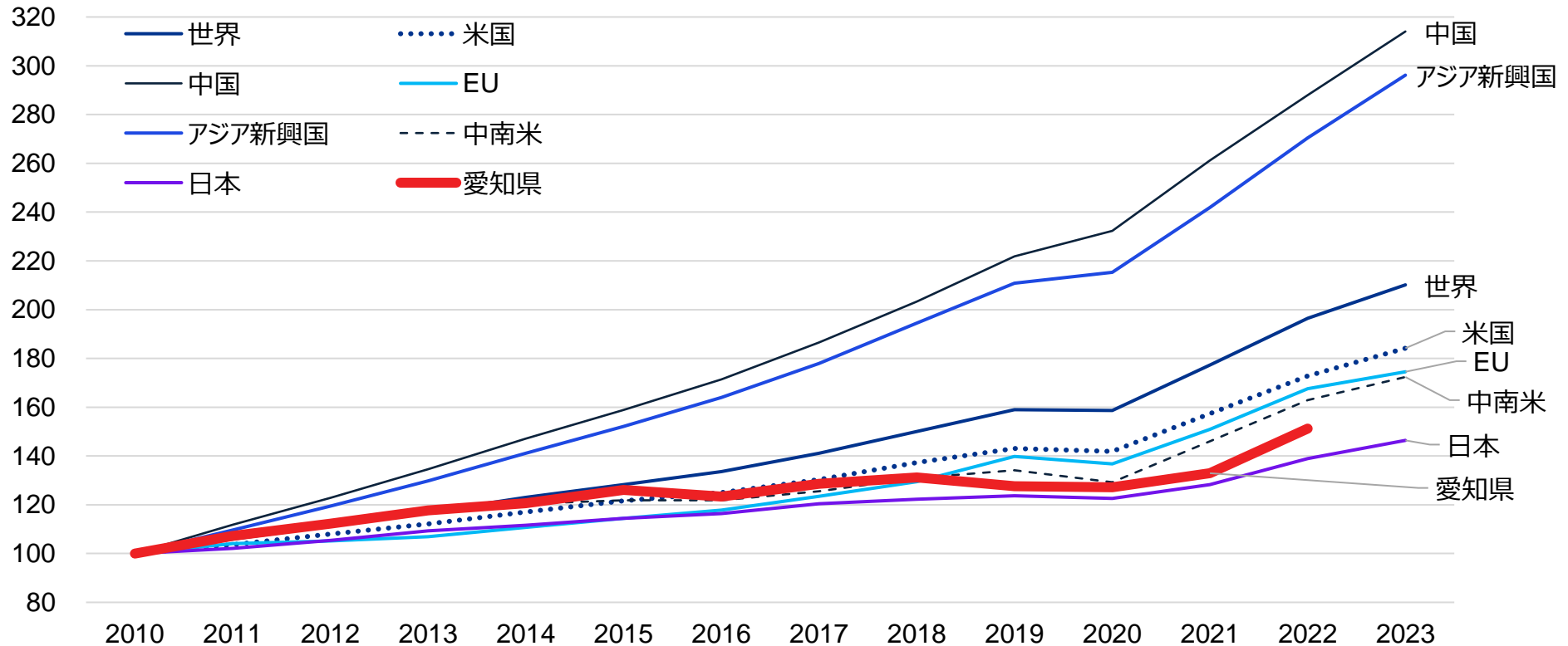
出典) 国際連合「National Accounts - Analysis of Main Aggregates」、愛知県「愛知県の県民経済計算」を基にKPMG作成

注) 愛知県は年度

2010年以降の世界経済は中国・アジア新興国が高成長となった一方、日本は総じて緩慢な成長となった。愛知県は、2010年代前半は円安を追い風に輸出産業やインバウンドが堅調で牽引役となった一方、効果が一巡した10年代後半以降は一進一退となった。

世界各国・地域のGDP（購買力平価）

(2010年 = 100)

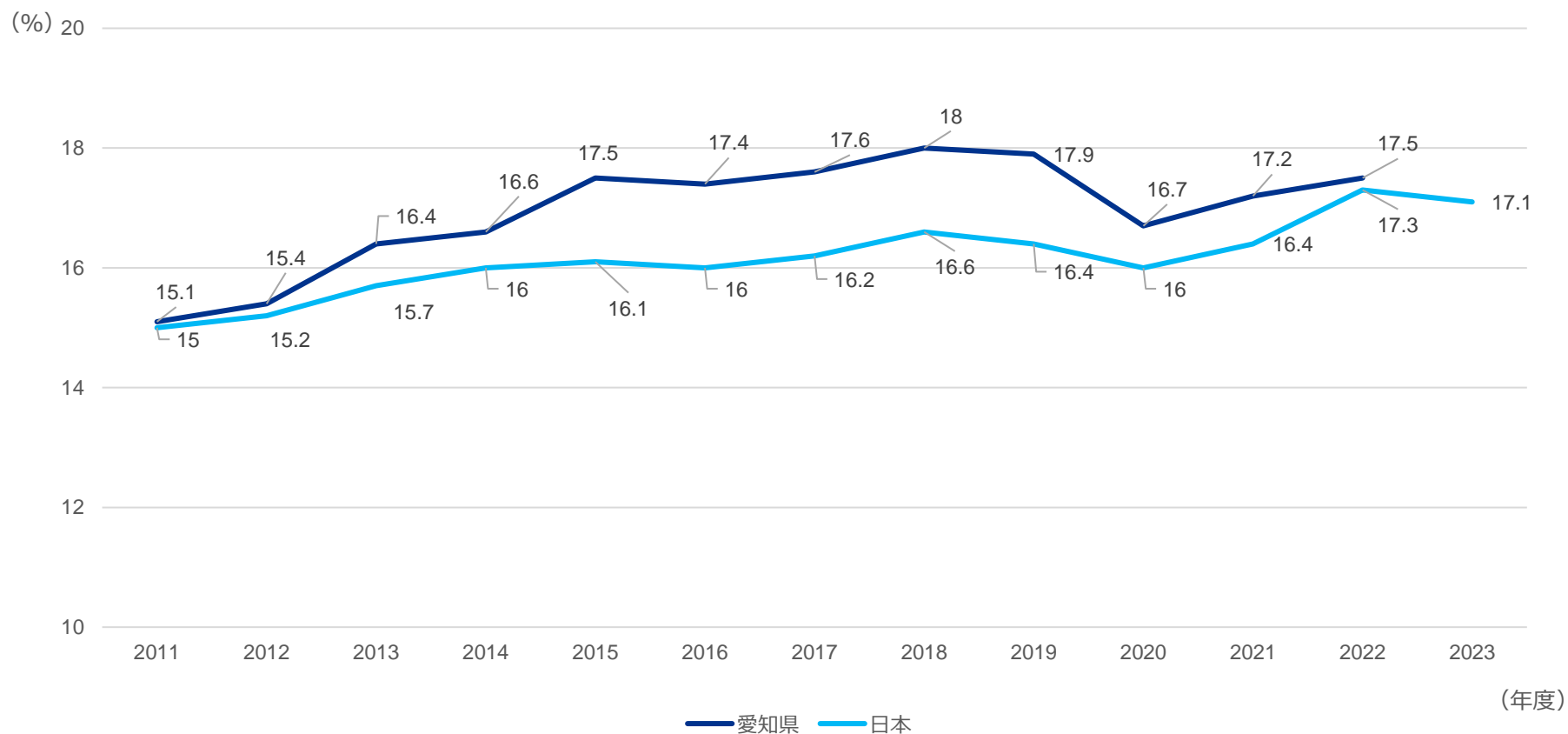


出典) IMF "World Economic Outlook Database, October 2024"、内閣府「県民経済計算」を基にKPMG作成

注) 愛知県は日本の購買力平価換算レートを使用。愛知県は年度

愛知県のGDPに占める企業設備投資額の割合は日本全体のそれよりも若干上回って推移している。

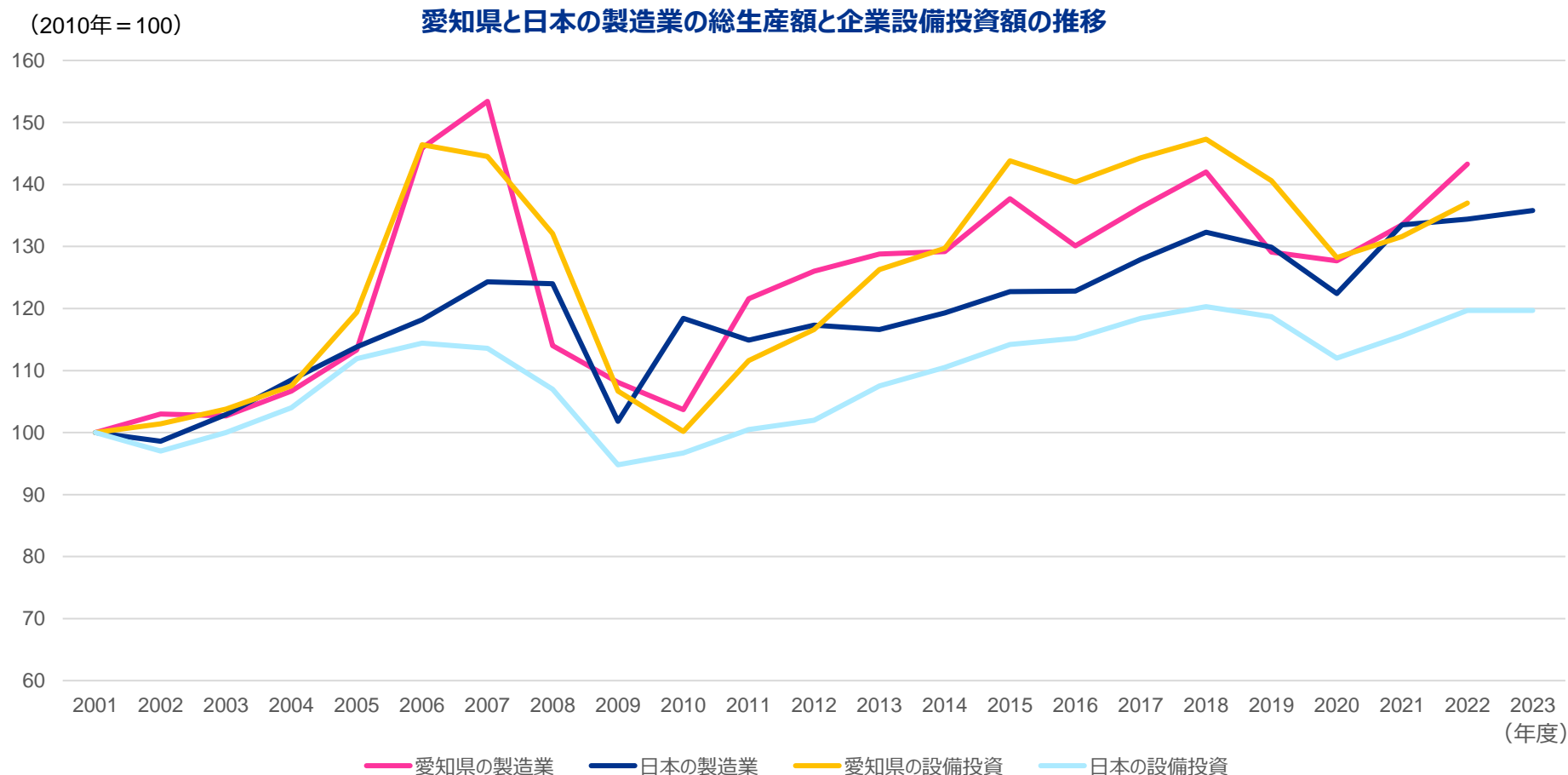
愛知県と日本のGDP（支出側）に占める民間の企業設備投資額の割合の推移



出典) 愛知県「愛知県の県民経済計算」、内閣府「国民経済計算」を基にKPMG作成

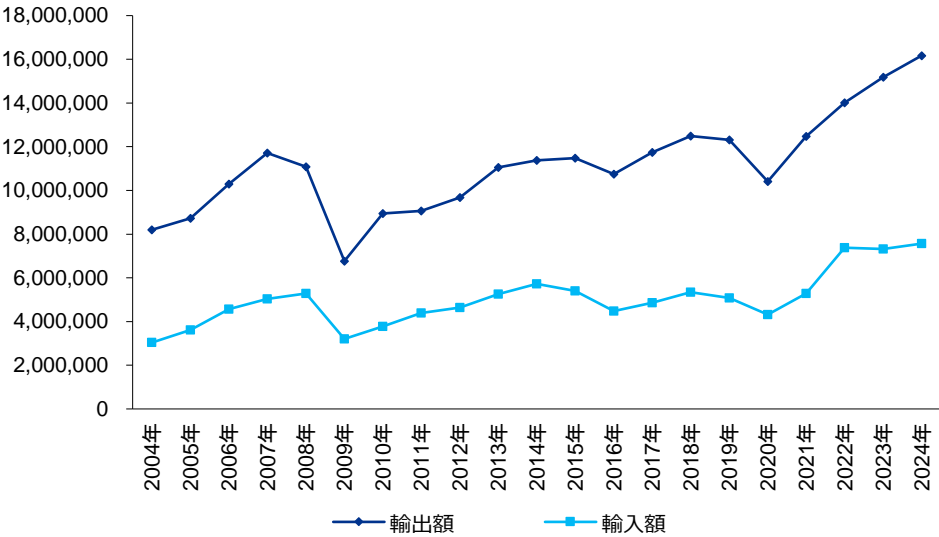
注) GDPは名目

実質GDPベースで企業設備投資額の推移をみると、愛知県において製造業総生産額と連動して推移しているのに対し、日本全体では製造業総生産額に比べ低調な推移となっている。日本において製造業を中心に設備投資が抑制されてきた一方、製造業が牽引役である愛知県においては一定の設備投資が実施されてきた。

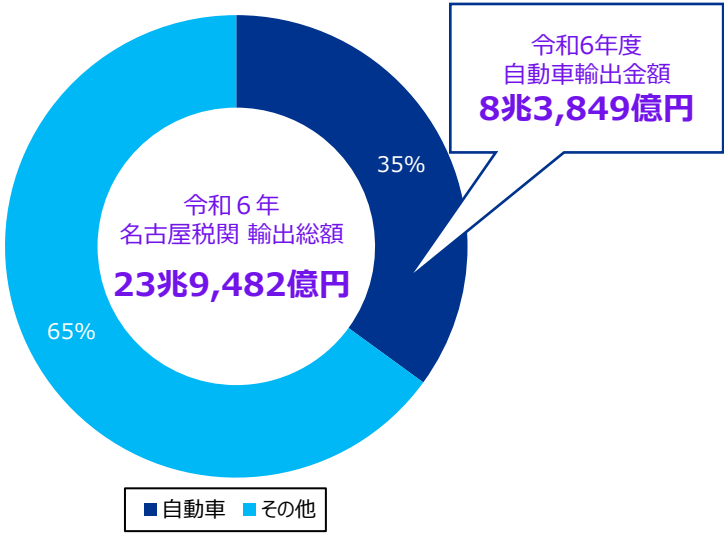


名古屋税関では、2004年から現在まで輸出額が輸入額を上回る状況が続いている。2024年の輸出総額の内訳を見ると、その約35%が自動車となっている。自動車輸出額に牽引され、名古屋港の輸出貿易額は 全国トップとなっている。

(百万円) 名古屋税関貿易額の推移 (2004年~2024年)



名古屋税関の自動車輸出金額シェア (令和 6 年度)



出典) 名古屋税関「令和5年分 管内概況」を基にKPMG作成

港別貿易額 (輸出・輸入・総額) (令和6年)

(億円)

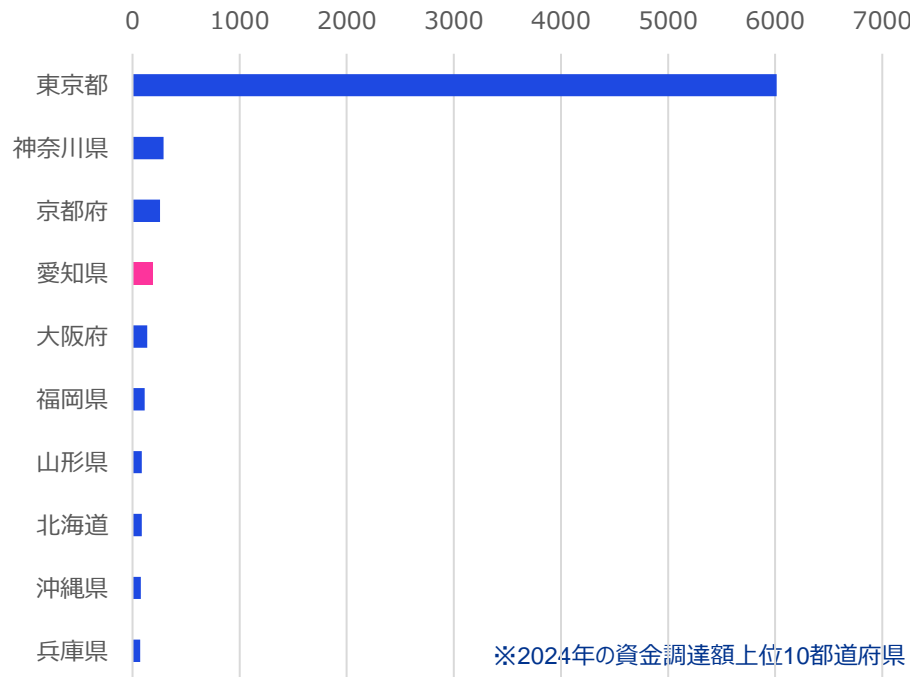
順位	輸出		輸入		総額	
	港名	貿易額	港名	貿易額	港名	貿易額
1	成田国際空港	175,111	成田国際空港	193,223	成田国際空港	368,334
2	名古屋	161,659	東京	164,552	東京	246,202
3	横浜	85,386	名古屋	75,693	名古屋	237,352
4	東京	81,650	大阪	63,659	横浜	148,380
5	神戸	73,747	横浜	62,994	神戸	120,483

出典) 神戸税関「令和 6 年全国開港別貿易額表」を基にKPMG作成

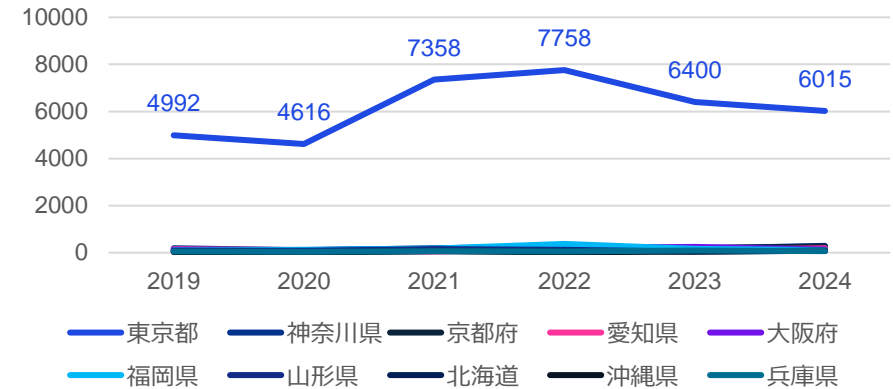
都道府県別でスタートアップ資金調達額を比較すると、愛知県は全国4位で東京都が圧倒的に多いが、2位の神奈川県、3位の京都府とは大きな差はない。愛知県は年によって順位の変動はあるものの、概ね全国でも上位に位置しており、STATION Aiの開業により製造業の集積を活用したスタートアップ拠点として存在感を増している。

スタートアップ資金調達額（2024）

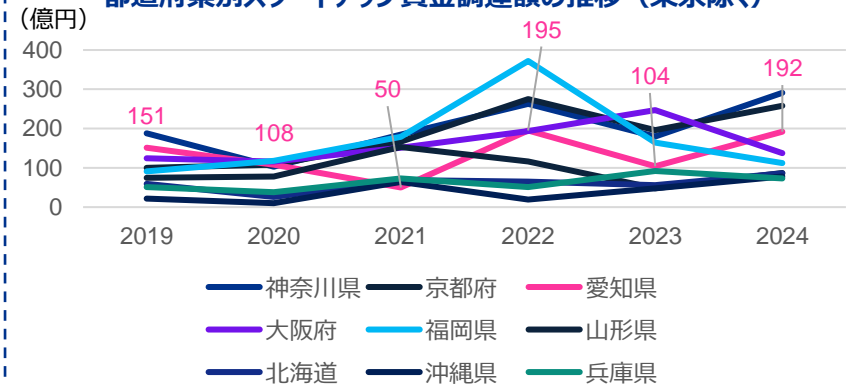
（億円）



（億円） 都道府県別スタートアップ資金調達額の推移

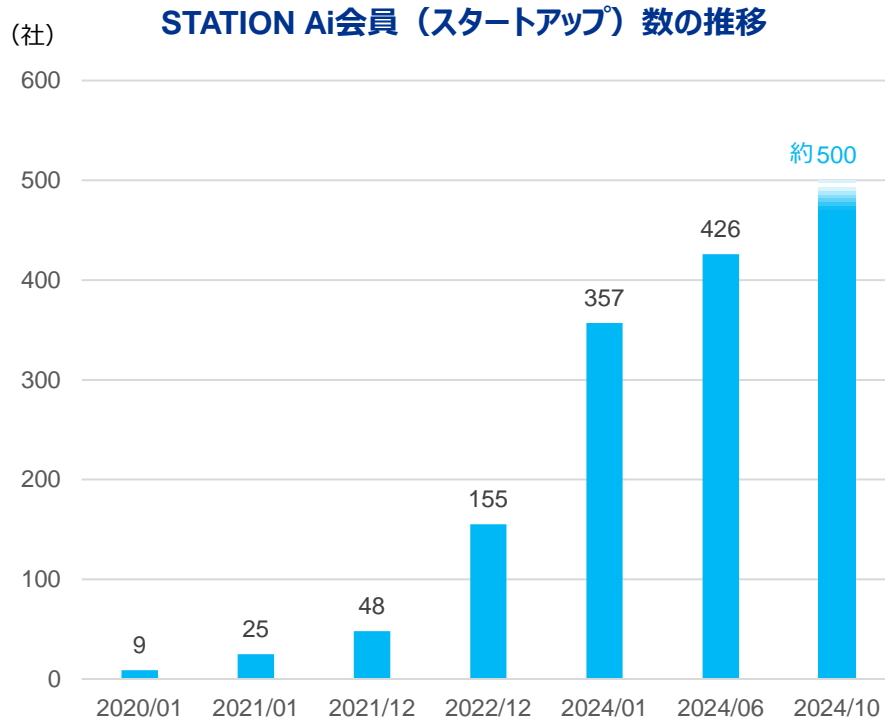


都道府県別スタートアップ資金調達額の推移（東京除く）



出典）（株）ユーザベース「Japan Startup Finance 2024」を基にKPMG作成

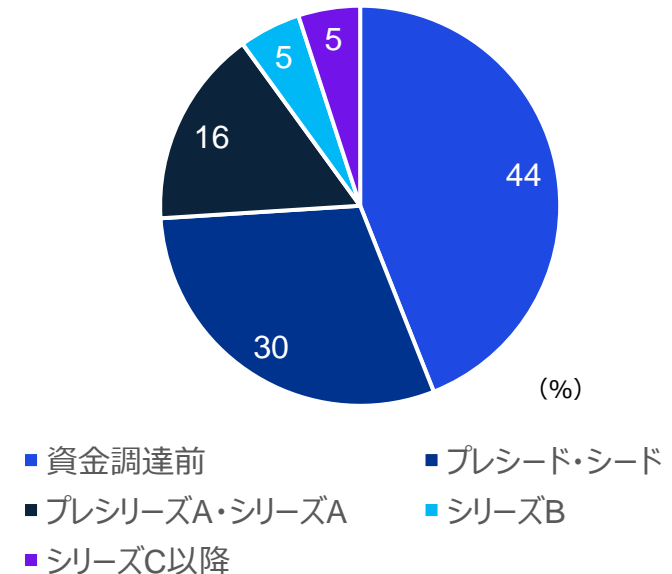
STATION Ai会員（スタートアップ）数は年々増加している。STATION Ai会員（スタートアップ）は、資金調達前に加え、シード、アーリーからミドル、レイターまでのオールステージが集積。



STATION Ai会員（スタートアップ※）の状況
 ※事業会社や金融機関、教育機関等

▶ **約200社** (2024年10月31日現在)

**STATION Ai会員（スタートアップ）の成長ステージ
 (2024年10月31日現在)**



【シード（シード・プレシード）】
 創業期。コンセプトやビジネスモデルは存在するが、具体的な製品やサービス自体は未完成。
 【アーリー（プレシリーズA・シリーズA）】
 事業化初期。製品やサービスを実際に開発し、リリースを始めた状態。
 【ミドル（シリーズB）】
 成長期。製品やサービスの販売が軌道に乗り、黒字化が見えてきた状態。
 【レイター（シリーズC以降）】
 上場直前。事業が軌道に乗り、安定的な成長や収益化を実現している状態。

出典）愛知県提供資料及び愛知県「グランドオープン時のSTATION Aiの会員（スタートアップ及びパートナー企業等）の状況について」を基にKPMG作成

愛知県は、スタートアップエコシステム先進地の9か国の都市や大学等22機関と連携している。

国	都市・機関	連携内容	ステータス
フランス	STATION F	世界最大級のインキュベーション施設の運営ノウハウ等をSTATION Aiに提供	STATION Aiとの連携事業実施
	INSEAD	世界最高レベルのMBAスクールによるイントレプレナー教育を愛知県で実施	連携事業実施
	パリ市	スタートアップ支援に関する知見共有（予定）	MoU締結（予定）
	Paris & Co	パリ市経済開発公社が設置するインキュベーション施設での運営ノウハウやスタートアップ育成手法の共有	MoU締結
	IMT Atlantique	工学系高等専門大学院による大学発スタートアップ育成ノウハウの共有	MoU締結
	Bpifrance	政府系投資銀行によるスタートアップ支援に関する知見共有	MoU締結
	オーベルニュ・ローヌ・アルプ地域圏	スタートアップ支援に関する知見共有	MoU締結
アメリカ	テキサス大学オースティン校	スタートアップ・エコシステム形成	連携事業実施
	テキサス州	スタートアップ支援に関する相互連携	相互協力声明
	ケンタッキー州	スタートアップ支援に関する相互連携	MoU締結
	カリフォルニア大学バークレー校	スタートアップ支援における連携協力	MoU締結

出典）愛知県提供資料よりKPMG作成

国	都市・機関	連携内容	ステータス
中国	清華大学	傘下のスタートアップ支援機関Tus Holdingsと連携して、スタートアップの相互交流を実施	MoU締結
	上海交通大学	スタートアップ支援に関する知見共有、展示会出展	MoU締結
	浙江大学	グローバルに活躍できる起業家の養成	MoU締結
シンガポール	シンガポール国立大学	スマートシティ分野の知見共有やインキュベーション施設BLOCK71との連携	MoU締結
イスラエル	イスラエルイノベーション庁	スタートアップと事業会社のオープンイノベーション	Agreement締結
	Start-Up Nation Central	スタートアップと事業会社のオープンイノベーション	MoU締結
ドイツ	ノルトライン＝ヴェストファーレン州	スタートアップ支援に関する相互連携	連携に向けて合意
韓国	慶尚南道	スタートアップ支援に関する相互連携	MoU締結
ポルトガル	ポルトガル経済省	スタートアップ支援に関する相互連携	MoU締結
	Startup Portugal	スタートアップ支援に関する相互連携	MoU締結
スペイン	マドリード州	スタートアップ支援に関する相互連携	MoU締結

出典) 愛知県提供資料よりKPMG作成

愛知県は12か国の都市や機関との間に、3件の友好連携、16件の相互協力、5件の経済連携を締結している。

国	都市・機関	締結日	連携内容	国	都市・機関	締結日	連携内容
オーストラリア	ビクトリア州	1980年5月2日	友好提携	ベルギー	ブリュッセル首都圏地域	2017年5月15日	相互協力
中国	江蘇省	1980年7月28日	友好提携	ベルギー	フランダース地域	2017年5月15日	相互協力
中国	江蘇省	2008年10月31日	経済連携	ベルギー	ワロン地域	2017年5月15日	相互協力
ベトナム	計画投資省	2008年3月18日	経済連携	アメリカ	インディアナ州	2017年9月15日	相互協力
タイ	バンコク都	2012年7月9日	相互協力	フランス	オクシタニー地域圏	2018年6月5日	相互協力
タイ	工業省	2014年9月10日	経済連携	ブラジル	サンパウロ州	2018年9月10日	相互協力
韓国	京畿道	2015年11月10日	相互協力	中国	山東省 (工業・情報化庁)	2019年12月5日	経済連携（※）
アメリカ	ワシントン州	2016年10月18日	相互協力	中国	広東省	2019年5月16日	友好提携
アメリカ	テキサス州	2016年4月22日	相互協力	フランス	オーベルニュ・ローヌ・アルプ 地域圏	2022年5月19日	相互協力
ベトナム	ホーチミン市	2016年9月13日	相互協力	韓国	慶尚南道	2023年9月26日	相互協力
アメリカ	ケンタッキー州	2017年10月23日	相互協力	ポルトガル	外務省	2024年7月4日	相互協力
インドネシア	経済担当調整大臣府	2017年2月13日	経済連携	スペイン	マドリッド州	2024年7月8日	相互協力

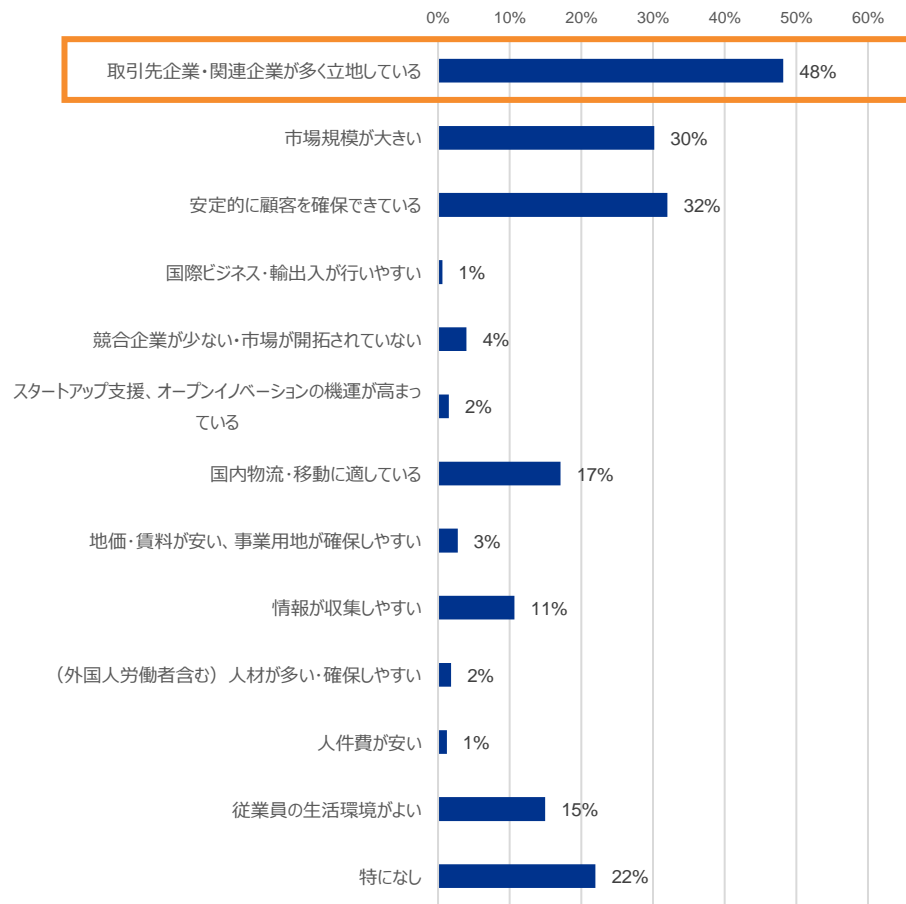
※愛知県経済産業局と山東省工業・情報化庁の間で締結

出典）愛知県提供資料よりKPMG作成

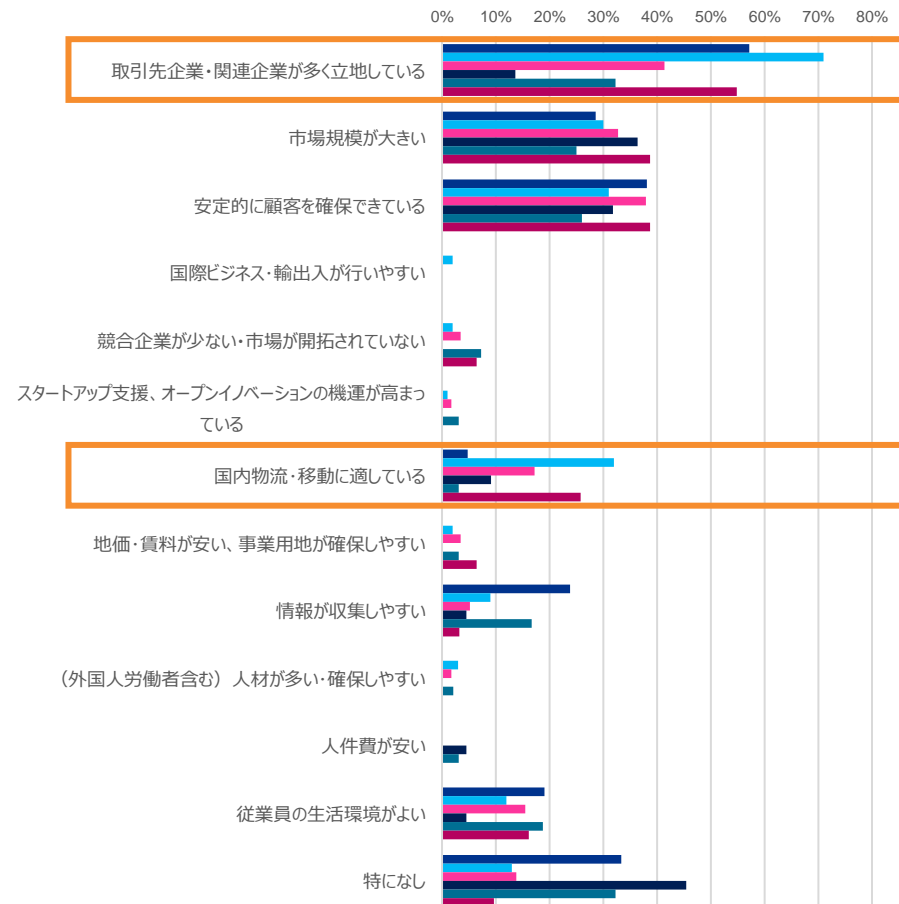
取引先・関連企業が多いことの回答割合が高く、製造業で特に高い。製造業の産業クラスターがあることが拠点のメリットとなっていると考えられる。また、製造業では物流・移動に適すことも回答割合が高く、日本の中央に位置して陸海空のインフラが整っていることも拠点のメリットになっている。

愛知県を事業拠点とするメリット

N=328



愛知県を事業拠点とするメリット（業種別）



注) 本設問は上位3つまで回答可

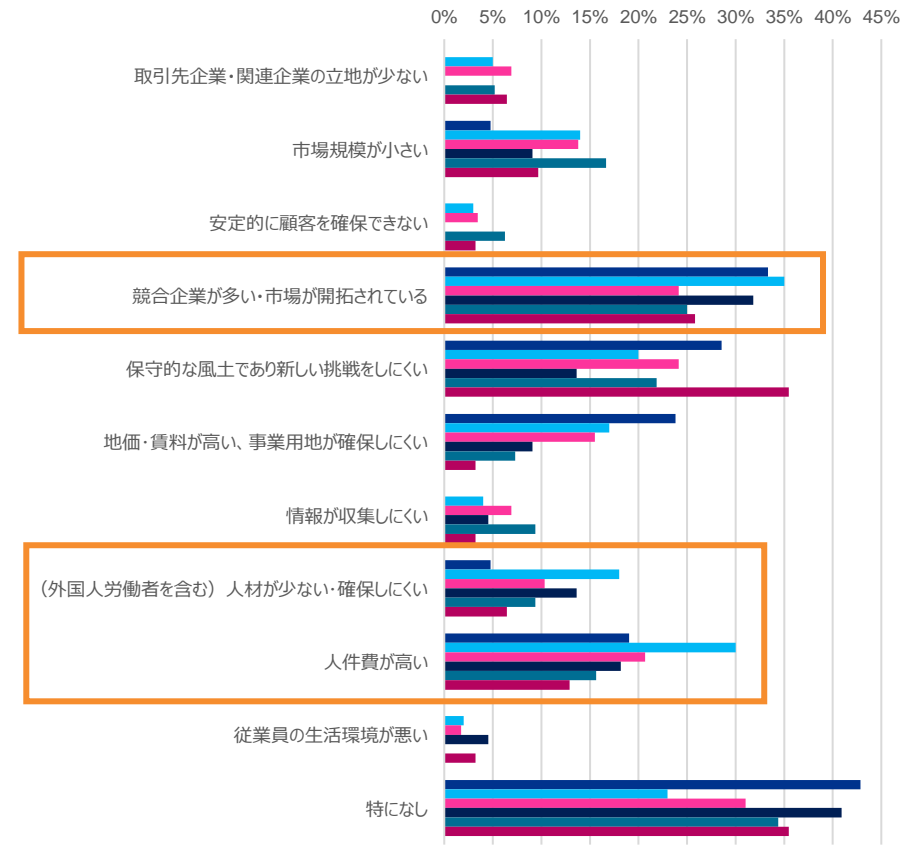
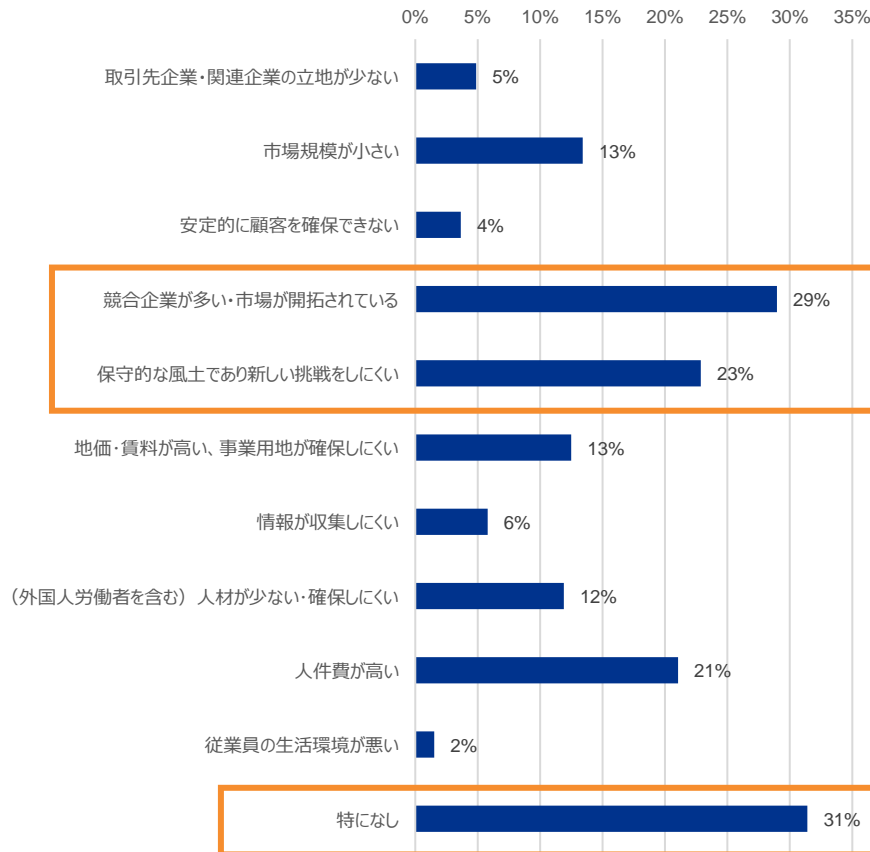
■建設業
N=21■製造業
N=100■卸売業・小売業
N=58■宿泊業・飲食サービス業
N=22■サービス業
N=96■その他
N=31

全体で「特になし」が最も回答が多く3割弱が回答している。デメリットとしては市場が開拓されていること、保守的な風土の回答が多い。製造業が他業種と比較して回答が多い項目は市場が開拓されていること、人材が少ない・確保しにくいこと、人件費が高いことである。

愛知県を事業拠点とするデメリット

N=328

愛知県を事業拠点とするデメリット（業種別）



■建設業 N=21 ■製造業 N=100 ■卸売業・小売業 N=58 ■宿泊業・飲食サービス業 N=22 ■サービス業 N=96 ■その他 N=31

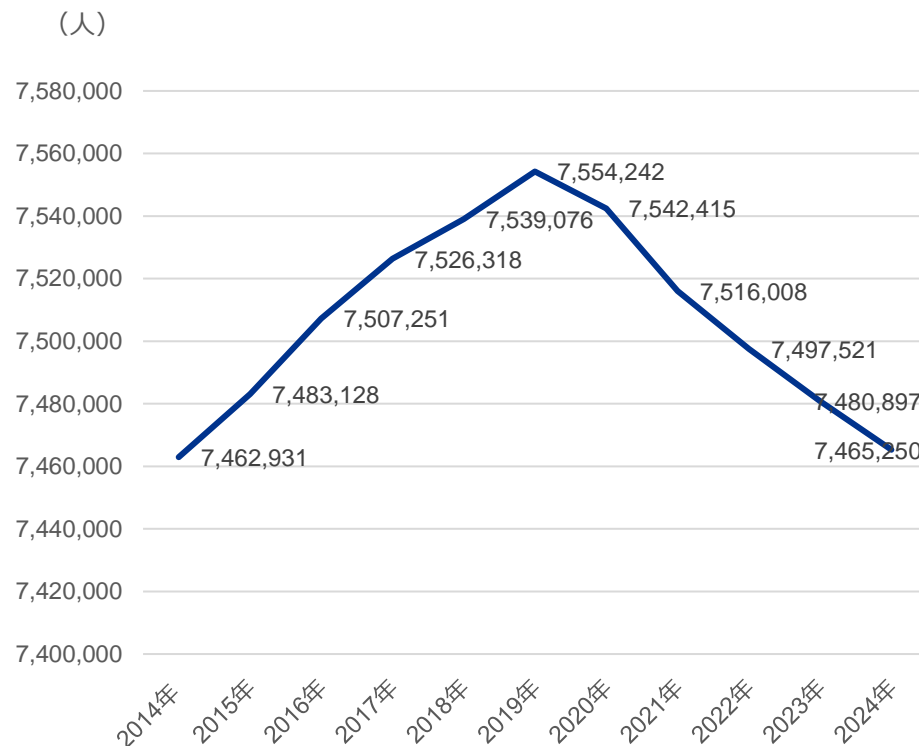
注) 本設問は上位3つまで回答可

01-2

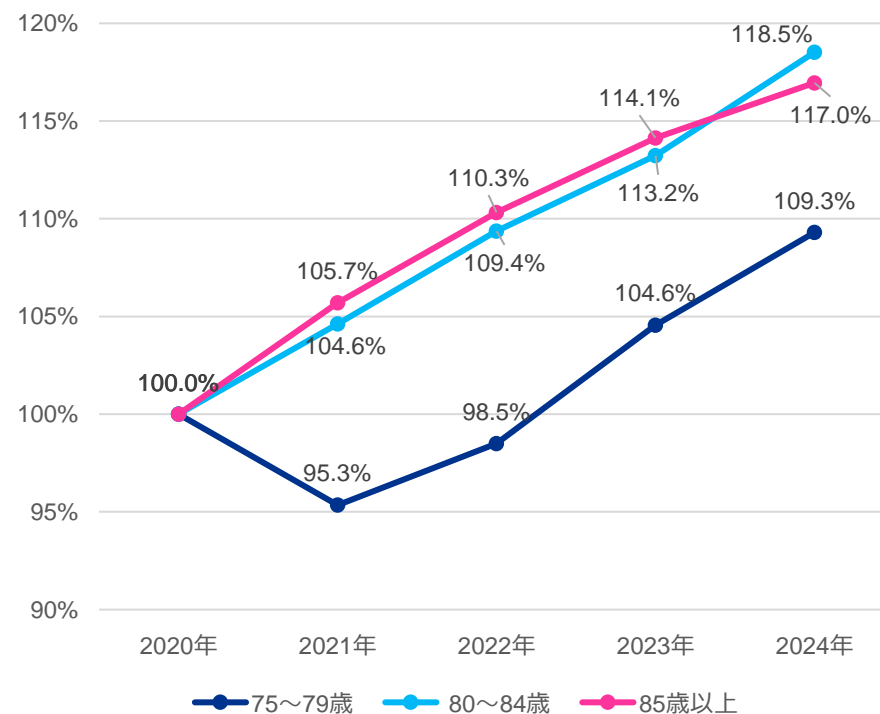
人口減少・高齢化

増加傾向にあった県内総人口は、2019年を境に減少傾向に転じた。他方、2020年以降、後期高齢者は、いずれの年齢層においても、毎年約3～5%増加しており、今後、県内における高齢者の割合が増加していく見通しである。

県内総人口



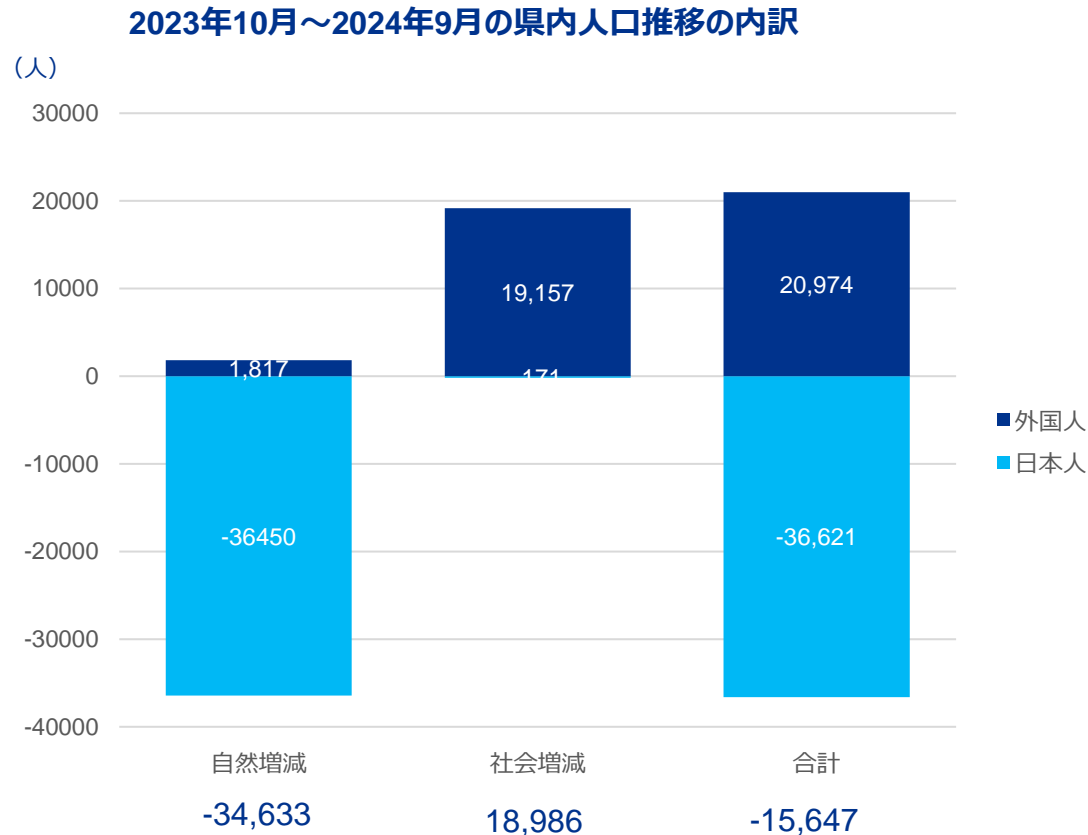
年代別後期高齢者の推移



出典) 愛知県「あいちの人口[年報]2024年5月1日を基にKPMG作成

出典) 愛知県「あいちの人口 愛知県人口動向調査結果 年齢別人口」を基にKPMG作成

人口推移の内訳を見ると外国人の社会増が大きい。
一方、その傾向を踏まえても愛知県人口全体は減少している。

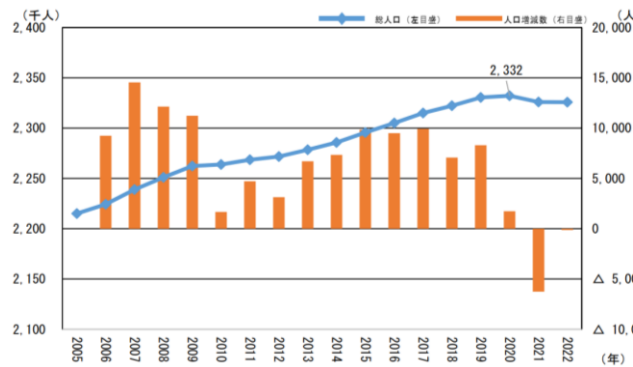


出典) 愛知県「あいちの人口 [年報] 2024年10月1日現在」を基にKPMG作成

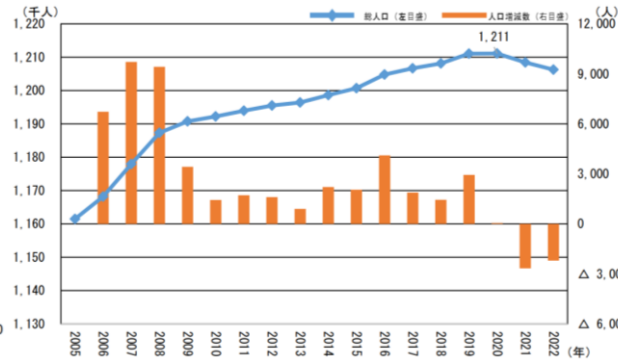
人口推移を地域別で見ると、西三河地域（2020年）、名古屋地域及び尾張北東部地域（2021年）においても減少傾向に転じ、現時点では県内の6地域全てにおいて人口が減少している。

県内の地域別人口推移

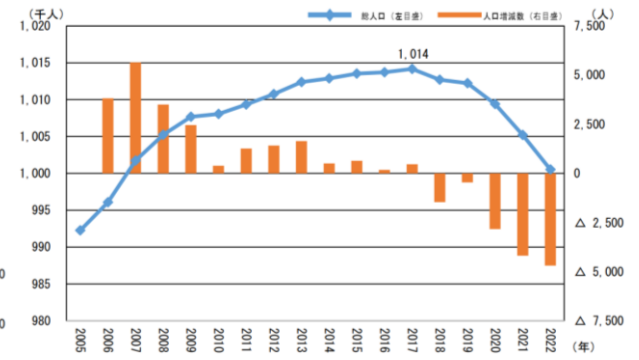
名古屋地域



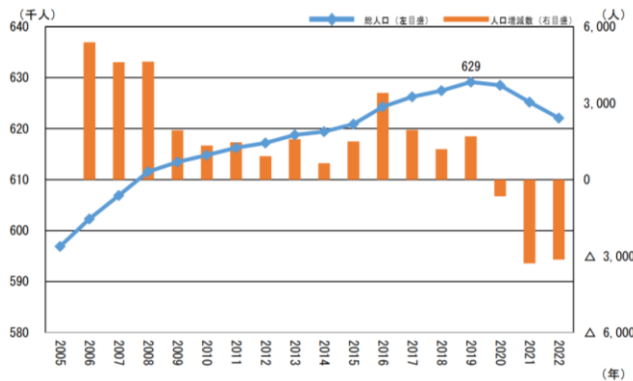
尾張北東部地域



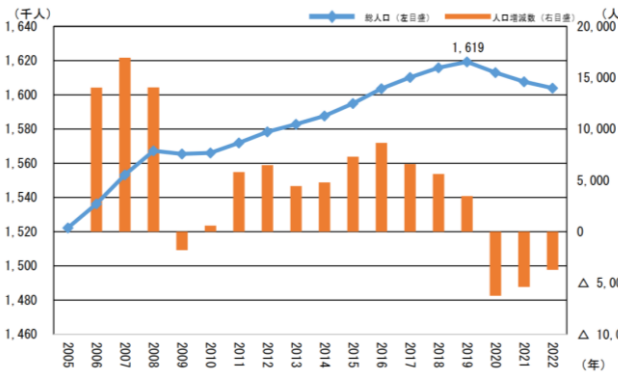
尾張中西部・海部地域



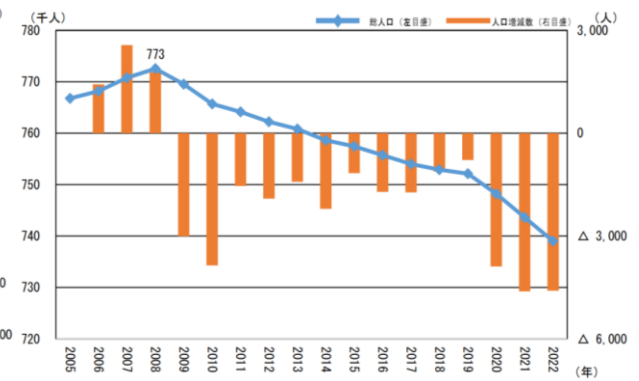
知多地域



西三河地域

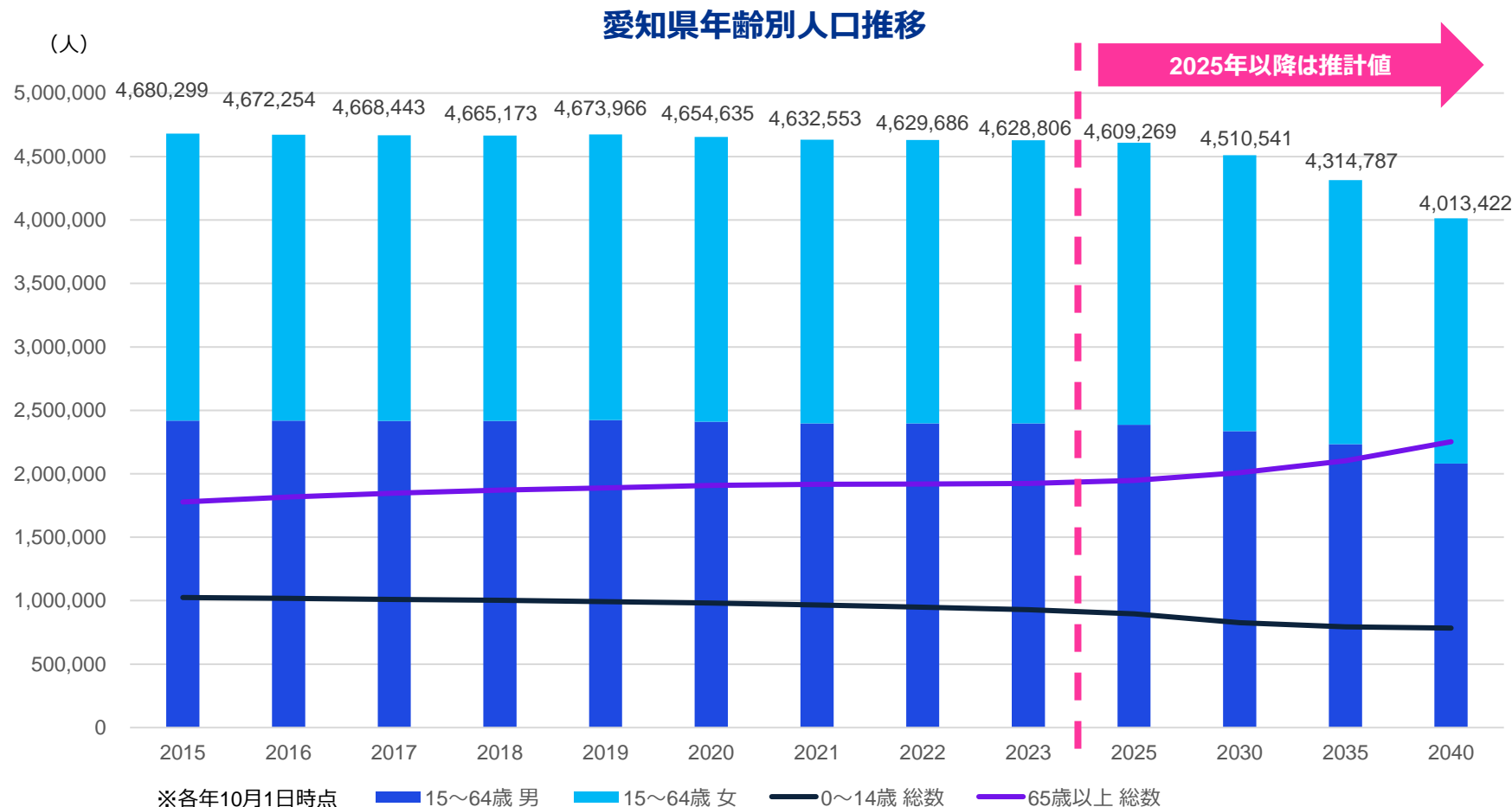


東三河地域



出典）愛知県「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027」

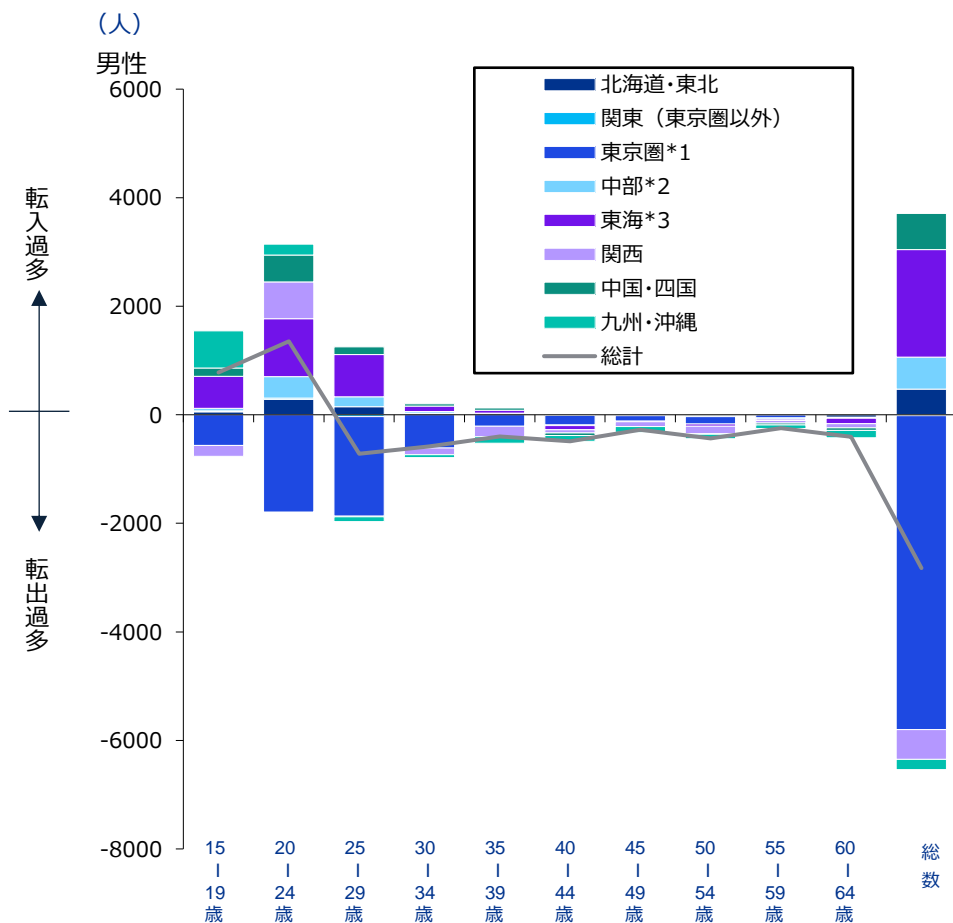
県内年齢別人口の推移をみると、生産年齢人口（15～64歳）の総数は緩やかな減少傾向にあり、65歳以上の総数は増加傾向にある。国立社会保障・人口問題研究所によれば、生産年齢人口の減少傾向は加速していくと推計されている。



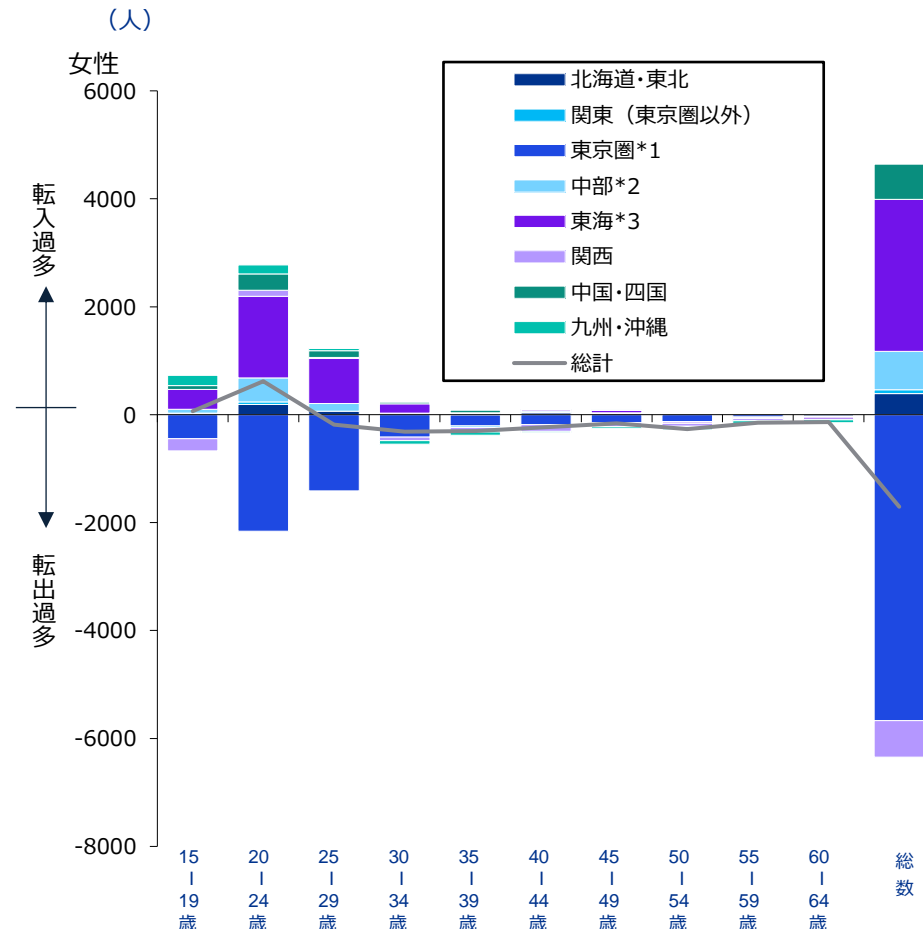
出典) 愛知県「愛知県の人口 愛知県人口動向調査結果 年齢別人口」、国立社会保障・人口問題研究所「『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』」を基にKPMG作成

愛知県では、男女ともに、どの年代においても東京圏へ転出過多となっており、東京圏以外の地域からは東海地域からを中心に転入過多となっている。転出過多は男女ともに特に20代で顕著であり、大学卒業後も転出する傾向が見える。

愛知県の生産年齢人口の男女の年齢層別人口移動の状況（2022年10月～2023年9月）



*1 東京都、埼玉県、神奈川県、千葉県 *2 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県
*3 岐阜県、静岡県、三重県

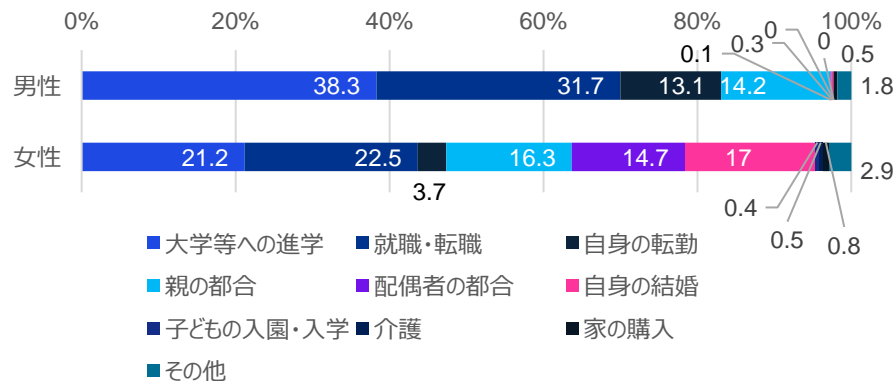


注1) 総数には生産年齢人口以外も含む全年齢の数字を含むため、総数と内訳の合計は一致しない。
注2) 数値は日本人の国内移動を集計したもの

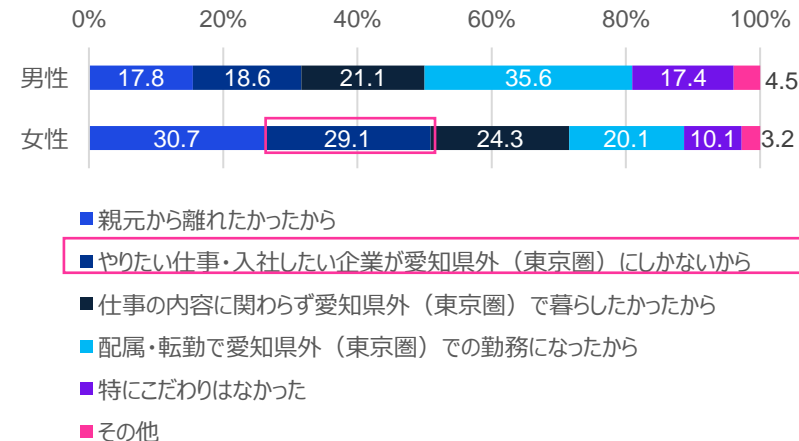
出典) 愛知県「愛知県人口動向調査結果」を基にKPMG作成

愛知県から転出した理由については進学、就職・転職の割合が高い。就職・転職に関して、「やりたい仕事・入社したい企業が愛知県外（東京圏）にしかない」ことを理由に東京圏に転出した割合が、特に女性において、20代女性の東京圏への転出超過の大きな理由の一つになっていると考えられる。

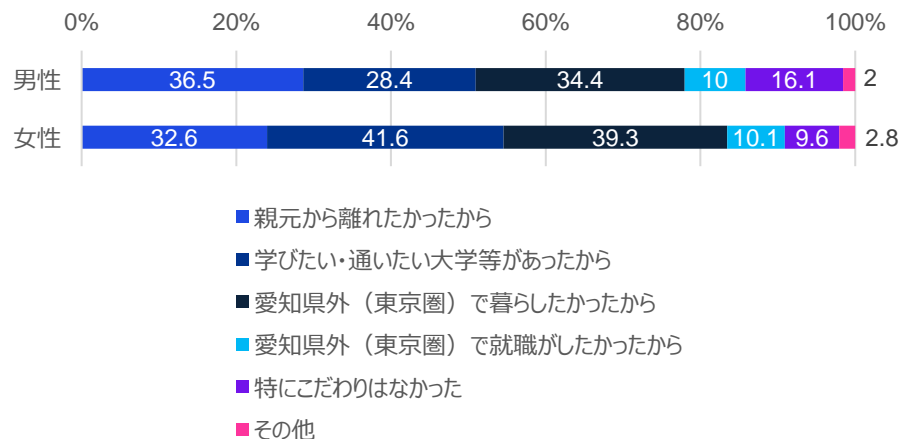
愛知県からの転出理由



東京圏へ就職・転職した理由



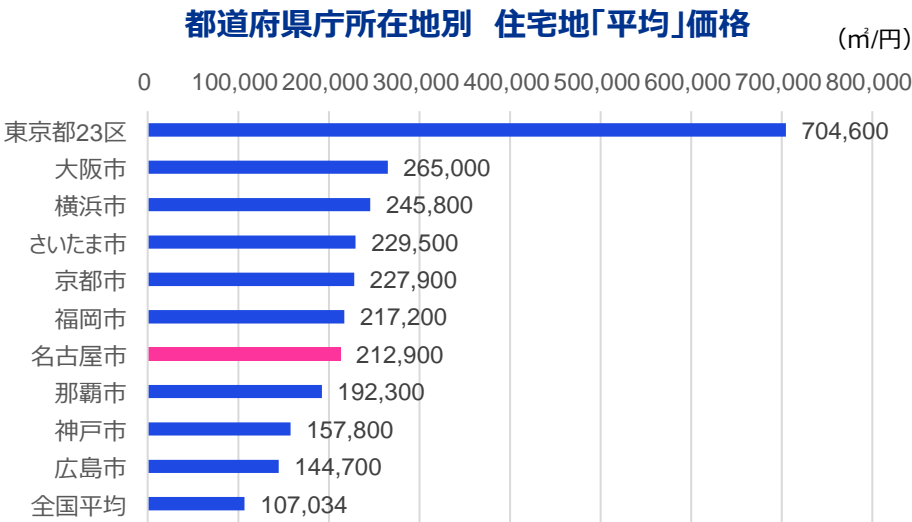
東京圏へ進学した理由



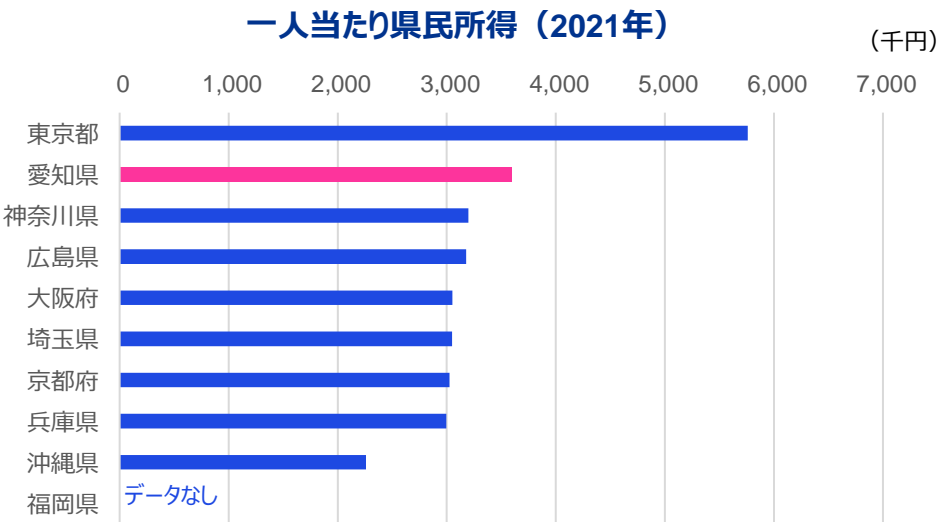
注）愛知県に居住経験のある東京圏在住者への質問

出典）2023年愛知県実施「人口問題に係る基礎調査」
（愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略 2023-2027掲載）を基にKPMG作成

愛知県は一人当たり県民所得の高さに対し、住宅費にかかるコストが安く、事業所立地コストも安い。



出典) 令和6年地価公示を基にKPMG作成



注) (左図) 住宅地「平均」価格上位10都道府県のみ抜粋

出典) 内閣府「県民経済計算」を基にKPMG作成

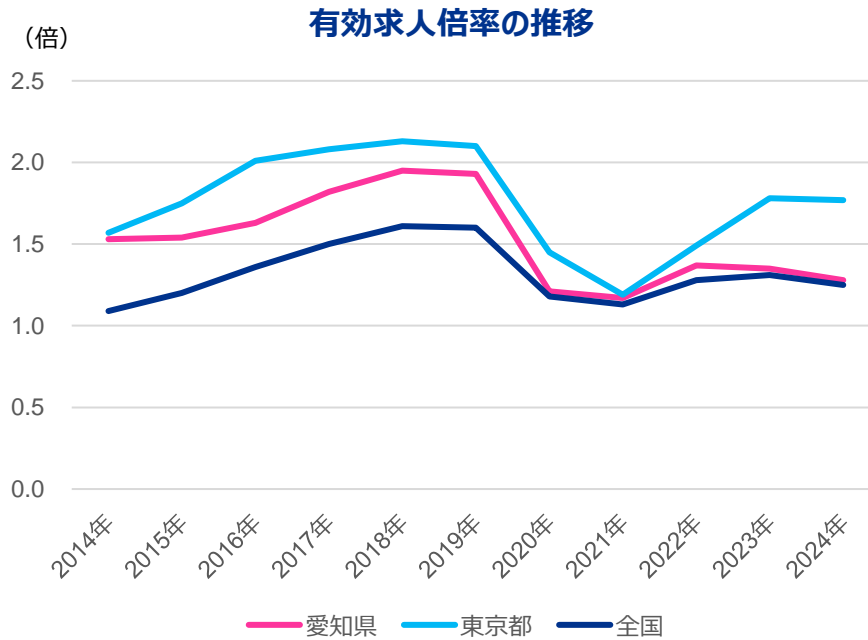
主要都市のオフィス賃料と空室率

エリア	推定成約賃料		空室率	
	(円/月坪)	対東京指数	(%)	対東京指数
東京	22,382	100.0	5.37	100
名古屋	13,962	62.4	4.44	82.68
大阪	13,145	58.7	4.66	86.78
福岡	16,156	72.2	4.21	78.40
札幌	11,813	52.8	2.64	49.16
仙台	12,738	56.9	4.81	89.57

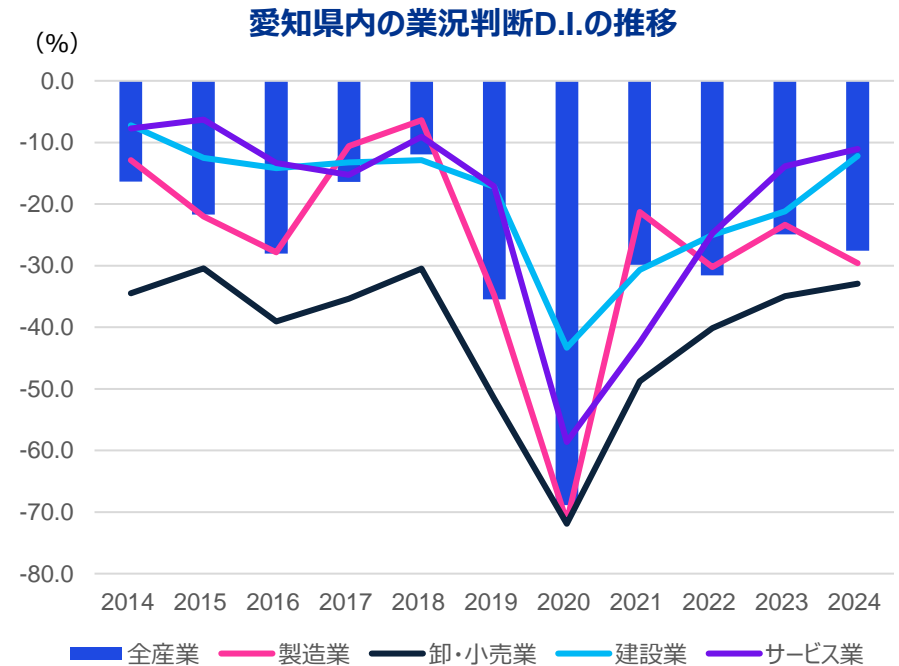
注) 調査エリア
東京：千代田区・中央区・港区・新宿区・渋谷区
名古屋：中区・中村区 大阪：北区・中央区・西区・淀川区
福岡：博多区・中央区 札幌：中央区・北区 仙台：青葉区・宮城野区

出典) ビルディンググループ全国6大都市圏オフィスビル市況調査 (2024.3) を基にKPMG作成

愛知県の有効求人倍率は、全国を概ね上回る水準で推移している。2020年度には、新型コロナウイルスの影響で有効求人倍率も低下したが、2021年度以降、製造業の業況回復とともに改善傾向にある。



出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況 長期時系列表」

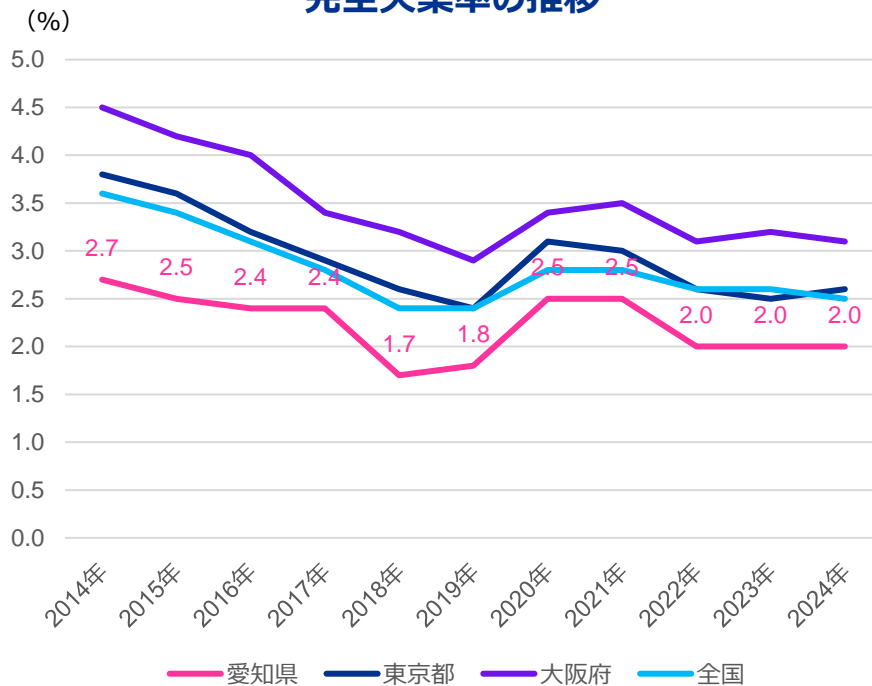


注) 「業況判断D.I.」: 県内企業のうち前年同期と比べて総合的な業況判断が「好転」したとする企業の割合から、「悪化」したとする企業の割合を差し引いた値

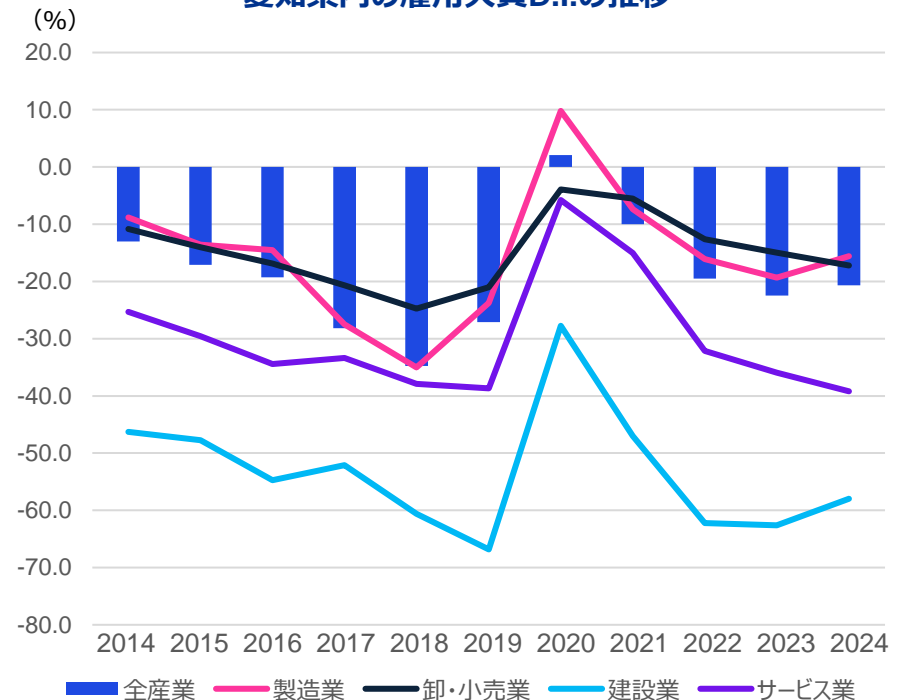
出典) 愛知県「中小企業景況調査結果」を基にKPMG作成

2020年に、新型コロナウイルスの影響で一時的に上昇したが、過去20年間、県内完全失業率は低水準で推移している。県内主要産業である製造業と卸・小売業の雇用人員D.I.は0に近い数字で推移している。

完全失業率の推移



愛知県内の雇用人員D.I.の推移



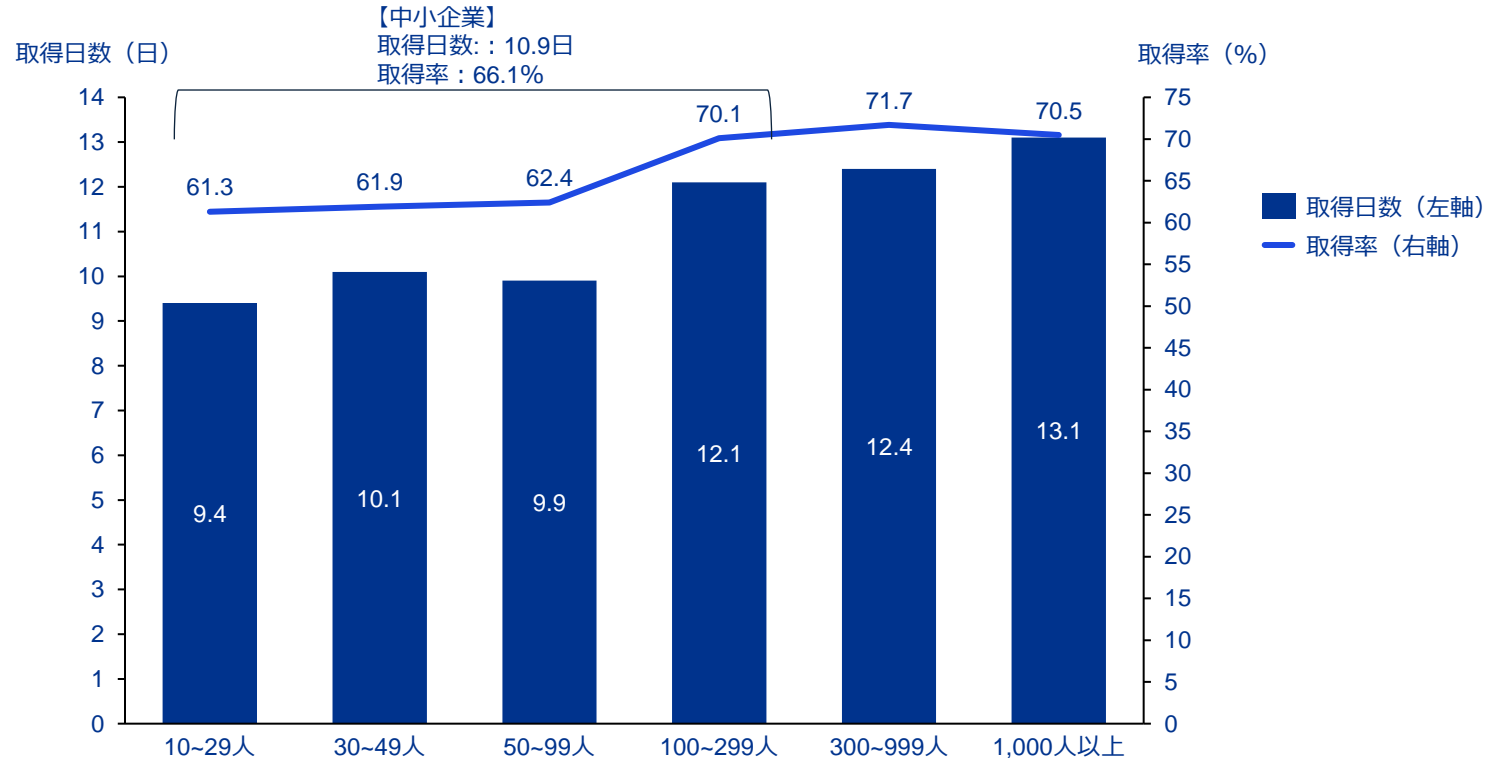
注) 「雇用人員D.I.」: 県内企業のうち雇用人員が「過剰」とであるとする企業の割合から、「不足」とであるとする企業の割合を差し引いた値

出典) 総務省統計局「労働力調査 都道府県別完全失業率（モデル推計値）」を基にKPMG作成

出典) 愛知県「中小企業景況調査結果」を基にKPMG作成

年次有給休暇の取得日数、取得率を従業員規模別に見ると、規模が小さいほど年休取得日数が少なく、取得率が低い。

企業における年次有給休暇の取得状況（労働者一人平均）

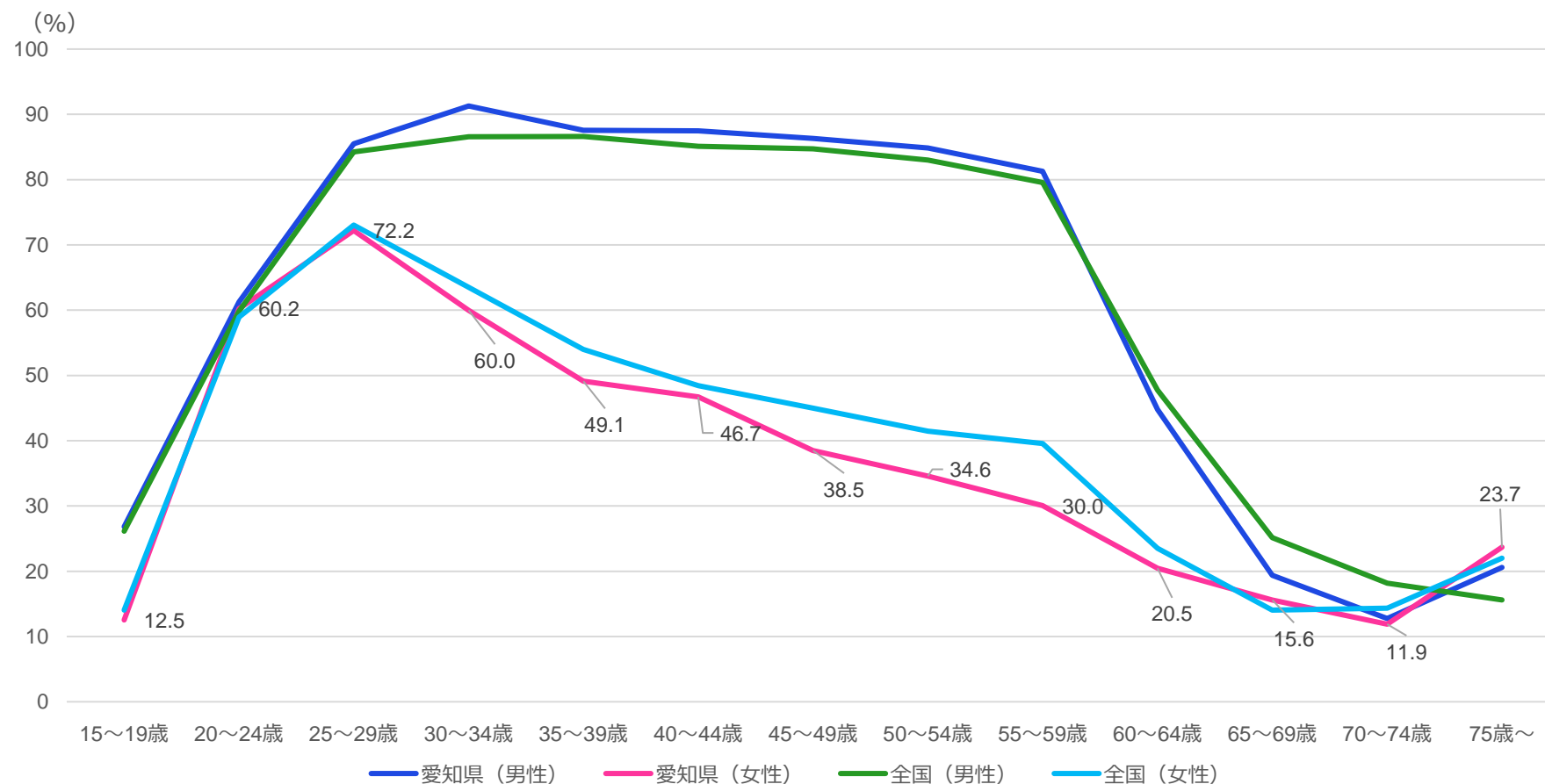


注）本調査では、中小企業の定義を「常用労働者10人～299人を雇用する民営企業」としている。

出典）愛知県「2024年 労働条件・労働福祉実態調査結果」を基にKPMG作成

愛知県の女性は全国の女性よりも正規雇用率が低い。

愛知県と全国の正規の職員・従業員割合の比較（L字カーブ）



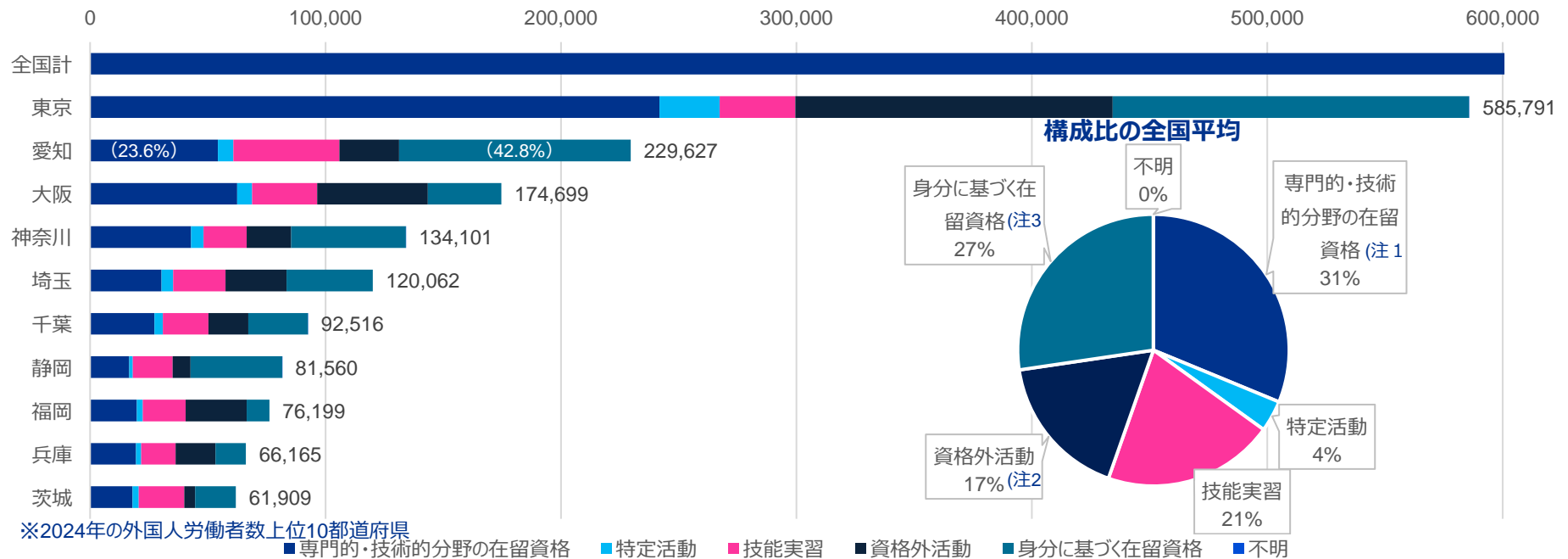
注）正規の職員・従業員割合＝正規の職員・従業員の実数÷雇用者実数×100

出典）総務省「令和4年（2022年）就業構造基本調査」を基にKPMG作成

愛知県は他の都道府県と比較して、外国人材を多く活用しており、外国人労働者数は東京都に続いて全国2位となっている。専門的・技術的分野の在留資格の構成比が23.6%と全国平均よりも低く、身分に基づく在留資格の構成比は42.8%と全国平均よりも高い。

都道府県別外国人労働者数（2024年10月末時点）

（人）



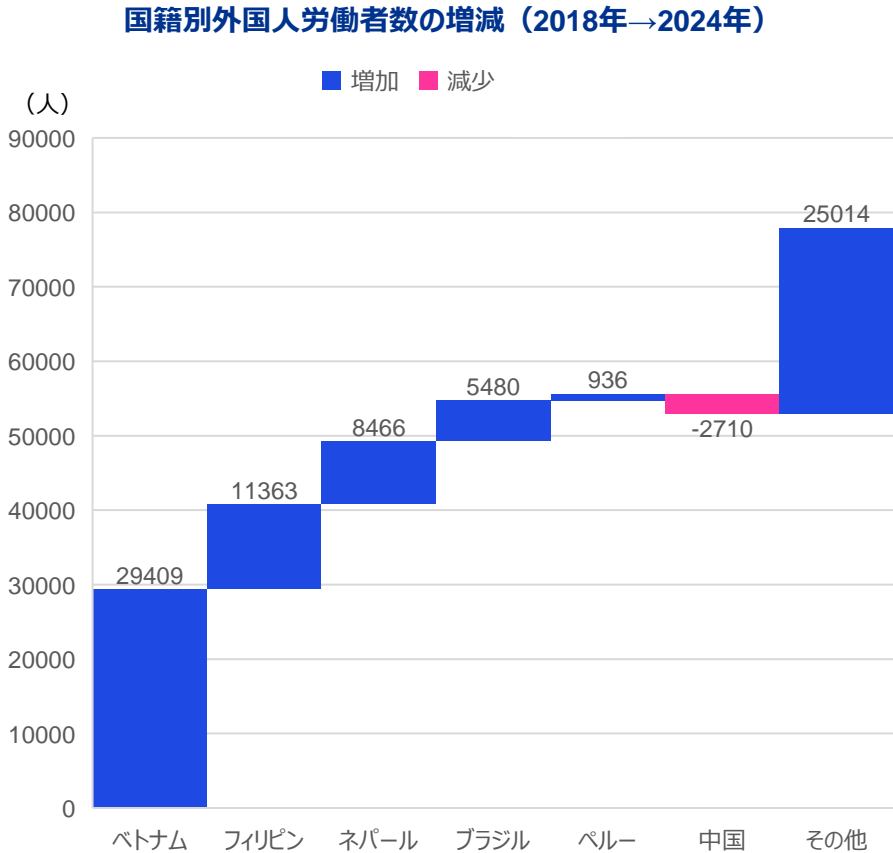
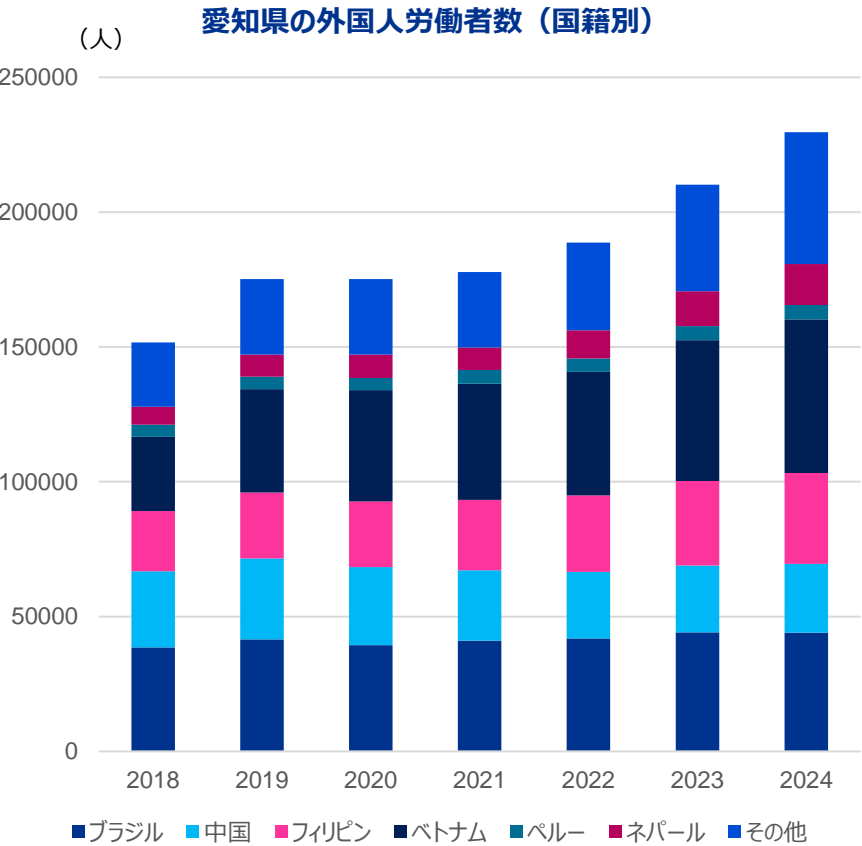
注1) 「専門的・技術的分野の在留資格」には、在留資格「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号・2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「介護」、「興行」、「技能」、「特定技能1号・2号」が含まれる。

注2) 資格外活動には在留資格「留学」が含まれる

注3) 身分に基づく在留資格は「永住者」「日本人の配偶者等」「永住者の配偶者等」「定住者」の合計

出典) 厚生労働省「外国人雇用状況の届出状況」(2024年10月末現在)を基にKPMG作成

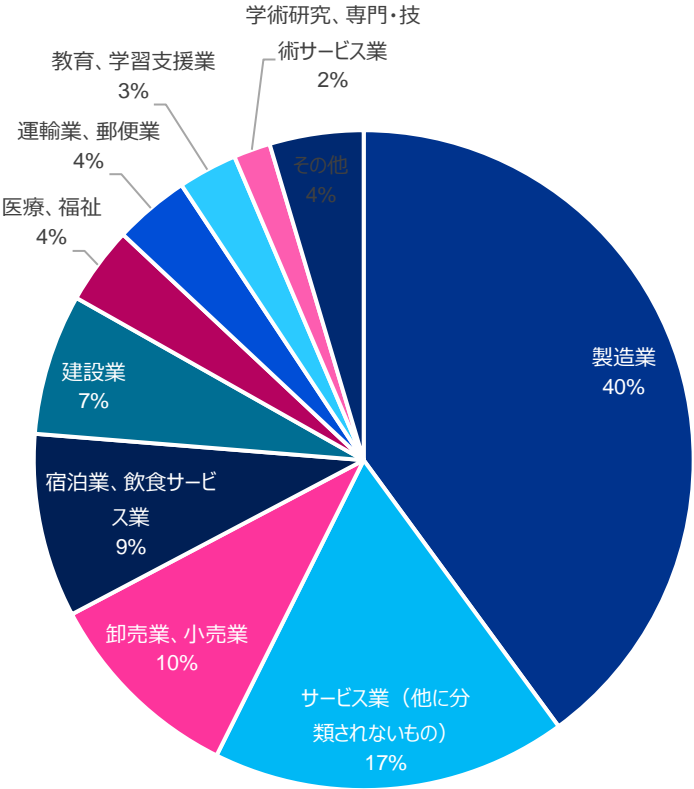
愛知県内の外国人労働者数は過去5年間で約6万人増加し、2023年には初めて20万人を超えた。20224年には過去最高の約23万人となったが、増加率は低下している。国籍別で見ると、ベトナムの伸びが顕著である一方、中国からの労働者は減少している。



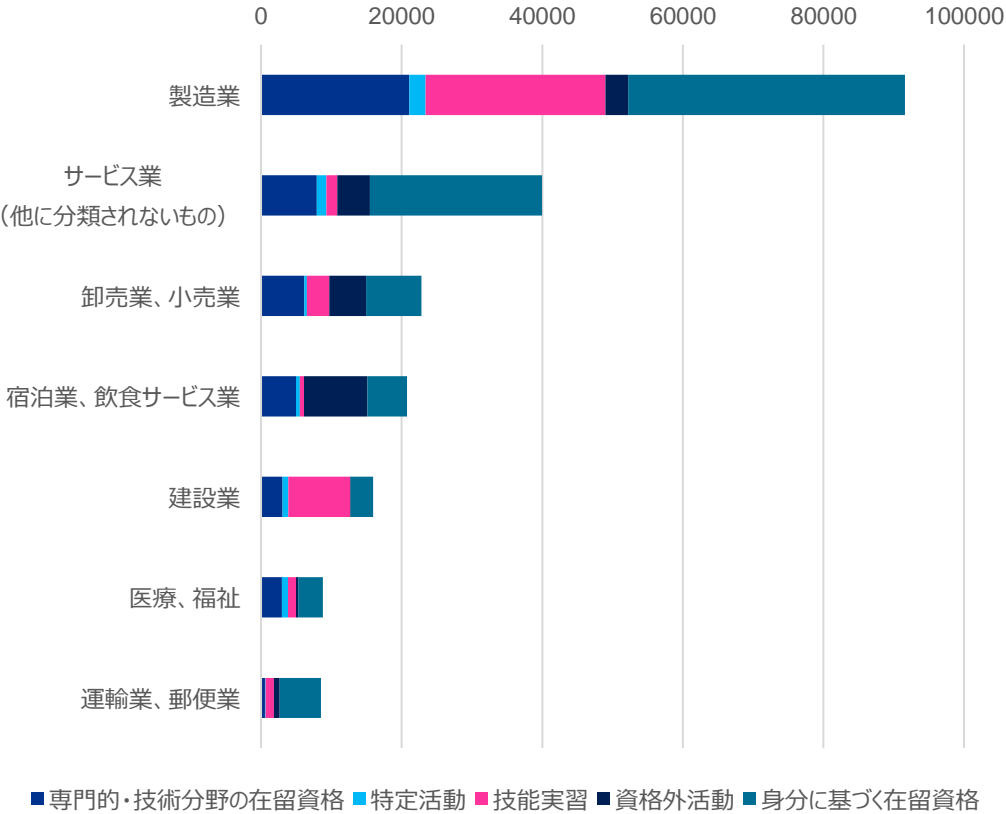
出典）厚生労働省愛知労働局「愛知県内における外国人労働者の現状」、「外国人雇用状況」を基にKPMG作成

愛知県内の外国人労働者数を産業別に見ると製造業の割合が最も多い。また在留資格別に主な産業を比較すると、身分に基づくもの以外では技能実習や専門的・技術的分野が多い。

愛知県内の産業別外国人労働者の割合（2024年10月）

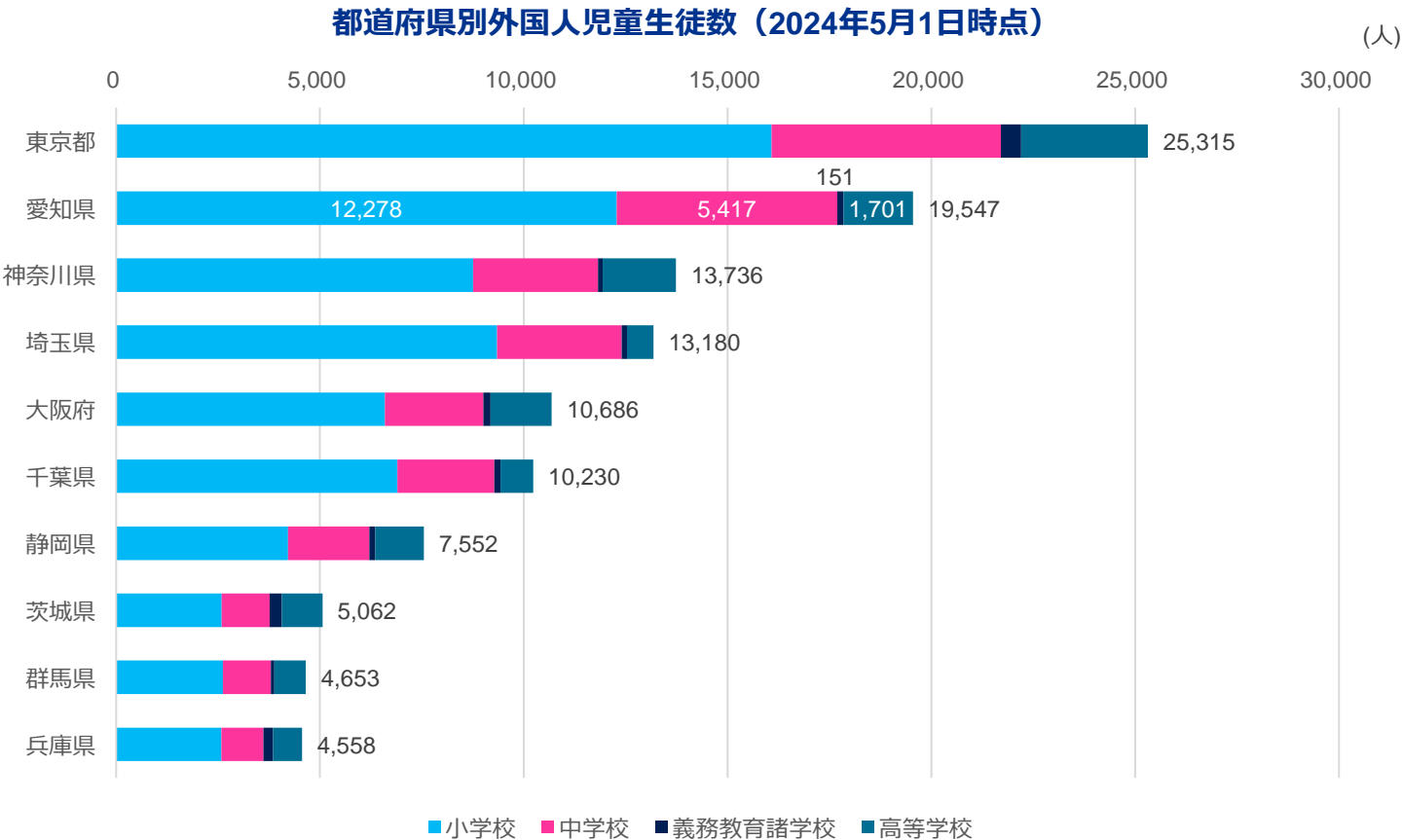


愛知県内の主な産業別・在留資格別外国人労働者数（2024年10月）（人）



出典）厚生労働省愛知労働局「愛知県内における外国人労働者の現状」を基にKPMG作成

愛知県の外国人児童生徒数は約2万人であり、東京に次いで全国で2番目に多い。

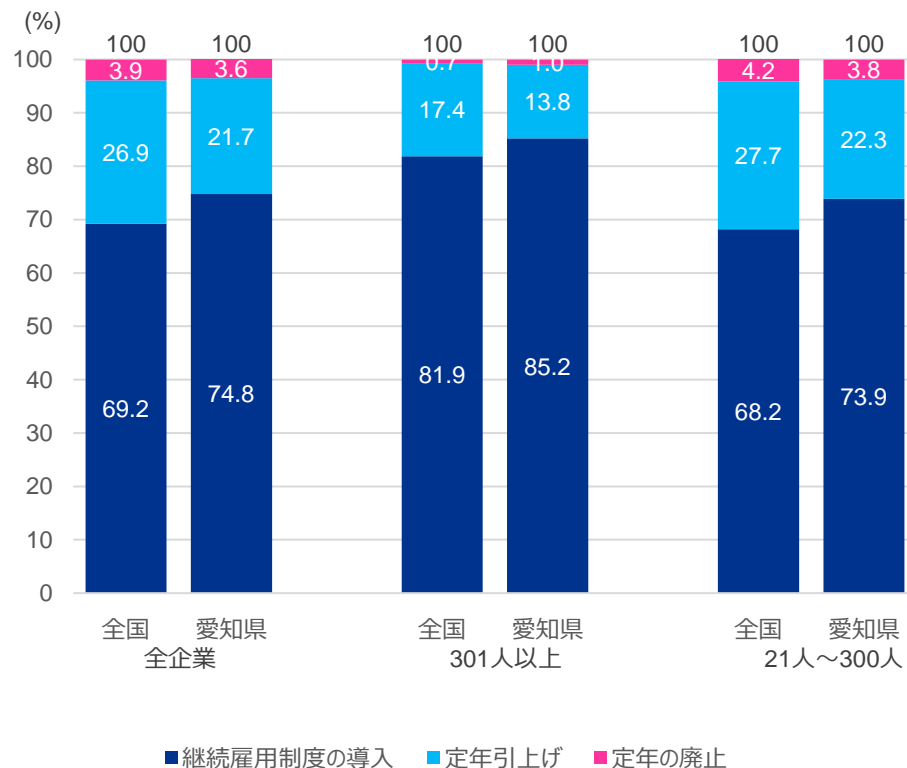


注 1）上位10都道府県を掲載。全国の外国人児童生徒数の合計は約14.8万人
注 2）義務教育諸学校は義務教育学校、中等教育学校の前期課程、特別支援学校の小学部・中学部を合計した値

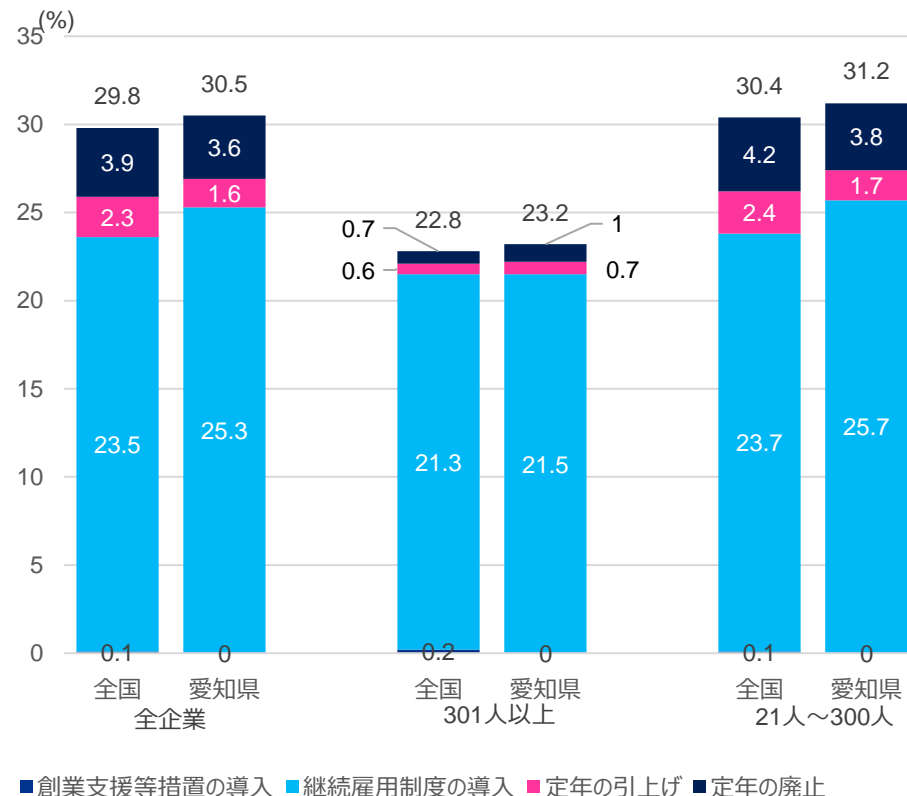
出典）文部科学省「令和 6 年度学校基本調査」を基にKPMG作成

全国の企業で、継続雇用制度の導入、定年引上げ、定年の廃止といった、高齢者の活用に向けた措置が講じられている。65歳までの高齢者雇用確保措置はほとんどの企業で行われている一方、70歳までの高齢者就業確保措置は約3割の実施に留まっている。

65歳までの高齢者雇用確保措置の企業規模別実施状況



70歳までの高齢者就業確保措置の企業規模別実施状況



出典) 厚生労働省「高齢者雇用状況等報告の集計結果」、愛知県「高齢者雇用状況等報告の集計結果」を基にKPMG作成

愛知県内の民間企業における2023年の雇用障害者数、実雇用率は過去最高を更新したが、実雇用率は全国平均や法定雇用率（2.3%）を下回っている。

民間企業における障害者の雇用状況

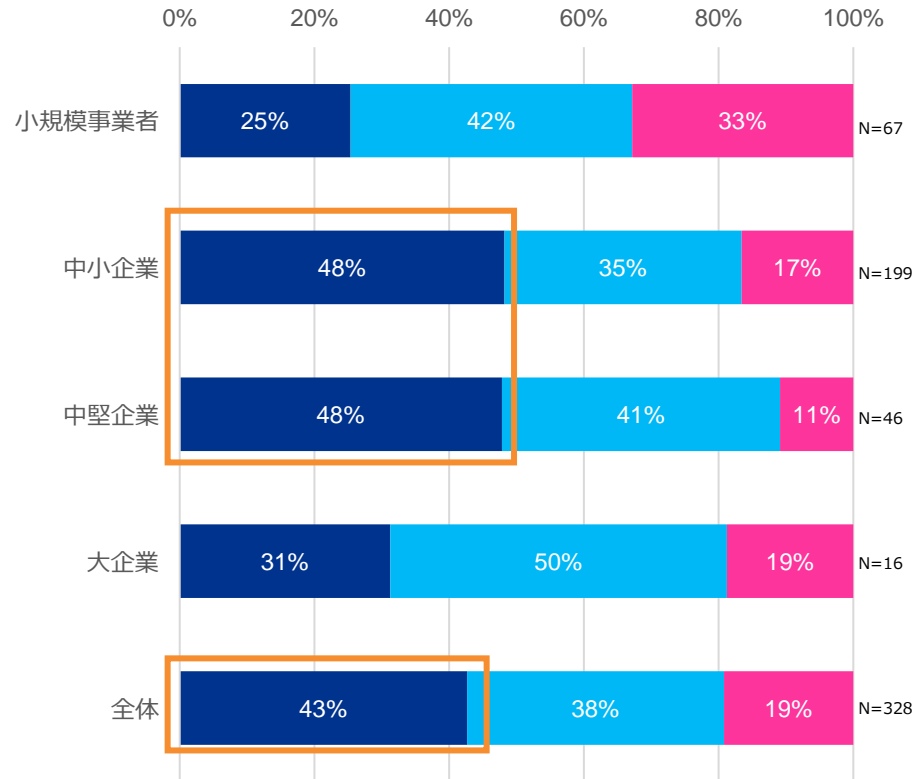
全国	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成企業の数/企業数	⑤達成割合
2019年	26,585,858	560,609	2.11%	48,898 / 101,889	48.0%
2020年	26,866,997	578,292	2.15%	49,956 / 102,698	48.6%
2021年	27,156,781	597,786	2.20%	50,306 / 106,924	47.0%
2022年	27,281,607	613,958	2.25%	52,007 / 107,691	48.3%
2023年	27,523,661	642,178	2.33%	54,239 / 108,202	50.1%
2024年	28,162,399	677,462	2.42%	53,875 / 117,239	46.0%

愛知	①法定雇用障害者数の算定の基礎となる労働者数	②障害者の数	③実雇用率	④法定雇用率達成企業の数/企業数	⑤達成割合
2019年	1,688,899	34,157	2.02%	2,949 / 6,378	46.2%
2020年	1,702,219	35,403	2.08%	3,027 / 6,407	47.2%
2021年	1,711,614	36,554	2.14%	3,116 / 6,695	46.5%
2022年	1,709,155	37,439	2.19%	3,293 / 6,853	48.6%
2023年	1,716,574	39,079	2.28%	3,531 / 6,853	51.5%
2024年	1,757,001	41,530	2.36%	3,459 / 7,434	46.5%

出典）厚生労働省「障害者雇用状況の集計結果」、厚生労働省愛知労働局「愛知県の障害者雇用状況」を基にKPMG作成

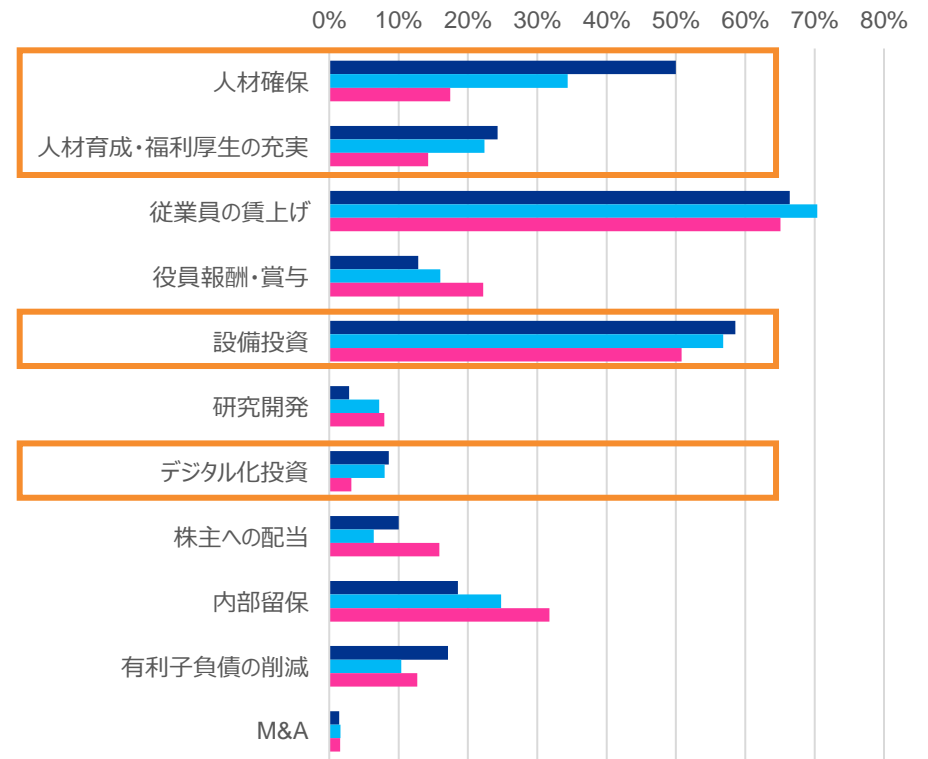
全体で約 4 割の企業において人手不足による影響が生じており、特に中小企業・中堅企業で影響が大きい。経常利益や手元資金の使途の「人材確保」、「人材育成・福利厚生の充実」、「設備投資」、「デジタル化投資」については、人手不足による影響が生じている企業ほど回答割合が高い。

人手不足による影響の有無（企業規模別）



- 人手不足により経営や労働環境に影響が生じている
- 人手不足であるが具体的な影響はない
- 人手不足は生じていない

経常利益や手元資金の使途（人手不足の影響有無別）

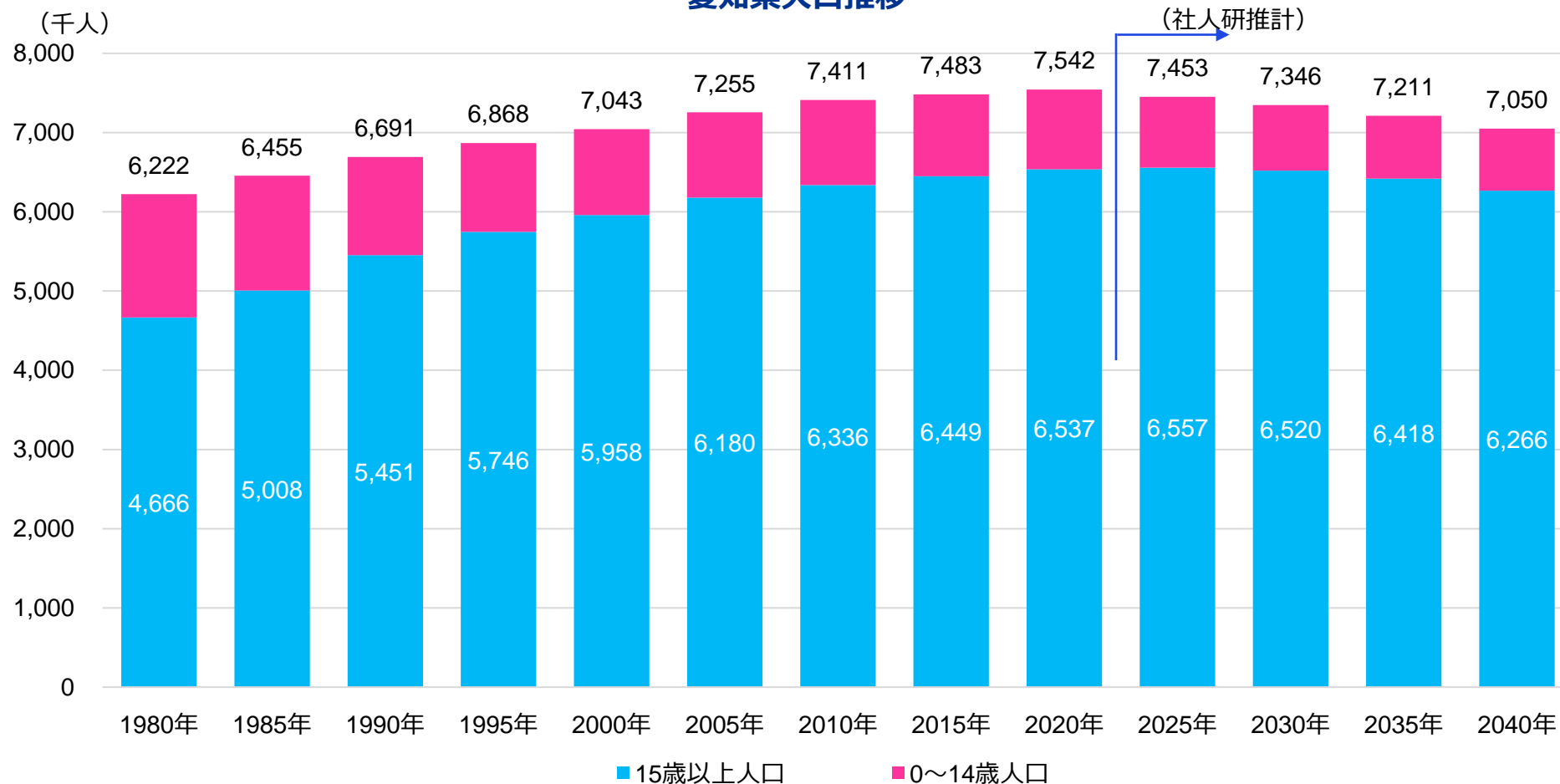


- 人手不足により経営や労働環境に影響が生じている N=140
- 人手不足であるが具体的な影響はない N=125
- 人手不足は生じていない N=63

注）本設問は上位 3 つまで回答可

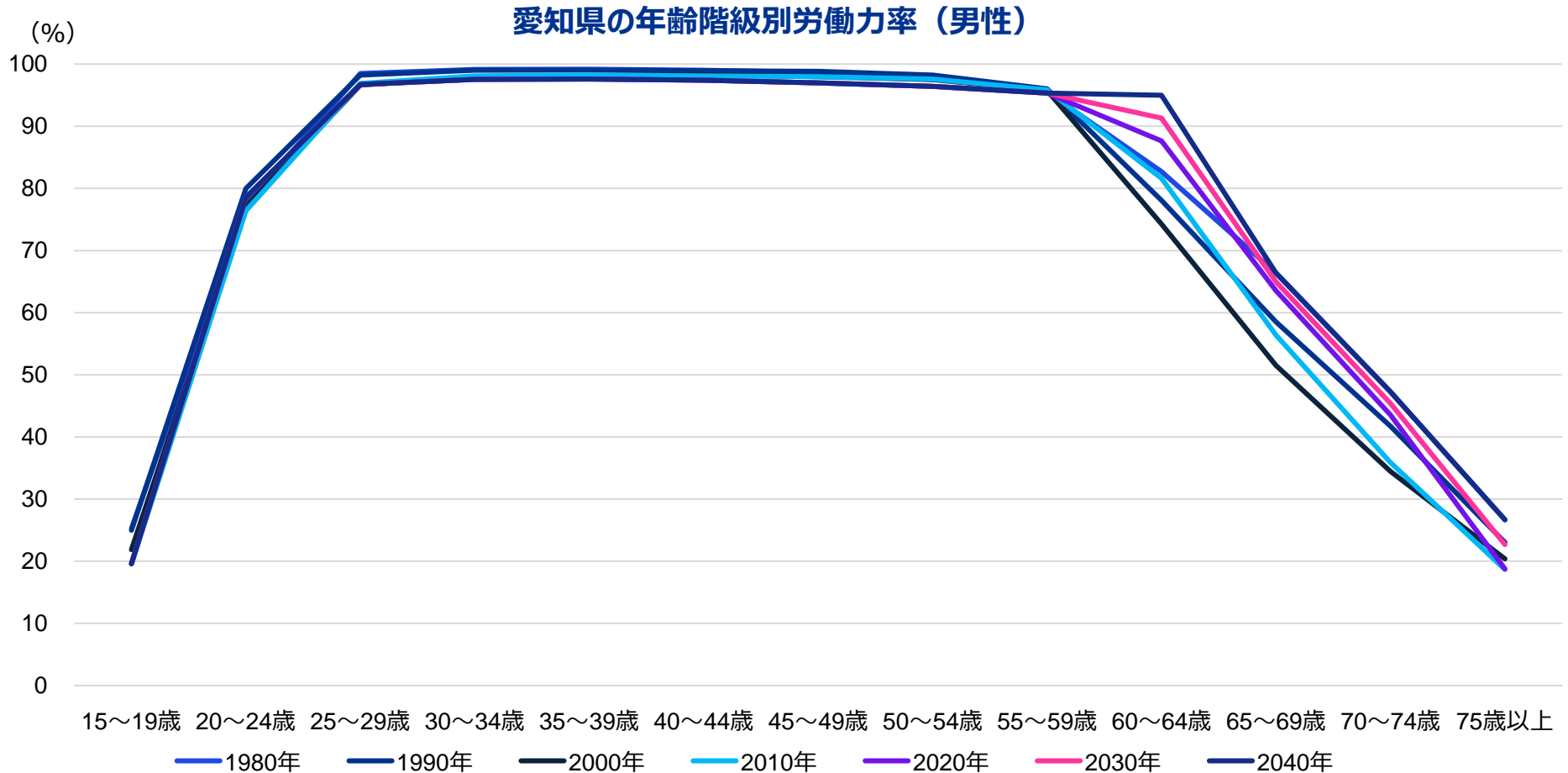
以下、国立社会保障・人口問題研究所の将来推計を基に、愛知県の労働力人口の推移を予測する。前提として、2025年以降、14歳以下人口が減少に転じ、2030年以降は15歳以上人口も減少に転じることで、人口減が加速する。

愛知県人口推移



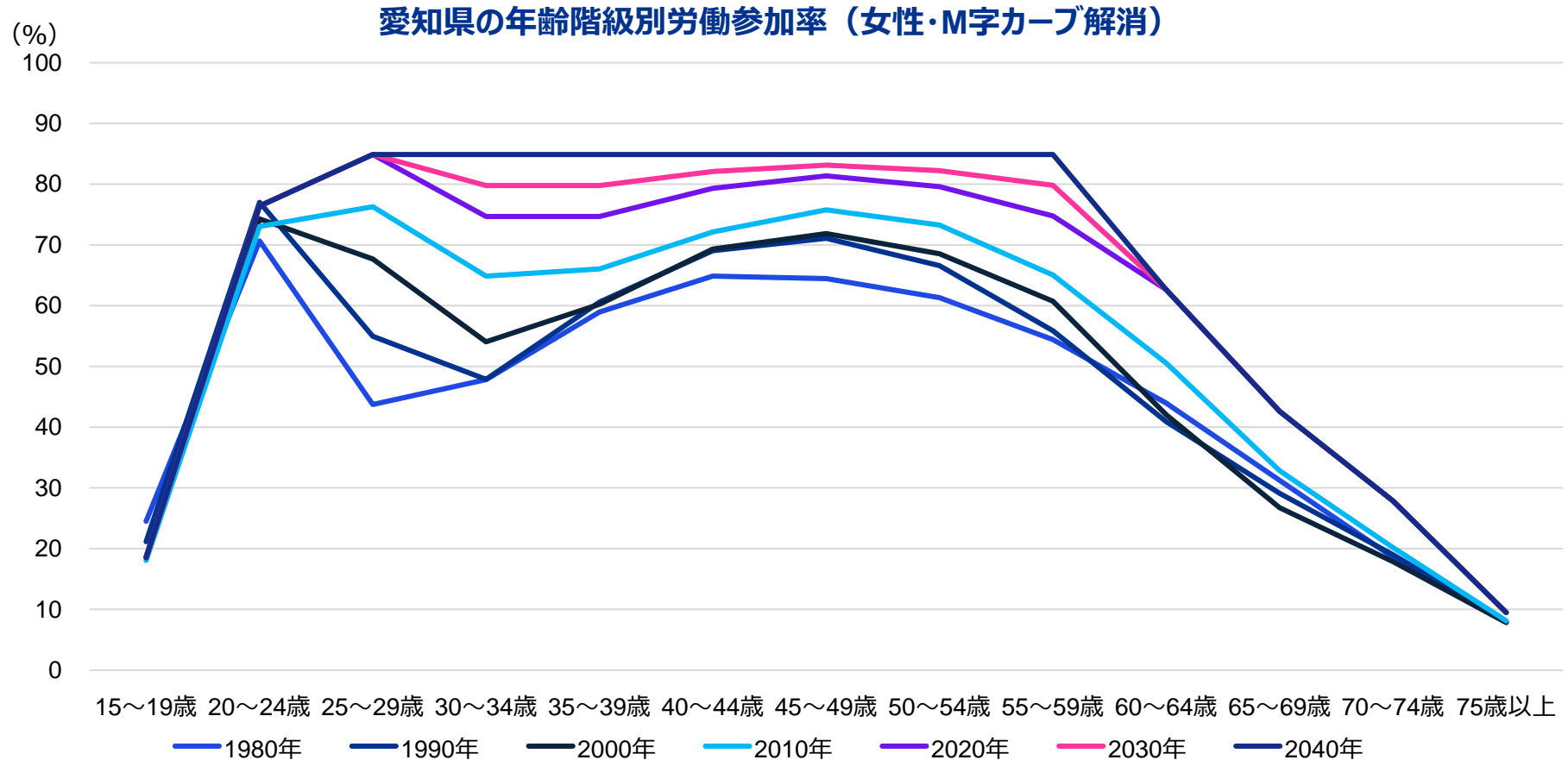
出典)「国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口(令和5(2023)年推計)』」

労働力人口の予測にあたっては、5歳階級別の労働力率を変化させてシナリオ別に実施している。シナリオは①労働参加率2020年時点から一定、②高齢者労働参加率上昇、女性M字カーブ解消、③高齢者労働参加率上昇、女性スウェーデン並み、の3ケース。下記は②、③の高齢者労働参加率の変化。



出典）総務省「国勢調査」、「国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』」、
独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2024」を基にKPMG作成

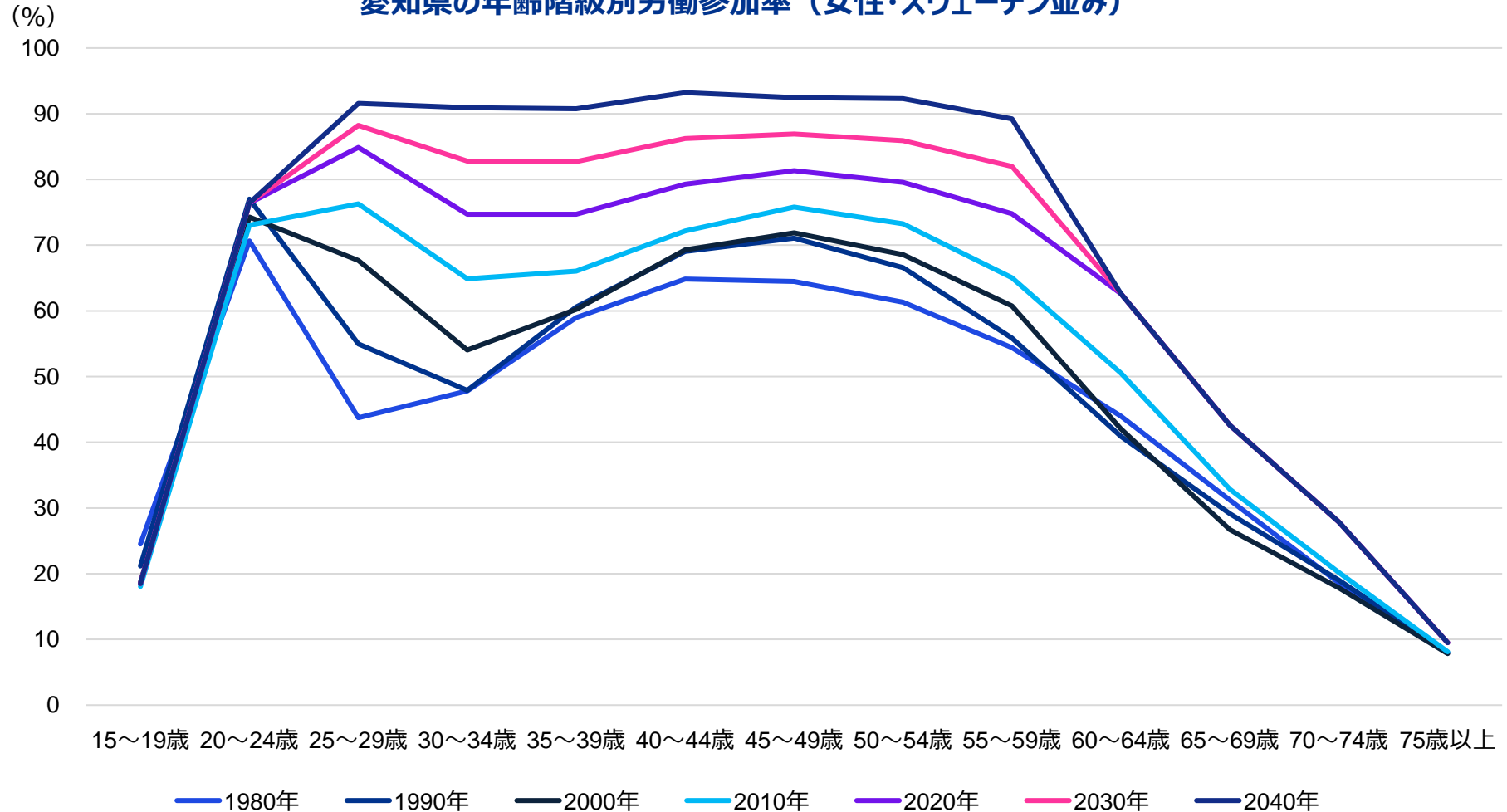
下記はシナリオ②における女性の年齢階級別労働参加率（M字カーブ）の推移。2040年にはM字カーブが解消し、25歳～59歳までで労働参加率が一定となる想定としている。



出典）総務省「国勢調査」、「国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』」、
独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2024」を基にKPMG作成

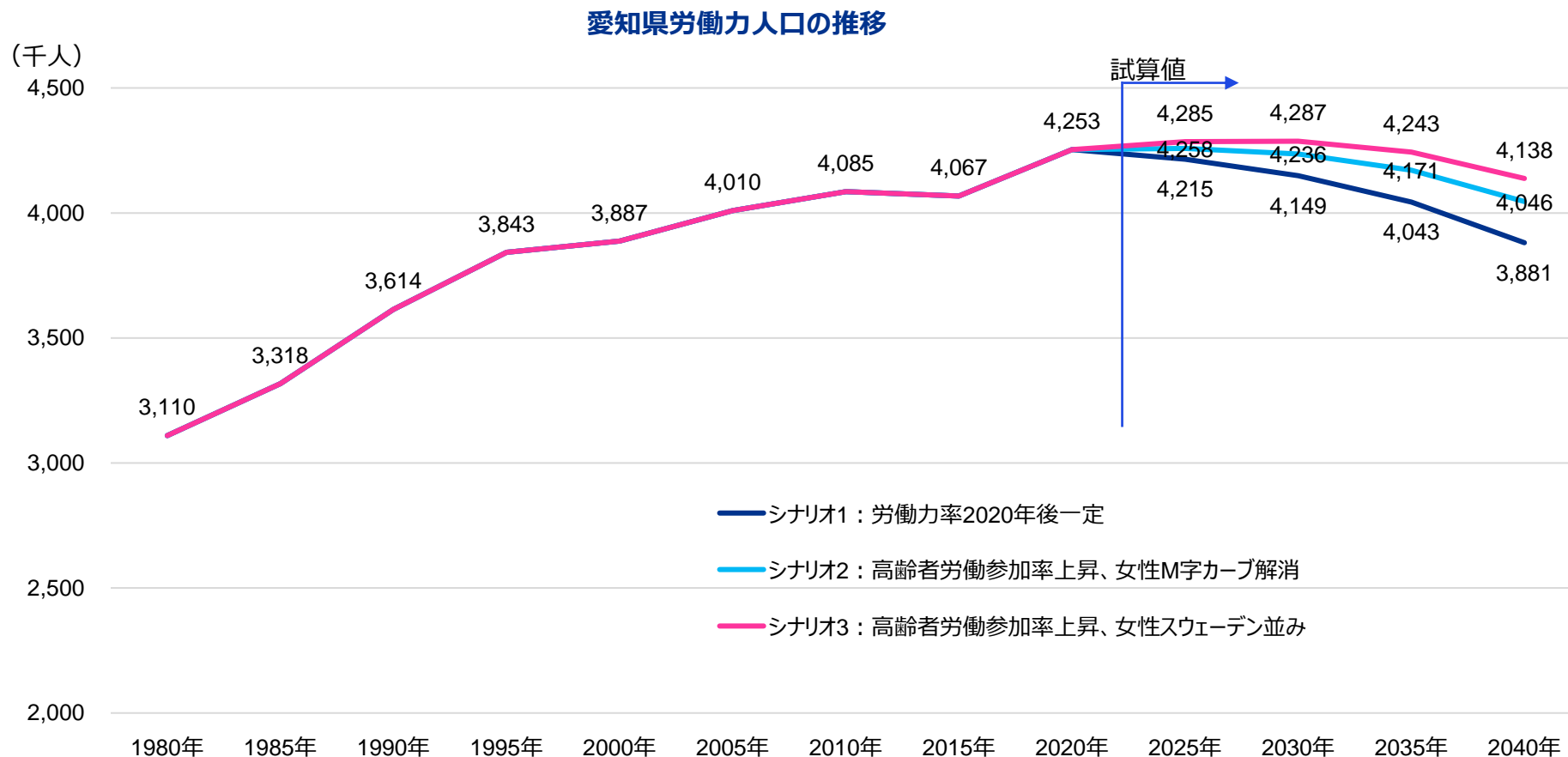
下記は、シナリオ③における女性の年齢階級別労働参加率の推移。2040年には出産・子育て期の離職が起これない（M字カーブとならない）のみならず、女性の労働参加率がスウェーデン並みに高まるという想定である。

愛知県の年齢階級別労働参加率（女性・スウェーデン並み）



出典）総務省「国勢調査」、「国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』」、
独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2024」を基にKPMG作成

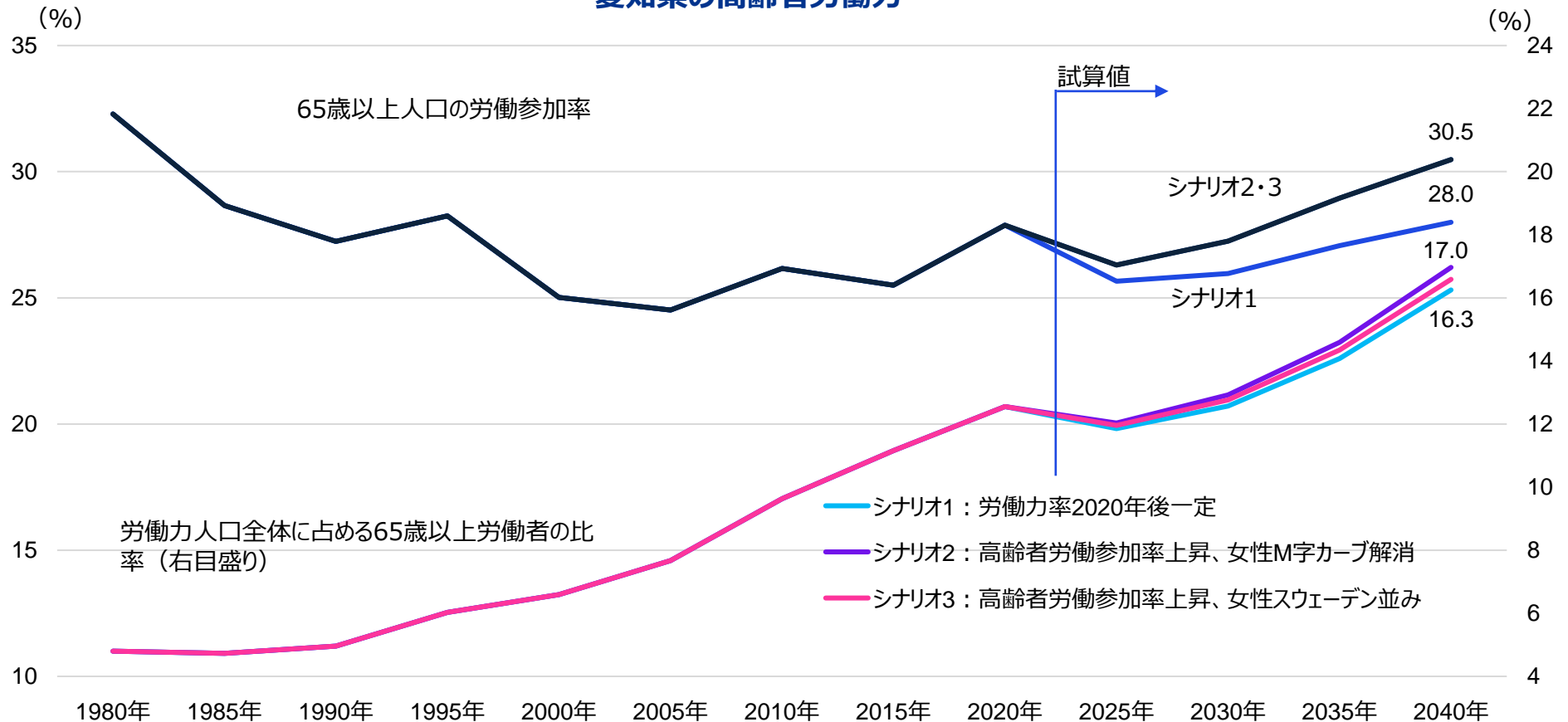
以上の前提を基に愛知県の労働力人口の推移を試算すると、シナリオ①においては2035年時点で現在より▲20万人、2040年時点では1割近くの減少となる。シナリオ②、③においては、2030年まではある程度労働力人口を維持できるものの、その後やはり減少に転じる予測となっている。



出典) 総務省「国勢調査」、「国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』」、
独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2024」を基にKPMG作成

労働力の質についてみても、高齢者比率が上昇し、労働者の6～7人に1人が65歳以上となる見通しである。高齢労働者は、知識・経験・ノウハウ面で優位な面もある一方、労働時間・体力的な面で生産性が低下せざるを得ない面があるため、多様な働き方や省力化投資等で生産性を向上させる取組が一段と求められる。

愛知県の高齢者労働力



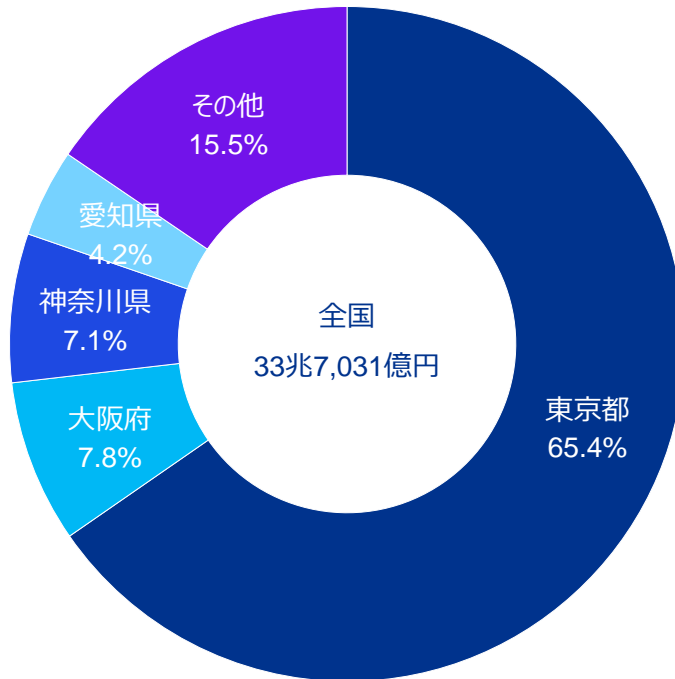
出典）総務省「国勢調査」、「国立社会保障・人口問題研究所『日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）』」、
独立行政法人労働政策研究・研修機構「データブック国際労働比較2024」を基にKPMG作成

01-3

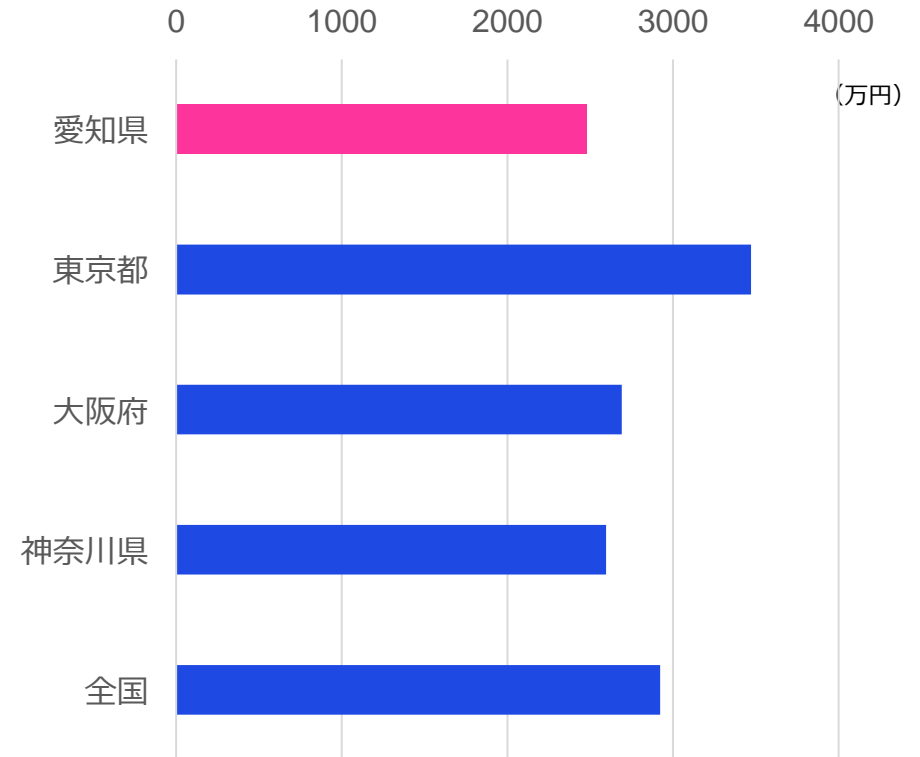
デジタル技術の加速度的な進展

愛知県の情報サービス業の年間売上高は全国の4.2%を占め、全国4位である。最も売上高の大きい都道府県は東京都であり、日本全体の65.4%を占める。

情報処理・提供サービス業の年間売上高（2021年）



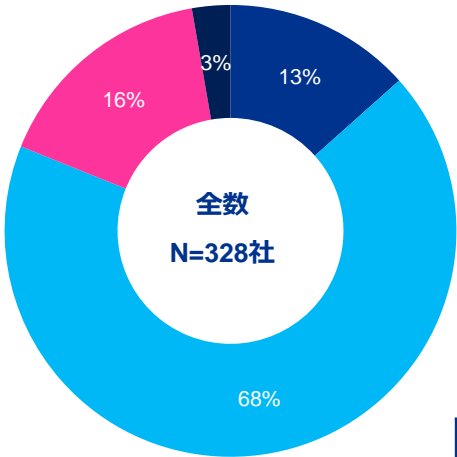
情報処理・提供サービス業
従業員一人当たり売上金額（2021年）



出典）「令和3年経済センサス」- 活動調査 を基にKPMG作成

全体では3%がデジタルトランスフォーメーション（DX）段階に、84%がDXより手前のデジタル化（デジタイゼーション、デジタライゼーション）に取り組む段階にある。企業規模が大きくなるほどデジタル化が進んでいる。

デジタル化の進捗



■手書き帳票やFAX等が存在するため、紙ベースや人手作業がほとんどであり、デジタル化が十分に行われていない

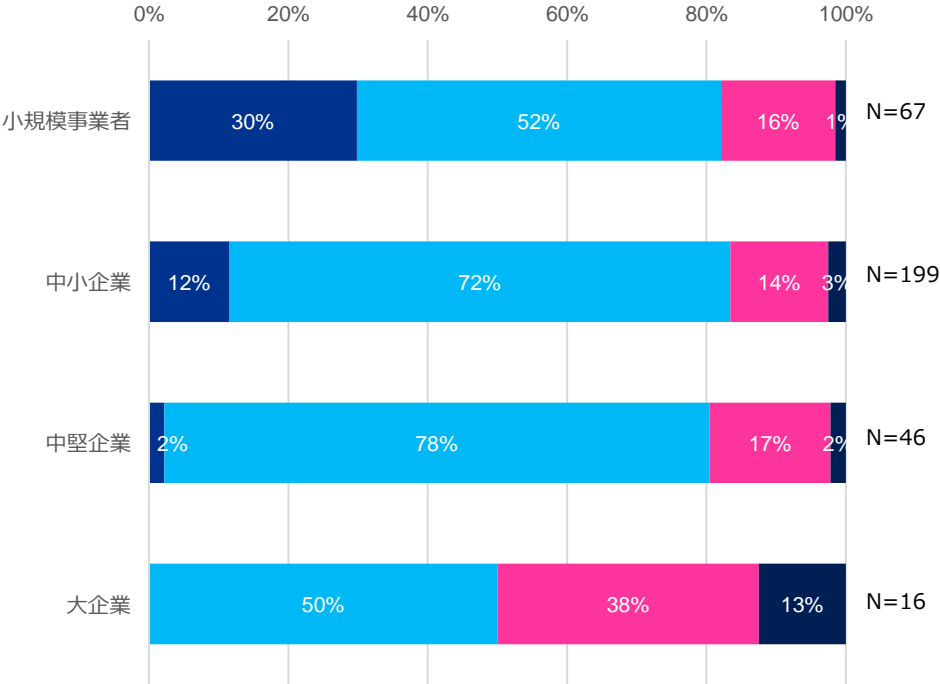
■エクセルやメールの利用など、データ活用する仕組みが一部に存在する。給与計算・会計処理など一部の業務はITソフトの導入があるものの、デジタル技術の活用による更なる効率化の余地がある

■社内システムを横断的に統合するなど、社内の多くの業務でIT・デジタル技術を活用し、効率化ができています

■デジタル技術を活用した新価値の創出に向けた取組に着手した結果、デジタル技術を活用した新たなビジネスモデル・新事業を開始している

（参考）デジタル化の取組段階	
デジタル化未実施	
デジタイゼーション	
デジタライゼーション	
デジタルトランスフォーメーション（DX）	

デジタル化の進捗（企業規模別）



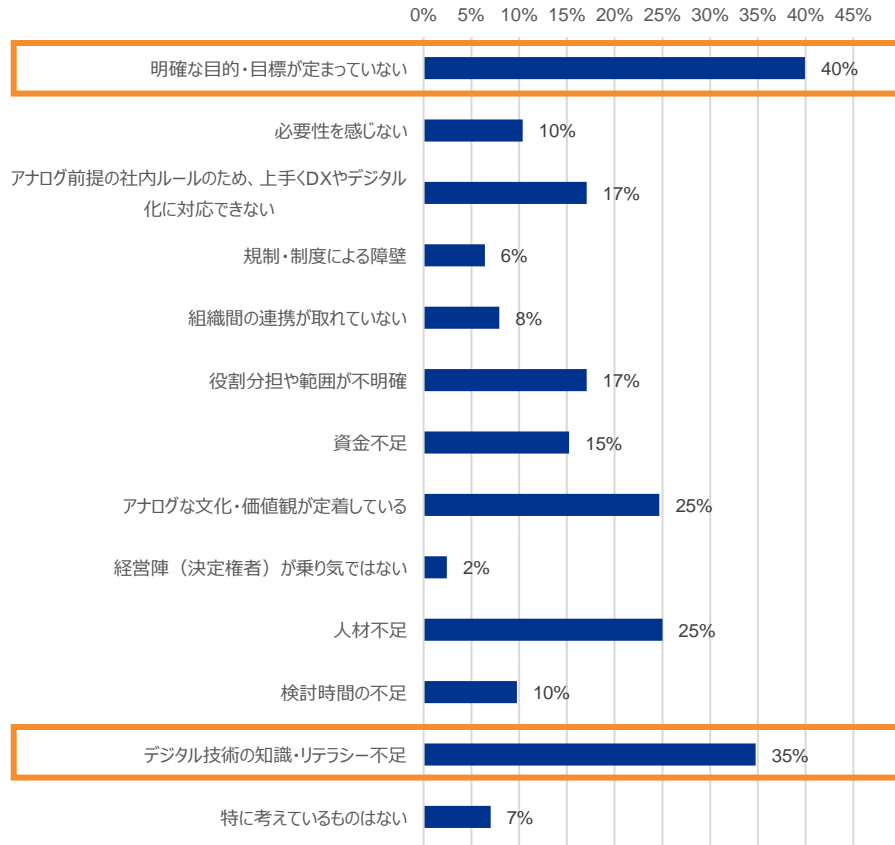
- デジタル化未実施
- デジタイゼーション
- デジタライゼーション
- デジタルトランスフォーメーション

DX化・デジタル化の取組段階は独立行政法人情報処理推進機構「DX動向2024」を参考に分類

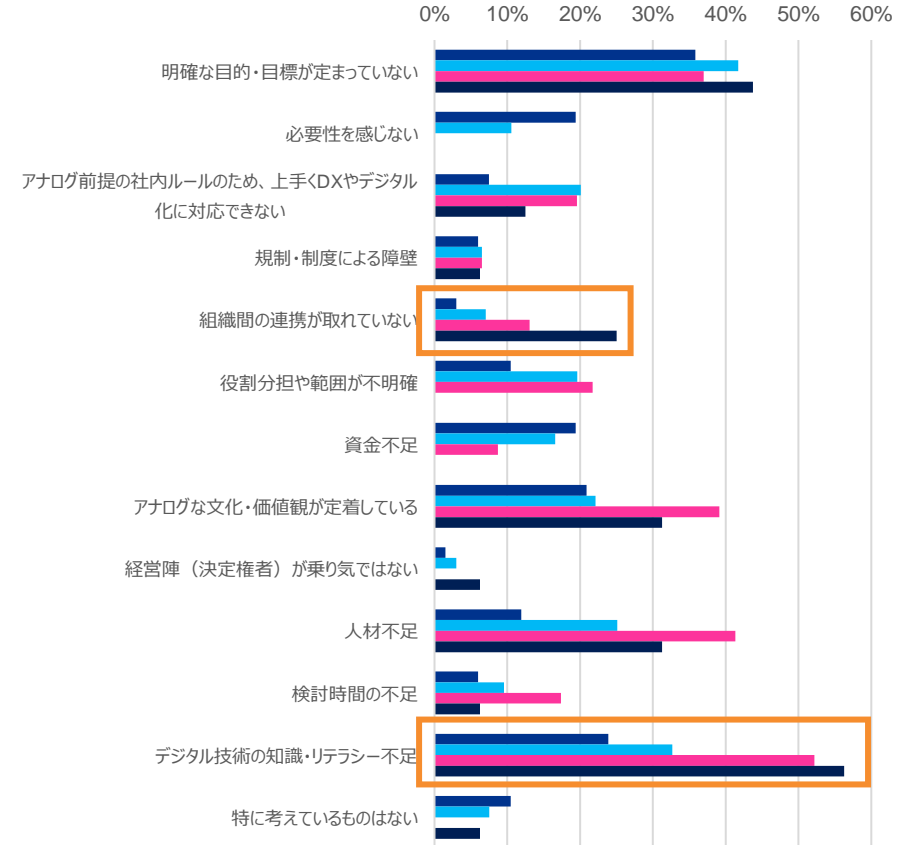
「明確な目的・目標が定まっていない」、「デジタル技術の知識・リテラシー不足」を課題と回答する企業が多く、「デジタル技術の知識・リテラシー不足」は企業規模が大きいほど回答が多い傾向。また、「組織間の連携が取れていない」は企業規模が大きいほど回答が多い傾向。

デジタル化推進上の課題

N=328



デジタル化推進上の課題（愛知県内企業規模別）



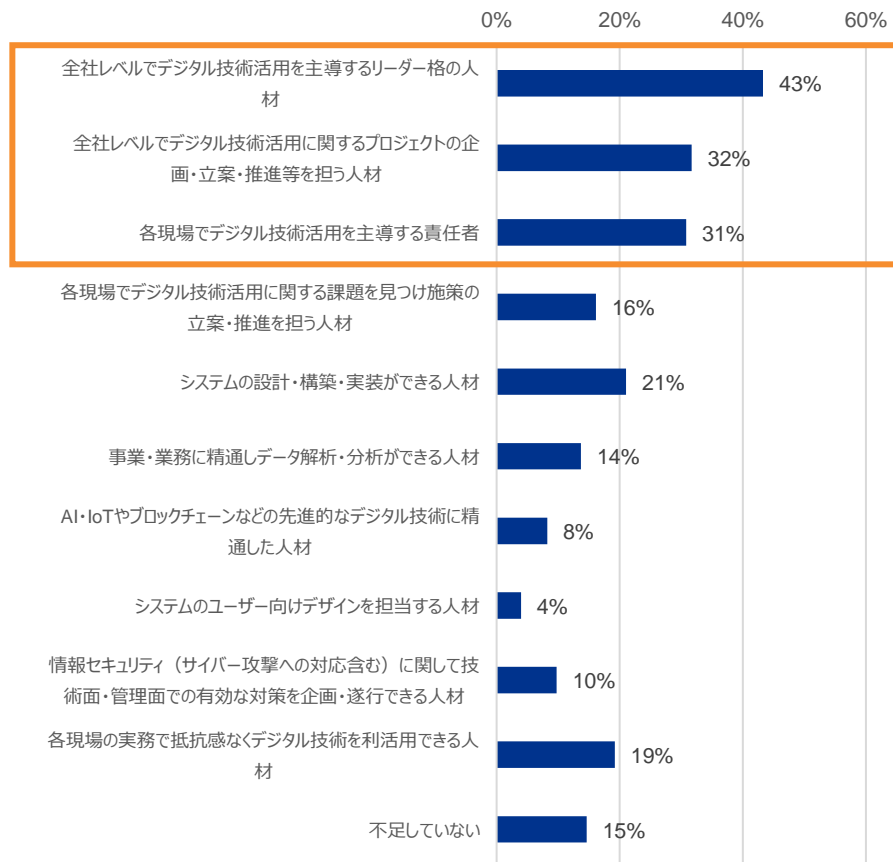
■ 小規模事業者 N=67 ■ 中小企業 N=199 ■ 中堅企業 N=46 ■ 大企業 N=16

注）本設問は上位3つまで回答可

全社レベルや現場のリーダー格・責任者が不足するという回答が多い。これらはデジタル化の初期段階ほど回答が多い傾向にあり、特に初期段階の企業にリーダーレベルのデジタル人材が求められていると分かる。

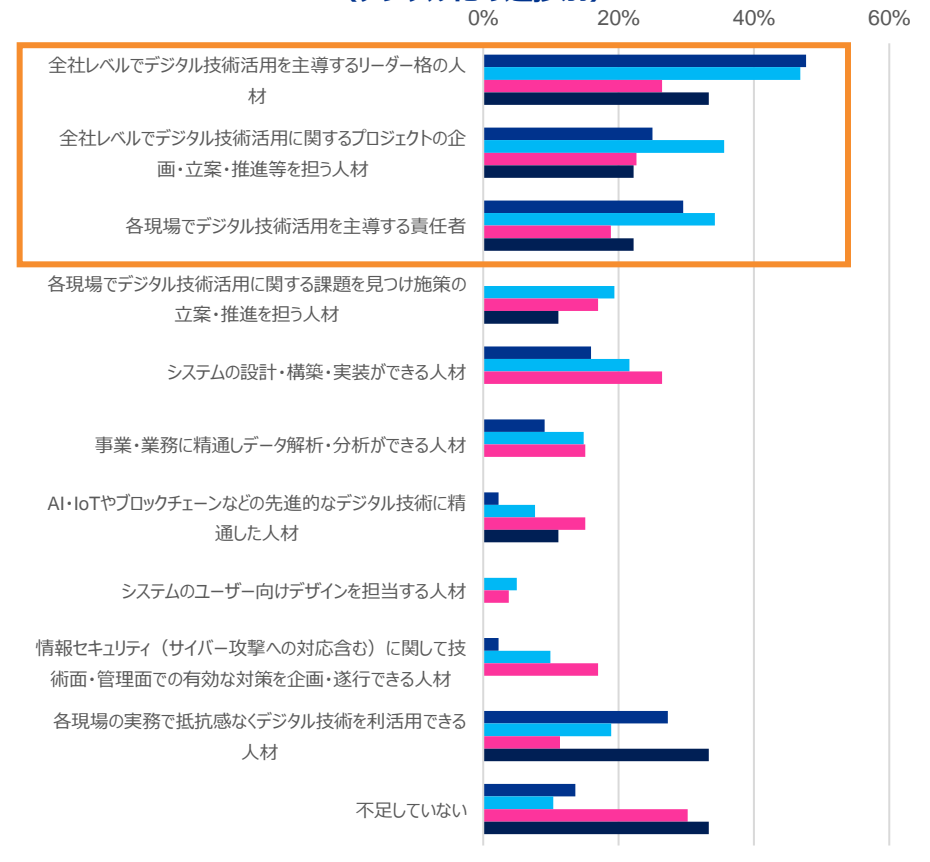
デジタル化の推進に当たり不足するデジタル人材

N=328



デジタル化の推進に当たり不足するデジタル人材

（デジタル化の進捗別）

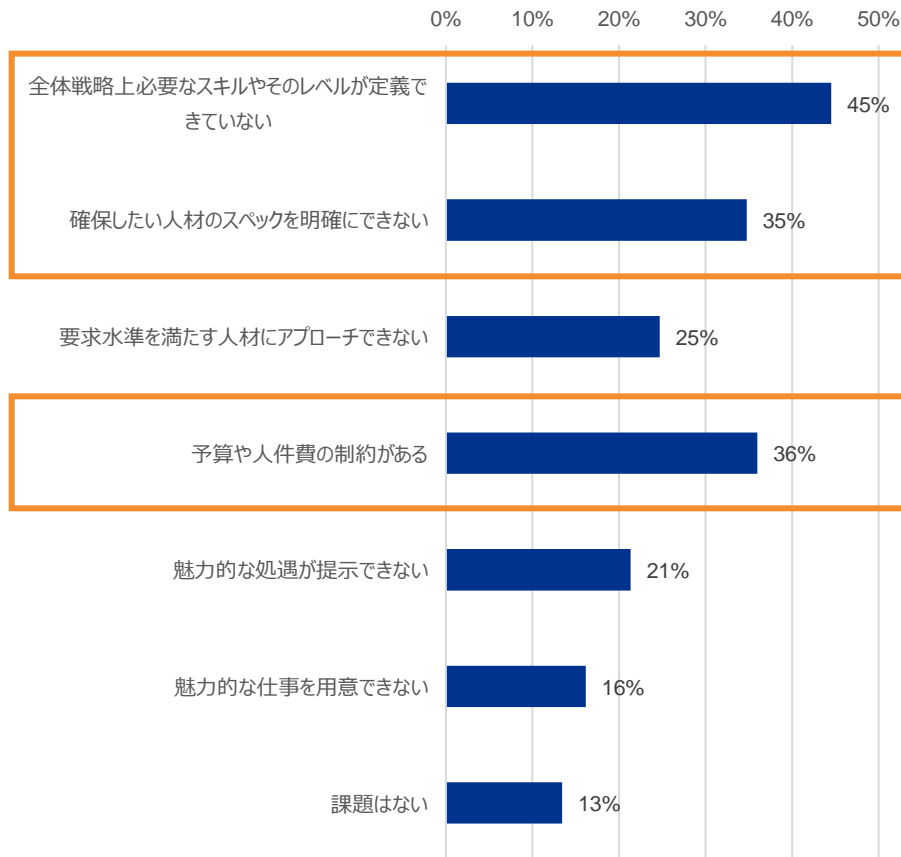


■ デジタル化未実施 ■ デジタイゼーション ■ デジタライゼーション ■ デジタルトランスフォーメーション

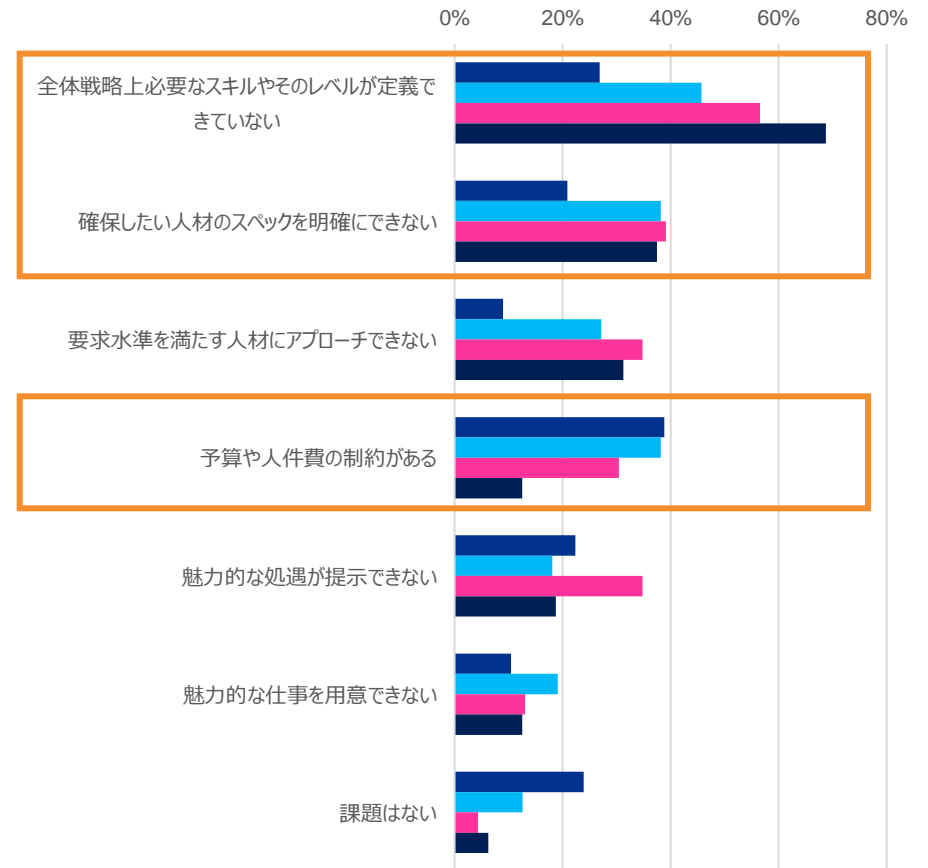
注）本設問は上位3つまで回答可

必要なスキルやレベルの定義・人材スペックの明確化について、課題と感じる企業が多く、これは企業規模が大きいほど回答割合が高い傾向にある。予算や人件費の制約も課題と感じる企業が多いが、企業規模が小さいほど回答割合が高くなる。

デジタル人材の確保に当たり課題と感じること N=328



デジタル人材の確保に当たり課題と感じること（企業規模別）



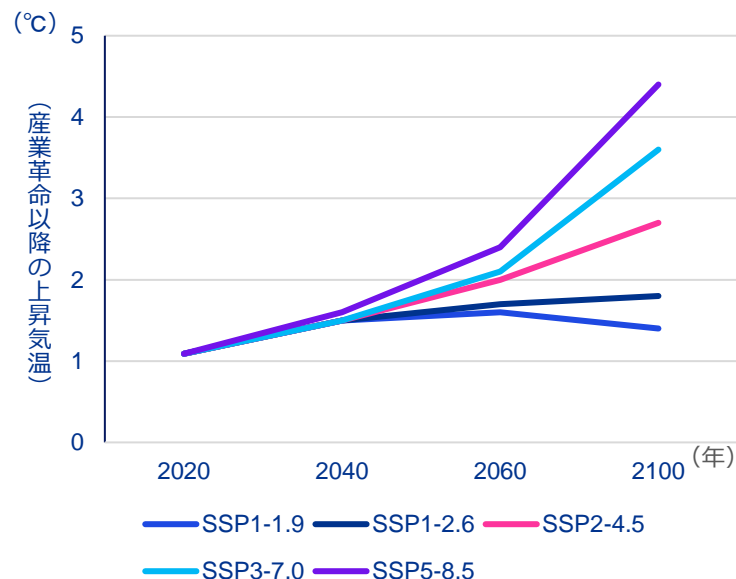
注）本設問は上位3つまで回答可

02-4

カーボンニュートラル（CN）への対応

各機関等によって具体的な数値は異なるものの、いずれも地球温暖化が進むと分析している。地球温暖化対応策として、脱炭素を主とした環境施策への関心が、先進国を中心に高まっている。

世界平均気温の変化予想



注) SSP：将来の気候変動を予測するためのシナリオ

各シナリオの前提条件

SSP1-1.9：排出量が非常に少ない SSP1-2.6:排出量が少ない

SSP2-4.5：排出量が中程度 SSP3-7.0：排出量が多い

SSP5-8.5：排出量が非常に多い

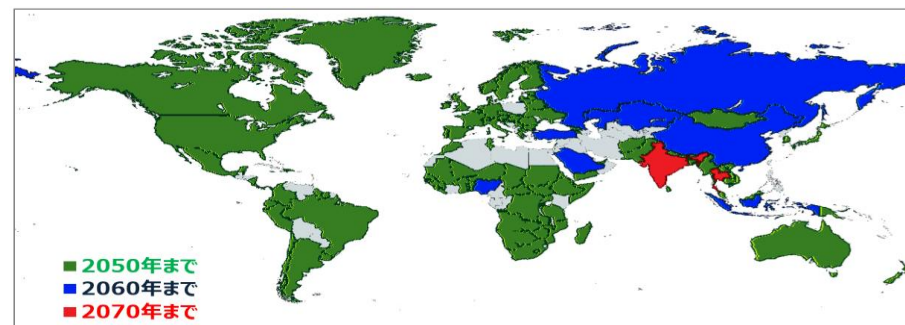
出典) IPCC第6次評価報告書を基にKPMG作成

各国のカーボンニュートラル表明状況

	日本	EU	英国	米国	中国
2030年	2013年度比で46%減	1990年比で少なくとも55%減	1990年比で少なくとも68%減	2005年比で50-52%減	2030年までにCO2排出を減少に転換
2040年	↓	↓	↓	↓	↓
2050年	カーボンニュートラル(法定化)	カーボンニュートラル(長期戦略)	カーボンニュートラル(法定化)	カーボンニュートラル(大統領公約)	↓
2060年					カーボンニュートラル(国連演説)

出典) 資源エネルギー庁「エネルギー白書2021」を基にKPMG作成

カーボンニュートラル宣言国



出典) 資源エネルギー庁「エネルギー白書2022」を基にKPMG作成

グローバル企業を中心に気候変動に対応した経営戦略の開示（TCFD）や脱炭素に向けた目標設定（SBT, RE100）が国際的に拡大。こうした企業はサプライヤーへの脱炭素経営を要請するようになり、大企業のみならず、中小企業も脱炭素化に取り組む必要があり、また早期の対応は競争力に繋がる。

脱炭素経営に向けた取組の拡大

サプライチェーンへの脱炭素経営の拡大

1 TCFD

- 投資家等に適切な投資判断を促すために、気候関連財務情報開示を企業等へ促進することを目的とした民間主導のタスクフォース
- 2023年11月時点で世界全体で4,932の企業や機関が賛同
- なお、2023年10月のレポートをもって解散し、その後の議論はISSBに引き継がれている

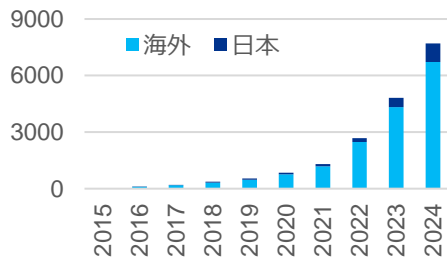
2 SBT

- パリ協定の目標達成を目指した削減シナリオと整合した目標の設定、実行を求める国際的なイニシアティブ
- 参加企業数は2024年3月時点で7,705社

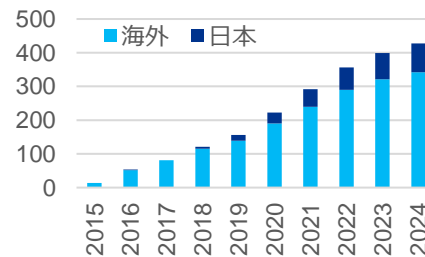
3 RE100

- 企業が自らの事業の使用電力を100%再生エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアティブ
- 参加企業数は2024年3月時点で世界で482社

SBT参加企業数



RE100参加企業



サプライチェーン排出量 = Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量

- Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出
- Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope3：Scope1・2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

→ Scope3の排出削減のため、サプライヤーにも脱炭素化が求められる



グローバル企業のサプライヤーへの脱炭素化要請の例

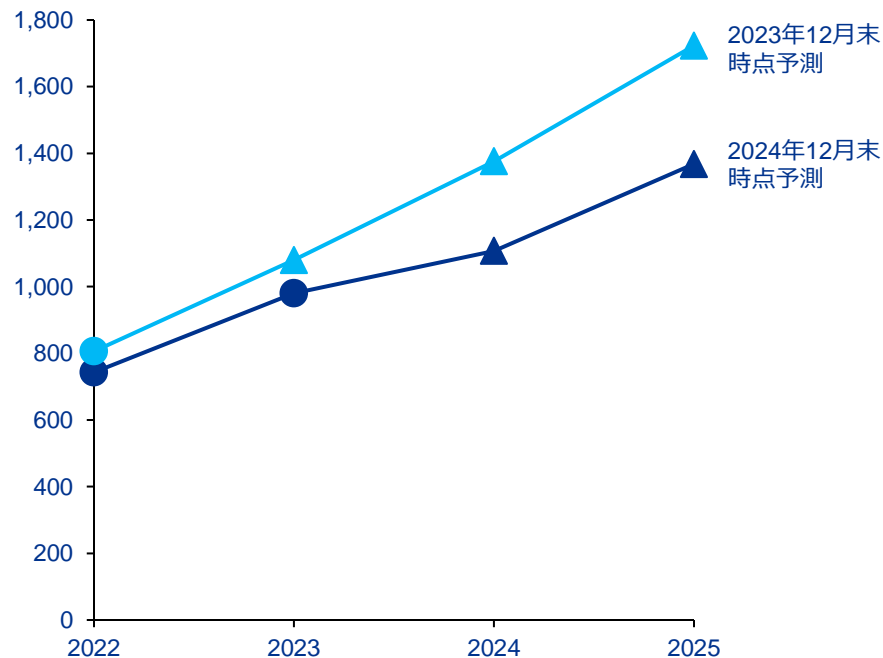
- トヨタ自動車：数百社の仕入先に対し、2021年のCO2削減目標として前年比3%削減を要請。
- Apple：サプライヤーに対して、再生エネルギー由来の電力を使用することを要請。要請に応えられない場合は取引を終了する可能性も。
- イオン：モール館内の警備・清掃等に関わる従業員、モール運営に携わるサプライヤー、出店しているすべての専門店に対して、環境教育を実施するとともに、排出削減につながる行動を要請。

出典）環境省、経済産業省ホームページを基にKPMG作成

GlobalDataのBEV（Battery Electric Vehicle）販売・生産台数の将来予測は2024年末に下方修正が見られた。BEVへのシフトを急進的に進めてきた欧州においても大きな下方修正となっており、BEV導入鈍化の傾向が見られる。

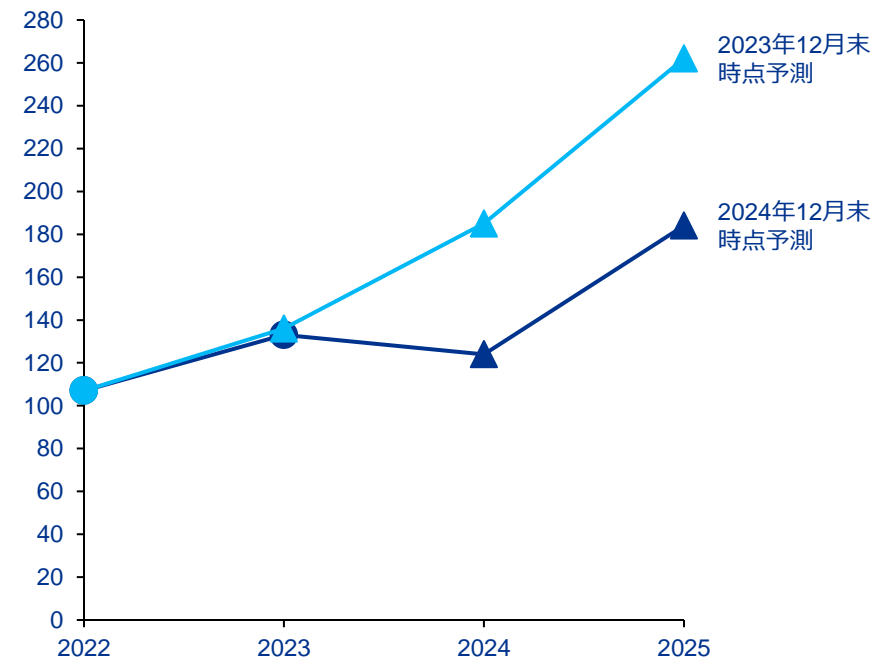
世界全体のBEV販売・生産台数の予測

(万台)



西欧のBEV販売・生産台数の予測

(万台)

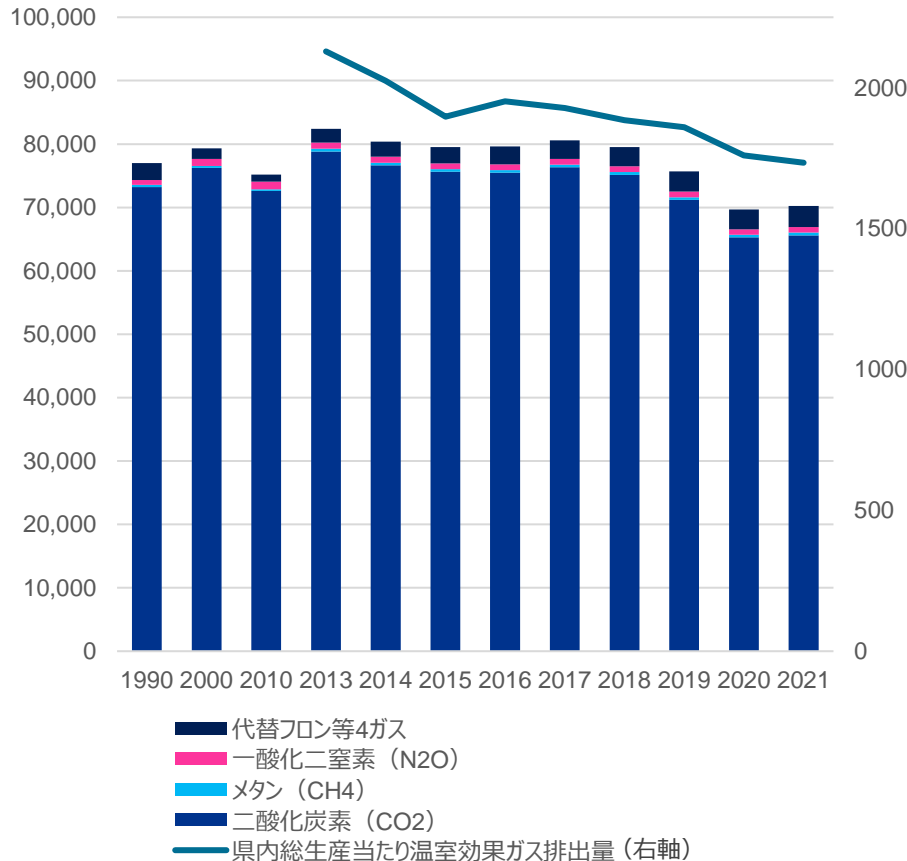


注) ●は実績値、▲は予測値を示す

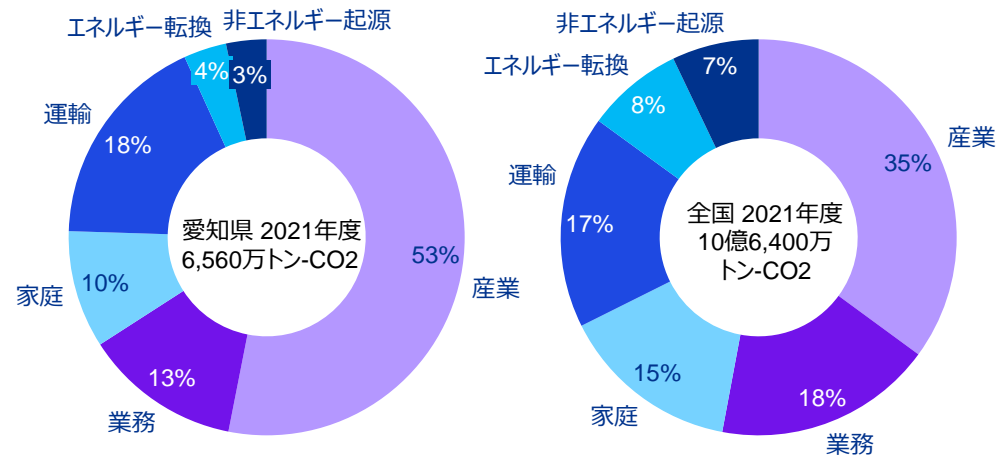
出典) GlobalData「Global Hybrid & Electric Vehicle Forecast」を基にKPMG作成

愛知県の温室効果ガス排出量は2018年度以降減少傾向にある。県内総生産あたりの温室効果ガス排出量も減少傾向であり、経済成長と環境負荷のデカップリングを実現している。また、部門別の排出割合を見ると、愛知県内では産業部門からの排出割合が全国と比較して多い。

(1,000 t - CO₂) 愛知県内の温室効果ガス総排出量 (1,000 t - CO₂/兆円)



部門別CO₂排出量の構成割合 (愛知県と全国の比較)



出典) 愛知県「愛知県の2021年度の温室効果ガス総排出量について」「あいちの県民経済計算」を基にKPMG作成

脱炭素化を促進するため、各国ともに内燃車への規制を進め、電動車優遇政策を実施してきたが、欧州を中心に、内燃車への規制について方針転換する動きがみられる。

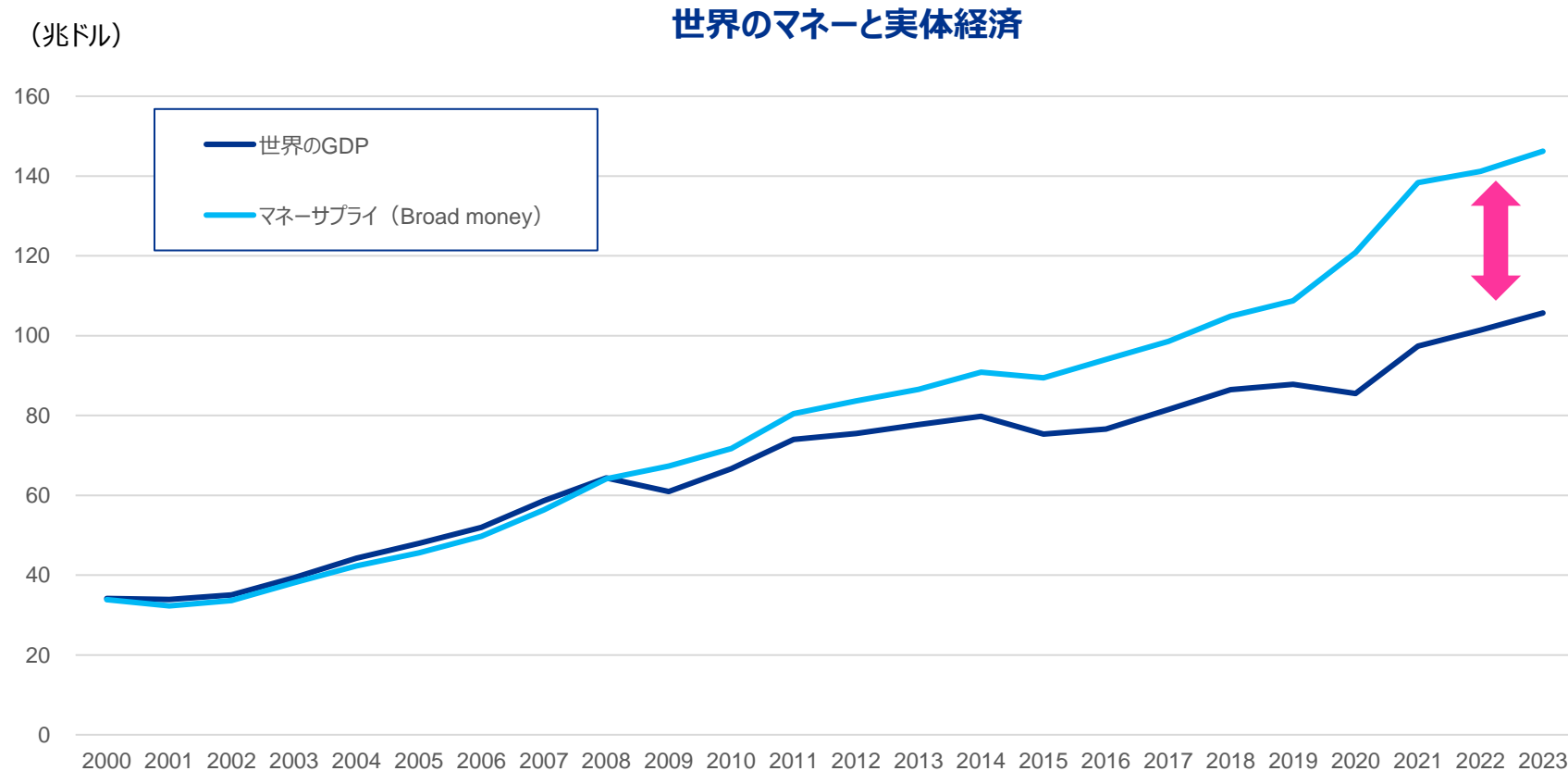
国	規制方針・目標	国による優遇政策
日本	<ul style="list-style-type: none"> 菅義偉首相が2021年1月、施政方針演説で2035年までに新車販売における電動車比率100%を実現する方針を表明した 2025年2月に閣議決定した地球温暖化対策計画で、8トン以下の小型商用車には新車販売で、2030年までに電動車20～30%、2040年までに電動車と合成燃料等の脱炭素燃料車で100%を掲げた 	<ul style="list-style-type: none"> 電動車の国内生産促進のため、メーカーの設備投資に対し、電動車1台あたり20万円相当の税額控除 EV購入の際、国から最大85万円の補助金を支給 エコカー減税、グリーン化特例、環境性能割といった税制優遇
米国	<ul style="list-style-type: none"> バイデン大統領が2021年8月、2030年までに発売される乗用車・小型トラックの半分以上をBEV、PHEV、FCVとする大統領令を発令した 2025年1月にトランプ大統領がバイデン氏の大統領令を撤回した 	<ul style="list-style-type: none"> EV購入者に対して最大7500ドルの税制優遇 EVバッテリー生産体制の強化に総額77億ドルを充てるなど、EV生産への補助金を支出している
中国	<ul style="list-style-type: none"> 政府は2020年10月、2025年に新車販売のNEV(EV、PHEV、FCV)の比率を20%以上に、2035年にはNEVの比率を50%にし、ガソリン車の販売を全廃する方針を発表した 2023年7月からは新たな排ガス規制「国6B」を導入し、基準に満たない車両の生産、販売、輸入を禁止している 	<ul style="list-style-type: none"> 2027年までにNEVを購入した場合、車両取得税(10%)を上限付きで免除
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> 連邦議会は2016年、2030年までにディーゼル車、ガソリン車の販売を禁止する決議案を採択した(法的拘束力はない) 連邦政府は2024年5月、大手ガソリンスタンドにEV向けの急速充電器設置を義務化する法案を閣議決定した 	<ul style="list-style-type: none"> BEV購入者に対して、自動車税10年間免除の税制優遇 2025年までにEVを購入した場合、4万ユーロ未満のEVには最大6000ユーロの補助金を支給
フランス	<ul style="list-style-type: none"> 政府は2017年、2040年以降のディーゼル車、ガソリン車の自動車販売を禁止する計画を発表した 	<ul style="list-style-type: none"> BEV購入者に対し、最大5000ユーロの補助金を支出 中古EV購入者に対し、1000ユーロの環境報奨金を支給
イギリス	<ul style="list-style-type: none"> スナク首相は2023年9月、2030年までとしていたディーゼル車、ガソリン車の販売禁止を2035年までに延期すると発表した 	<ul style="list-style-type: none"> 2022年にプラグイン新車購入補助金制度が終了
EU	<ul style="list-style-type: none"> 2023年3月、2035年までに内燃車の新車販売を全て禁止にする方針を変更し、e-Fuelなどの環境に良い合成燃料を使う内燃車の販売は容認となった 	

出典) 日本貿易振興機関「ビジネス短信」、SPEEDA「電気自動車」等を基にKPMG作成

01-5

市場の成熟、価値観や組織の多様化

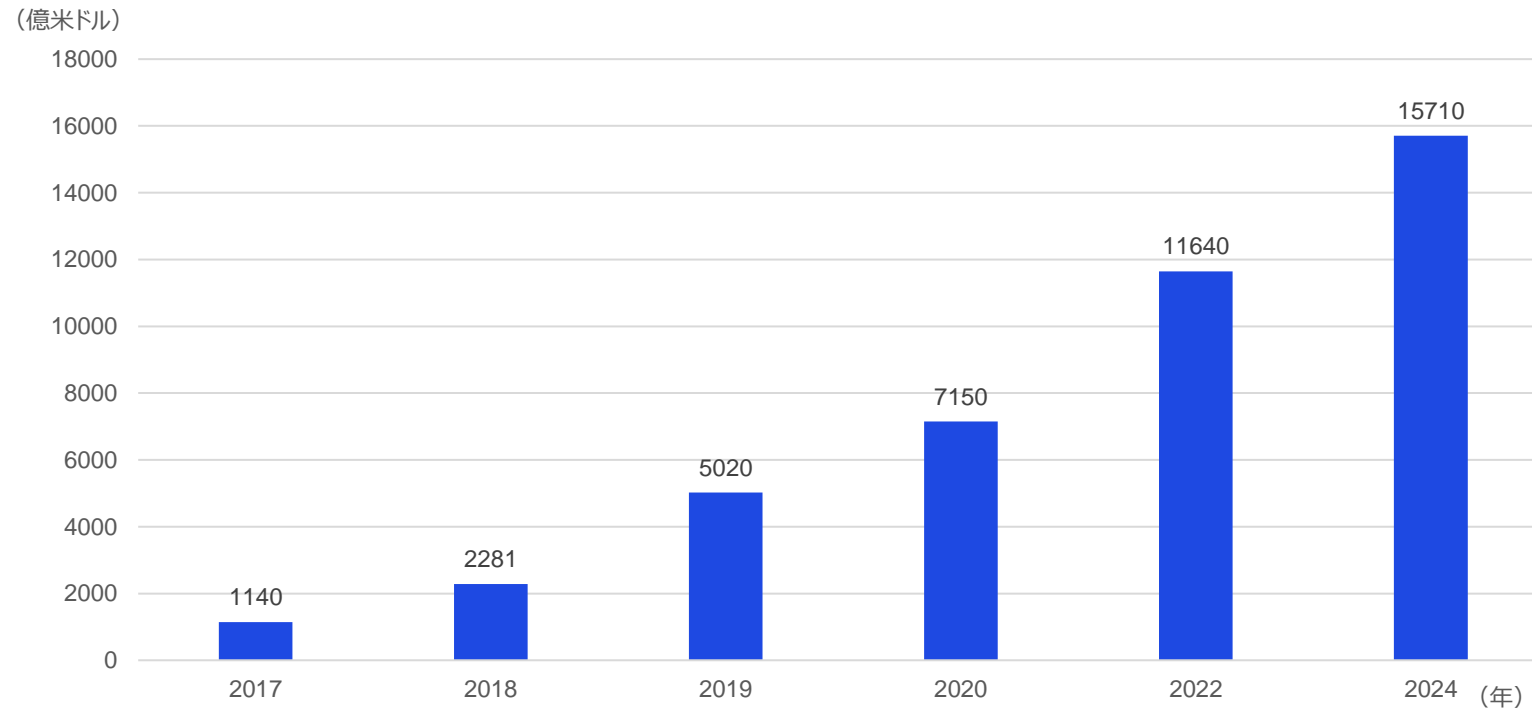
世界のGDPとマネーサプライの金額は増加しているものの、マネーサプライに比べてGDPの増加分は小さく、世界的なカネ余りの状況が続いている。



出展) IMF、世界銀行を基にKPMG作成

世界のインパクト投資市場規模は2017年からの7年間で約14倍の成長を遂げており、2024年には約15.7億米ドルまで拡大している。

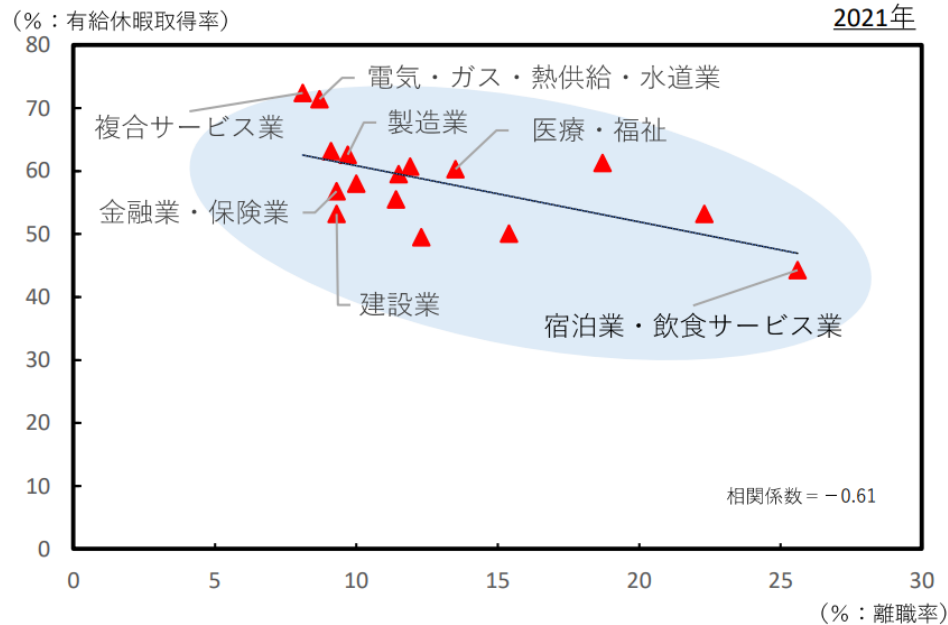
世界のインパクト投資市場規模



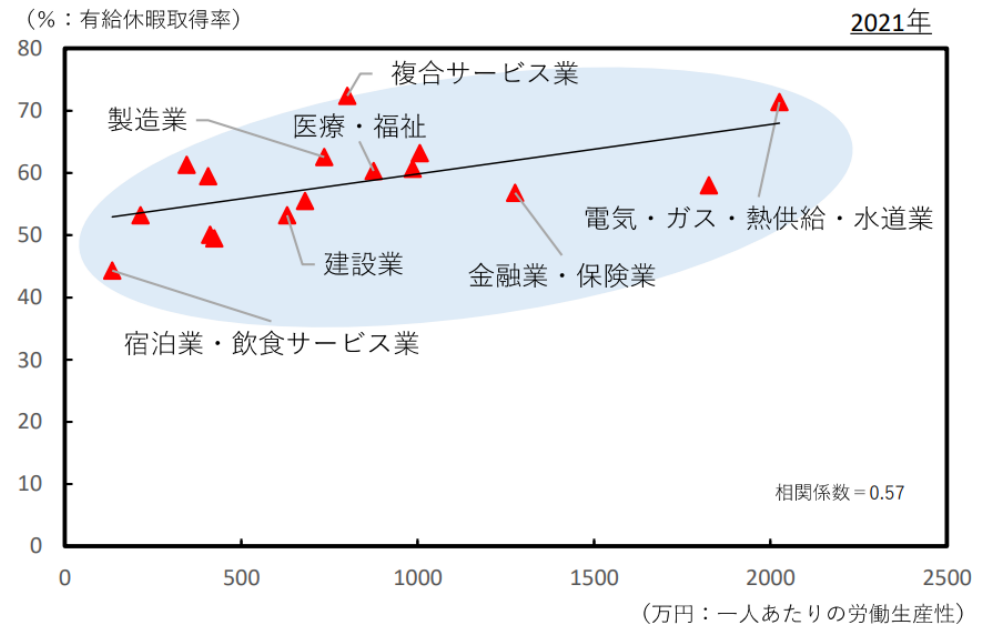
出典) 「SIZING THE IMPACT INVESTING MARKET」等のGIINのレポートを基にKPMG作成

有給休暇取得率が高い産業は、離職率が低く、労働生産性が高い傾向にある。

産業別の有給休暇取得率と離職率の関係

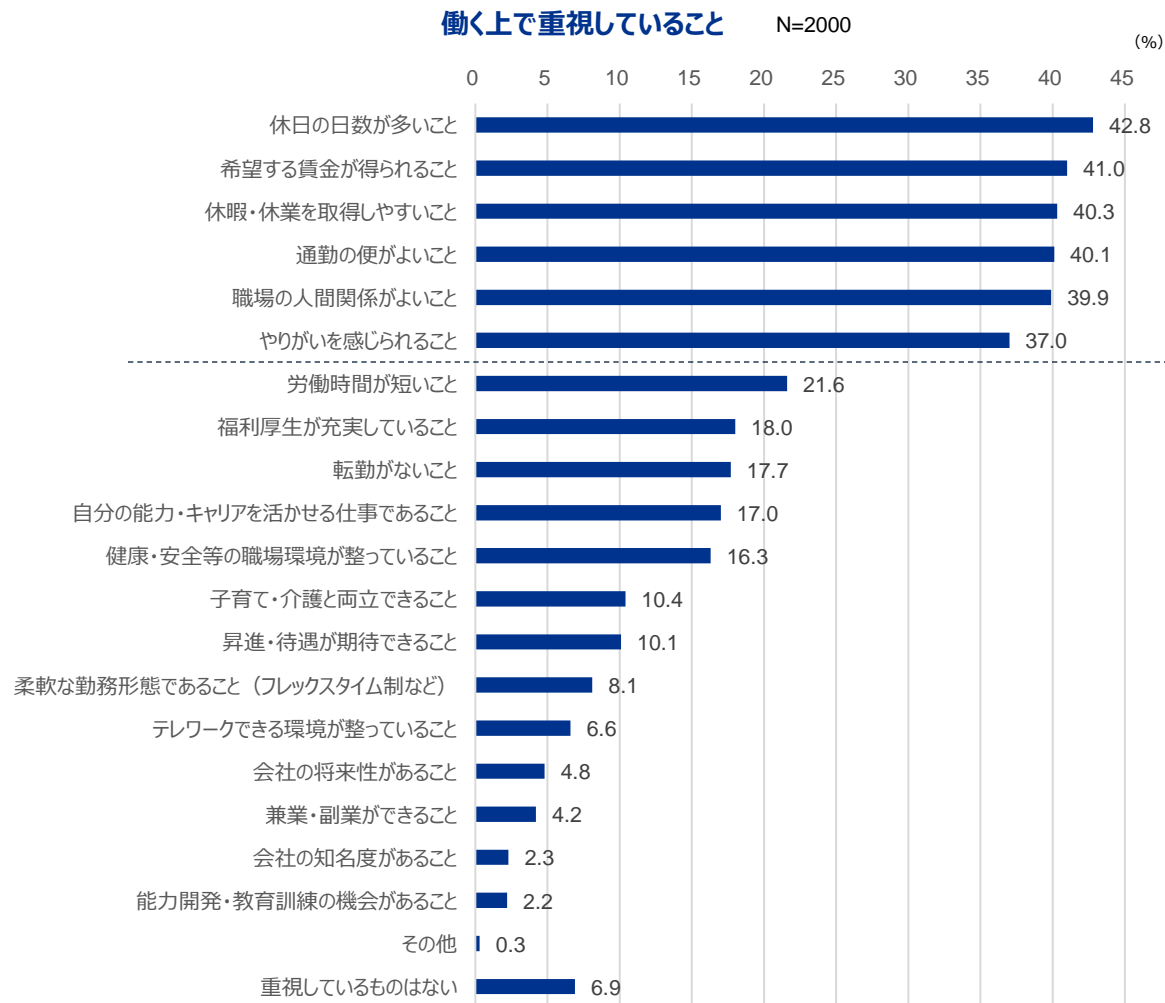


産業別の有給休暇取得率と労働生産性の関係



出典) 愛知県「愛知県「休み方改革」プロジェクト関連データ集」

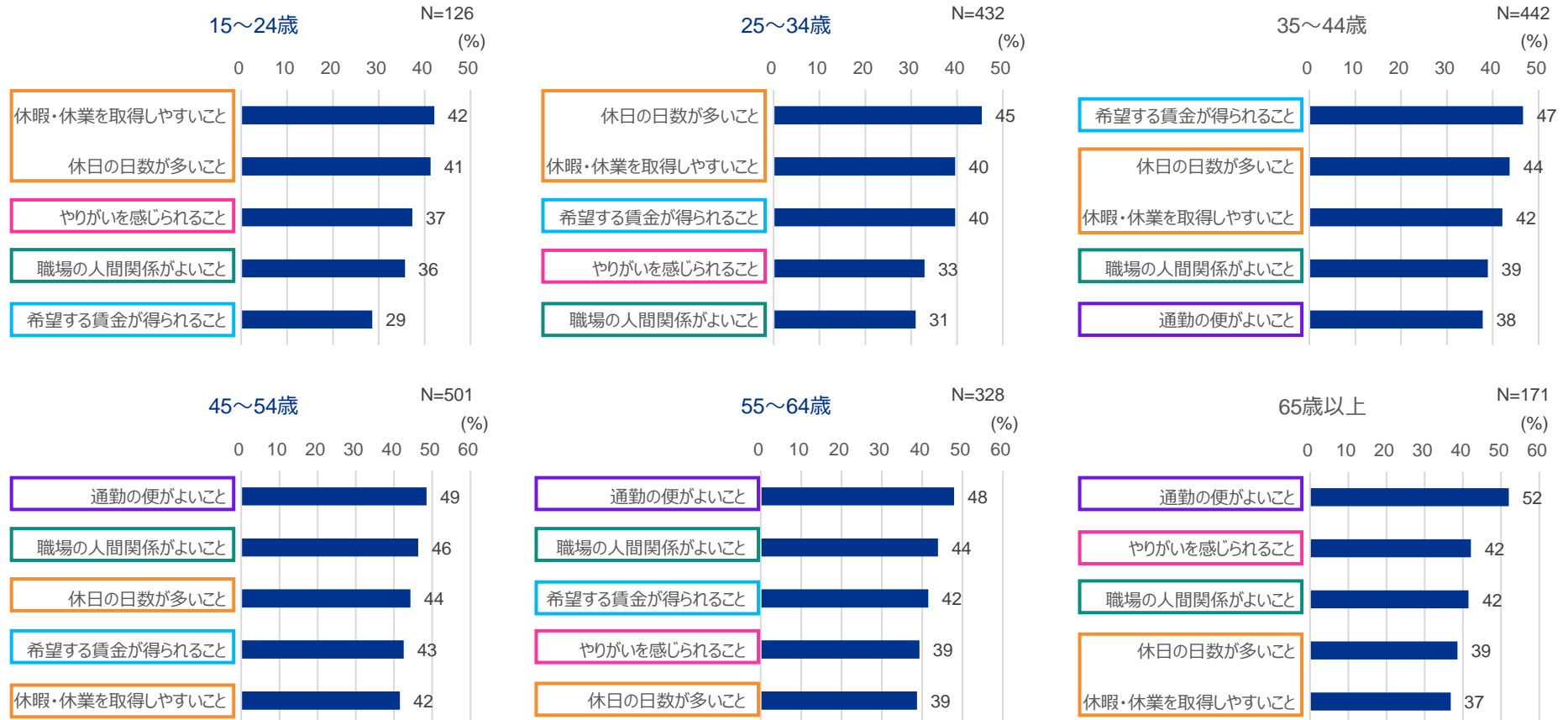
「休日の日数が多いこと」が最も回答が多い。続いて、「休暇休業が取得しやすい」「通勤の便が良い」「職場の人間関係が良い」など職場の働きやすさに関する項目や、「希望する賃金が得られる」「やりがいを感じられる」など仕事や待遇に関する項目が続く。



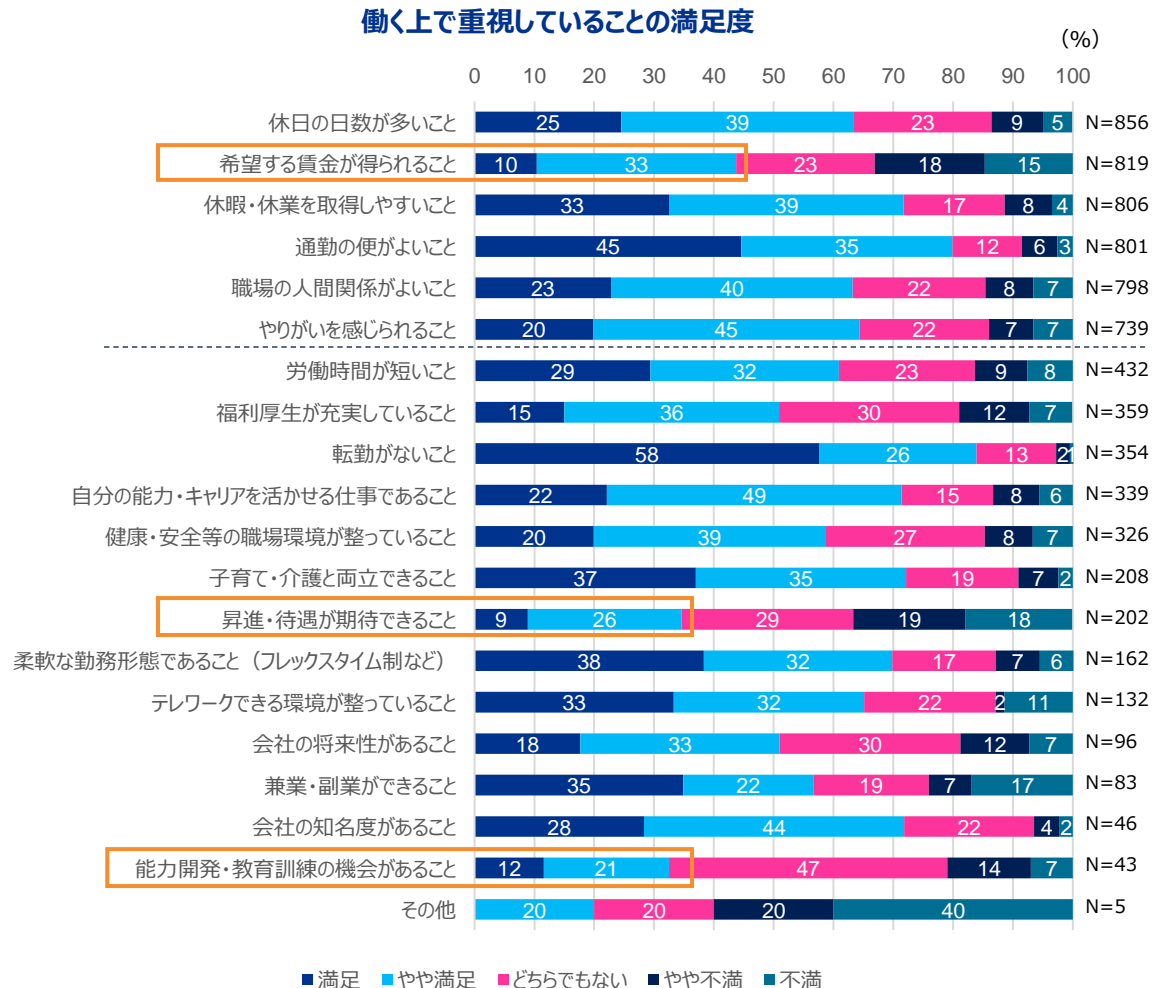
注) 本設問は上位5つまで回答可

年代別では、15～24歳、25～34歳の若年層は「休日の日数が多いこと」「休暇休業が取得しやすい」を最も重視している。35～44歳では「希望する賃金が得られること」が最上位であり、子育て等で手元資金が必要となる世代であるためと考えられる。45歳以上の層では「通勤の便が良い」を最も重視している。

年齢別の働く上で重視していること（上位5つ）



前々頁で述べた回答の多い6項目の中では、「希望する賃金が増えられること」以外は概ね満足度は高い。一方、6項目以外も含めると「昇進・待遇が期待できること」「能力開発・教育訓練の機会があること」は満足度が低い。

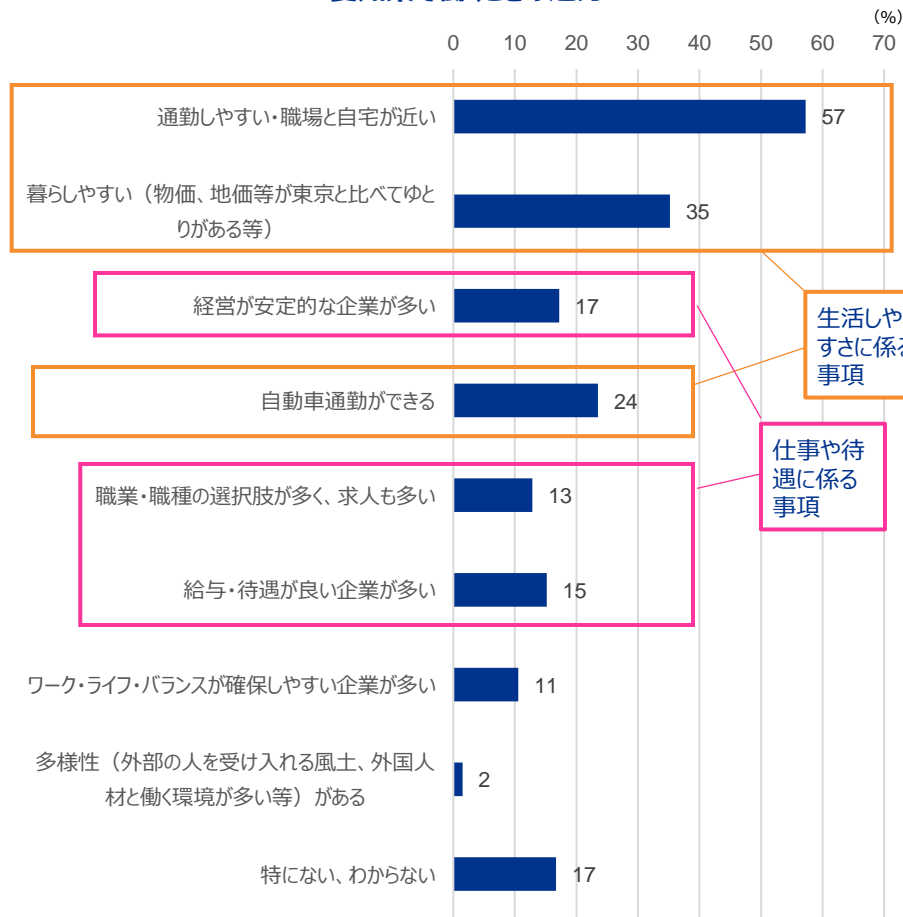


注）本設問は「働く上で重視していること」に回答した項目のみ回答

生活のしやすさに係る事項（通勤しやすさや暮らしやすさなど）の回答が多く、次点で仕事や待遇に係る事項（経営の安定性、仕事の選択肢、待遇など）が続く傾向がある。年齢別でもこの傾向は変わらないが、仕事や待遇に係る事項については若年層の方が回答が多い傾向がある。

愛知県で働くことの魅力

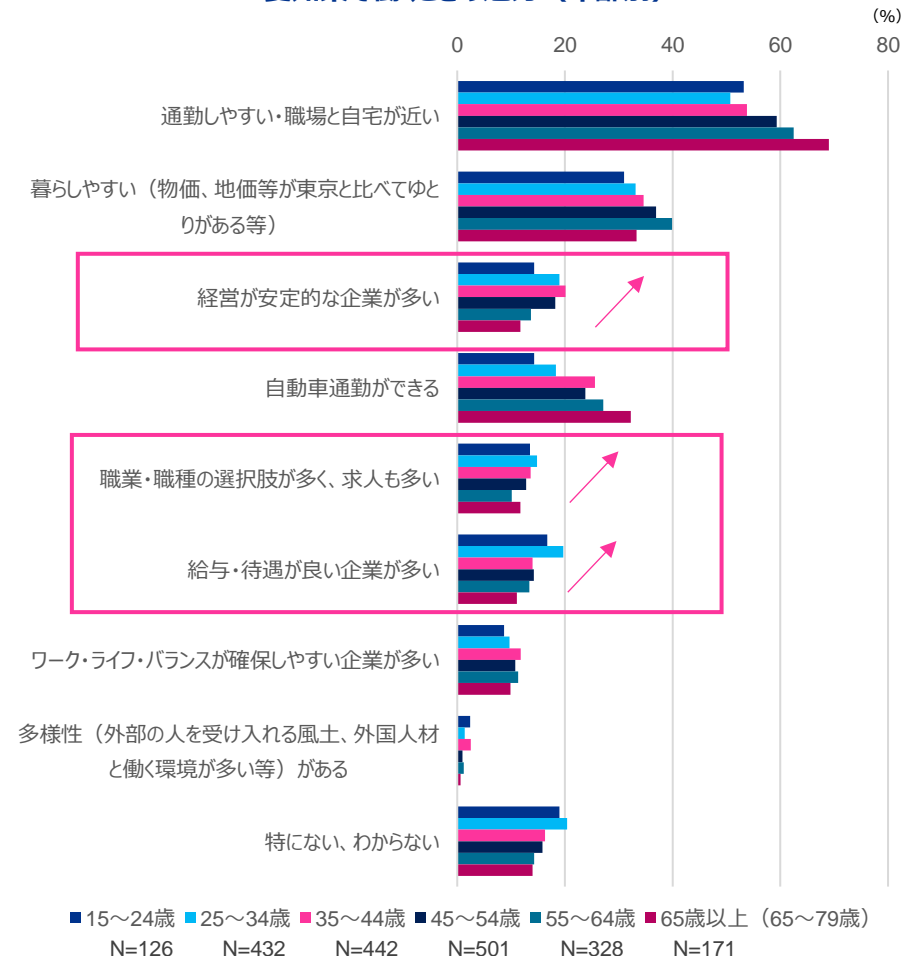
N=2000



生活しやすさに係る事項

仕事や待遇に係る事項

愛知県で働くことの魅力（年齢別）



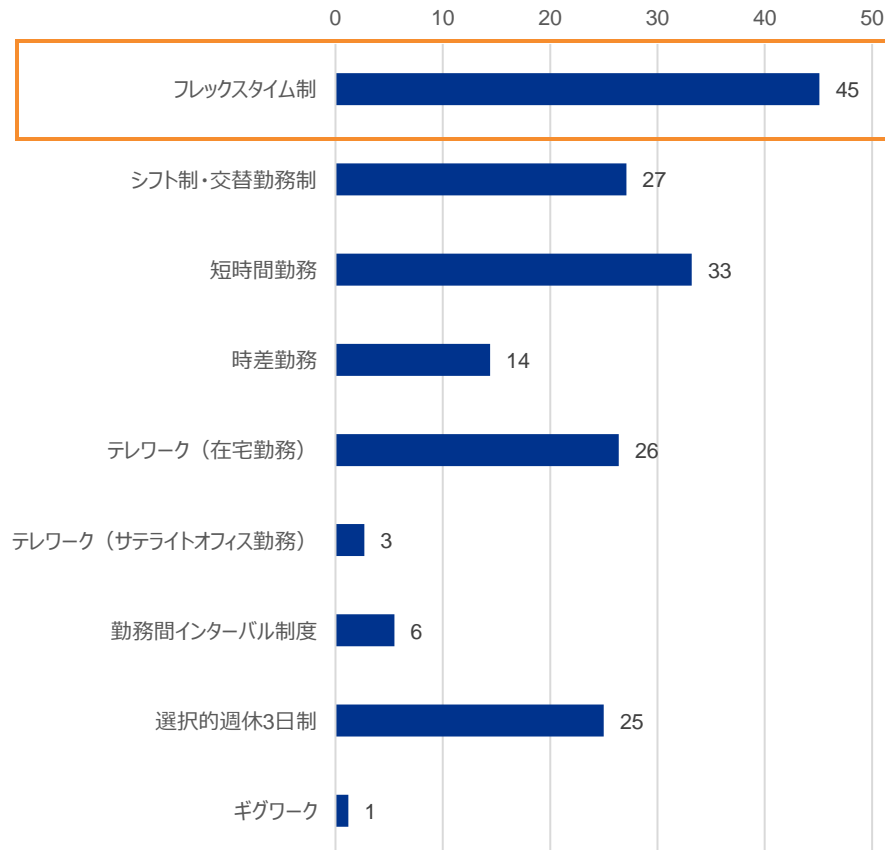
■ 15～24歳 ■ 25～34歳 ■ 35～44歳 ■ 45～54歳 ■ 55～64歳 ■ 65歳以上（65～79歳）
 N=126 N=432 N=442 N=501 N=328 N=171

注）本設問は上位3つまで回答可

フレックスタイム制の回答が最も多い。年齢別では、フレックスタイムやシフト制・交代勤務制は若年層の方が回答が多く、短時間勤務は年齢が上がるほど回答が多い。高齢者の雇用促進のためには短時間勤務の促進が効果的であると考えられる。

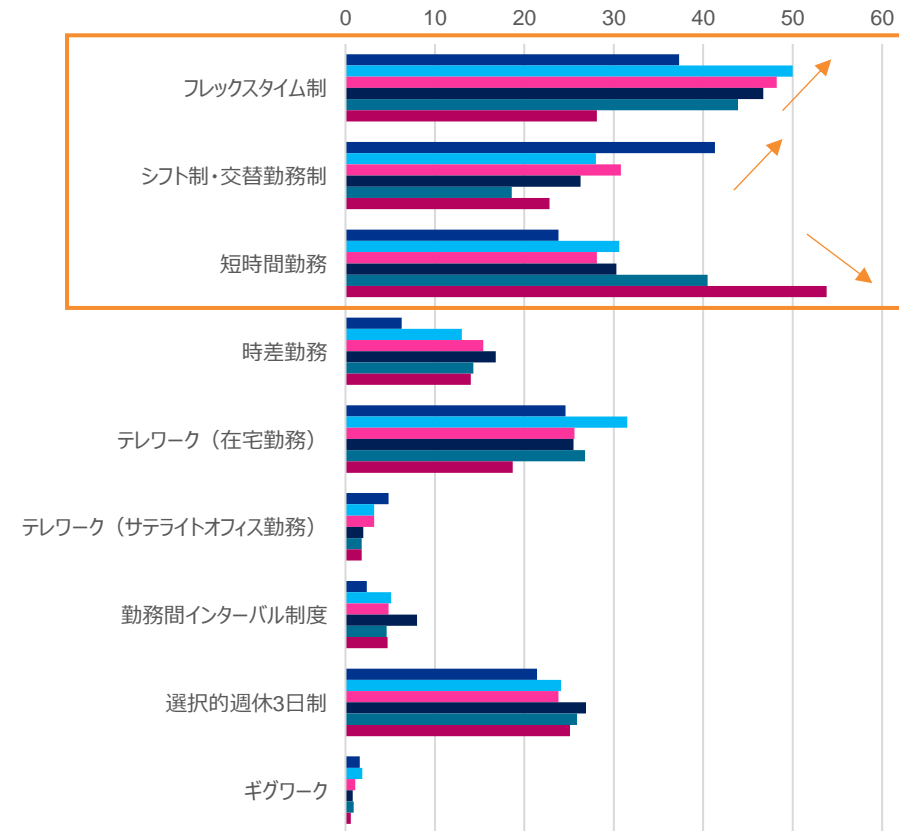
働きやすいと思う勤務形態

(%)



働きやすいと思う勤務形態（年代別）

(%)



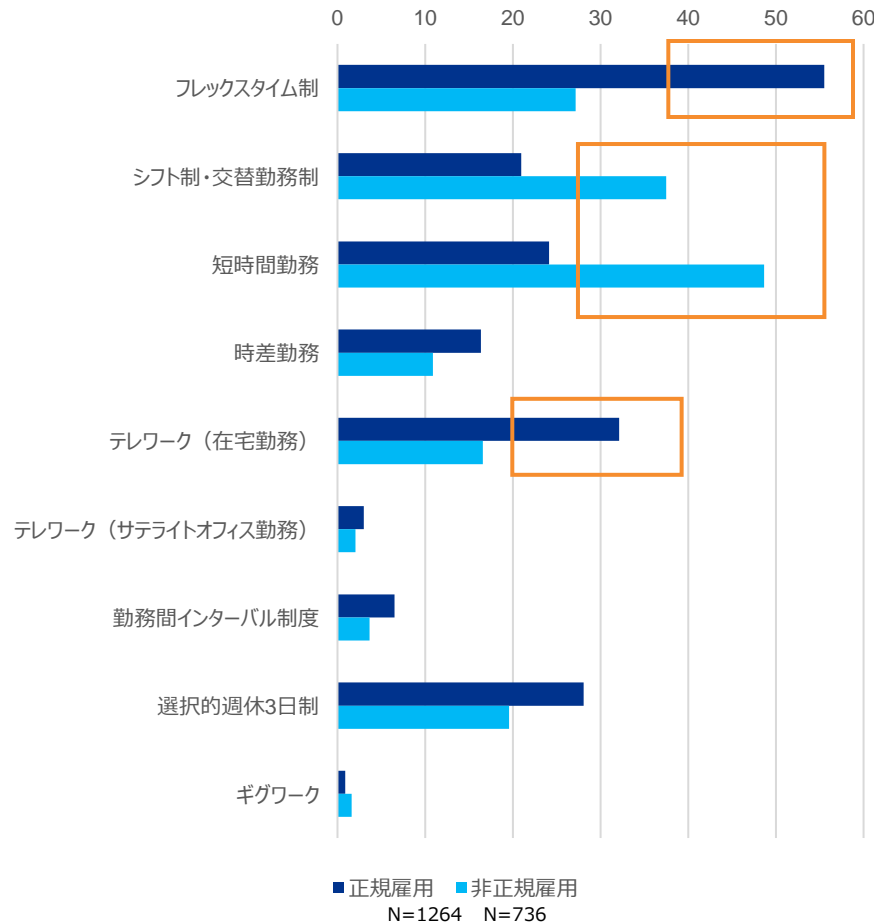
■ 15~24歳 ■ 25~34歳 ■ 35~44歳 ■ 45~54歳 ■ 55~64歳 ■ 65歳以上（65~79歳）
 N=126 N=432 N=442 N=501 N=328 N=171

注）本設問は上位3つまで回答可

就業形態別では、正規雇用者はフレックスタイムや在宅勤務の回答が多く、非正規雇用者は短時間勤務やシフト制の回答が多い。仕事と生活の両立状況別では、在宅テレワークについては、いずれも行っていない者よりいずれかの両立状況を実施している者が回答が多い。

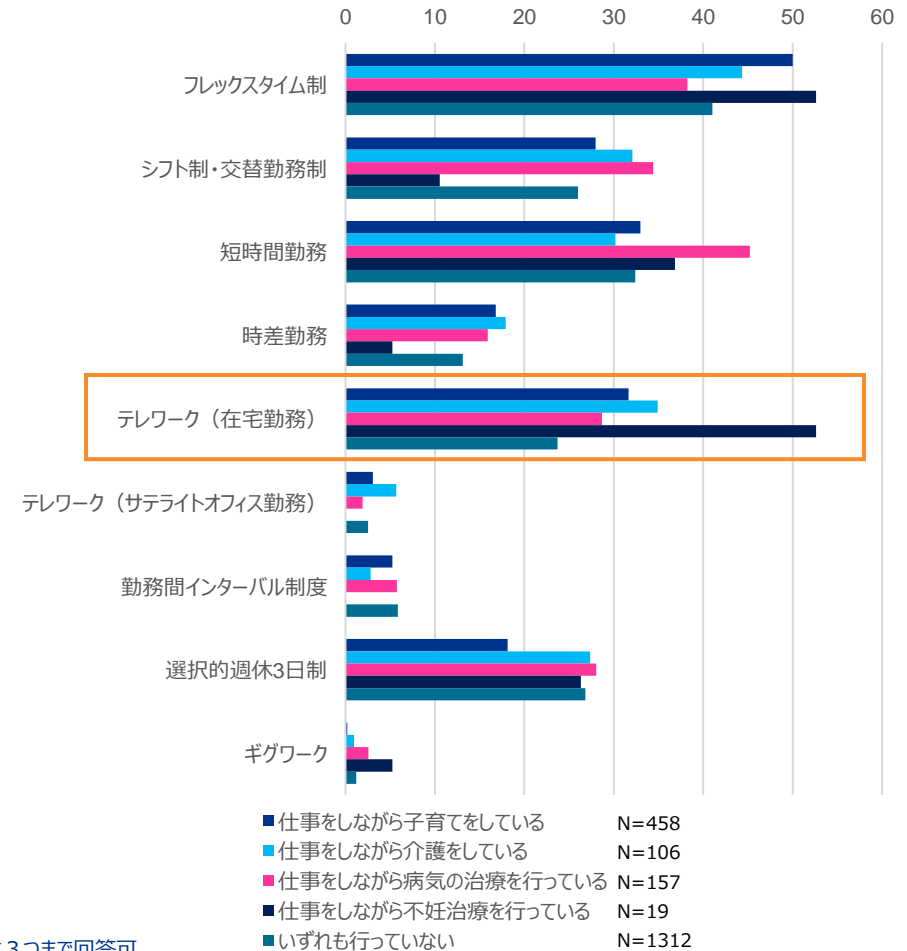
働きやすいと思う勤務形態（就業形態別）

（%）



働きやすいと思う勤務形態（仕事と生活の両立状況別）

（%）

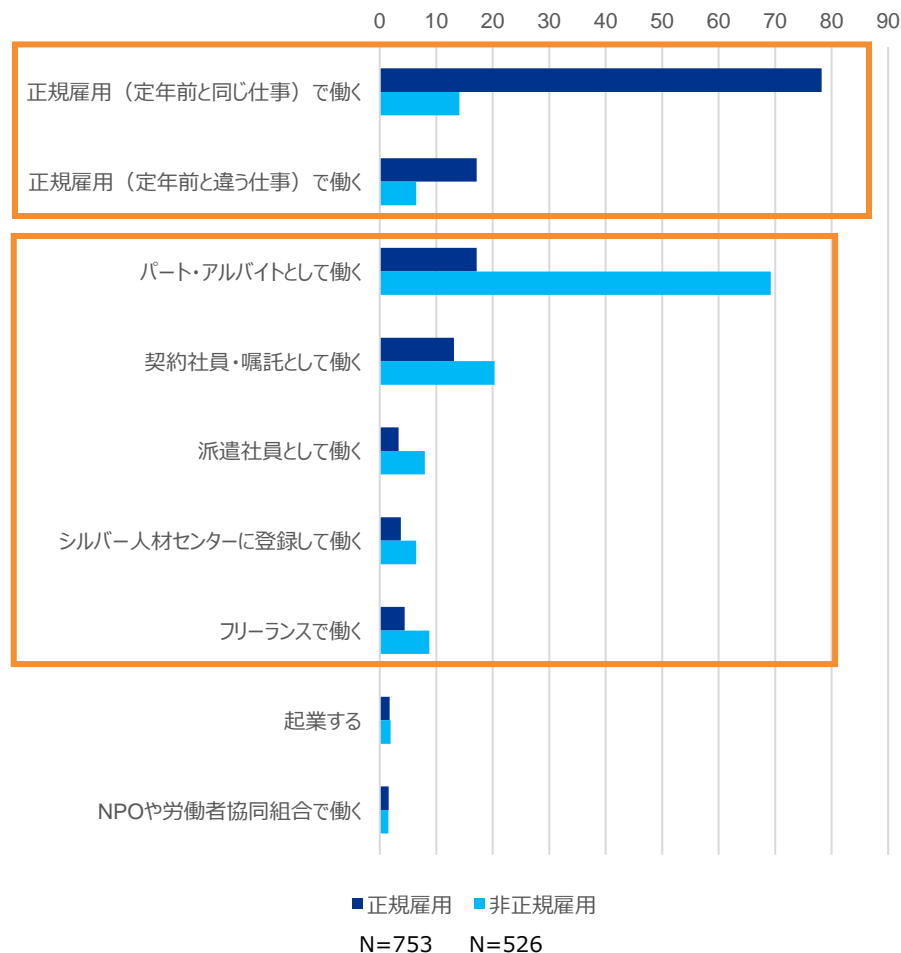


注）本設問は上位3つまで回答可

就業形態別では、現状と同様の働き方への意向が強いことが分かる。また、男性は正規雇用、女性はパート・アルバイトの回答が多い。

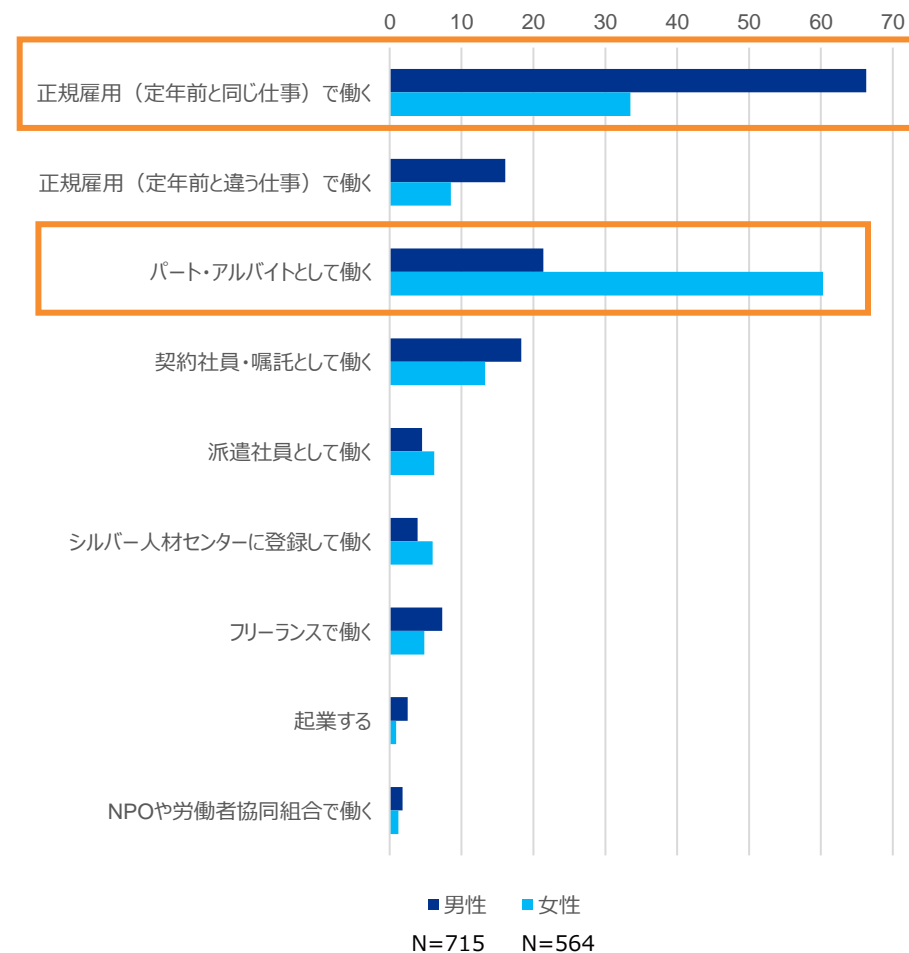
60歳以上の働き方への意向（就業形態別）

（%）



60歳以上の働き方への意向（性別）

（%）



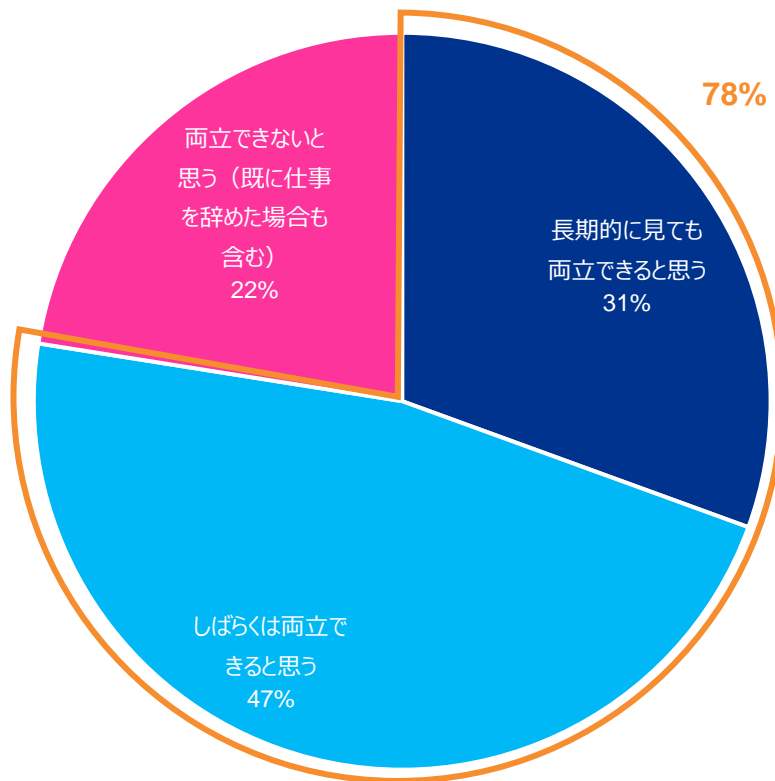
注1）本設問は60歳以上も働きたいと回答した者が対象

注2）本設問は3つまで回答可

子育て、介護、治療と仕事の両立について、「両立できないと思う」との回答が約 2 割ある。「両立できないと思う」との回答割合は、15～64歳の各区分で22～25%であり、65歳以上では約14%と低くなっている。

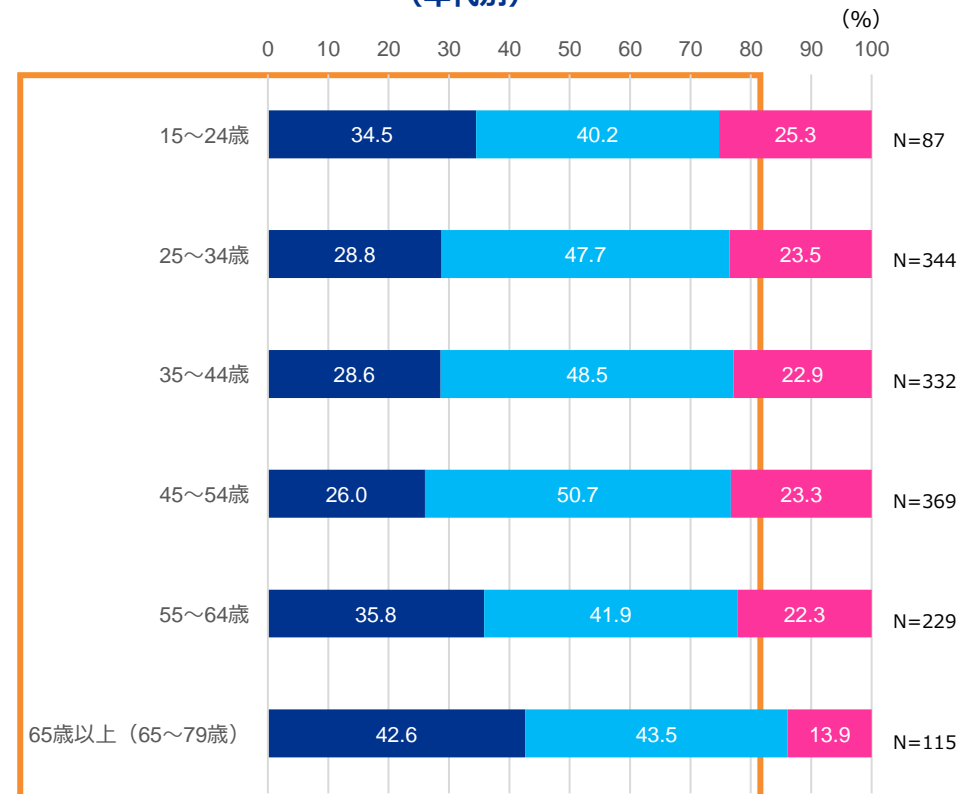
子育て、介護、治療を両立しながら働くことができるか

N=1476



子育て、介護、治療を両立しながら働くことができるか

（年代別）

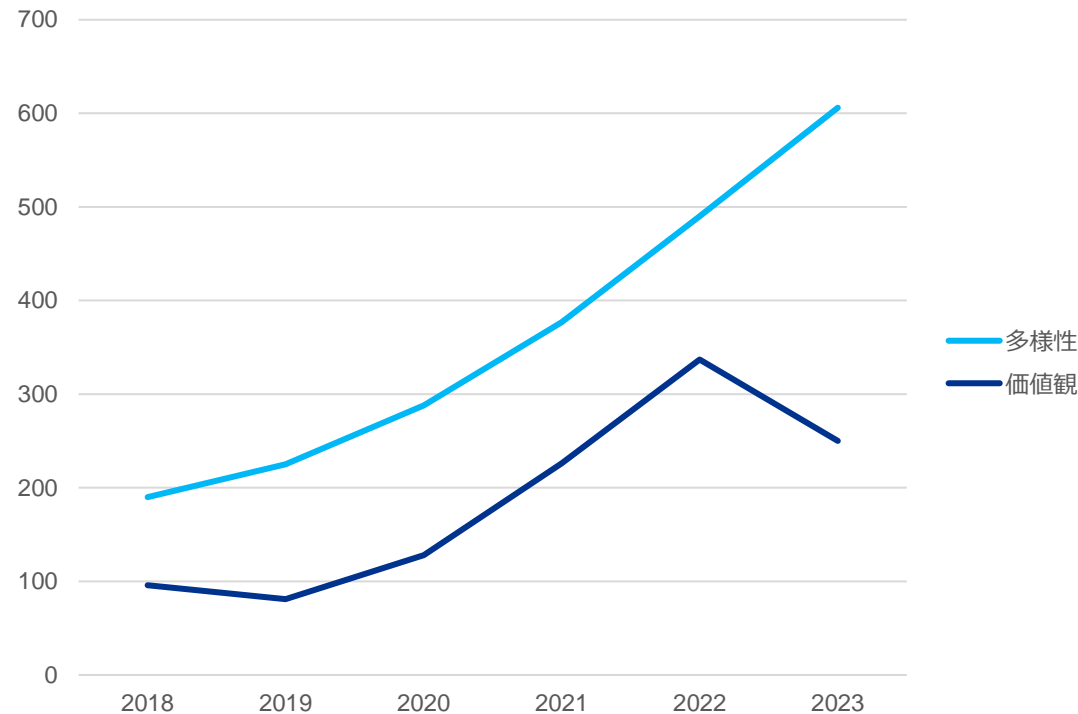


- 長期的に見ても両立できと思う
- しばらくは両立できと思う
- 両立できないと思う（既に仕事を辞めた場合も含む）

注）本設問は生活と仕事の両立をしている者が対象

「多様性」の出現単語数は増加傾向にある。「価値観」についても直近では減少しているものの概ね増加傾向である。社会文化や従業員の価値観や多様性を尊重する考え方がトレンドになっている。

出現単語数の推移

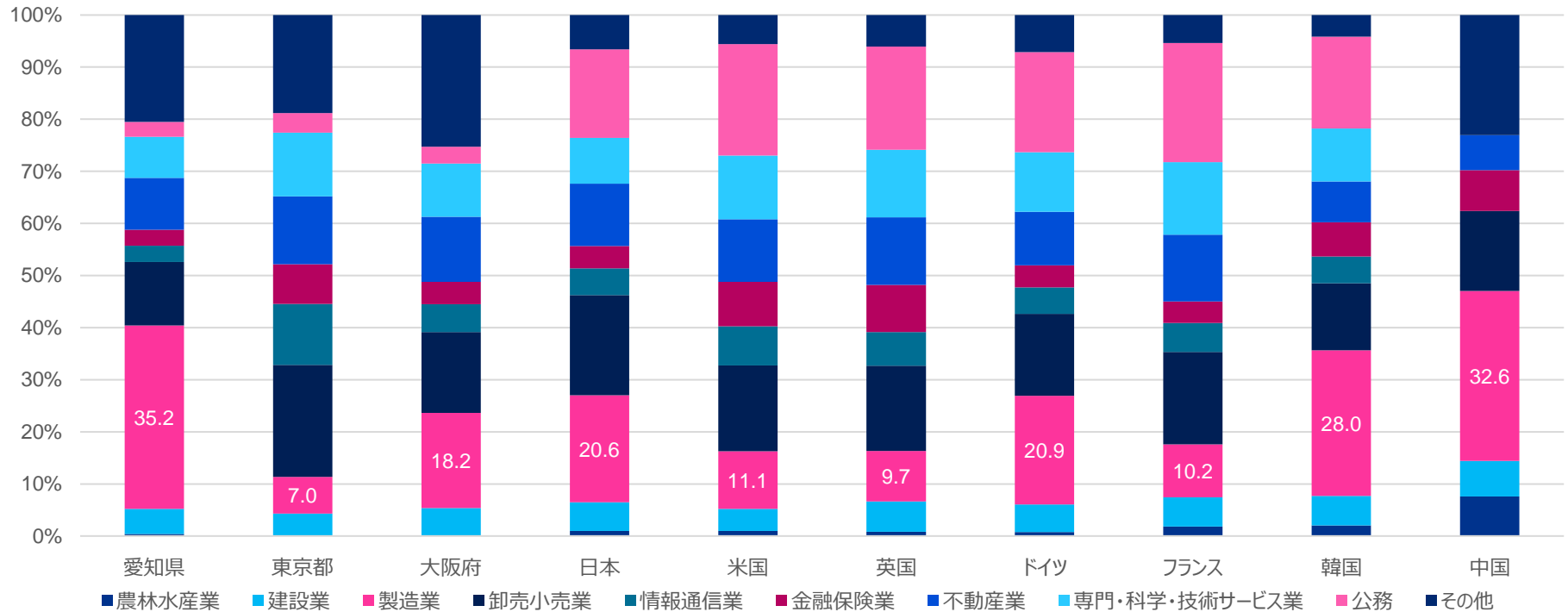


01-6

愛知県の産業構造と主要産業の動向

愛知県は東京都や大阪府だけではなく諸外国と比べてもGDPに占める製造業の割合が高い。一方で、情報通信業や金融保険業、専門・科学・技術サービス業といった高付加価値産業の割合は低い。

経済活動別GDPシェア（2021年）

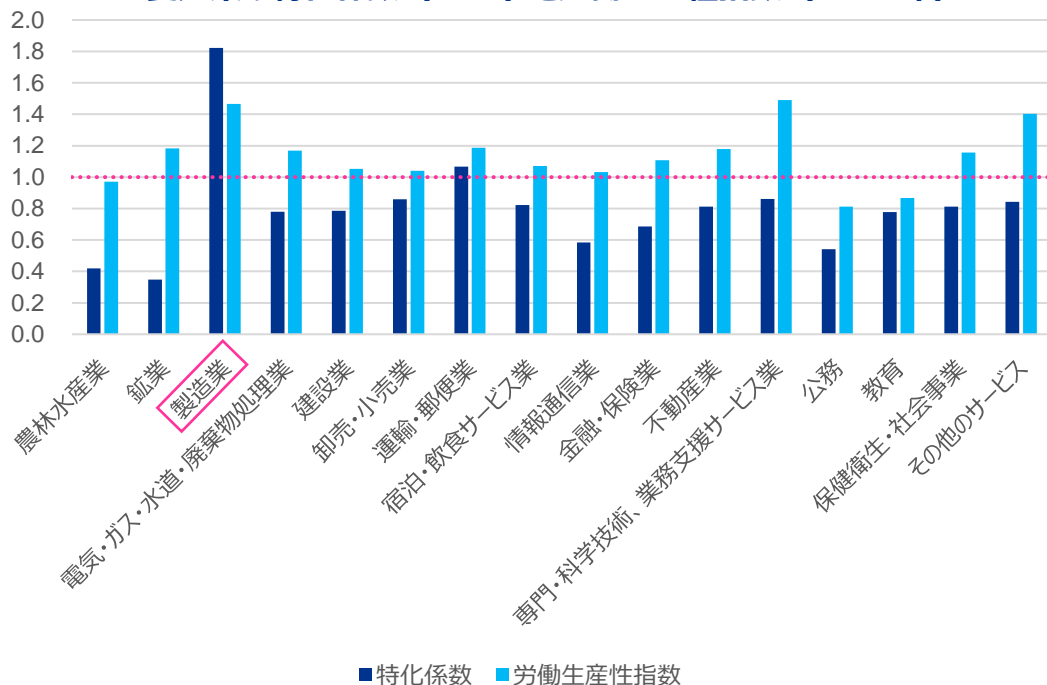


出典）OECD “OECD Data Archive”、各都府県民経済計算を基にKPMG作成

注）中国は、製造業を“Industry, including energy”の系列で取得、情報通信業、専門・科学・技術サービス、公務のデータは欠損のためその他に含まれる。

愛知県は製造業のGDPで見た特化係数が高い。また、愛知県の労働生産性は約950万円で全国3位、全国平均より約100万円高い。

愛知県の特化係数（GDP）と労働生産性指数（2022年）



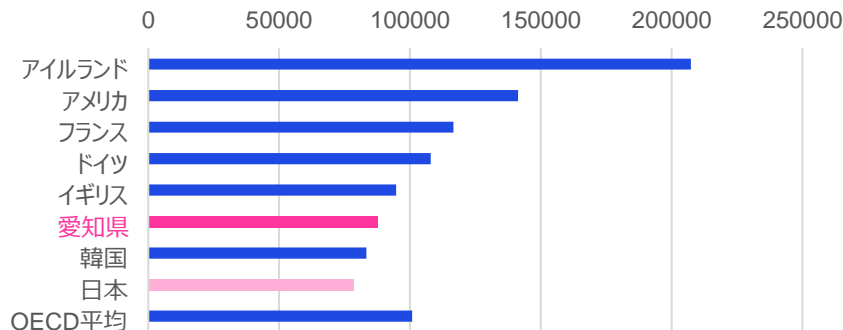
都道府県別の労働生産性（2020年度）単位：千円

都道府県	労働生産性	順位
東京都	11,202	1
茨城県	9,508	2
愛知県	9,501	3
滋賀県	9,478	4
山口県	9,418	5
三重県	9,070	6
静岡県	9,011	7
徳島県	8,974	8
栃木県	8,780	9
兵庫県	8,532	10
全国	8,505	-

出典）秋田経済研究所「労働生産性の向上に向けて（後編）」を基にKPMG作成

国別就業者一人当たり労働生産性（2020年）

単位：購買力平価換算USDドル



※愛知県は都道府県別データの全国との比較から算出

出典）日本生産性本部「労働生産性の国際比較2021」及び
秋田経済研究所「労働生産性の向上に向けて（後編）」を基にKPMG作成

出典）内閣府「国民経済計算」愛知県「県民経済計算」を基にKPMG作成

注）特化係数：域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。

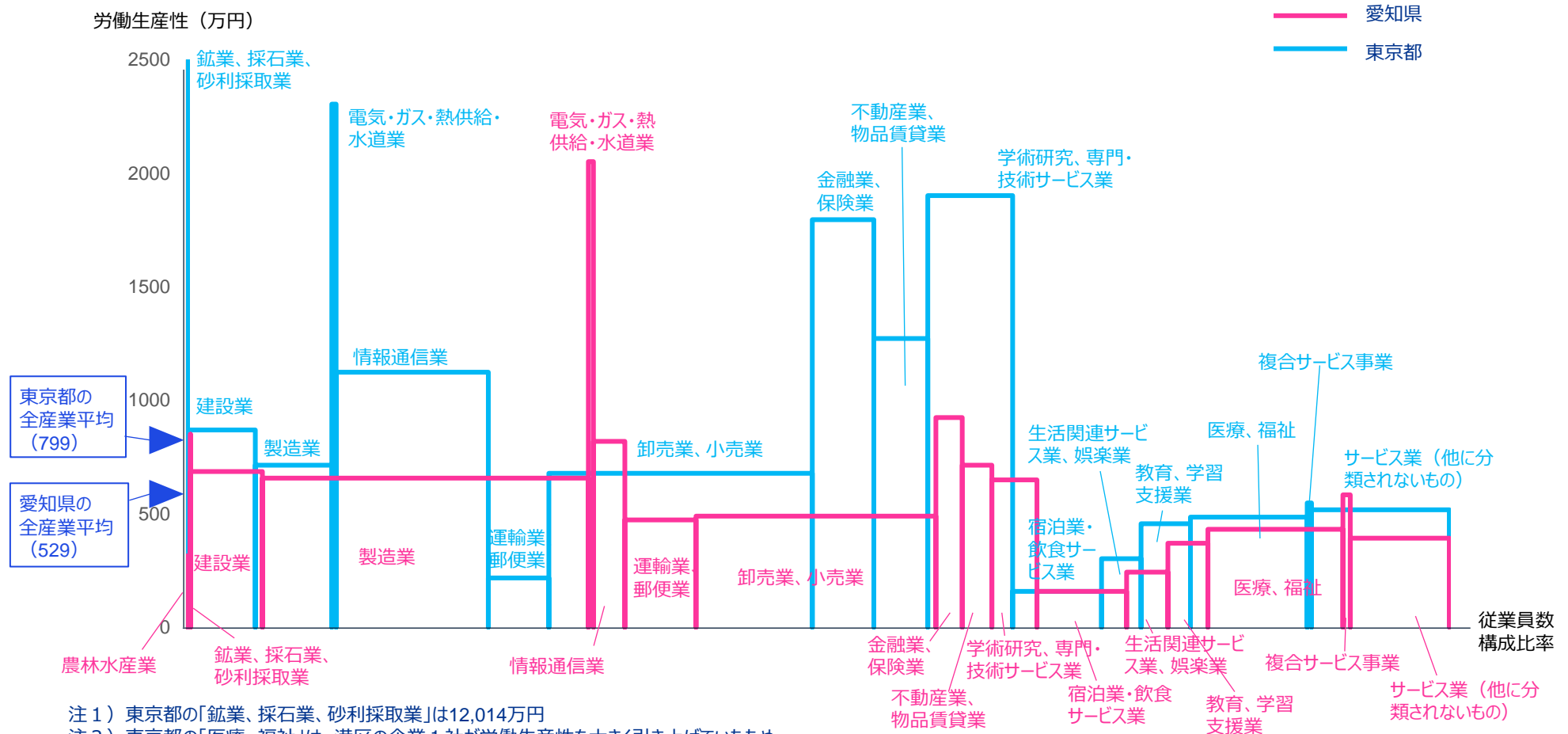
注）「特化係数（GDP）」＝（域内における当該産業のGDP÷域内における全産業のGDP）
÷（全国の当該産業のGDP÷全国の全産業のGDP）

注）労働生産性＝GDP÷就業者数

注）労働生産性指数＝（域内における当該産業の労働生産性）÷（全国の当該産業の労働生産性）

産業構造・労働生産性を愛知県と東京都で比較すると、まず愛知県では製造業のウェイトが際立って大きい。労働生産性は、製造業では東京都ほぼ変わらない水準である一方、情報通信業、卸売・小売業、金融業・保険業、学術研究、専門・技術サービス業等、非製造業で東京都との乖離が大きくなっている。

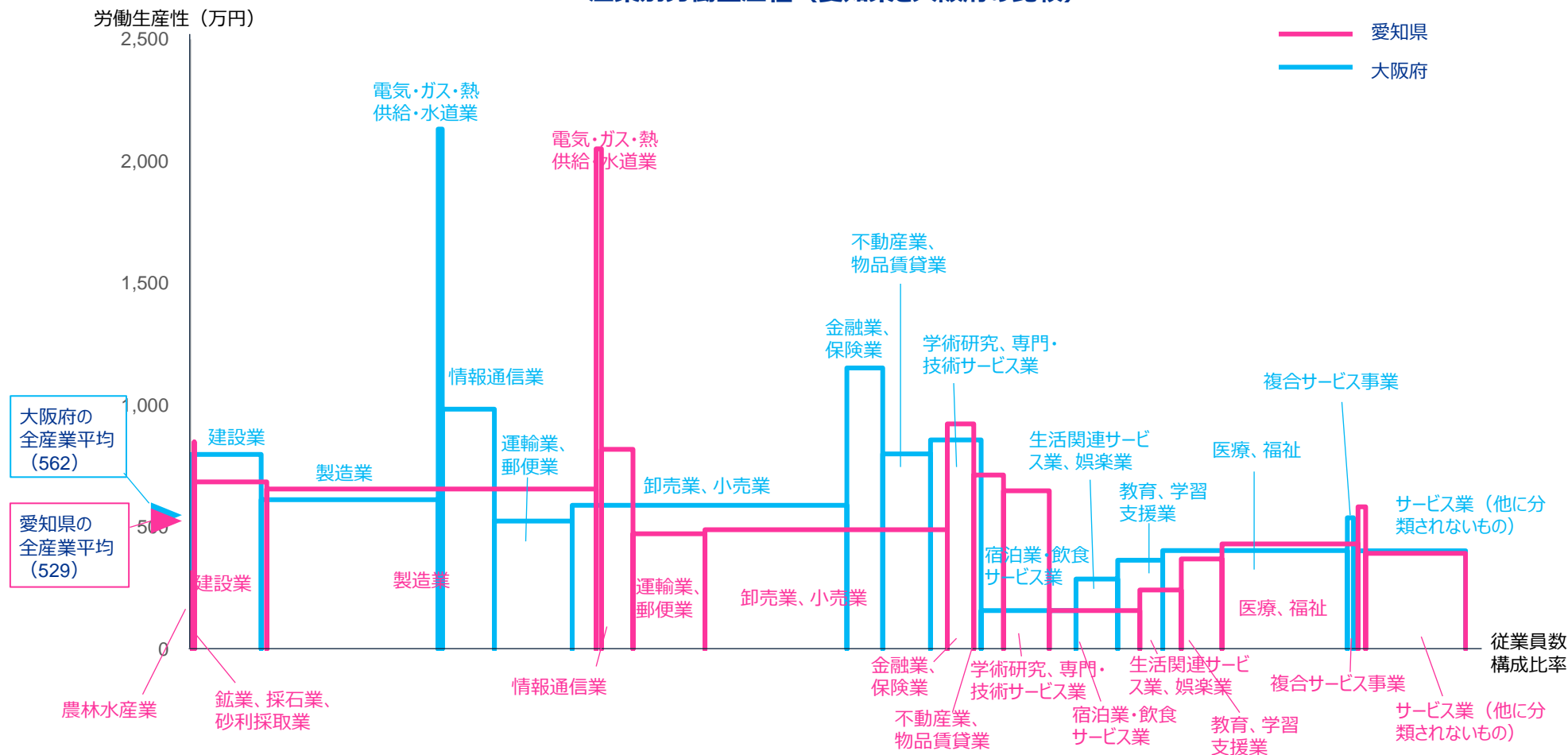
産業別労働生産性（愛知県と東京都の比較）



出典) 総務省・経済産業省「令和3年 経済センサス活動調査」をもとにKPMG作成

同様に愛知県と大阪府を比較すると、愛知県は製造業の労働生産性でやや優位である一方、高付加価値産業である情報通信業、金融業、保険業、保険業、学術研究、専門・技術サービス業についてはいずれも大阪府の方が労働生産性、規模割合がいずれでも優位となっている。

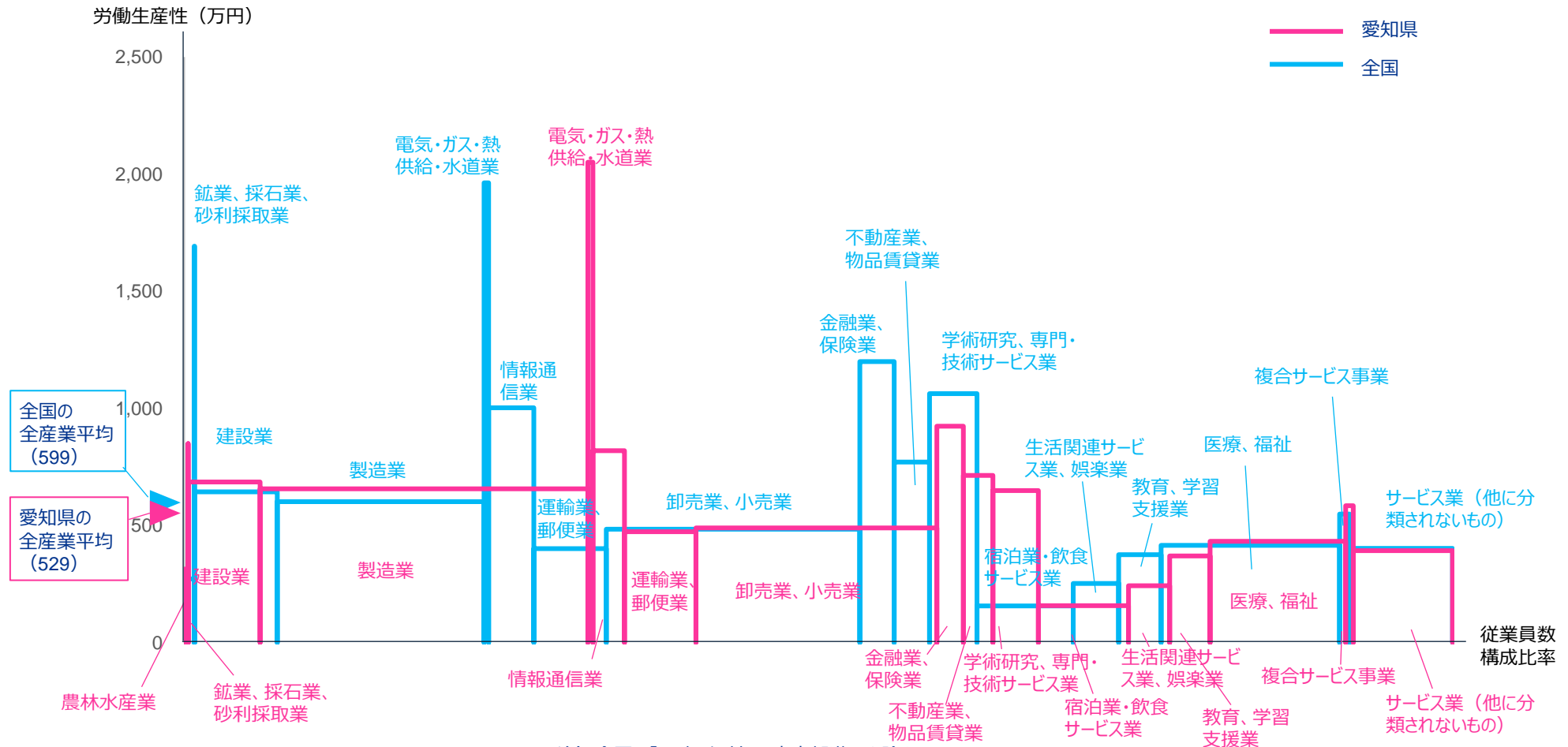
産業別労働生産性（愛知県と大阪府の比較）



出典）総務省・経済産業省「令和3年 経済センサス活動調査」をもとにKPMG作成

業種別の規模と労働生産性について愛知県と全国を比較すると、愛知県は製造業の規模が突出して大きく、労働生産性もやや高いことが分かる。一方、サービス業は規模が小さく、労働生産性もやや低い傾向がある。

産業別労働生産性（愛知県と全国の比較）

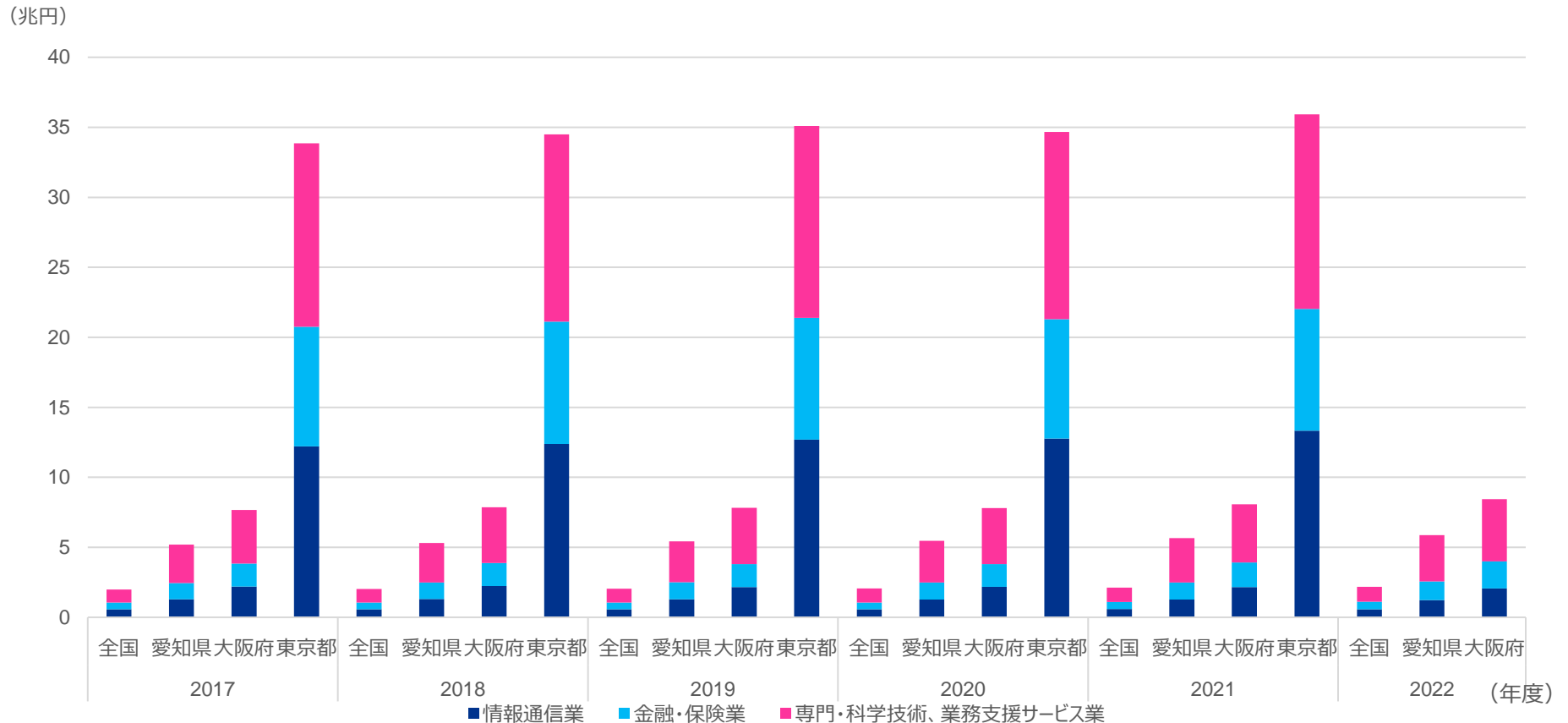


注）全国の「医療、福祉」は東京都港区を除く

出典）総務省・経済産業省「令和3年 経済センサス活動調査」をもとにKPMG作成

情報通信業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業の生産額の合計を、愛知県、東京都、大阪府、全国と比較すると、東京都が突出して高く、愛知県は全国より高いものの大阪府を下回っている。

高付加価値産業の生産額の比較



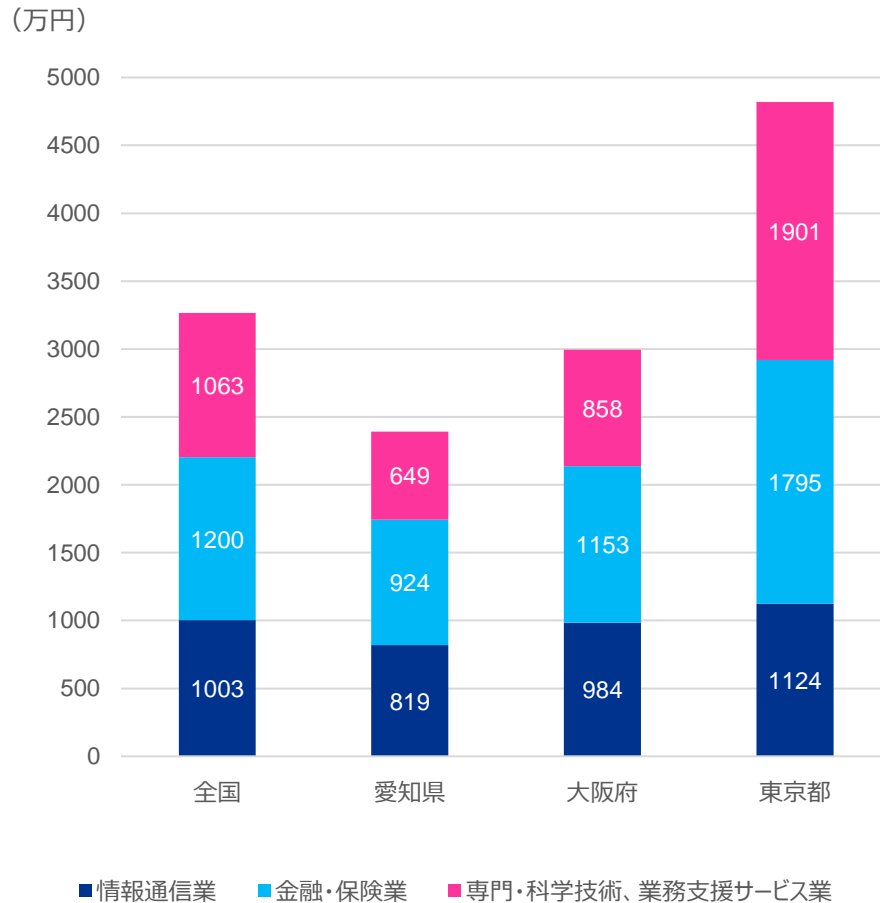
出典) 愛知県「愛知県の県民経済計算」、東京都「都民経済計算年報」、大阪府「大阪府民経済計算」内閣府「国民経済計算」、内閣府「国民経済計算」を基にKPMG作成

注1) GDPは名目、全国は年

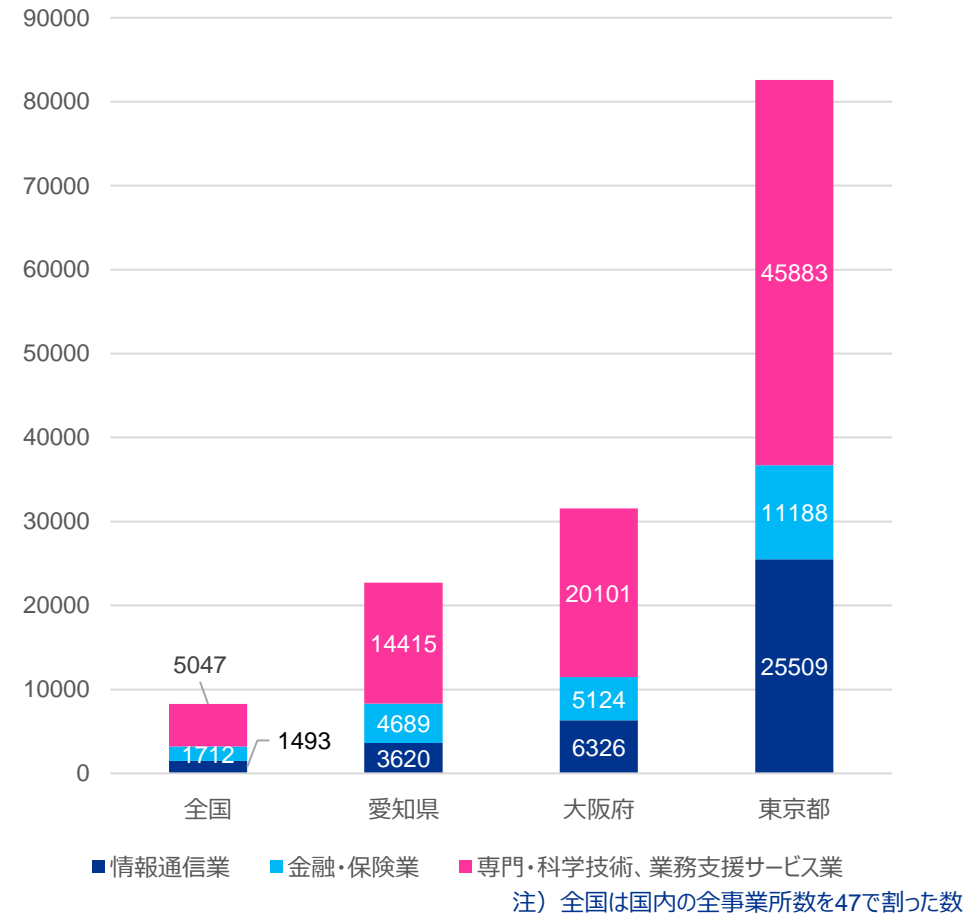
注2) 全国は日本のGDPを47で割った数字

情報通信業、金融・保険業、専門・科学技術、業務支援サービス業の労働生産性を比較すると、愛知県は大阪府だけでなく、全国より低い。また、事業所数を比較すると、愛知県は全国より多いものの、大阪府よりいずれも少ない数になっている。

高付加価値産業の労働生産性

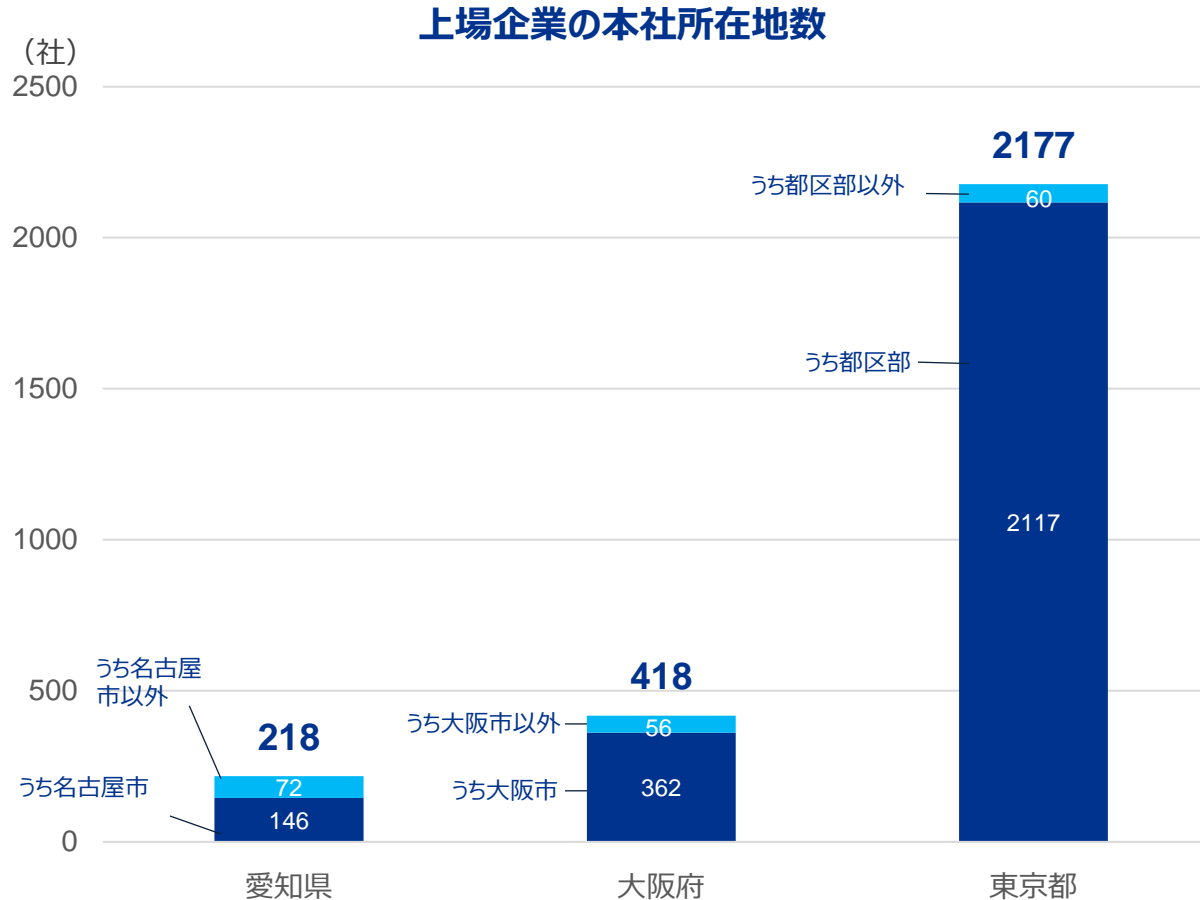


高付加価値産業の事業所数



出典) 総務省・経済産業省「令和3年 経済センサス活動調査」をもとにKPMG作成

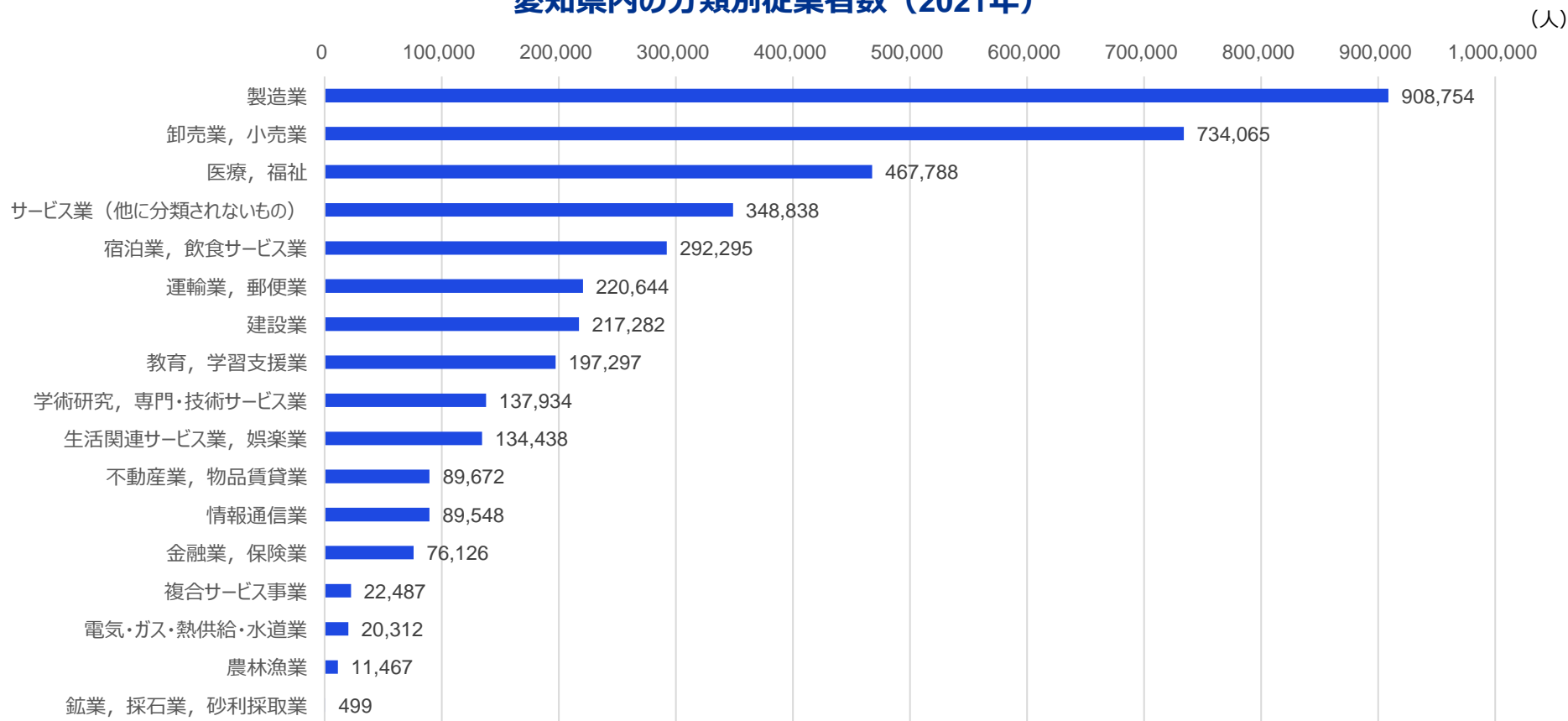
愛知県内には218社の上場企業が本社を構えている。うち約3分の2が名古屋市内に本社があり、約3分の1が名古屋市以外に本社がある。大阪府には愛知県の約2倍、東京都には約10倍の上場企業本社がある。



出典) 東洋経済新報社「会社四季報2025年1集新春号」を基にKPMG作成

愛知県の従業者数を分類別にみると、製造業が最も多く、次いで卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業の順に多くなっている。

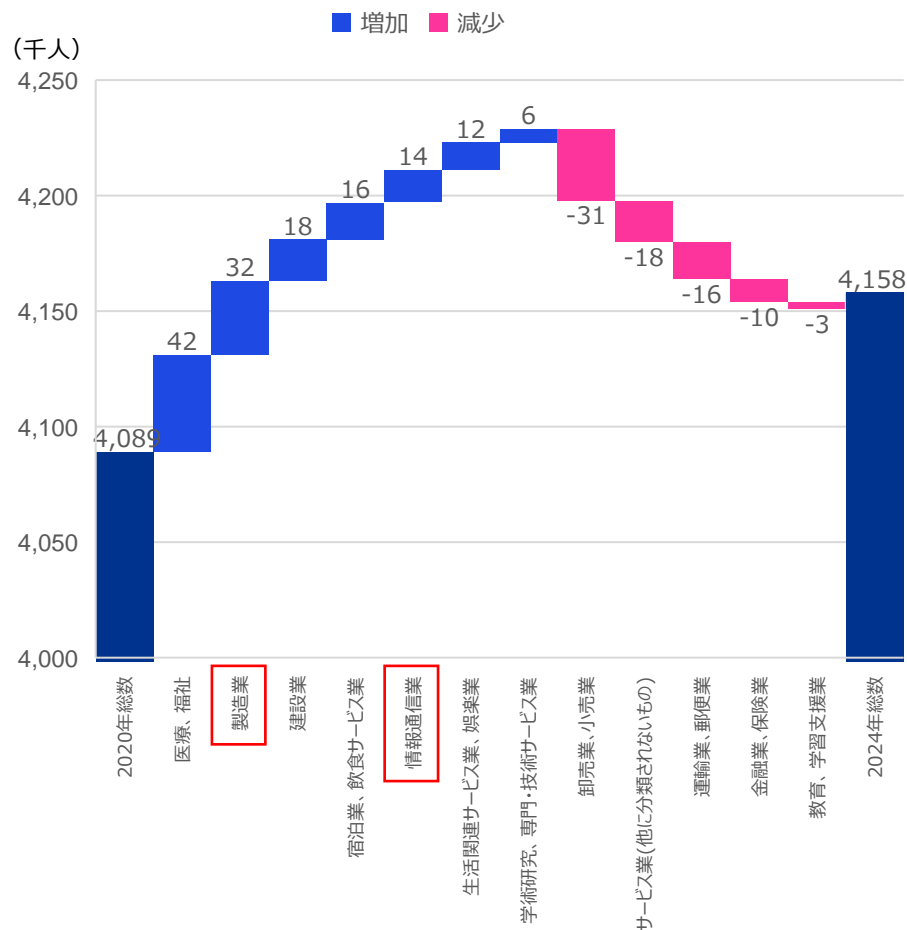
愛知県内の分類別従業者数（2021年）



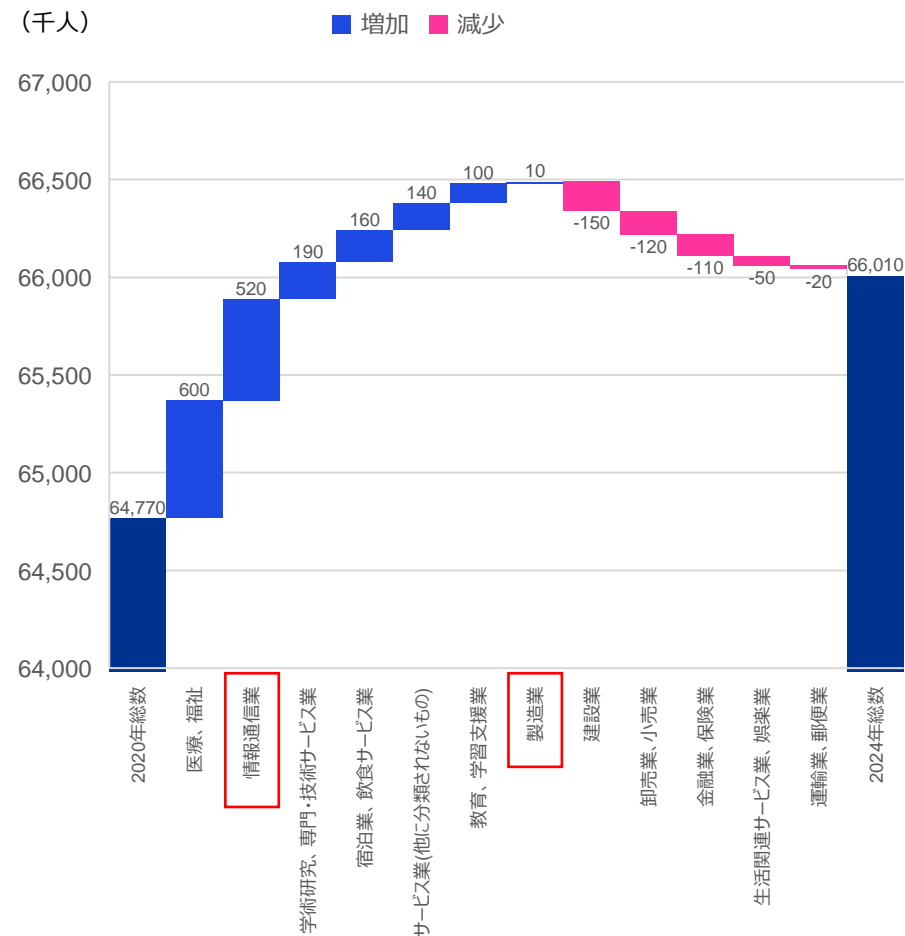
出典）総務省統計局「令和3年経済センサス活動調査」を基にKPMG作成

2020年から2024年にかけて愛知県の就業者総数は増加している。全国的と比べて製造業の就業者数の増加数が多い。一方、情報通信業は全国と比較して愛知県の増加率が小さい。

愛知県の産業別就業者数の推移（2020年→2024年）



全国の非農林業産業別就業者数の推移（2020年→2024年）

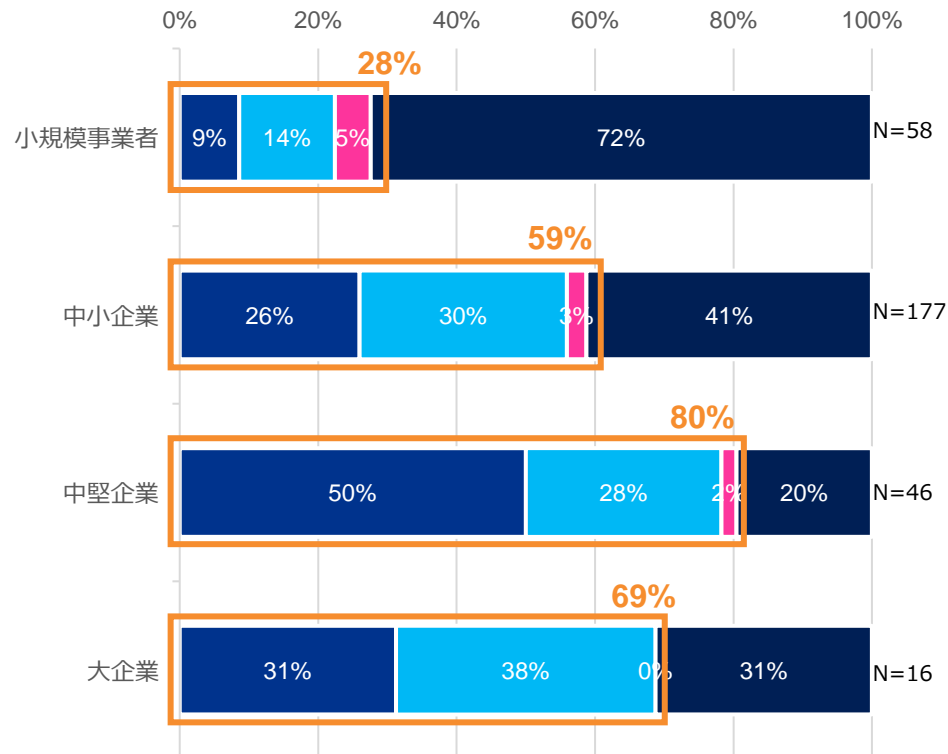


注）統計表の数値は、総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係、また非農林業のうち主な産業を表章しているため、総数と内訳の合計とは必ずしも一致しない。

出典）愛知県「あいちの就業状況 就業状態・従業上の地位・産業別人口＜愛知県＞、＜全国＞（2024年平均）」を基にKPMG作成

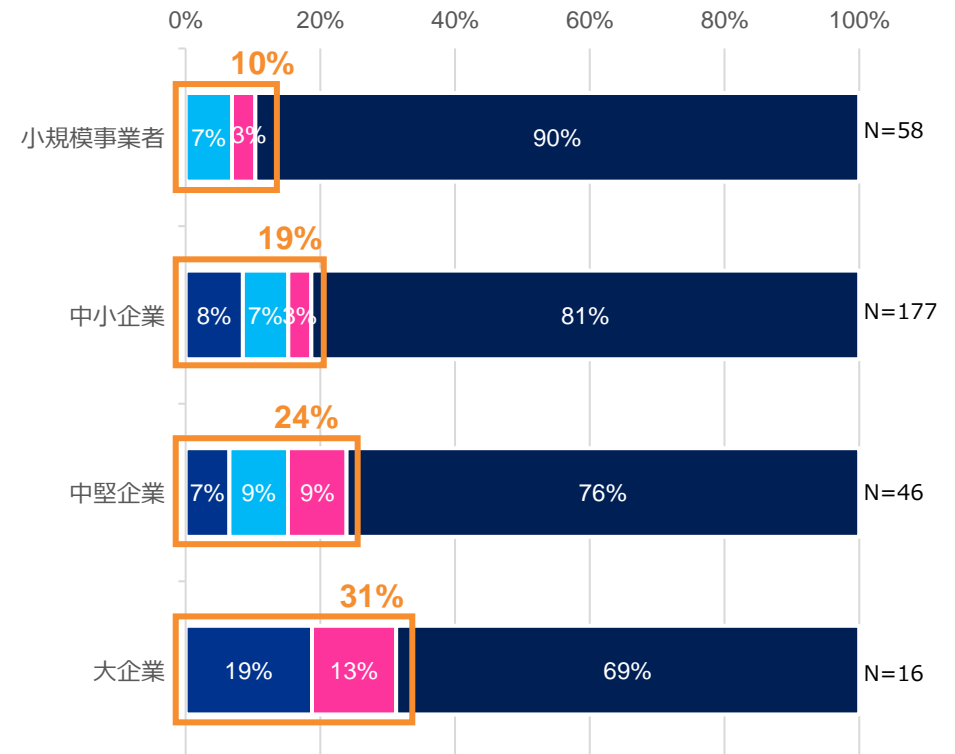
企業規模が大きくなるほどイノベーション・革新的イノベーション活動に取り組む傾向にある。

イノベーション活動の取組状況（企業規模別）



- プロセス・プロダクトイノベーション両方
- プロセスイノベーション
- プロダクトイノベーション
- 取り組んでいない

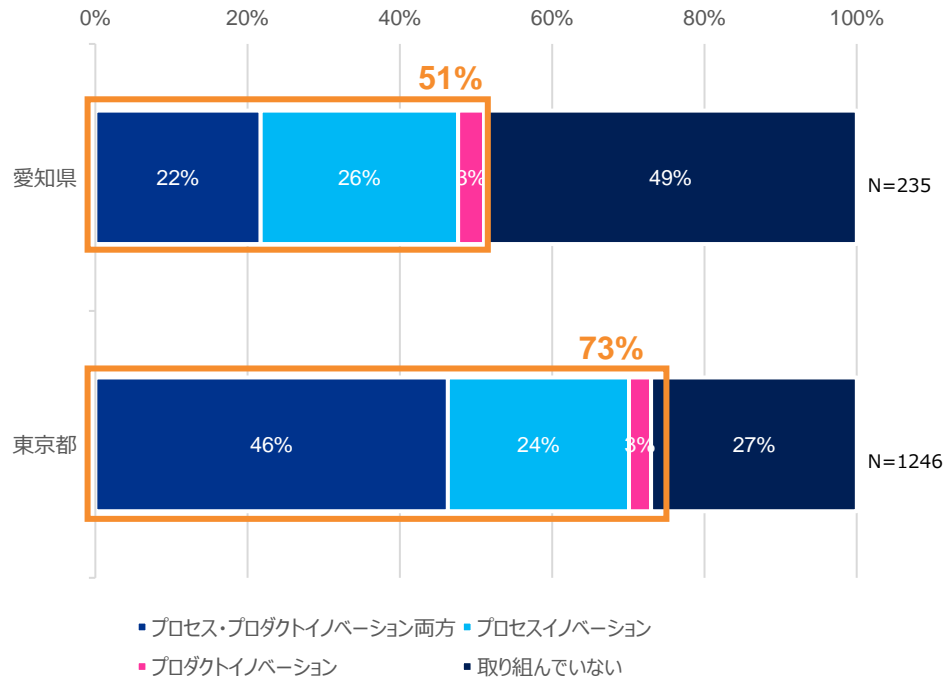
革新的イノベーション活動の取組状況（企業規模別）



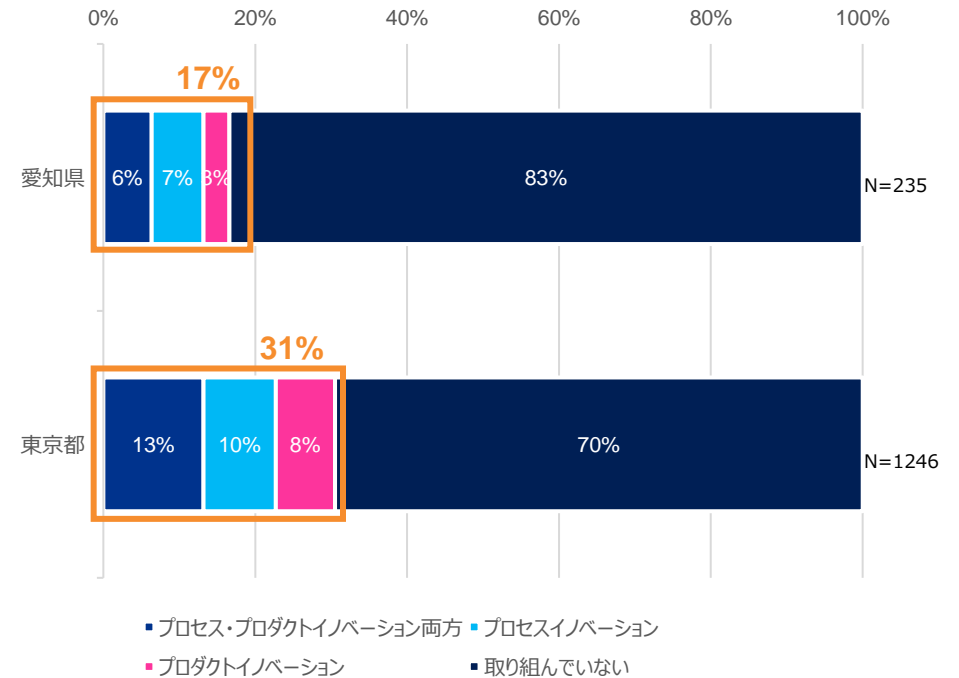
- プロセス・プロダクトイノベーション両方
- プロセスイノベーション
- プロダクトイノベーション
- 取り組んでいない

イノベーション活動、革新的イノベーション活動のいずれも、東京都の企業と比較して取り組んでいる割合が低い。

中小企業のイノベーション活動の取組状況



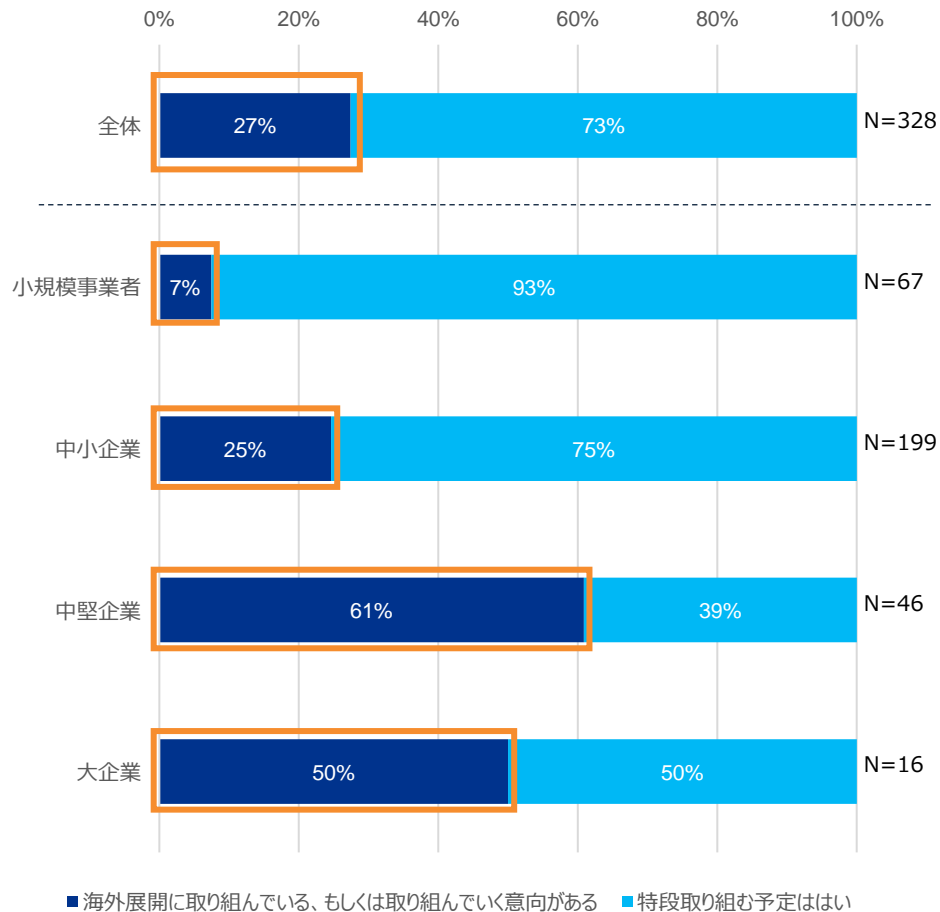
中小企業の革新的イノベーション活動の取組状況



注) 東京都の調査は東京23区内の非上場中小企業者（個人事業主も含む）を対象として2020年に実施されたものである。
出典) 東京商工会議所「中小企業のイノベーション実態調査」報告書（2021）

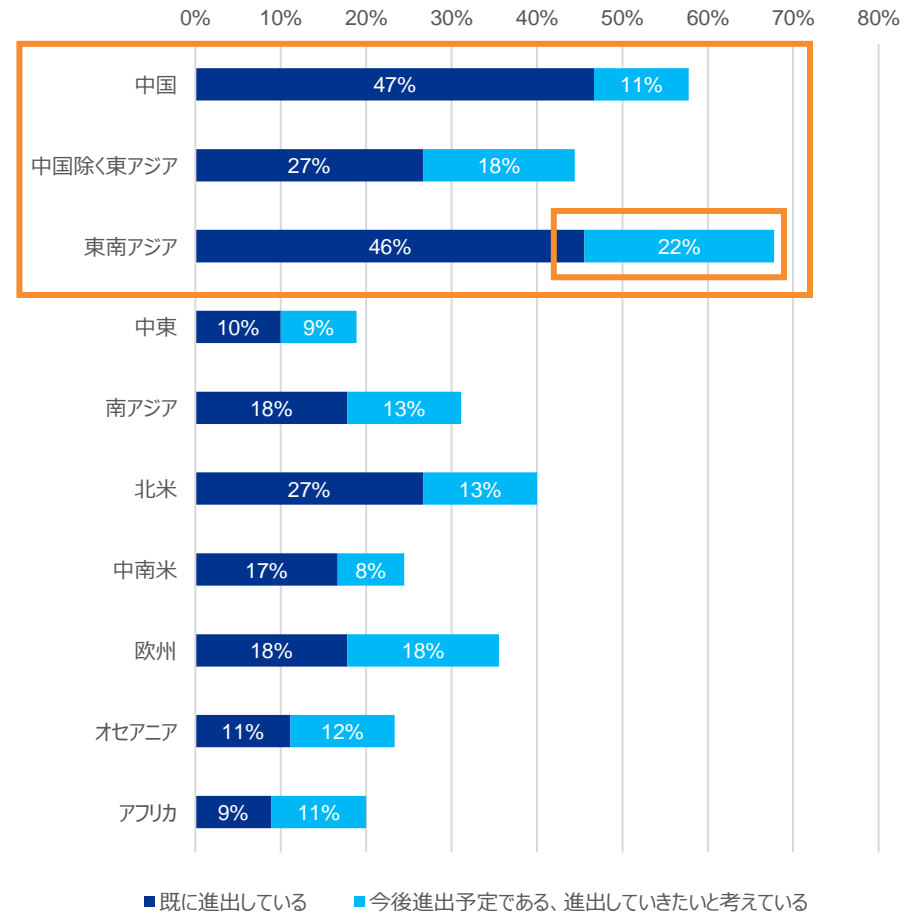
約3割の企業が海外展開に取り組んでいるか取り組む意向があり、概ね企業規模が大きくなるほど回答割合が高い。海外展開先としては東アジア、東南アジアが多い。今後の進出予定や意向は東南アジアが最も多い。

海外展開の取組状況と意向



海外展開先の状況と意向

N=90

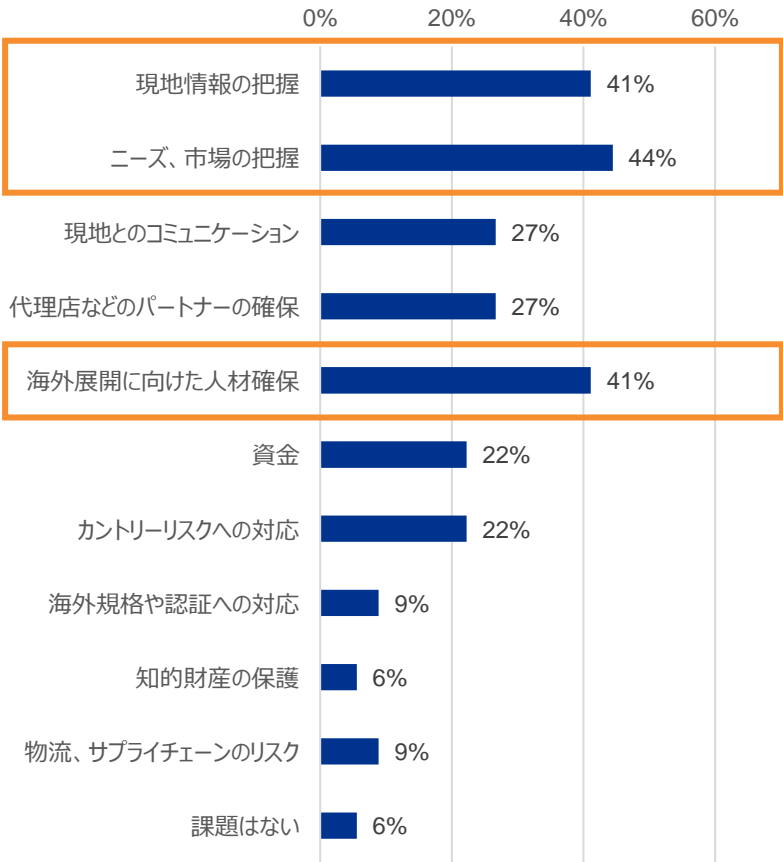


注1) 海外展開に「特段取り組む予定はない」と回答した企業を除く

注2) 本設問は複数回答可

海外展開の課題として、現地情報やニーズ・市場の把握、人材確保の回答が多く、企業の4割以上が回答している。

海外展開を進める上での課題
(海外展開しているもしくは意向のある企業のみ) N=90



海外展開する上での課題（既に進出している・進出を検討している国や地域別）

国	中国	中国除く東アジア	東南アジア	中東	南アジア	北米	中南米	欧州	オセアニア	アフリカ	参考：海外展開の意向なし
N=	53	42	63	17	28	37	22	32	21	19	238
現地情報の把握	43%	45%	44%	35%	39%	38%	32%	41%	43%	32%	17%
ニーズ、市場の把握	43%	52%	43%	47%	39%	32%	41%	41%	43%	42%	16%
現地とのコミュニケーション	28%	31%	25%	24%	32%	30%	23%	22%	29%	16%	15%
代理店などのパートナーの確保	28%	29%	24%	24%	25%	38%	32%	44%	38%	26%	5%
海外展開に向けた人材確保	36%	33%	44%	29%	36%	41%	45%	38%	29%	42%	8%
資金	13%	19%	22%	18%	18%	22%	18%	22%	19%	21%	16%
カントリーリスクへの対応	17%	14%	21%	24%	29%	14%	27%	16%	24%	26%	7%
海外規格や認証への対応	13%	12%	8%	18%	11%	11%	14%	13%	14%	16%	2%
知的財産の保護	6%	10%	6%	18%	11%	11%	14%	9%	10%	21%	4%
物流、サプライチェーンのリスク	13%	7%	10%	18%	11%	8%	9%	6%	5%	11%	3%
課題はない	6%	5%	6%	6%	7%	5%	5%	3%	5%	5%	49%

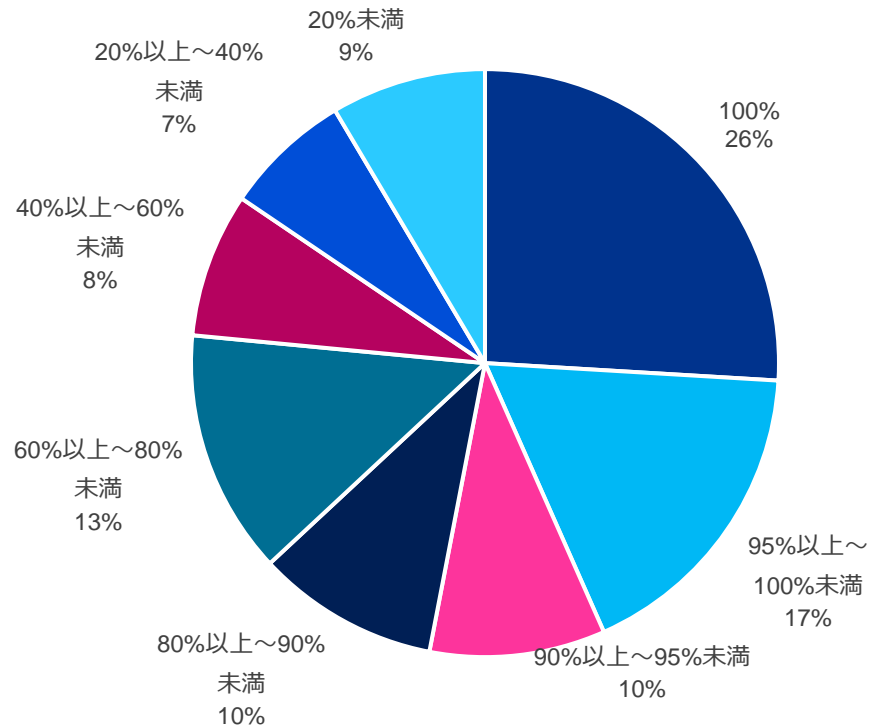
国や地域別に最も回答の多い課題をピンクで塗りつぶしている

注 1）海外展開に「特段取り組む予定はない」と回答した企業を除く
注 2）本設問は上位 3 つまで回答可

愛知県の自動車サプライヤーは、自動車産業にほぼ専業した企業が非常に多く存在する産業構造となっている。

県内の自動車サプライヤーの売上に占める自動車関連産業の割合

※対象：自動車関連産業に携わっている県内企業を抽出（n=528社）



出典）愛知県「自動車業界の変化の影響等に関する動向調査報告書」を基にKPMG作成

自動車のSDV（Software Defined Vehicle）化については、2030年前後に広く普及すると見込まれており、それに伴い、市場規模も大きく拡大していくと予測されている。



SDV市場規模

Global Market Insightsが行った調査（2023年10月）では、2022年の時点でSDV市場は約358億ドルと推定されている。2032年までの年平均成長率は22.1%、SDV市場規模2498億ドルに達する見通しとされている。

出典）Global Market Insights「Software-Defined Vehicle Market」を基にKPMG作成



自動車業界への影響

ボストンコンサルティンググループと世界経済フォーラムのレポート（2023年9月）によると、SDV 領域が今後 10 年で進化を続け、2030 年までに自動車業界に6,500 億ドル以上の価値を生み出すと予測されている。

車載ソフトウェアと電子機器による自動車メーカー（OEM）の収益は、現在（2023年）から2030年までに870億ドルから2,480億ドルへと約3倍に成長、車載ソフトウェアと電子機器のサプライヤーの市場規模は、2,360億ドルから4,110億ドルへと約2倍に拡大すると分析されている。

出典）BCG・WEF「Rewriting the Rules of Software-Defined Vehicles」を基にKPMG作成



SDVが広く普及する時期

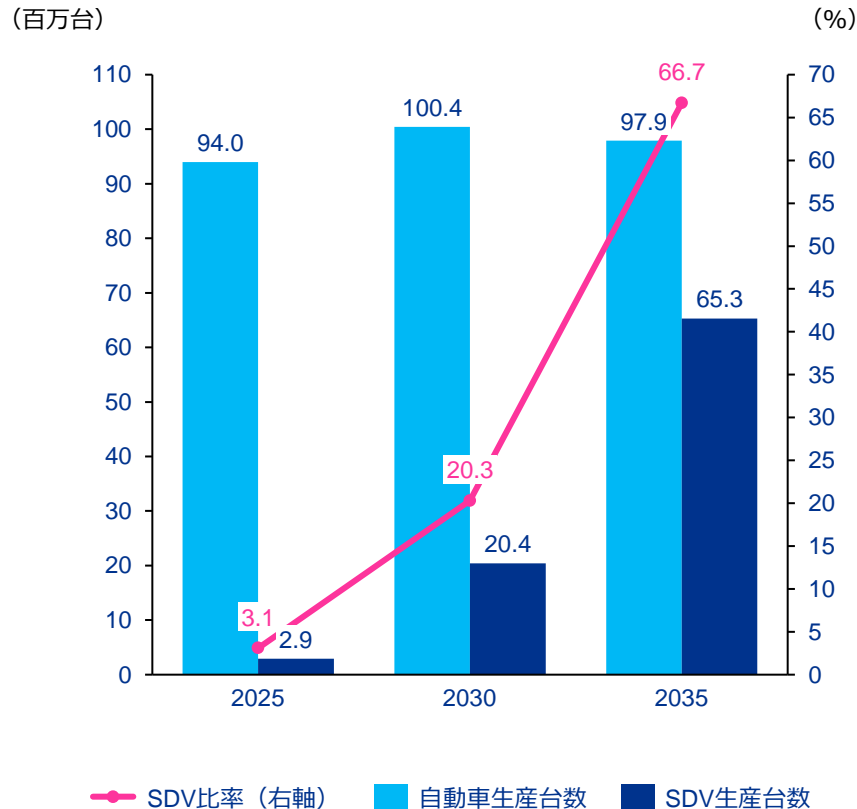
デロイトは2023 年夏にドイツ、フランス、英国に拠点を置く OEM (相手先ブランド供給) および自動車サプライヤーの専門家 141 名を対象に、SDV に焦点を当てた包括的な調査を実施。

「SDVが広く普及するのはいつになると思うか」という質問に対して、回答者の43% が今後 5 年以内と回答する一方で、47% が 5 年から 10 年以内と回答し、10%が10年から20年はかかると答えた。

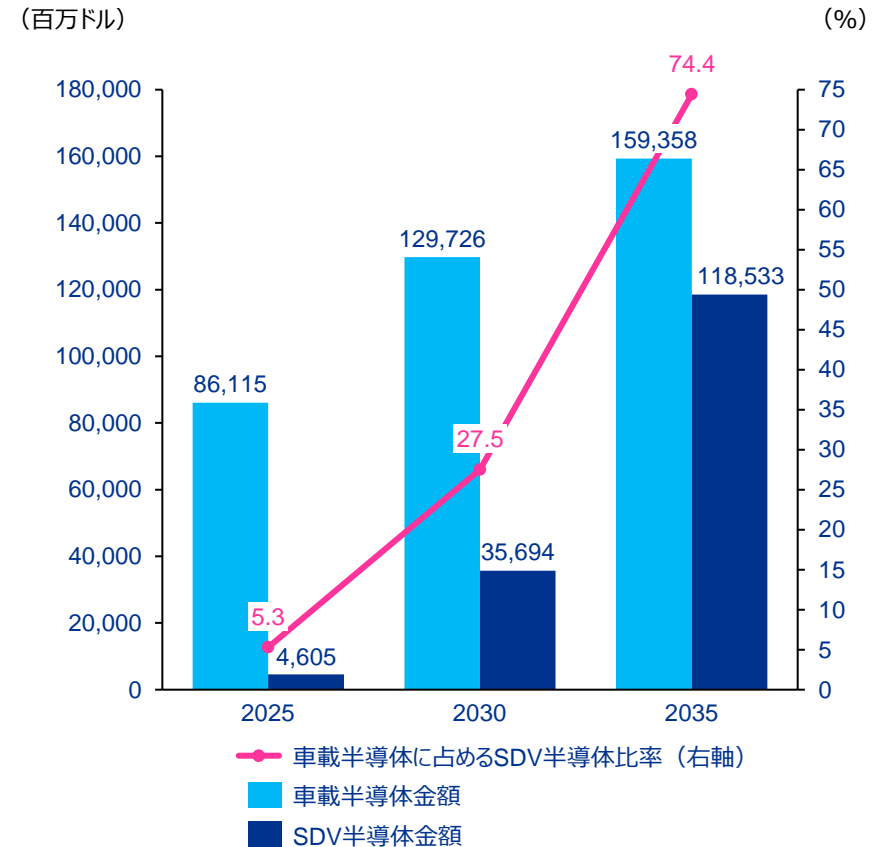
出典）Deloitte「2023SDV Survey」を基にKPMG作成

JEITAによると、2035年には世界で生産される自動車の3分の2がSDV化される見通しであり、これに伴い車載半導体市場は2025年対比+85%増とほぼ倍増する見通しとなっている。

世界の自動車生産台数とSDV比率見通し

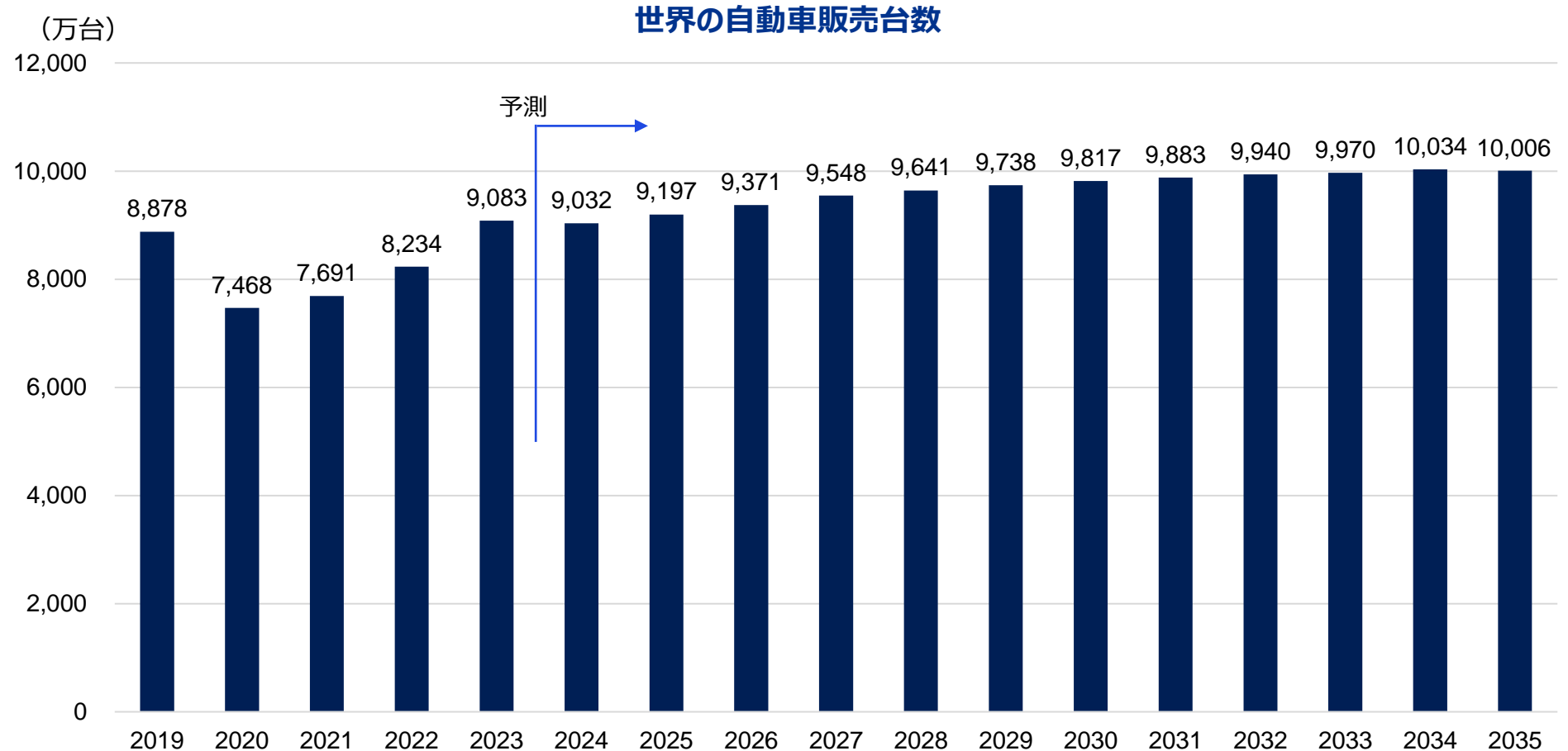


車載半導体市場の世界需要額見通し



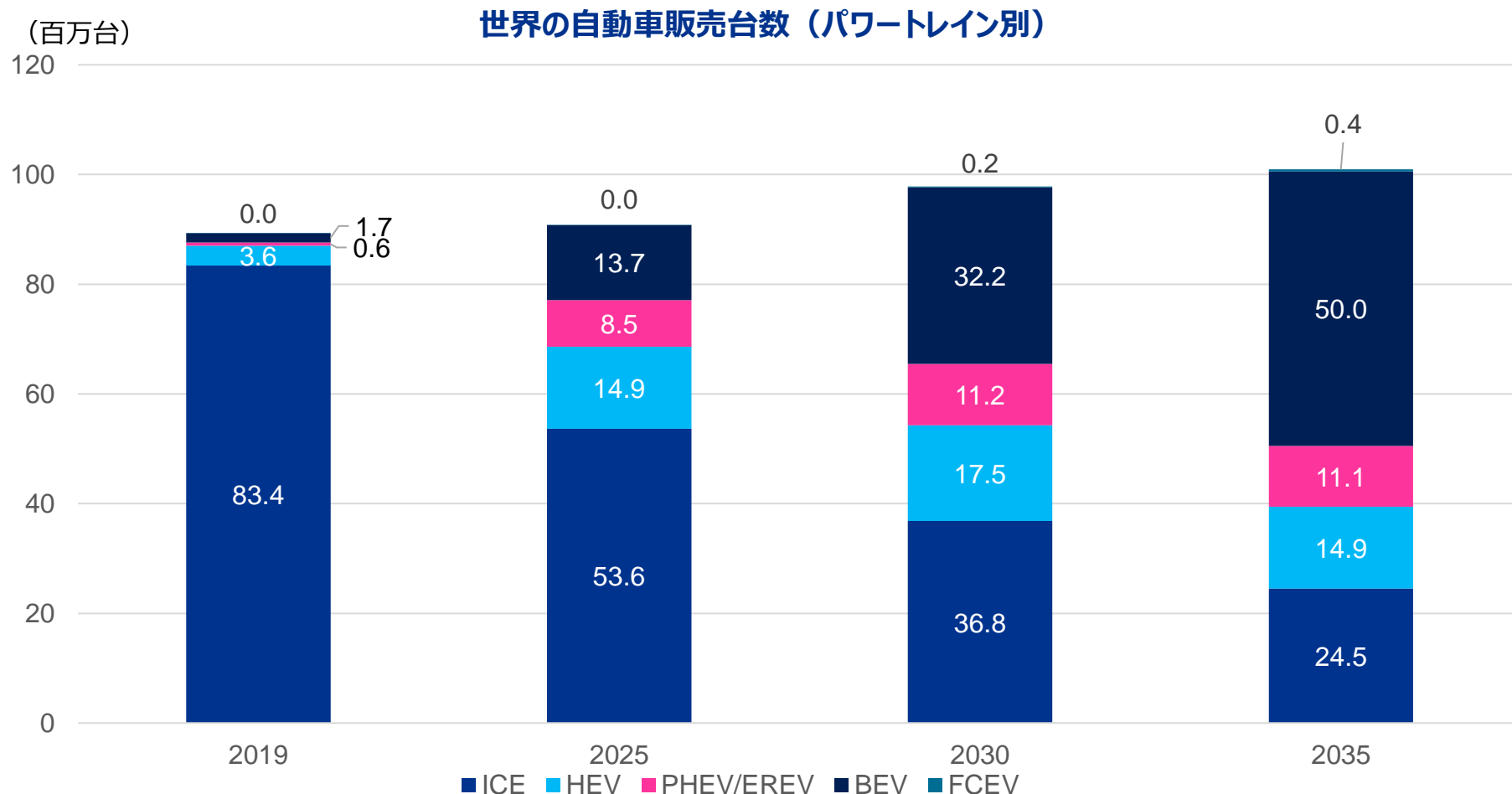
出典) 一般社団法人 電子情報技術産業協会 (JEITA)「SDVの進展に伴う車載半導体・電子部品市場の需要額見通しを発表」(2024年12月29日報道資料)

市場予測レポートによると、世界の自動車販売台数は、中国のEVメーカーを中心に販売を増加させ、2035年には年間1億台ペースとなる見通し。



出典) Global Dataの予測を基にKPMG作成

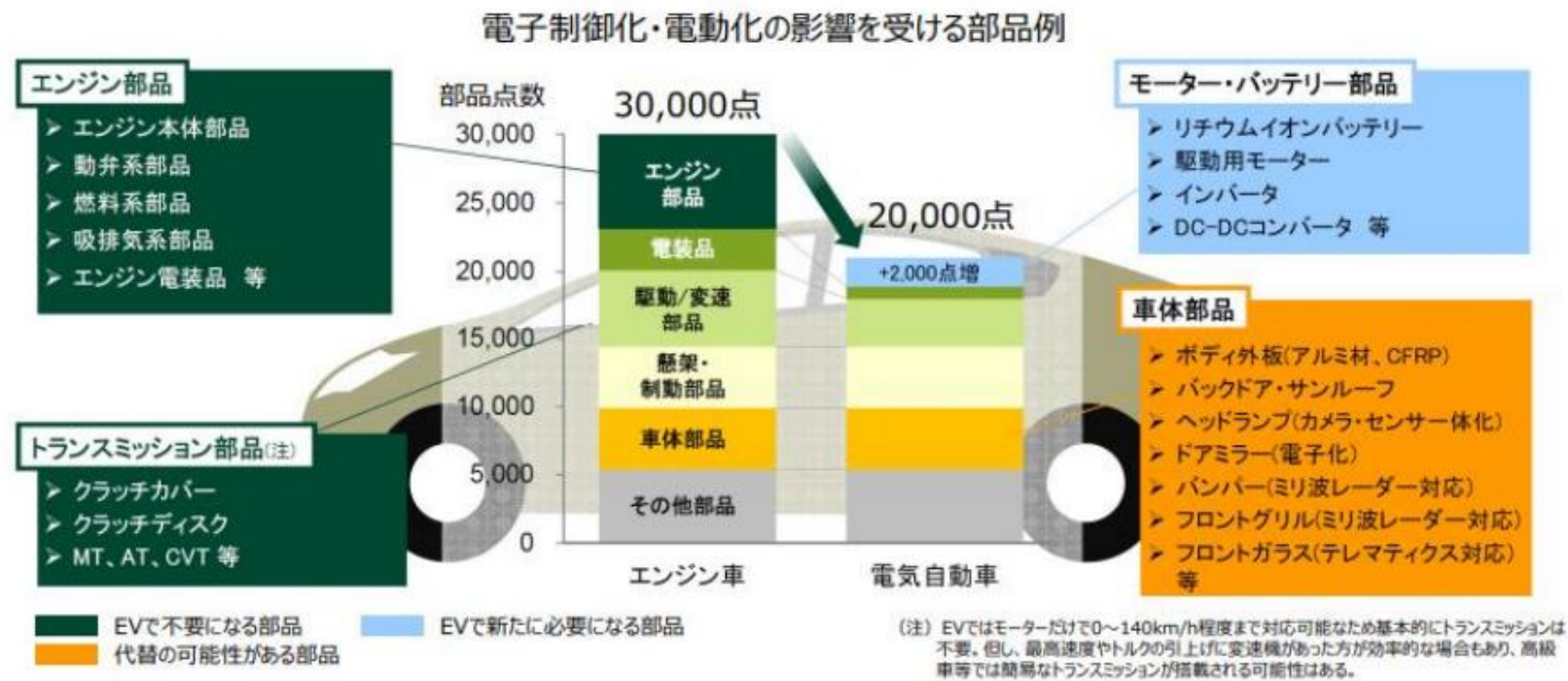
自動車販売台数をパワートレイン別にみると、エンジン車（ICE）は2019年から2035年にかけて約3割にまで減る。



出典）Global Dataの予測を基にKPMG作成

BEV化により部品点数は約30,000点から約20,000点へと大幅に減少する見通し。

＜図表 電動化の影響を受ける部品例＞



出典) 経済産業省「令和2年度 CASE・Maasを契機とした変革に向けた産業競争力強化に関する調査」

BEV化の進展の影響以外にも、部品共通化（プラットフォーム化）、部品統合（モジュール化）等の進展により、自動車の製造工程の大幅な変革や部品点数の大幅な減少が見込まれる。

ギガキャストの導入

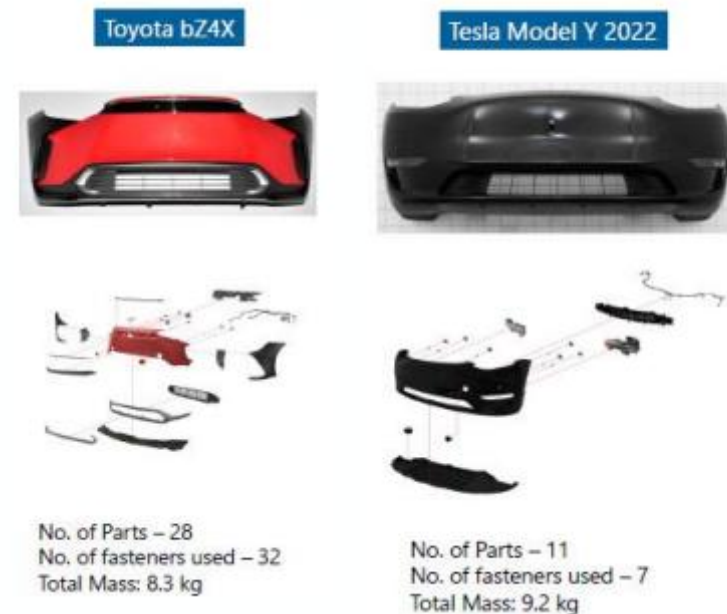
- ギガキャストとは大型の鋳造設備で複数のアルミ部品を1つのパーツとして成型し、巨大な車体部品を作る製造手法。部品数や工程数の大幅な削減が期待される。
- トヨタ自動車が次世代EVで活用する予定となっている。



出典) 日本経済新聞電子版「芝浦機械、ギガキャスト市場参入 EV製造工程を大幅減」(2025年3月3日)

BEV部品以外でも部品の統合化が進む

- Front Fascia Assemblyにおいても部品点数がトヨタbz4x（28部品）に比べて、テスラModel Y2022（11部品）と大きく部品が減少している。



出典) caresoft社「Caresoft Benchmarking Solution」

投入構造についてみると、電気自動車はバッテリーやモーター等電気機械産業からの調達が大きく、付加価値では乗用車より小さくなる。一方、HEV、PHEVは高付加価値であるほか、電気自動車産業からの調達も大きくなる。今後、需要のEVシフトによる地域経済への影響については、より高付加価値・経済波及効果大となるHEV・PHEVへの需要拡大を伴いつつシフトするのであれば、マイナス影響は緩和可能であると考えられる。一方、県内の部品・バッテリー等サプライチェーンが整わない状態で急激なEVシフトが起これば、地域外からの調達に依存せざるを得ず、地域経済・産業・雇用へのマイナス影響は増大する。

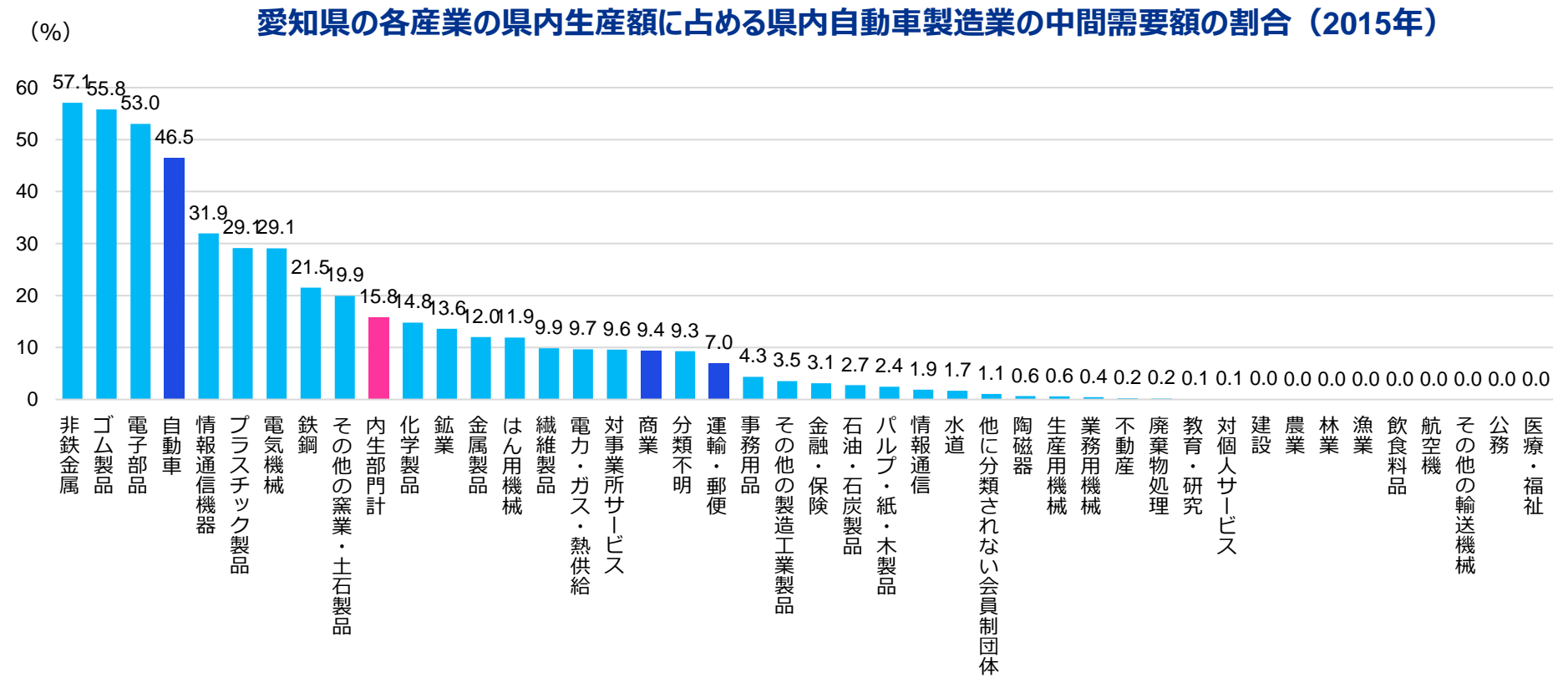
1台当たりの生産額と投入構造

	乗用車	ハイブリッド車	プラグイン ハイブリッド車	電気自動車
中間投入額 合計	121.0万円	145.2万円	169.9万円	191.5万円
電気機械	5.7万円	29.9万円	54.6万円	101.6万円
自動車部品・同附属品	79.8万円	79.8万円	79.8万円	54.3万円
付加価値額	42.0万円	56.2万円	69.4万円	36.4万円
付加価値率	25.8%	27.9%	29.0%	16.0%
生産額				
生産者価格表示	163.0万円	201.4万円	239.3万円	227.8万円
購入者価格表示	200.7万円	247.9万円	294.5万円	280.4万円
商業マージン・国内運賃率	18.8%	18.8%	18.8%	18.8%

注）中間投入額は電動車の車体構造に関わる電気機械部門と自動車部品・同附属品部門のみを掲載。乗用車部門の1台当たりの生産額を内燃機関車（アリオ）の生産額に調整した中間投入額に、電動化による部品を増減させることで電動車の中間投入額を推計している。乗用車部門の投入構造には電動者の情報も一部含まれている。

出典）間瀬貴之「産業連関表における電動者部門の推計と電動者の生産台数シェア上昇のシミュレーション分析」（2019年1月）（一財）電力中央研究所社会経済研究所ディスカッションペーパー）を基にKPMG作成

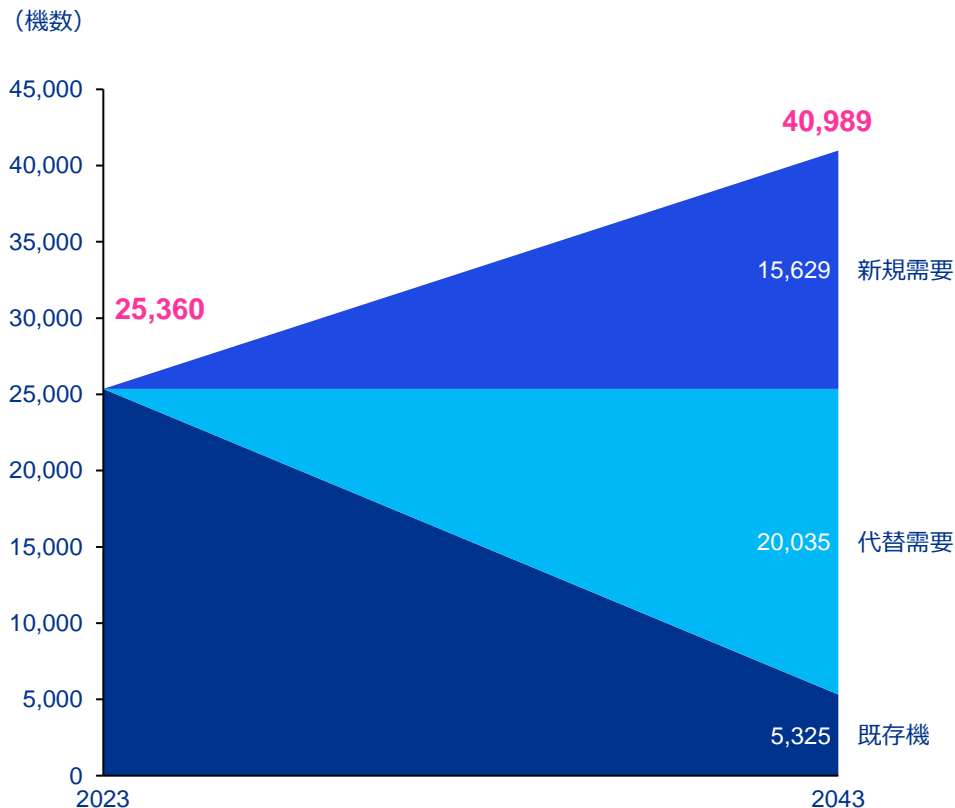
愛知県の各産業の県内生産額に占める県内自動車製造業からの中間需要額の割合をみると、非鉄金属、ゴム製品、電子部品等で50%を超える。EV化・SDV化によって、部品点数の減少やエンジンの小型化・需要減少により、部品産業（産業分類上は「自動車」）への影響が拡大していく見通しである。また、部品の流通に係る卸売（商業）や陸上郵送（運輸・郵便）へマイナス影響が顕在化する懸念がある。一方、軽量化・高剛性化ニーズが高まる素材産業、電子制御化に伴う車載部品・研究開発ニーズが高まる電子部品・情報通信機器・電気機械製造業、情報通信業等においてはプラス影響も期待される。



出典）愛知県「2015年愛知県産業連関表」を基にKPMG作成

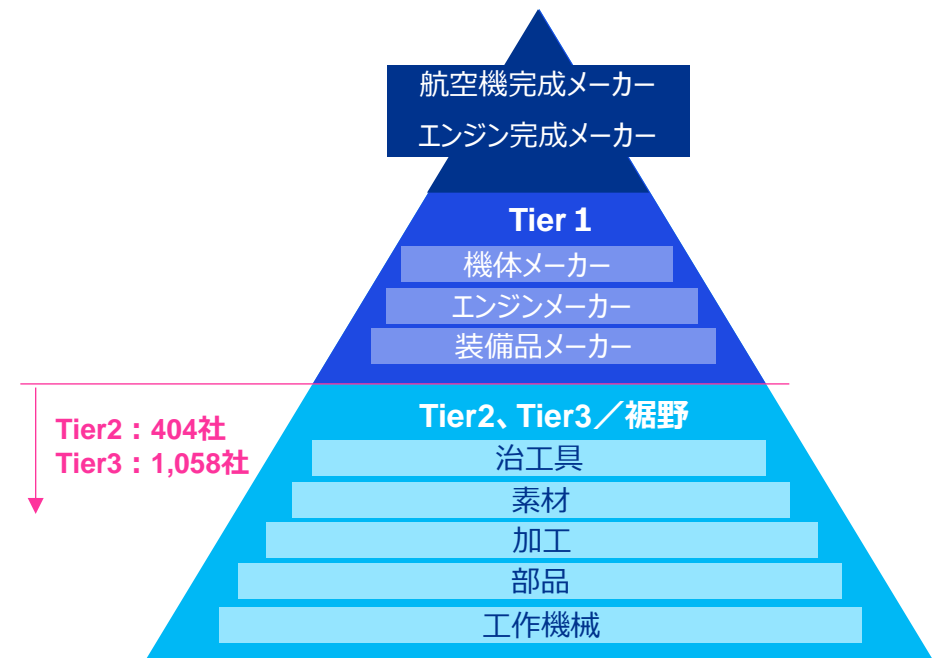
世界のジェット旅客機の運行機数は2043年に2023年の約1.6倍まで増加が見込まれる成長産業である。また、先端技術が集約され、部品点数が300万点（自動車の約100倍）という製品特性から、サプライチェーンへの技術波及効果が大きく、裾野が広い。

ジェット旅客機の需要予測



出典）日本航空機開発協会「民間航空機に関する市場予測 2024-2043」を基に
KPMG作成

日本の航空機のサプライヤー構造概念図

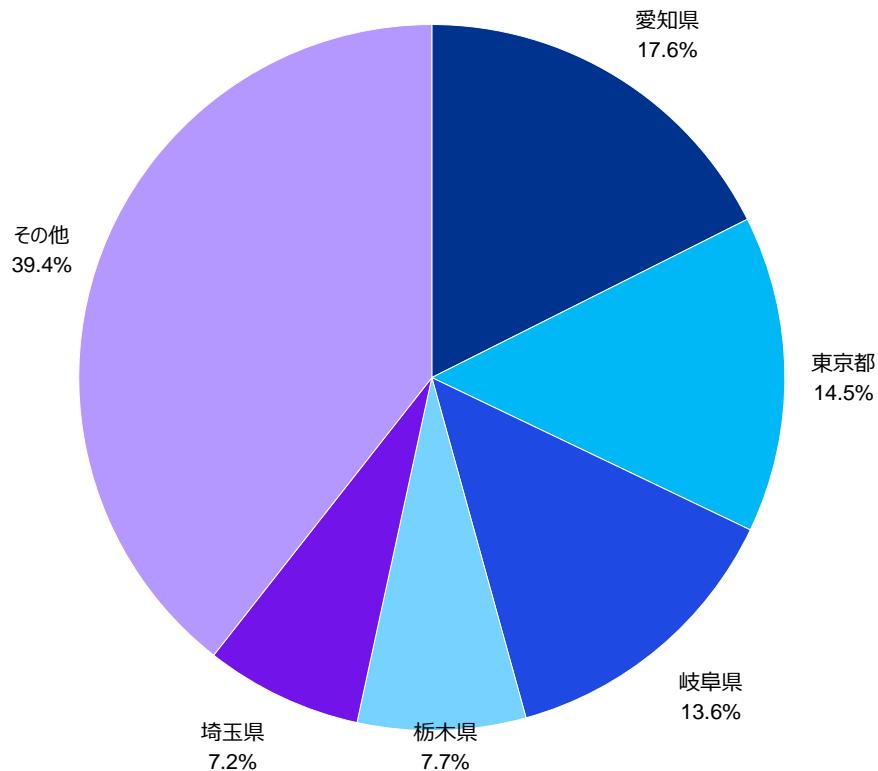


注）サプライヤー企業数は近畿経済産業局が2014年に行った試算

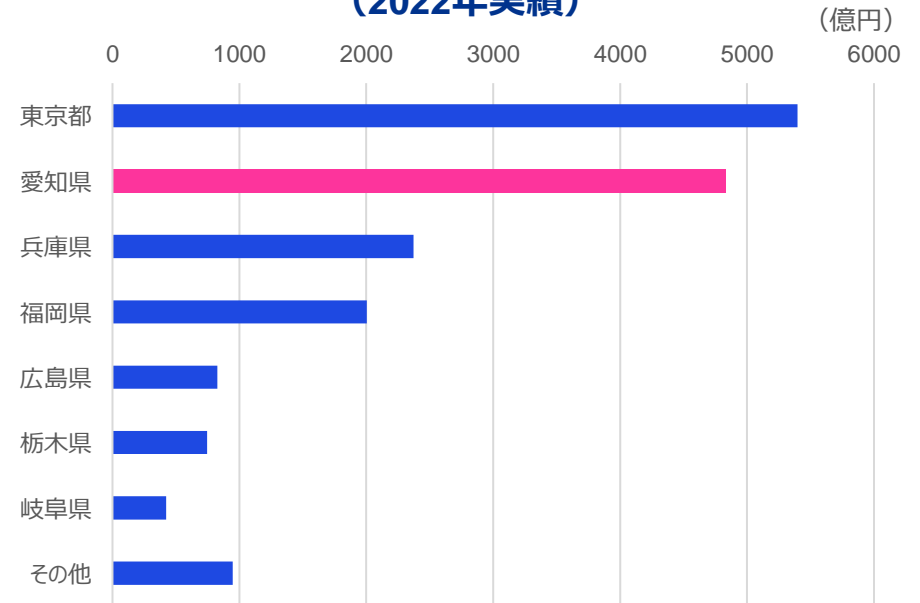
出典）経済産業省「我が国の航空機産業の現状と航空産業を取り巻く国際的な環境変化」を基にKPMG作成

愛知県の航空関連企業数は、全国1位で約18%のシェアとなっている。

航空機関連企業数の
都道府県別シェア（2022年度）



航空関連産業の都道府県別製造品出荷額
（2022年実績）



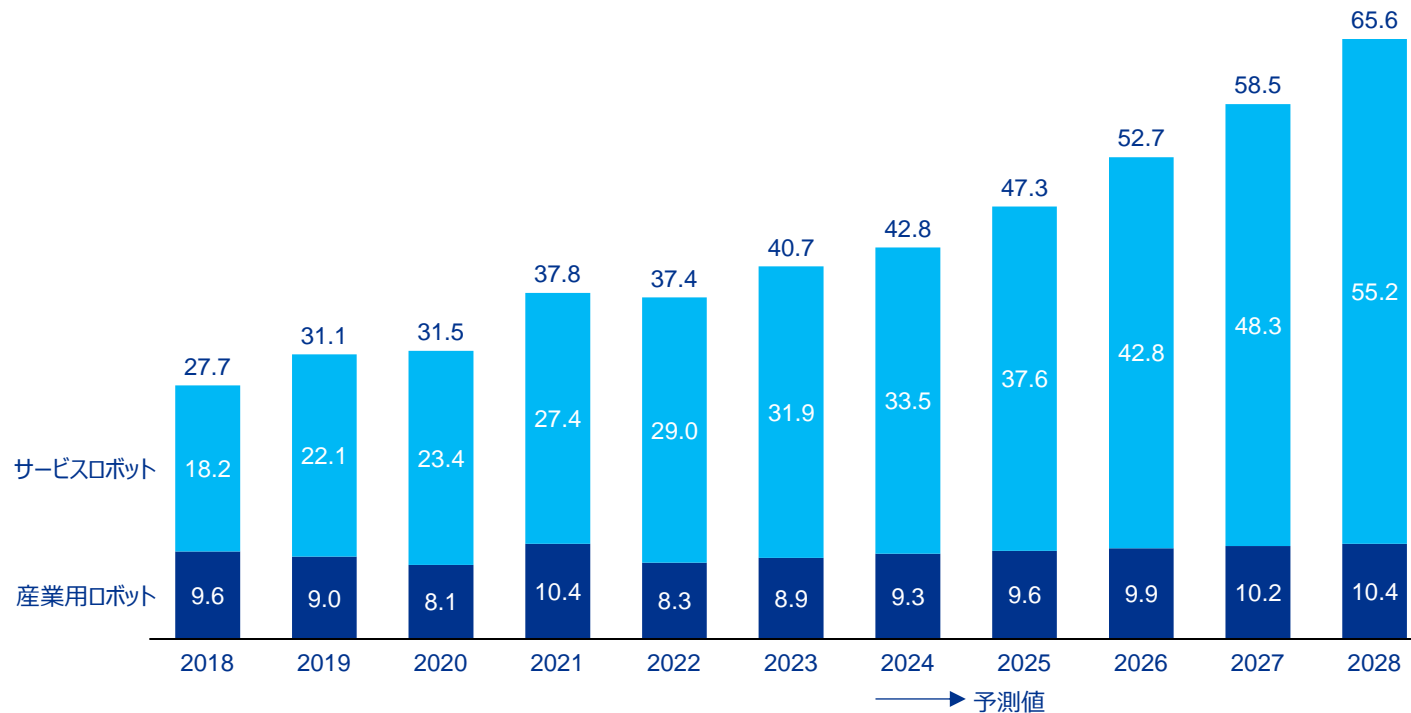
※航空機製造業、航空機用原動機製造業、その他の航空機部分品・補助装置製造業の合計値。なお、集計対象となる事業所が1又は2であるため、これをそのまま掲げると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがあるもの、集計対象が3以上の事業所に関する数値であっても、集計対象が1又は2の事業所の数値が合計との差し引きで判明する箇所は秘匿されているため、本数字には含まれない。

出典）帝国データバンク調査資料「第14回東海3県の航空機産業動向調査」を基にKPMG作成

出典）2023年「経済構造実態調査（製造業事業所調査）」を基にKPMG作成

世界のロボット市場規模は2028年に約660億ドルにまで成長することが予測されている。特にサービスロボットは、2028年には約550億ドルと、2023年の約1.7倍の市場規模まで成長が見込まれている。

世界のロボット市場規模（10億ドル）

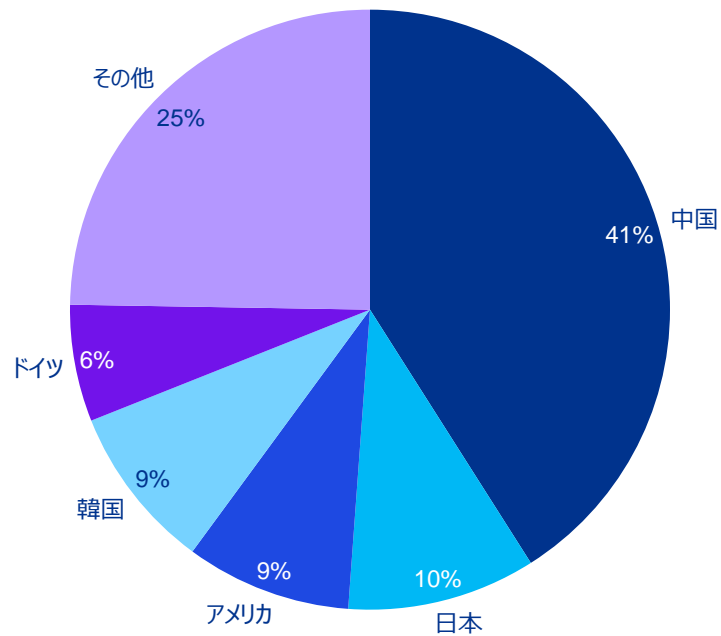


出典）総務省「令和6年度版情報通信白書」を基にKPMG作成

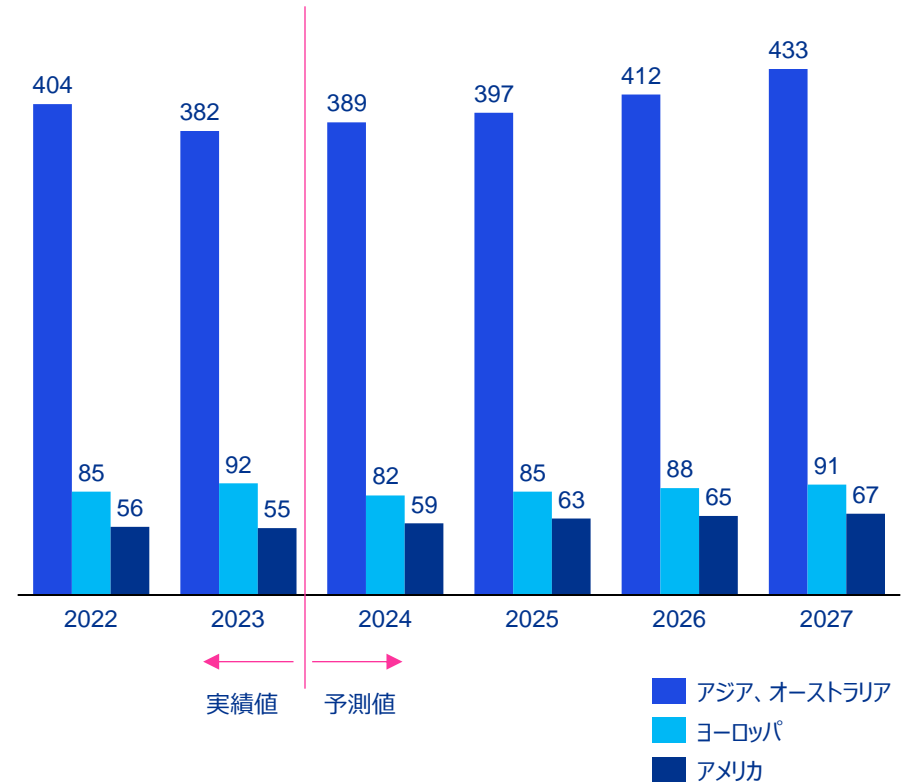
日本の産業用マニピュレーティングロボット稼働台数は、中国に続き世界第2位であり、全体の約1割を占める。産業用ロボットの年間設置数は今後拡大していくことが見込まれる。

世界の産業用マニピュレーティングロボット稼働台数（2023年）

合計 4,281,585台



世界の産業用ロボットの年間設置数予測（千台）

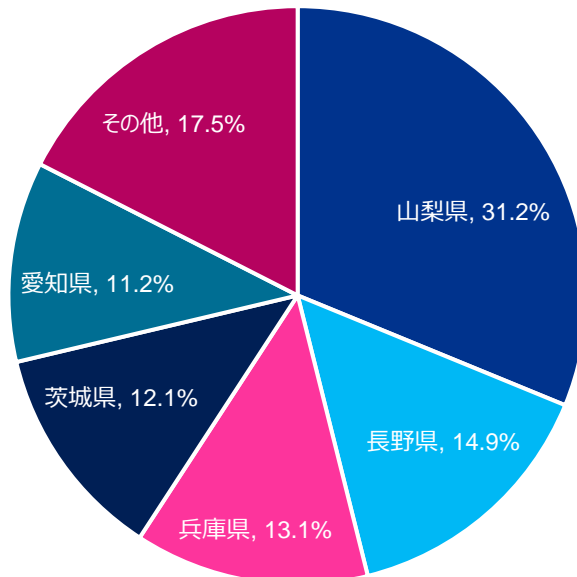


出典）日本ロボット工業会「世界の産業用ロボット稼働台数推定（マニピュレーティングロボットのみのみ）」を基にKPMG作成

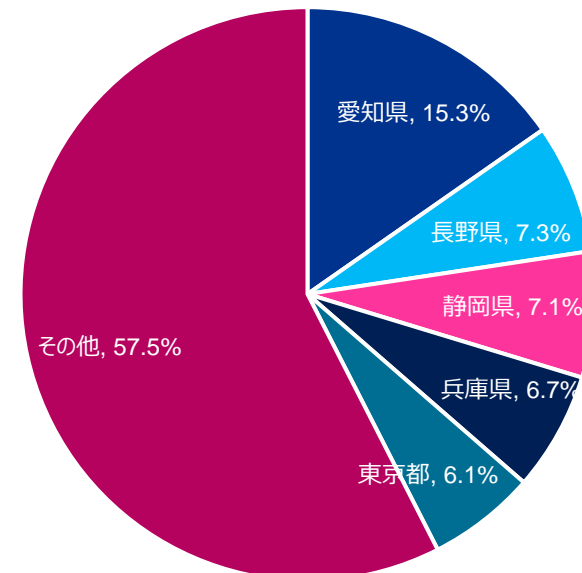
出典）International Federation of Robotics「World Robotics 2024」を基にKPMG作成

愛知県のロボット産業の製造品出荷額は全国3位（全国シェア14%）、事業所数は全国1位（全国シェア16%）となっている。

ロボット産業製造品出荷額等の都道府県シェア（2022年）

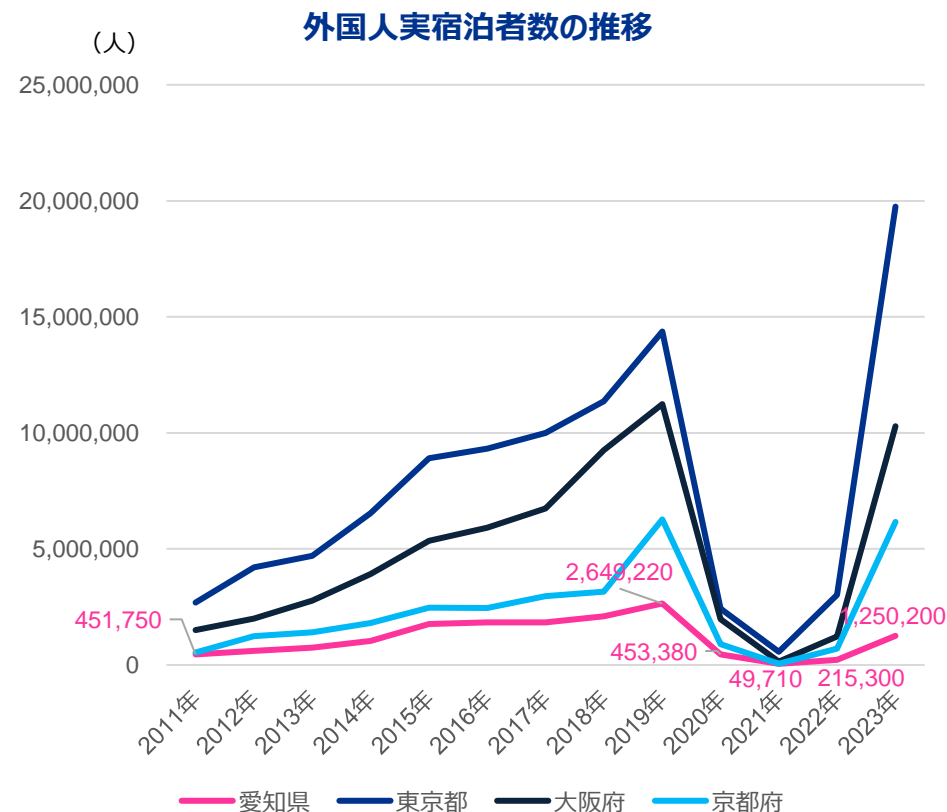
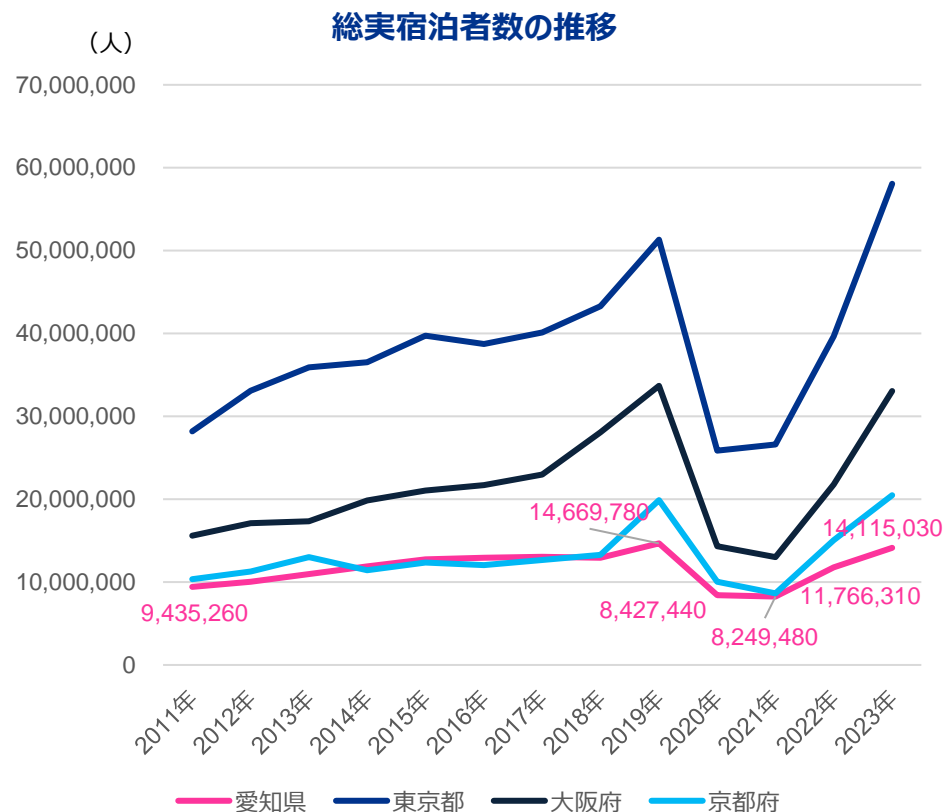


ロボット産業事業所数の都道府県シェア（2022年）



出典) 経済産業省「2023年経済構造実態調査」を基にKPMG作成

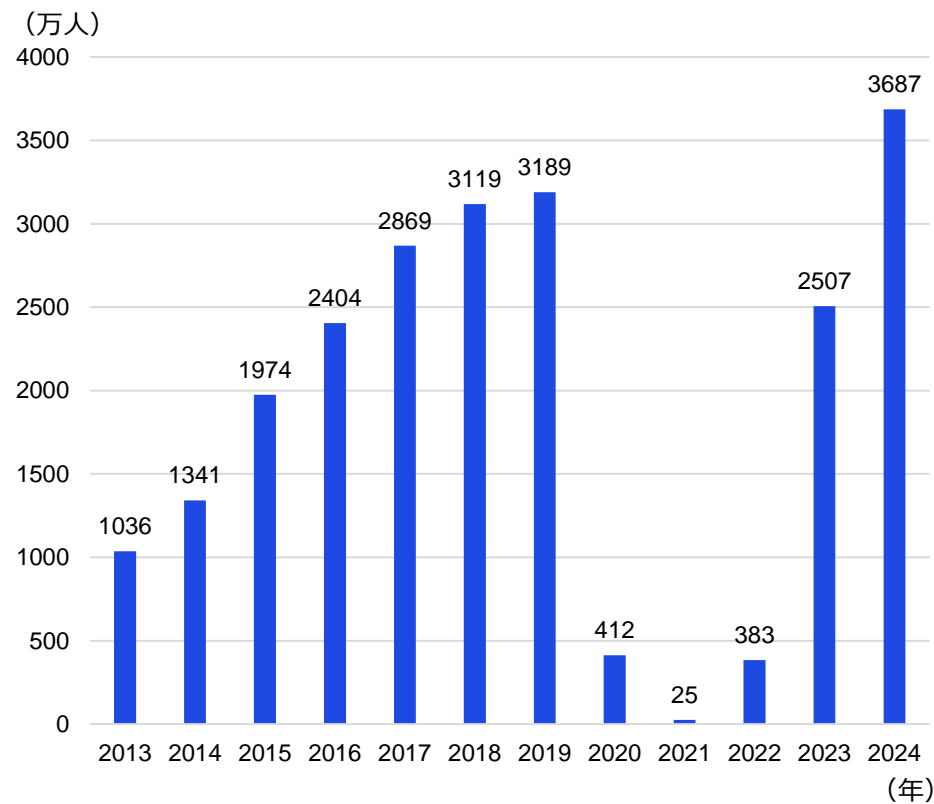
愛知県の宿泊者総数は2011年以降増加を続け、2019年に約1,500万人に達した後、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。2023年の宿泊者総数は2019年の水準にまで回復したが、外国人宿泊者数は2019年の約半数に留まっており、東京・大阪・京都と比較すると回復が遅い。



出典）国土交通省 観光庁「宿泊旅行統計調査（2011～2023年）」を基にKPMG作成

新型コロナウイルス感染拡大の影響を脱し、2024年の訪日外国人旅行者数は過去最高の約3687万人を記録した。一方で、2023年の愛知県の訪日外国人訪問率と都道府県別順位は新型コロナウイルス感染拡大前の2019年より下降している。

訪日外国人旅行者数の推移



出典) 日本政府観光局「訪日外客統計」よりKPMG作成

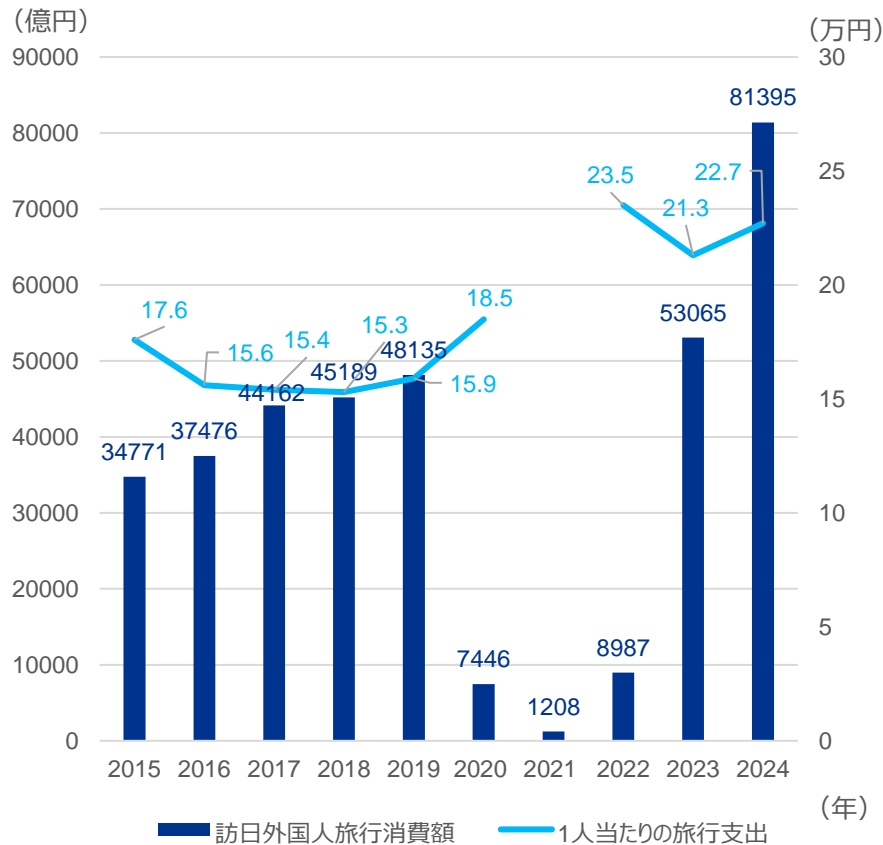
訪日外国人の都道府県別訪問順位

2019年		2023年	
都道府県	訪問率	都道府県	訪問率
東京都	47.2%	東京都	52.9%
大阪府	38.6%	大阪府	39.6%
千葉県	35.1%	千葉県	37.5%
京都府	27.8%	京都府	29.8%
奈良県	11.7%	福岡県	12.2%
愛知県	9.0%	神奈川県	9.1%
福岡県	8.7%	奈良県	7.8%
北海道	8.0%	山梨県	6.4%
神奈川県	7.8%	北海道	6.1%
沖縄県	6.1%	兵庫県	5.9%
兵庫県	6.0%	愛知県	5.8%

出典) 観光庁「訪日外国人消費動向調査」よりKPMG作成

2024年の訪日外国人旅行者の消費総額は約8.1兆円で過去最高を記録し、製品別輸出額と比較しても日本の主要輸出品の自動車に次ぐ規模となっている。

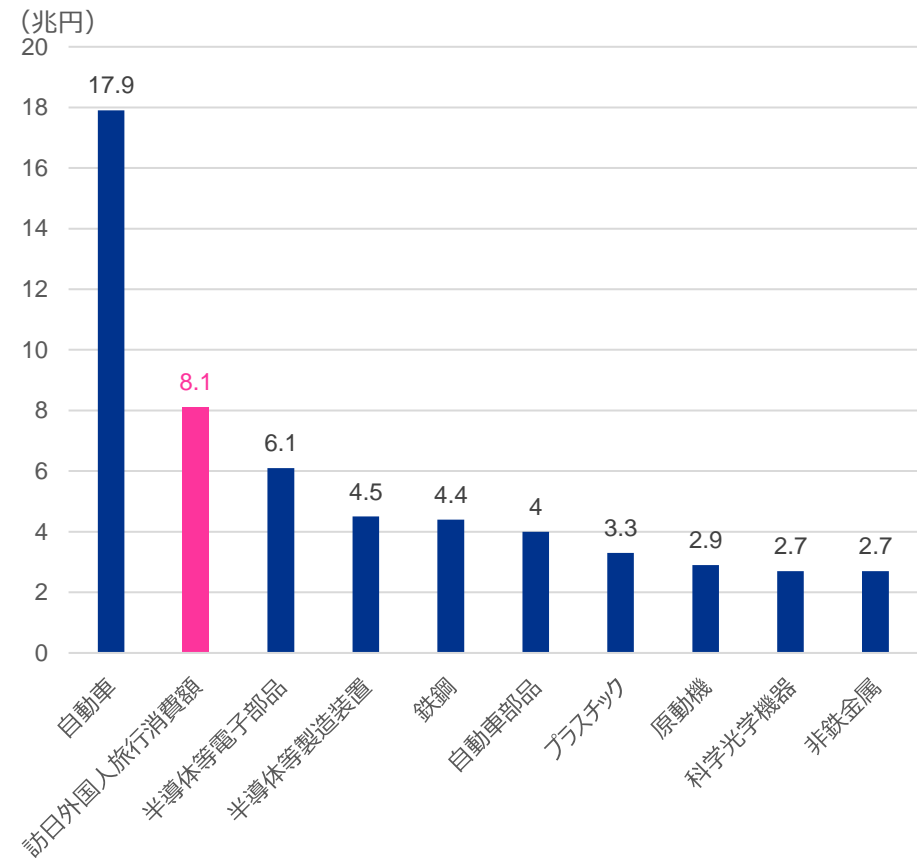
年間の外国人旅行者の消費総額と一人当たりの消費額の推移



*2020～2022年は試算値、2024年は速報値

出典) 観光庁「インバウンド消費動向調査」よりKPMG作成

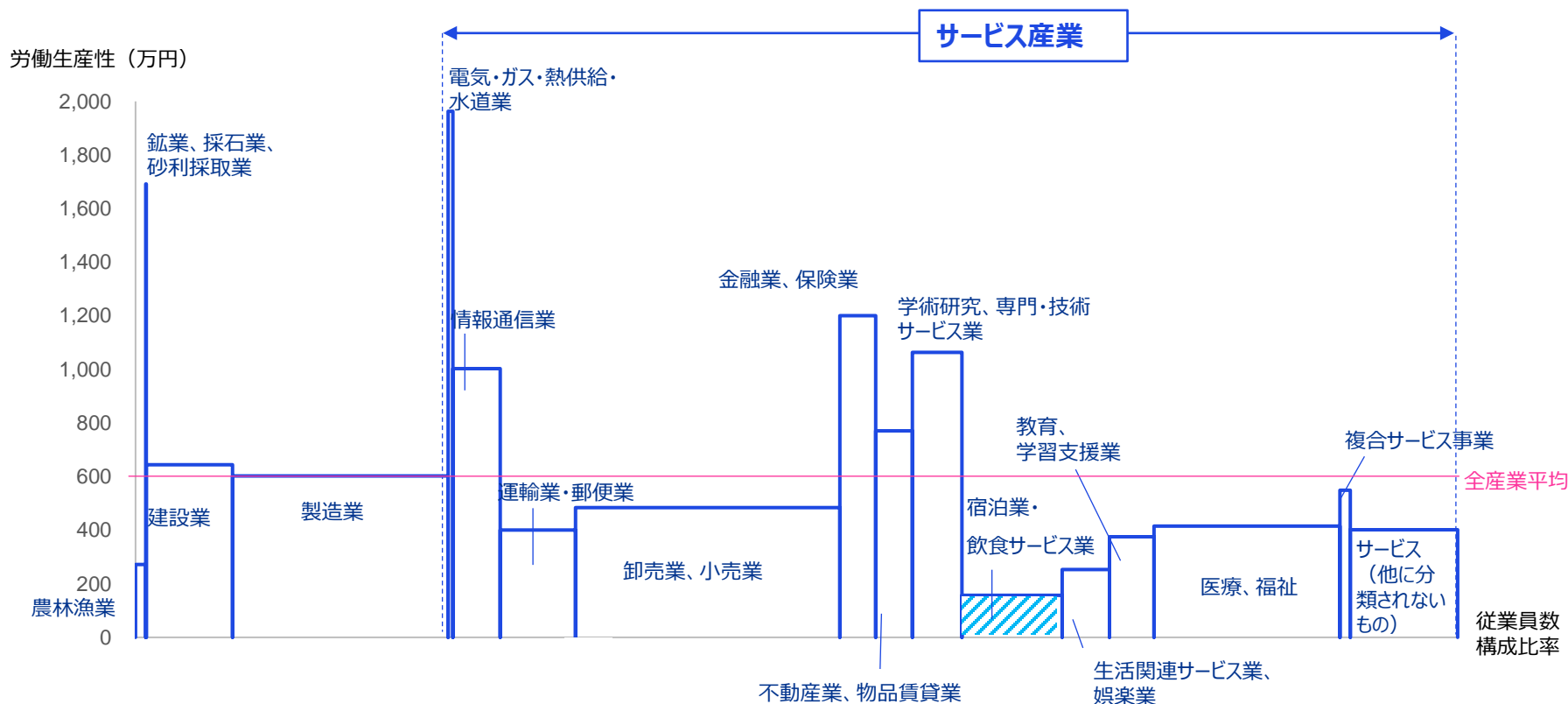
2024年の訪日外国人旅行消費額と製品別輸出額



出典) 財務省「貿易統計」、観光庁「インバウンド消費動向調査」よりKPMG作成

観光関連産業の中核をなす宿泊業・飲食サービス業は労働集約型産業であるが、他産業と比べても労働生産性が低い状況となっている。

産業別労働生産性比較



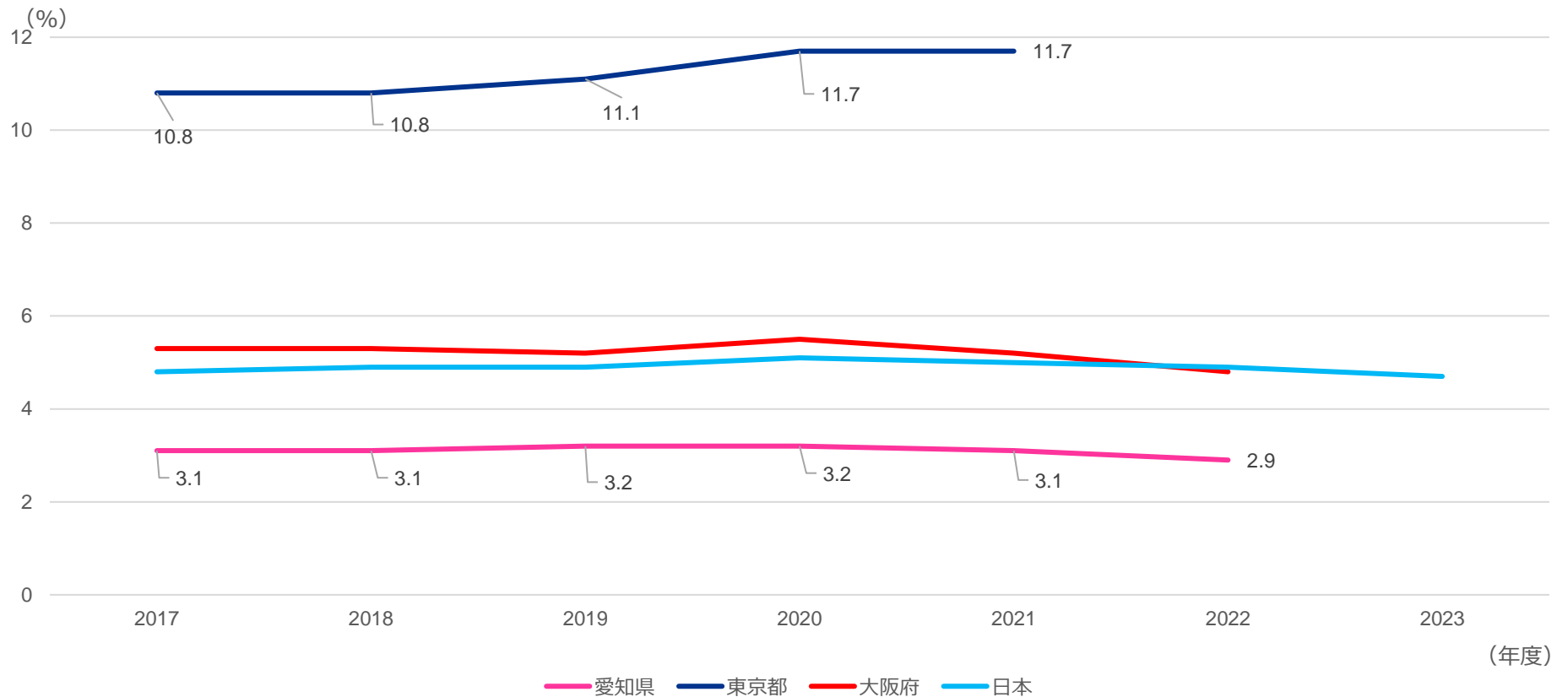
出典) 総務省・経済産業省「令和3年 経済センサス活動調査」をもとにKPMG作成

※ 労働生産性 = 純付加価値額 / 従業員数

※ 純付加価値額 = 売上高 - 費用総額 + 給与総額 + 租税公課

愛知県のGDPに占める情報通信業の割合は日本と大阪府より低く、東京都と比べると8%程度低い。

GDPに占める情報通信業の割合



出典) 愛知県「愛知県の県民経済計算」、東京都「都民経済計算年報」、大阪府「大阪府民経済計算」内閣府「国民経済計算」を基にKPMG作成

注) GDPは名目、日本は年

名古屋市には県内の情報通信業事業所の7割が集中する一方、製造業事業所は約3割となっている。東京都と比較すると、愛知県は製造業の割合が多い一方、情報通信業・学術研究、専門・技術サービス業の割合が低くなっている。

愛知県の民営事業所数（令和3年）

産業大分類	愛知県	%	名古屋市	%	愛知県に占める割合	東京都	%
全産業（公務を除く）	299,232	100.0%	117,344	100.0%	39.2%	628,239	100.0%
第1次産業（農林漁業）	1,084	0.4%	67	0.1%	6.2%	595	0.1%
鉱業，採石業，砂利採取業	74	0.0%	3	0.0%	4.1%	58	0.0%
建設業	27,164	9.1%	8,774	7.5%	32.3%	41,348	6.6%
製造業	32,549	10.9%	9,104	7.8%	28.0%	38,766	6.2%
第2次産業（合計）	59,787	20.0%	17,881	15.2%	29.9%	80,172	12.8%
電気・ガス・熱供給・水道業	438	0.1%	129	0.1%	29.5%	941	0.1%
情報通信業	3,873	1.3%	2,755	2.3%	71.1%	28,503	4.5%
運輸業，郵便業	7,597	2.5%	2,291	2.0%	30.2%	13,330	2.1%
卸売業，小売業	70,359	23.5%	28,936	24.7%	41.1%	141,055	22.5%
金融業，保険業	4,858	1.6%	2,301	2.0%	47.4%	12,049	1.9%
不動産業，物品賃貸業	20,198	6.7%	9,485	8.1%	47.0%	64,271	10.2%
学術研究，専門・技術サービス業	15,233	5.1%	8,116	6.9%	53.3%	50,886	8.1%
宿泊業，飲食サービス業	33,907	11.3%	14,171	12.1%	41.8%	76,127	12.1%
生活関連サービス業，娯楽業	23,871	8.0%	8,815	7.5%	36.9%	43,692	7.0%
教育，学習支援業	11,128	3.7%	4,106	3.5%	36.9%	19,434	3.1%
医療，福祉	24,849	8.3%	9,845	8.4%	39.6%	52,683	8.4%
複合サービス事業	1,319	0.4%	363	0.3%	27.5%	1,728	0.3%
サービス業（他に分類されないもの）	20,731	6.9%	8,083	6.9%	39.0%	42,773	6.8%
第3次産業（合計）	238,361	79.7%	99,396	84.7%	41.7%	547,472	87.1%

注）民営事業所のみ

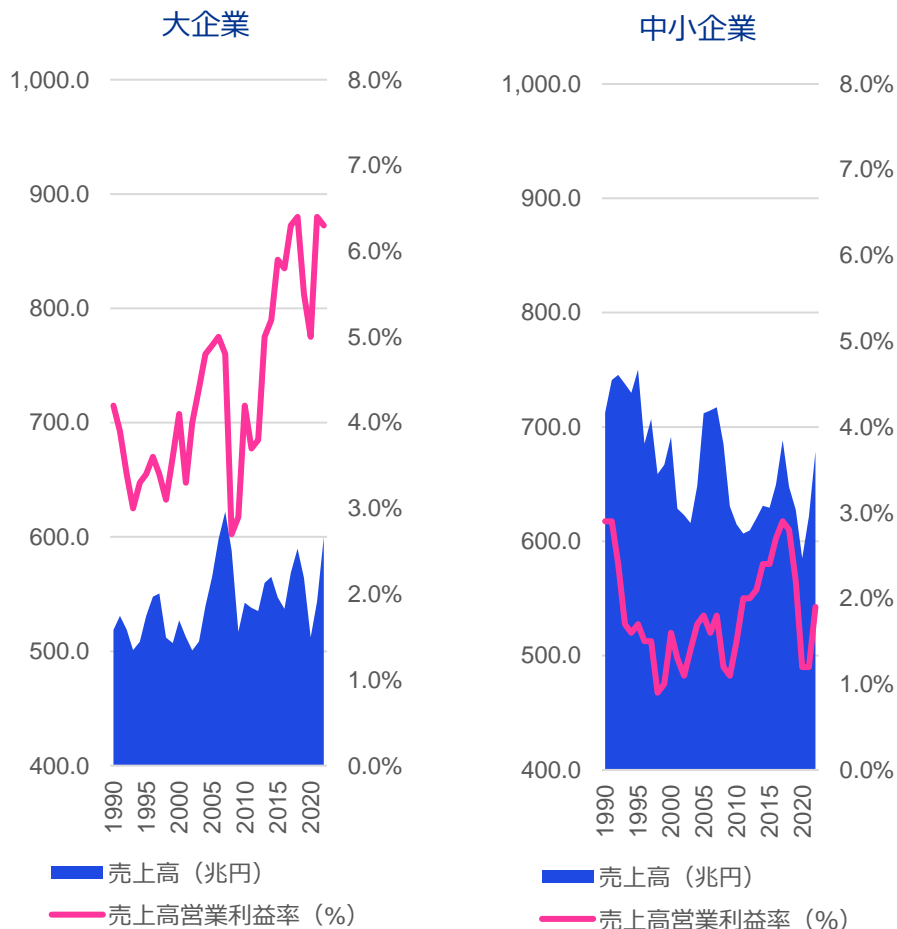
出典）「令和3年経済センサス活動調査」を基にKPMG作成

01-7

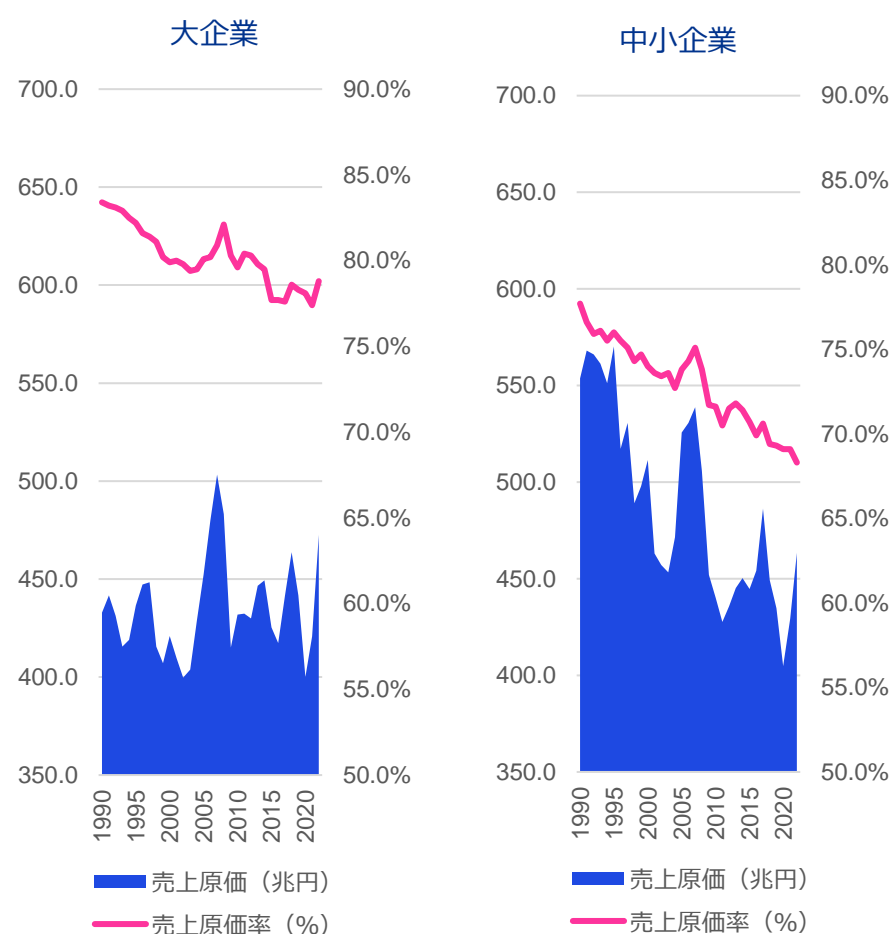
中堅・中小企業の現状

生産性向上に向けて、日本企業は低コスト化の取り組みを続けてきた結果、大企業の売上高や利益率は向上する一方、中小企業は発注側の売上原価低減の動きの中で低迷してきた。

売上高・売上高営業利益率の推移



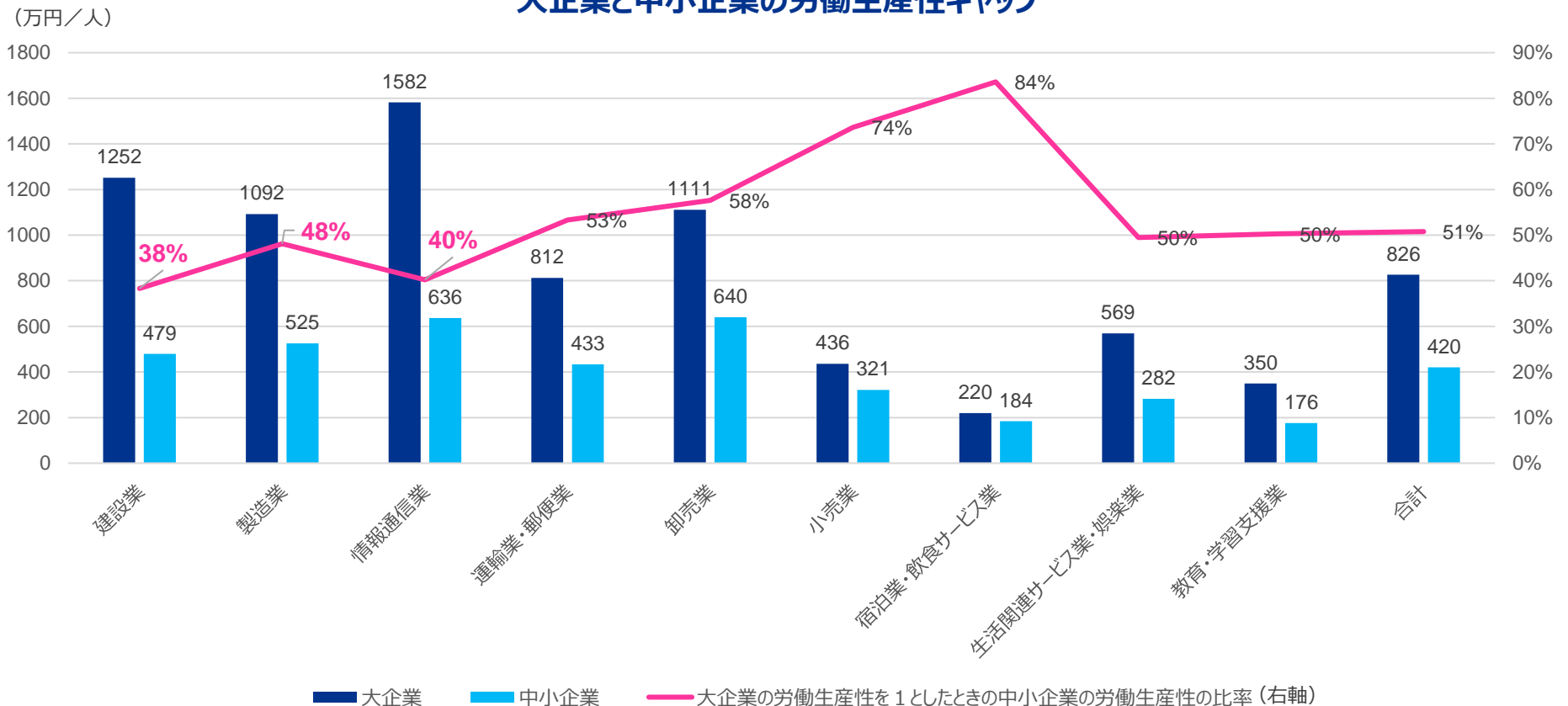
売上原価・売上原価率の推移



注) 大企業：資本金10億円以上、中小企業：資本金1億円未満
出典) 中小企業庁「2024年版小規模企業白書」を基にKPMG作成

中小企業と大企業の労働生産性格差は、業種・業態により異なるが、建設業や製造業、情報通信業など大手企業を頂点とした重層的な取引構造（系列取引）の業種において、比較的大きな企業規模格差が存在する。

大企業と中小企業の労働生産性ギャップ



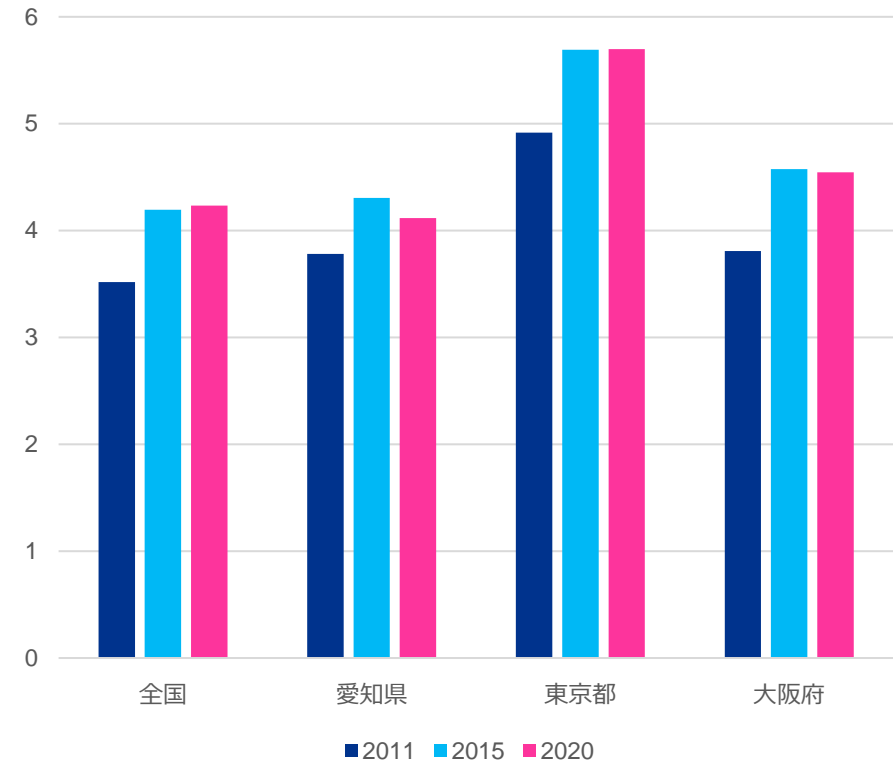
出典) 中小企業庁「中小企業政策審議会（第35回）」を基にKPMG作成

愛知県の労働生産性は全国6位であり上位に位置しているものの、全国の値と比較して低い。愛知県の中
小企業の労働生産性の経年変化を見ると、2015年から2020年の間に低下していることが分かる。

中小企業の労働生産性上位10都道府県

都道府県	中小企業		【参考】全企業	
	労働生産性 (百万円/人)	都道府県 順位	労働生産性 (百万円/人)	都道府県 順位
東京都	5.70	1	7.34	1
大阪府	4.55	2	5.75	2
全国	4.23	—	5.27	—
福井県	4.19	3	4.43	10
神奈川県	4.18	4	4.59	6
富山県	4.15	5	4.43	11
愛知県	4.12	6	5.00	4
香川県	4.07	7	4.52	7
岐阜県	4.05	8	4.22	15
広島県	4.02	9	4.33	12
宮城県	3.98	10	4.75	5

(百万円/人) 中小企業の労働生産性の経年変化



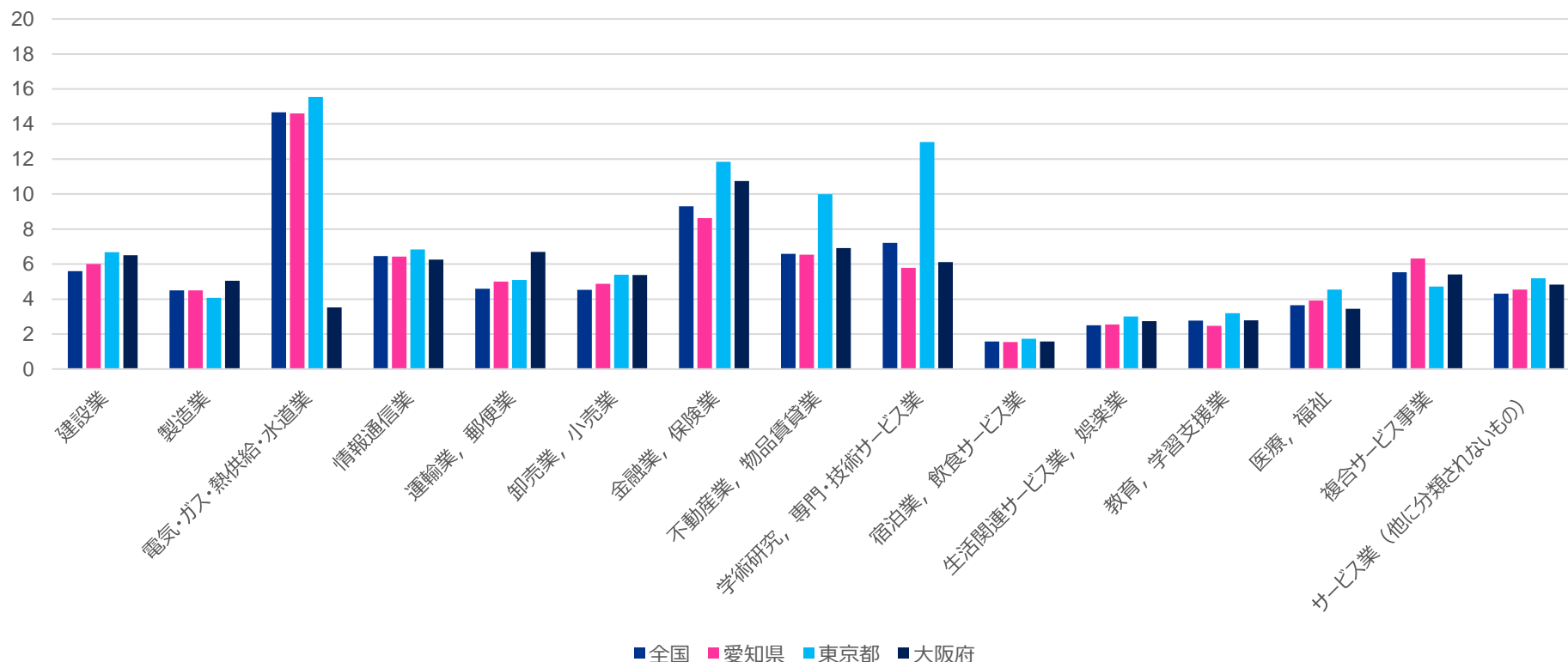
注) 労働生産性 = 付加価値額 (企業単位) ÷ 従業員数 (企業単位)
 注) 各年、付加価値額はその年の値を使用し、従業員数は翌年の値を使用している
 注) 企業区分は中小企業基本法及び中小企業関連法令における定義を使用

出典) 中小企業庁「中小企業白書」を基にKPMG作成

従業員50人未満の事業所の労働生産性について、愛知県は全国と比較して「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」がやや低く、「複合サービス業」がやや高い。

(百万円／人)

従業員数50人未満の事業所の労働生産性



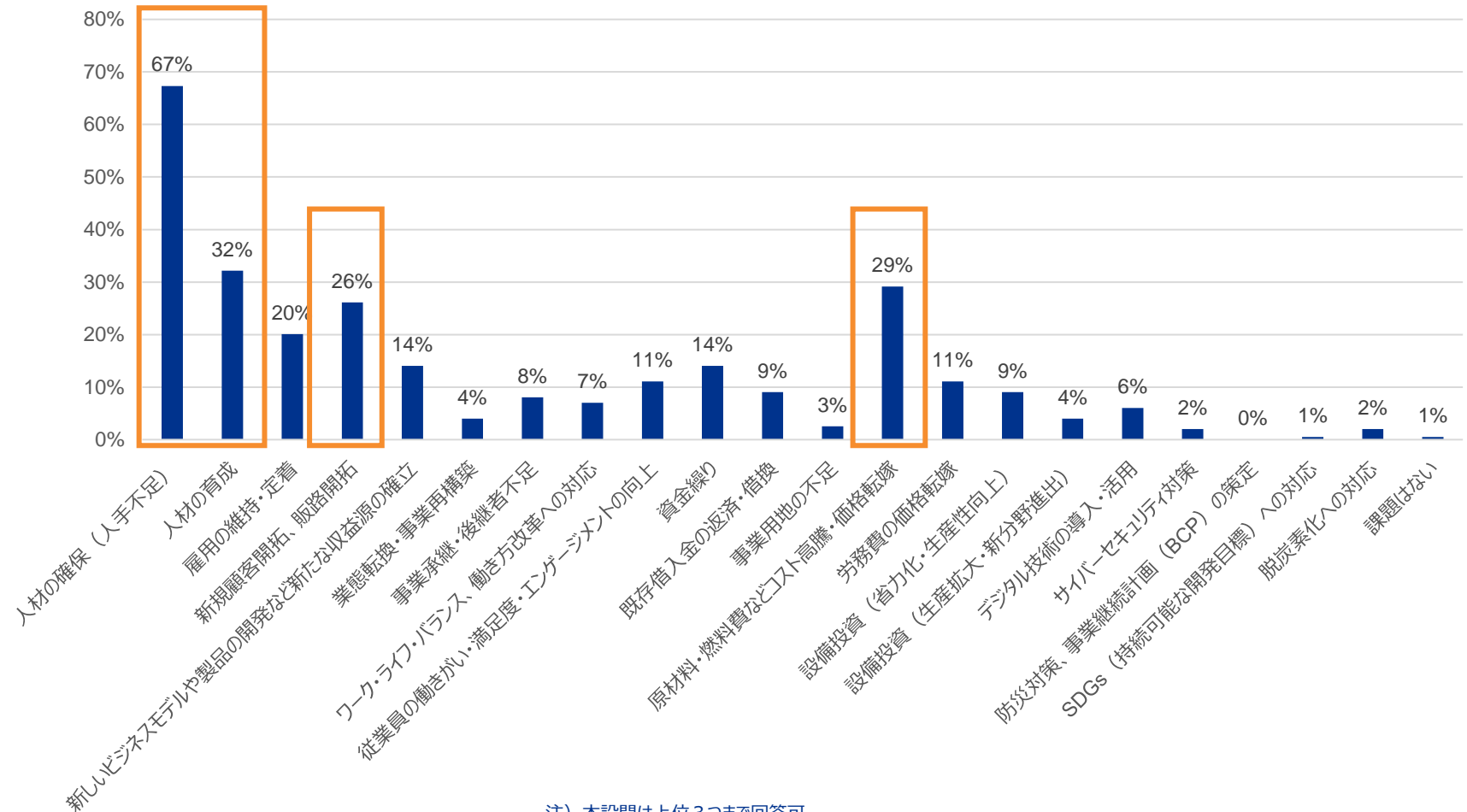
注) 労働生産性＝純付加価値額／従業員数

出典) 総務省・経済産業省「令和3年 経済センサス活動調査」をもとにKPMG作成

中小企業の主な経営課題として、人材の確保（67%）、人材の育成（32%）、原材料費などのコスト高騰・価格転嫁（29%）、新規顧客開拓、販路開拓（26%）の順に高い結果となった。

中小企業が現在抱えている経営課題

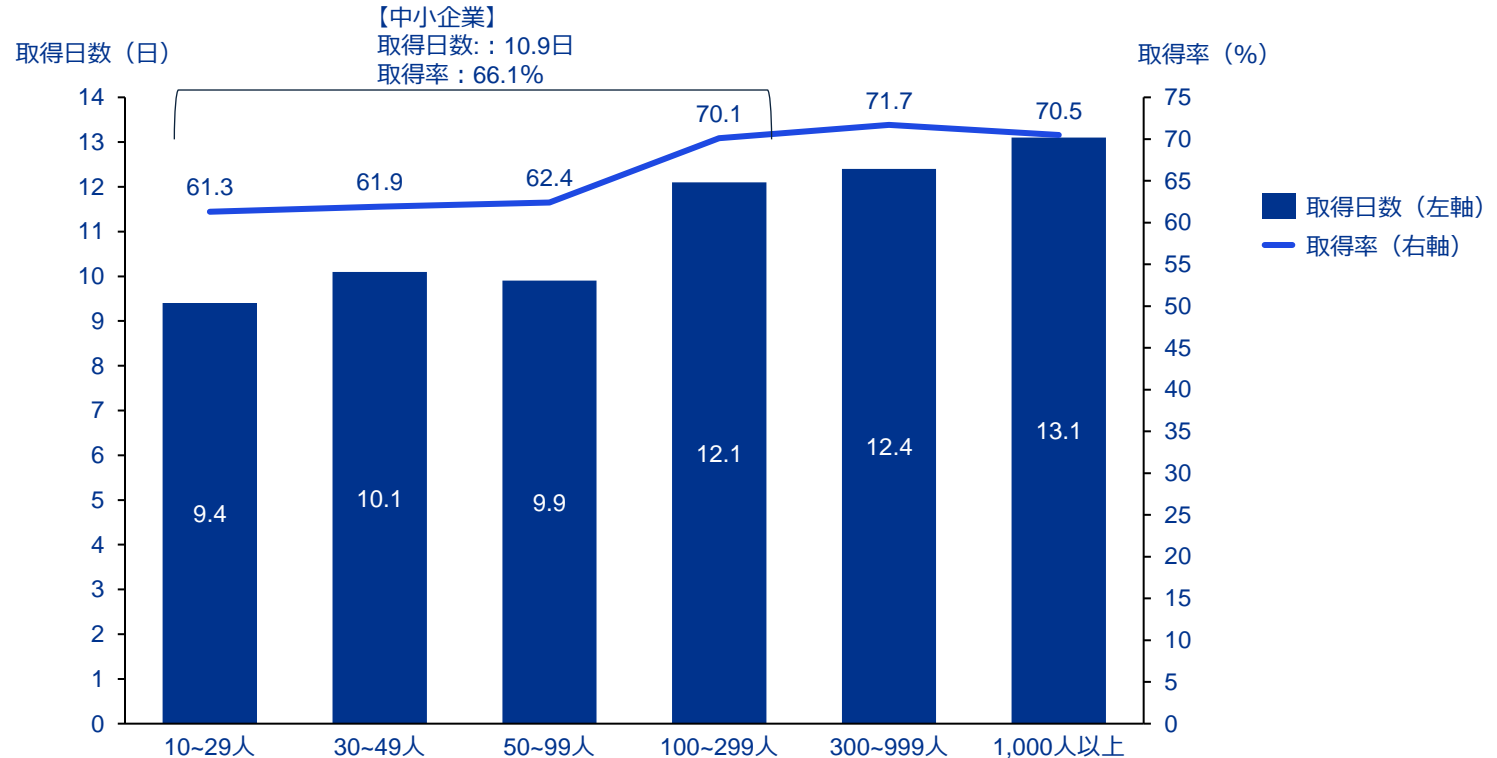
N=199



注）本設問は上位3つまで回答可

年次有給休暇の取得日数、取得率を従業員規模別に見ると、規模が小さいほど年休取得日数が少なく、取得率が低い。

企業における年次有給休暇の取得状況（労働者一人平均）

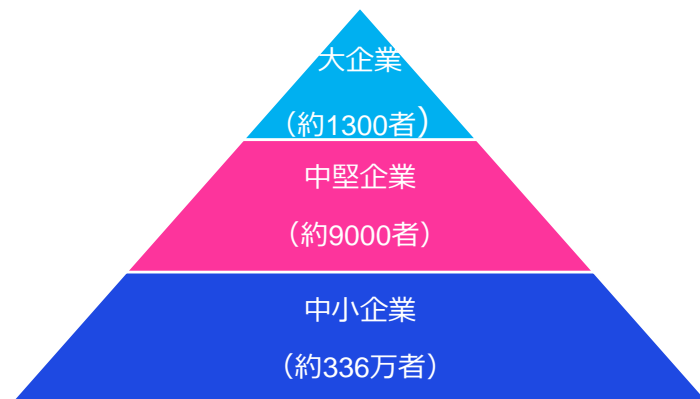


注）本調査では、中小企業の定義を「常用労働者10人～299人を雇用する民営企業」としている。

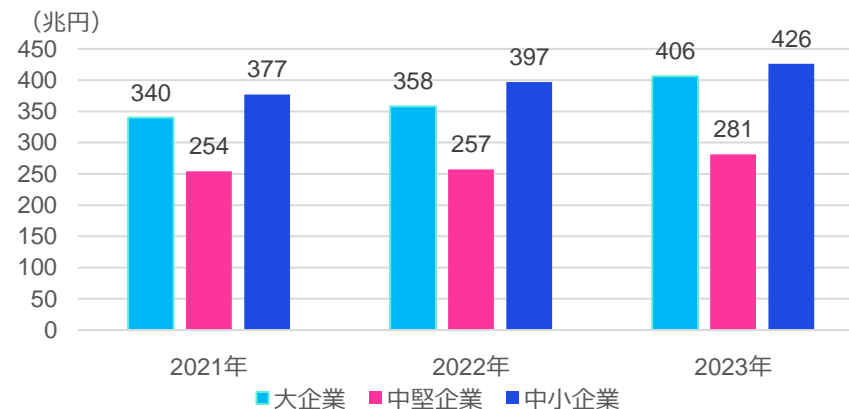
出典）愛知県「2024年 労働条件・労働福祉実態調査結果」を基にKPMG作成

国内の中堅企業は約9000者を占めており、売上高全体では中小企業に劣るが、従業員1人あたりの売上高推移では中小企業の2倍近くで大企業に肉薄している。

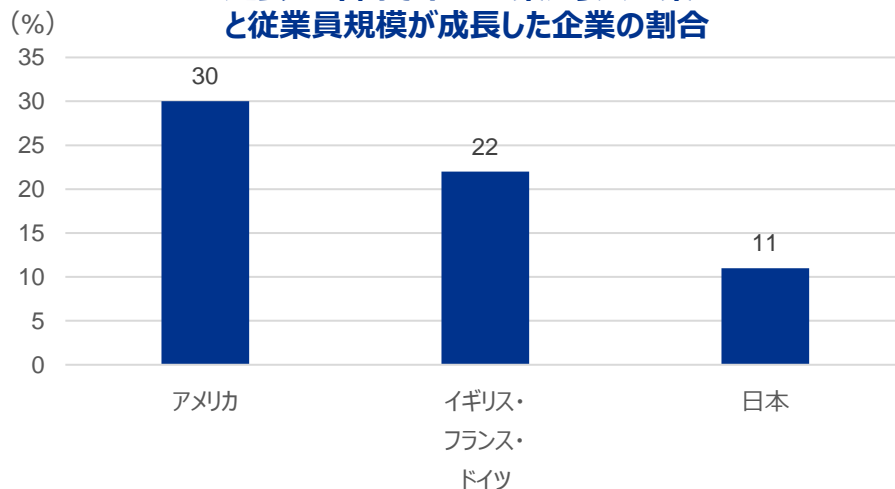
企業規模別の構成図



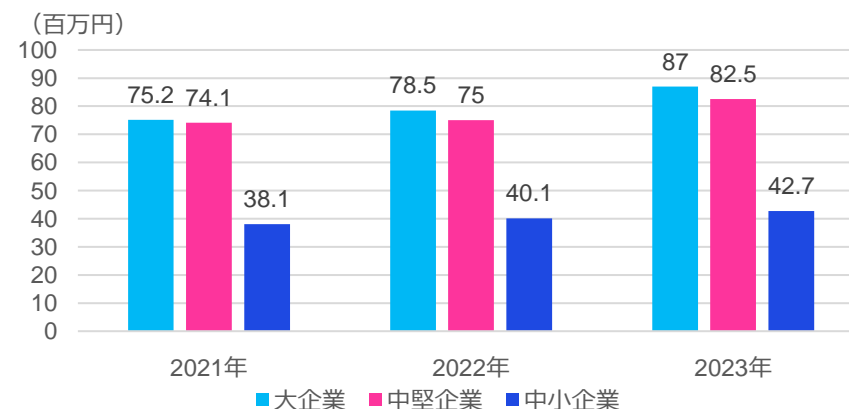
企業規模別の売上高推移



過去10年間で中堅企業から大企業へと従業員規模が成長した企業の割合



企業規模別の従業員1人当たりの売上高推移

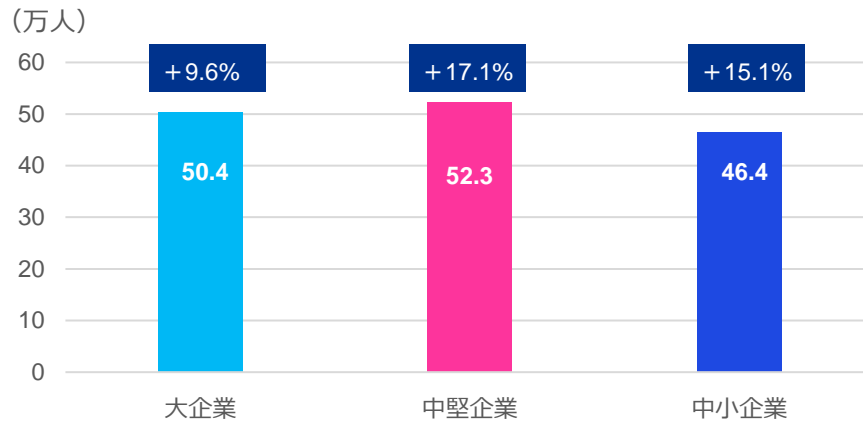


出典) 経済産業省・総務省「令和3年経済センサス-活動調査」、経済産業省「成長力が高く地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策について」を基にKPMG作成

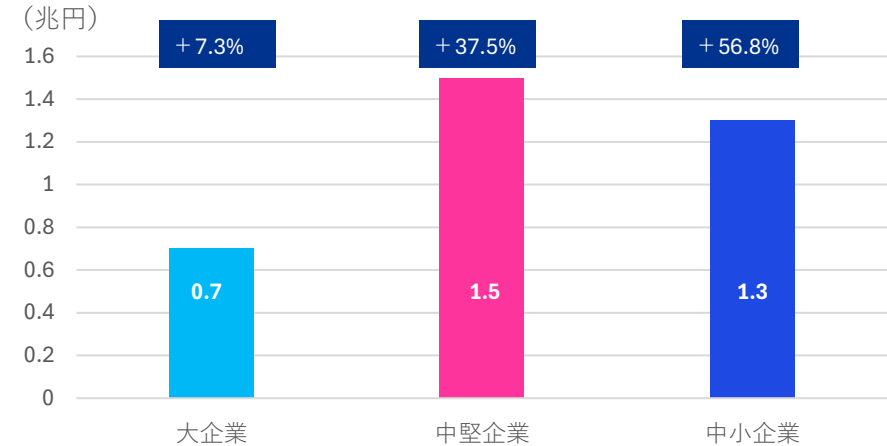
出典) 東京商工リサーチ「2024年の「中堅企業」は9,229社 企業支援の枠組み新設で、成長を促進し未来志向へ」を基にKPMG作成

国内の中堅企業の10年間での従業員・給与総額の成長率は大企業を上回っており、設備投資額・人材教育投資額も大企業を大きく上回っている。

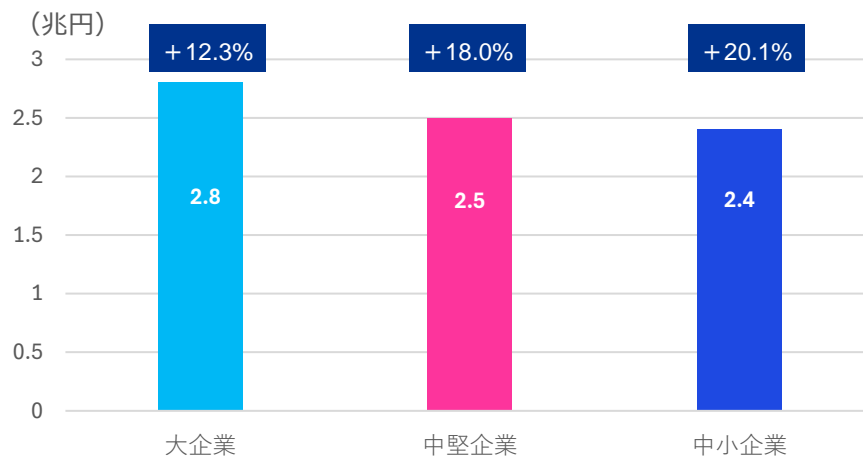
企業規模別の10年間での従業員数の成長



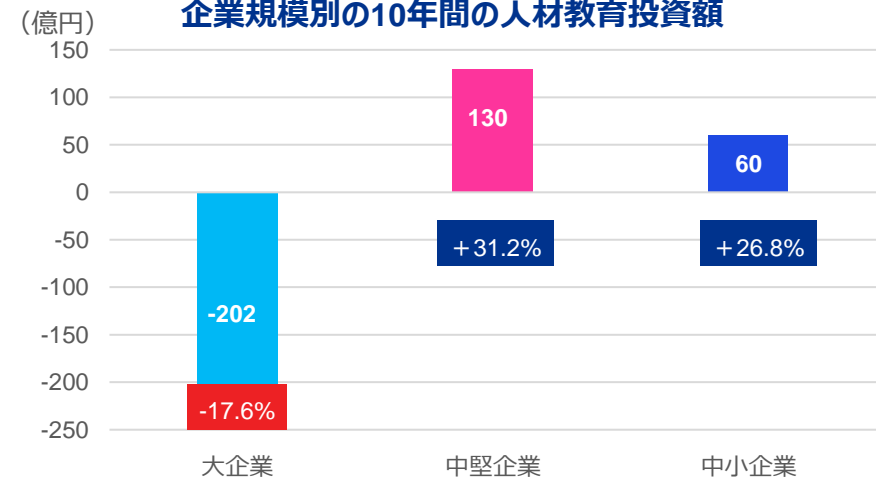
企業規模別の10年間の設備投資額



企業規模別の10年間での給与総額の成長



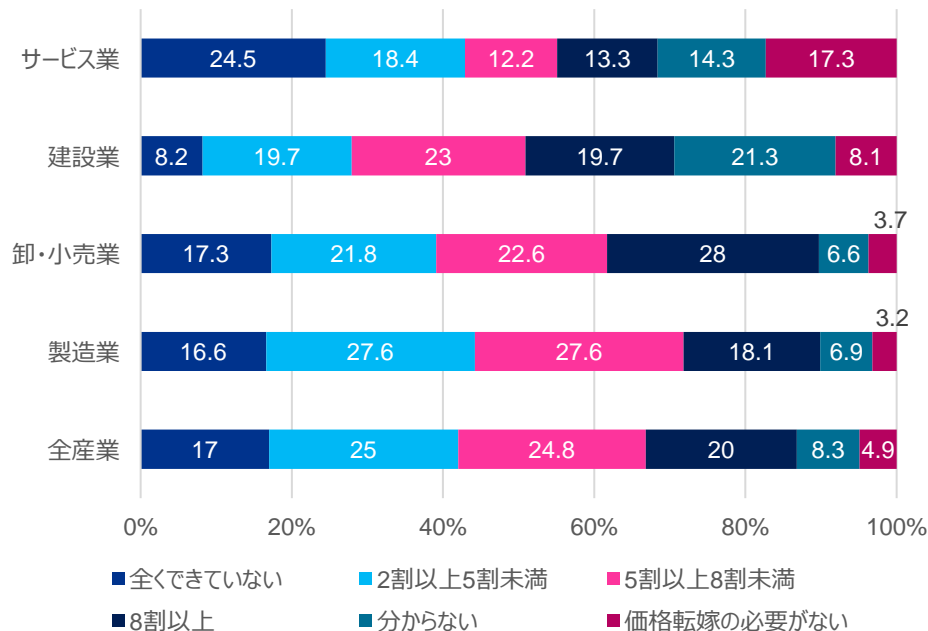
企業規模別の10年間の人材教育投資額



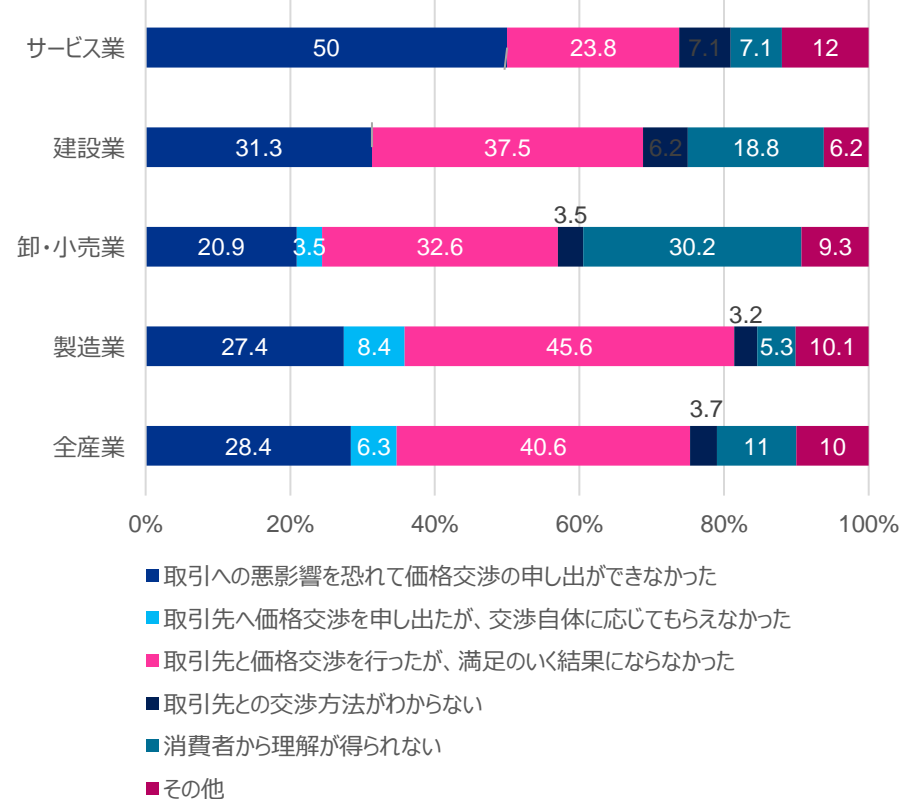
出典) 経済産業省「企業活動基本調査」、「成長力が高く地域経済を牽引する中堅企業の成長を促進する政策について」を基にKPMG作成

県内中小企業の約4割が5割未満しか価格転嫁ができていない状況となっており、価格転嫁が進まない理由は「取引先と価格交渉を行ったが、満足のいく結果とならなかった」（40.6%）、「取引先への悪影響を恐れて価格交渉の申し出ができなかった」（28.4%）の順となっている。

価格転嫁の状況（2024年7～9月期）



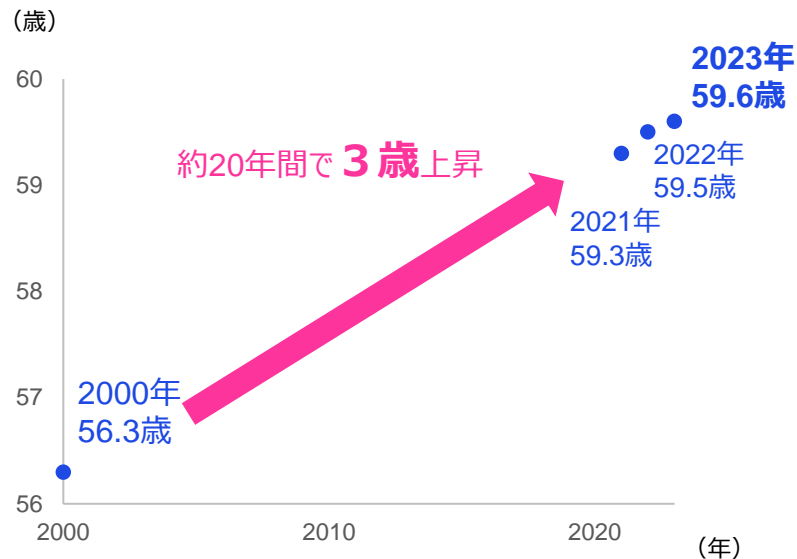
価格転嫁が進まない理由



出典）愛知県「中小企業景況調査結果（2024年7月～9月期）」を基にKPMG作成

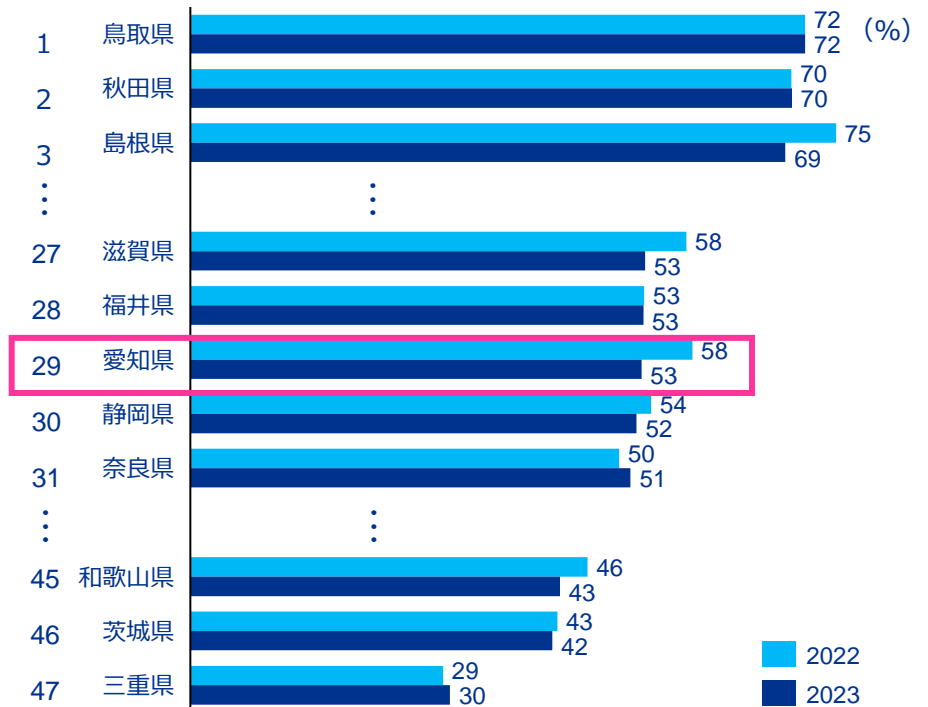
愛知県の社長平均年齢は上昇傾向にある。また、愛知県の後継者不在率は全国的には中間に位置する。

愛知県の社長平均年齢の推移



出典) 帝国データバンク「特別企画：愛知県「社長年齢」分析調査（2022年）」、「全国「社長年齢」分析調査（2023年）」を基にKPMG作成

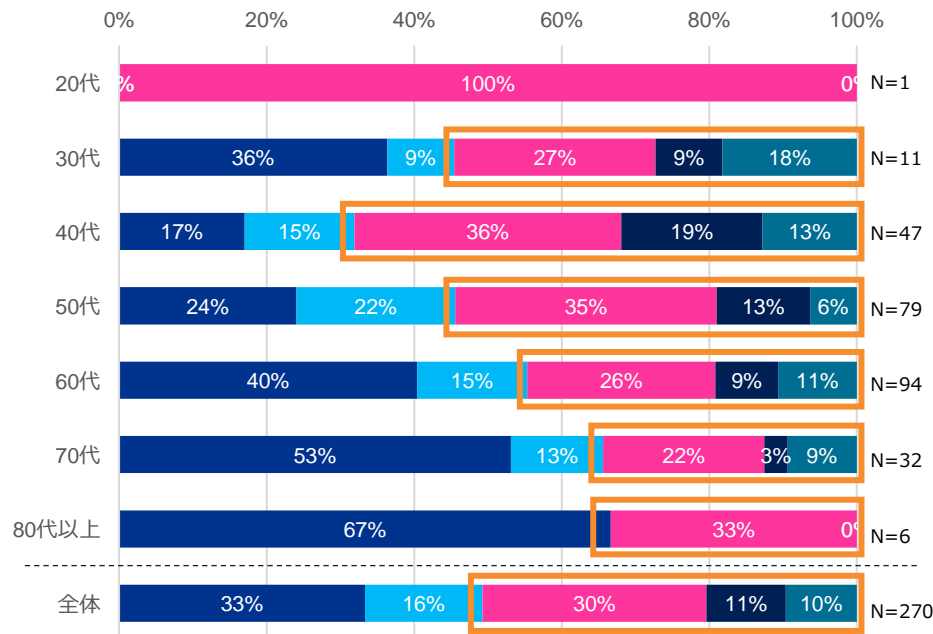
都道府県別後継者不在率



出典) 帝国データバンク「特別企画：全国「後継者不在率」動向調査（2023年）」を基にKPMG作成

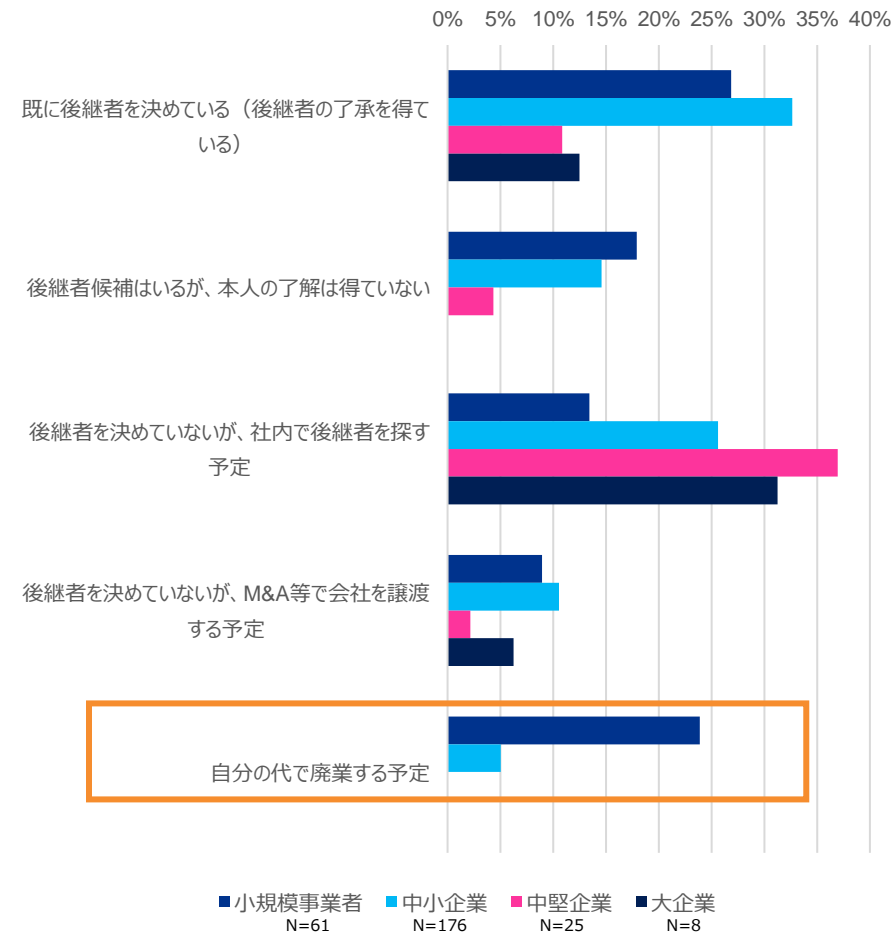
全体で約5割の企業が後継者が決定していない。経営者年齢別では、年齢が上がるほど後継者が決まっている傾向がある。また、小規模事業者は約25%が自分の代で廃業予定である。

後継者の決定状況（経営者年齢別）



- 既に後継者を決めている（後継者の了承を得ている）
- 後継者候補はいるが、本人の了解は得ていない
- 後継者を決めているが、社内で後継者を探す予定
- 後継者を決めているが、M&A等で会社を譲渡する予定
- 自分の代で廃業する予定

後継者の決定状況（企業規模別）

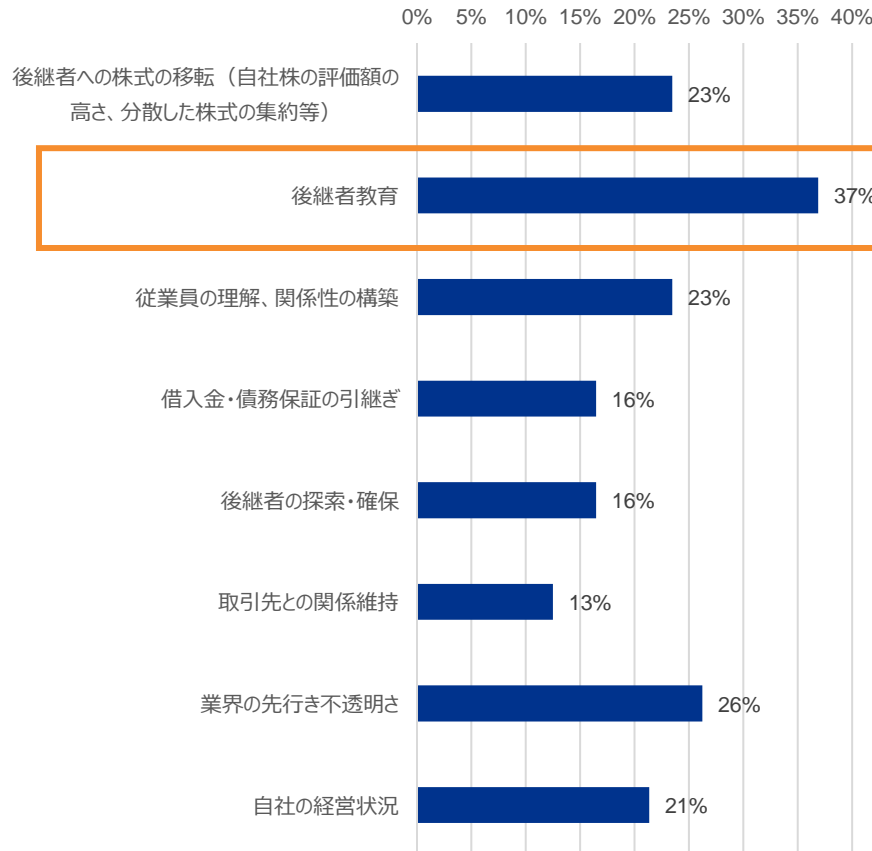


注）決定状況を「その他」と回答した企業を除く

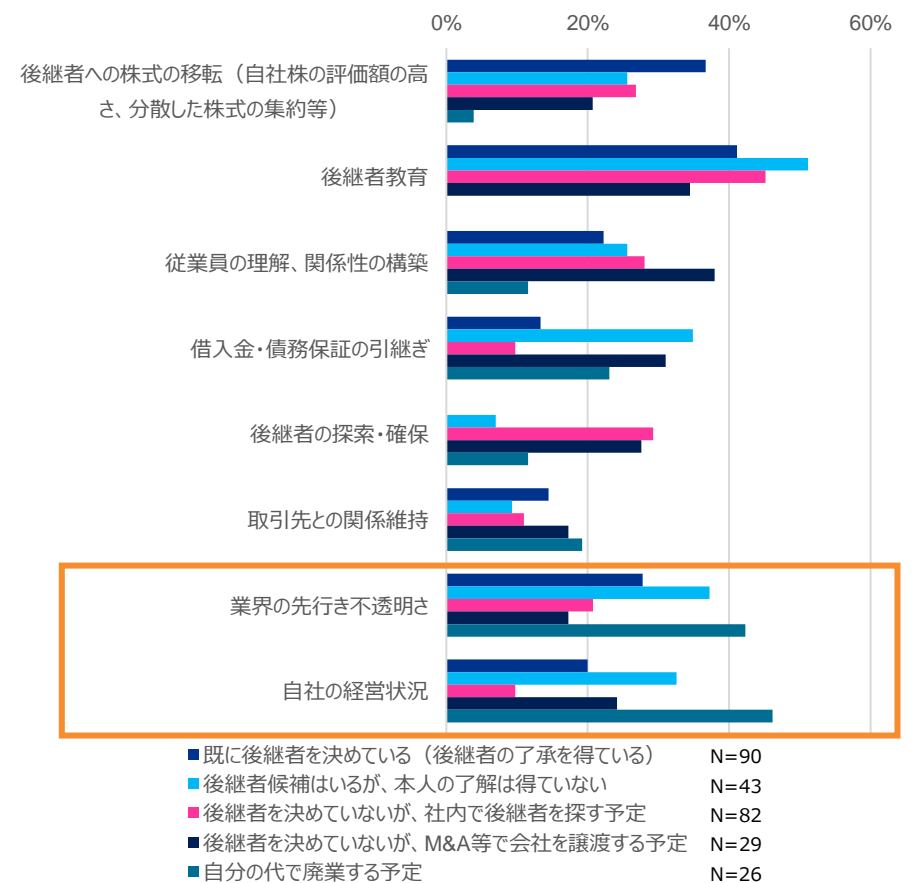
「後継者教育」の回答割合が最も高い。また、自分の代で廃業する予定の企業は「業界の先行き不透明さ」や「自社の経営状況」の回答割合が高く、これらが原因で廃業を予定していると考えられる。

事業承継上の課題

N=328



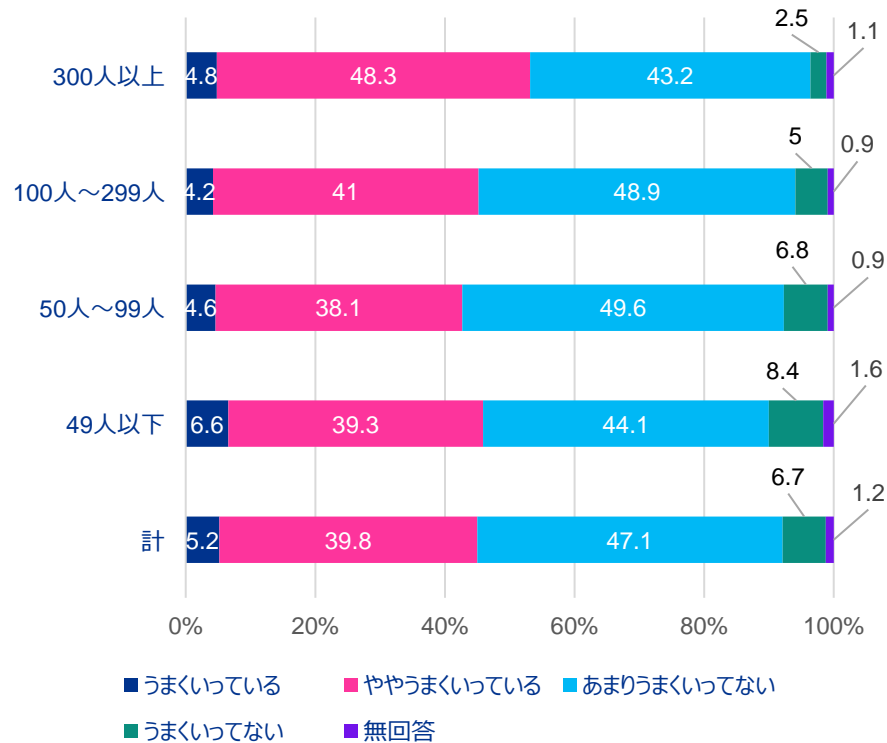
事業承継上の課題（後継者決定状況別）



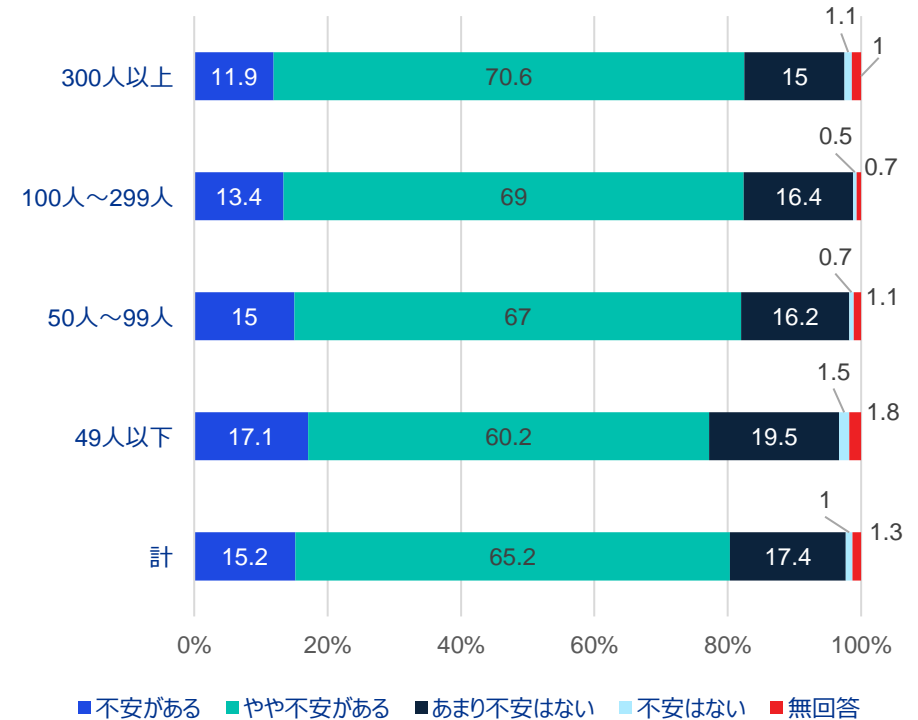
注）本設問は上位3つまで回答可

企業の半数以上が技能継承について「あまりうまくいってない」、「うまくいってない」と回答しており、約8割の企業が将来の技能継承に不安を抱えている。

技能継承が会社としてうまくいっていると考えているか



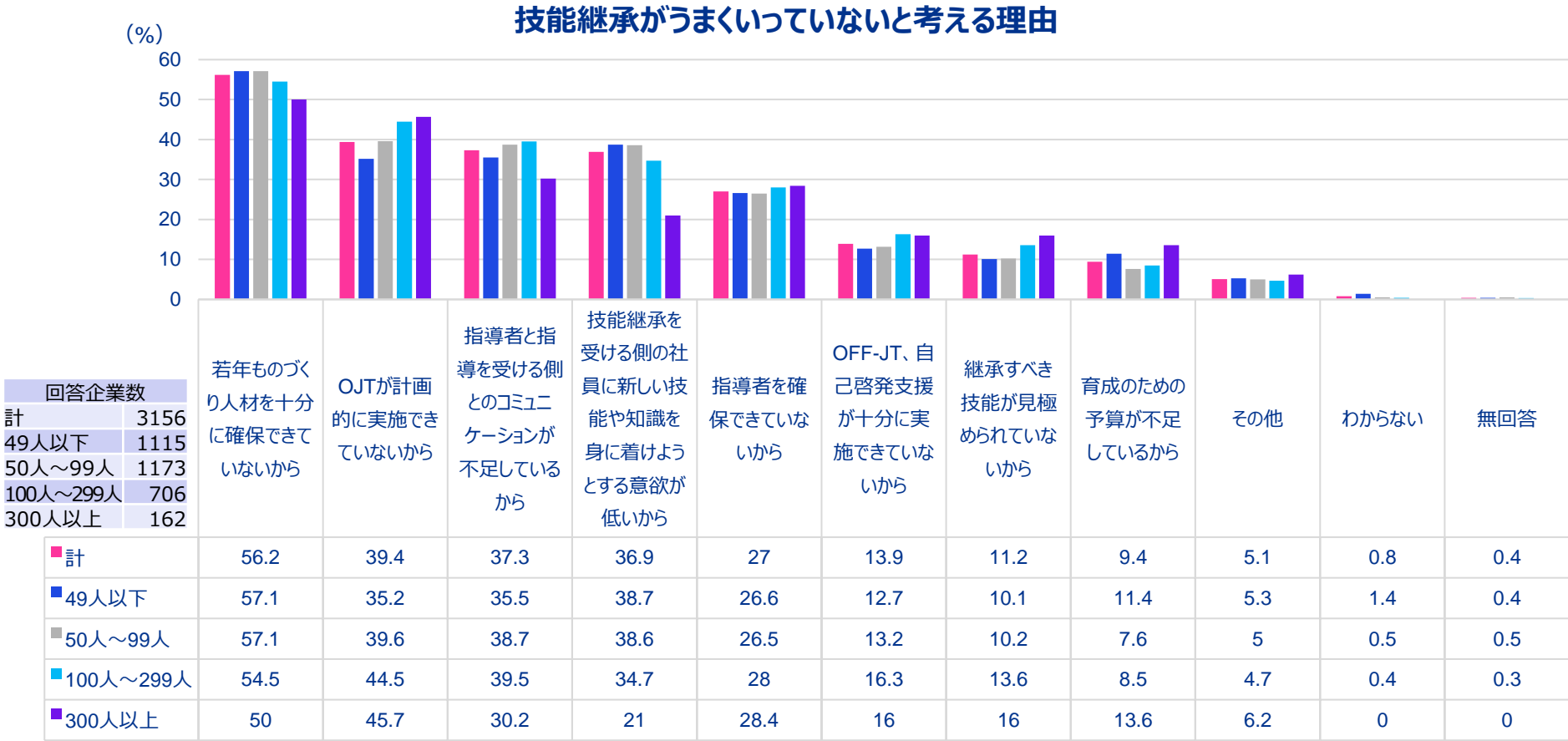
将来の技能継承についてどのように考えるか



出典) 独立行政法人労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における技能継承の現状と課題に関する調査」よりKPMG作成

有効回答企業数	
300人以上	354
100人～299人	2080
50人から99人	1311
49人以下	2121
計	5866

「若年ものづくり人材を十分に確保できていないから」を理由に、社内の技能継承がうまくいっていないとの回答が最も多い。社内の技能継承がうまくいっていない理由はその他にも複数存在する。



※複数回答可

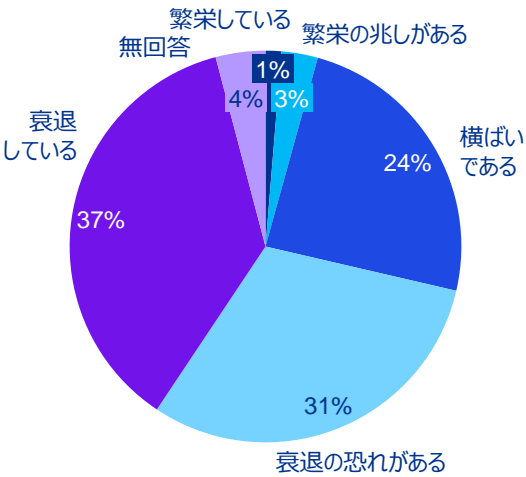
出典）独立行政法人 労働政策研究・研修機構「ものづくり産業における技能継承の現状と課題に関する調査」よりKPMG作成

国内における商店街の現状と課題

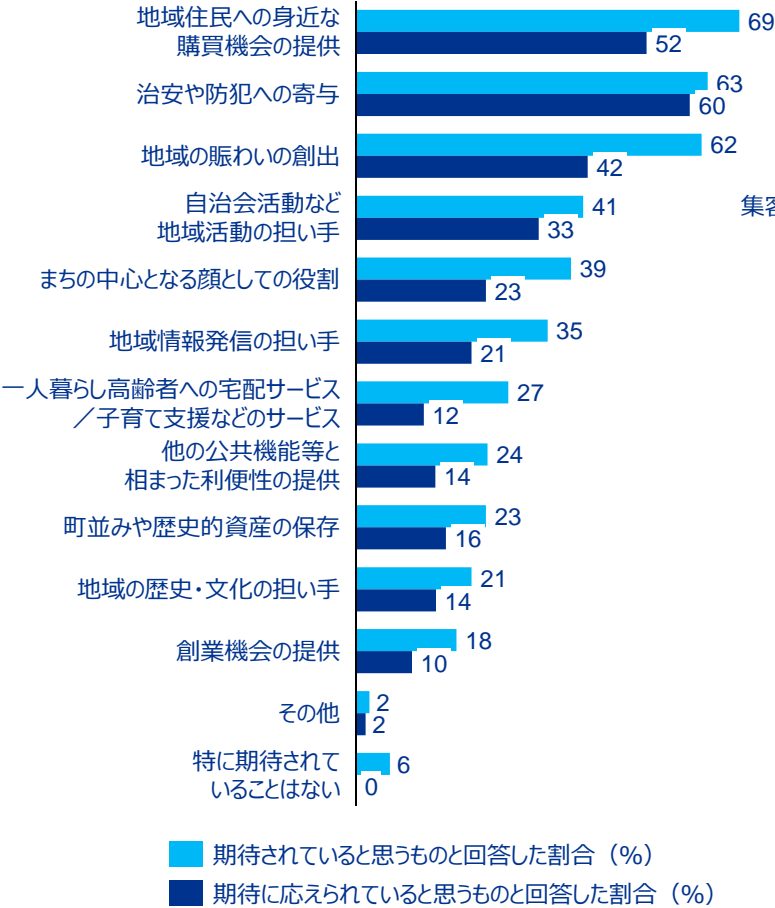
商店街の最近の景況は「繁盛している・繁盛の兆しがある」が計4%に対し、「衰退している・衰退の恐れがある」が計68%の回答となっている。

商店街は、「地域住民への身近な購買機会の提供」、「治安や防犯への寄与」、「地域の賑わいの創出」といった役割に特に期待されていると感じている。商店街における問題は、「経営者の高齢化による後継者問題」と考える回答者が多い。

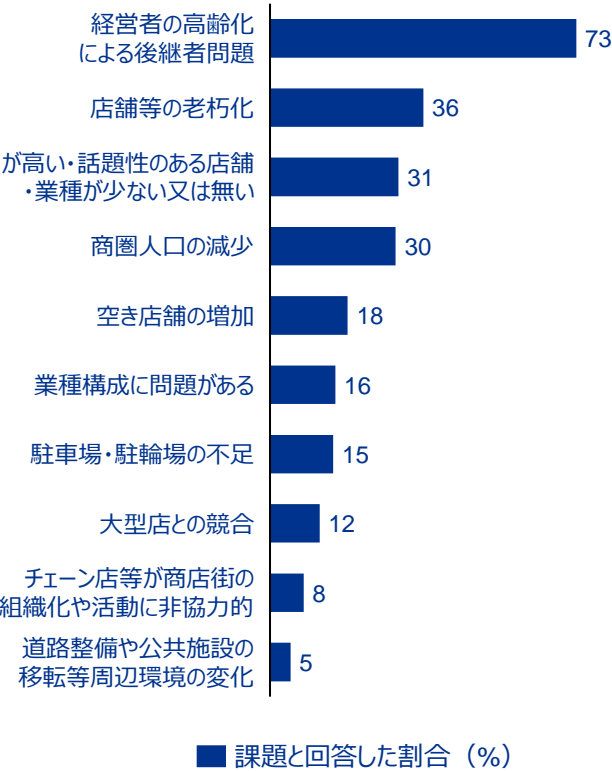
商店街の最近の景況



商店街の役割



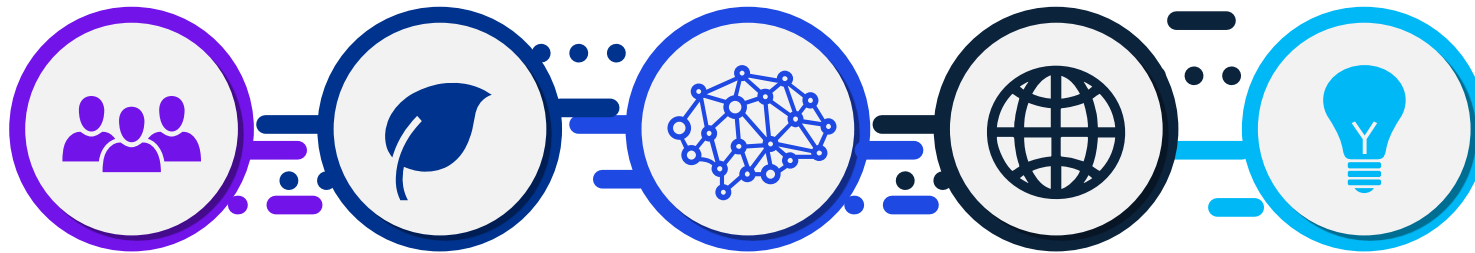
商店街における問題点



出典) 中小企業庁「商店街実態調査報告書」を基にKPMG作成

02 愛知県をとりまく国内外の社会 経済情勢の調査・分析 (メガトレンドの整理)

国際機関が発行するレポートの将来展望に関する記載を分析し、世界のメガトレンドを「人口動態」、「気候変動」、「技術革新」、「地政学リスク」、「エネルギー」の5つに整理した。今後、世界のメガトレンドが、愛知県にどういった影響を与え、愛知県のトレンドがどう変化するかを調査・検討する。



人口動態

- 人口増加率は鈍化するものの、世界全体で増加傾向にある。
- 先進国では人口減少、途上国では人口増加トレンドが加速する。
- 人口が都市部に集中する傾向が、今後ますます加速する。

気候変動

- どの研究機関も、地球の温暖化傾向について共通の見解を持つ。
- 食料・鉱物・水等を巡って、国家間の競争が激化する。
- エネルギー転換鉱物には供給リスクが存在している。

技術革新

- IoT／AIの汎用性、活用頻度、技術革新は加速傾向にある。
- 自動化の加速が既存雇用の喪失と新たな雇用の創出をもたらす。
- 世界中でデジタル化が加速する一方、デジタルデバイドが拡大する。

地政学リスク

- 政治的不安やグローバルパワーバランスの懸念が生じる。
- 従来の世界秩序が失われ、不確実性が増大する。
- 貿易制限と保護主義が、全ての地域の成長の阻害要因となる。

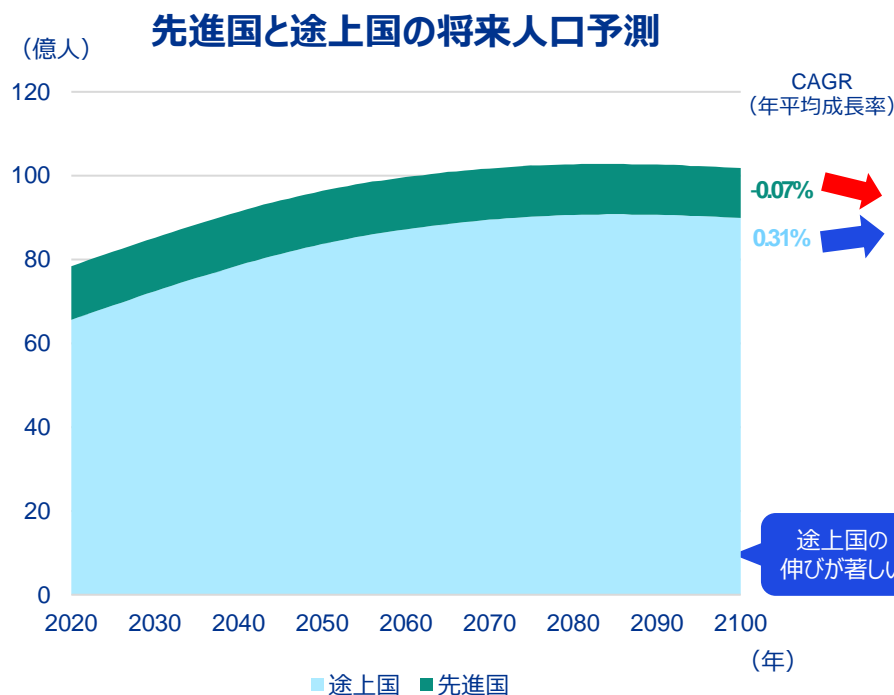
エネルギー

- 世界人口の増加トレンドと温暖化により、エネルギー消費も増加する。
- CN*やRE**転換が進む一方、化石燃料依存度は依然として高い。
- エネルギーの分散により産油国等の影響力が低下する。

* CN...カーボンニュートラル ** RE...再生可能エネルギー

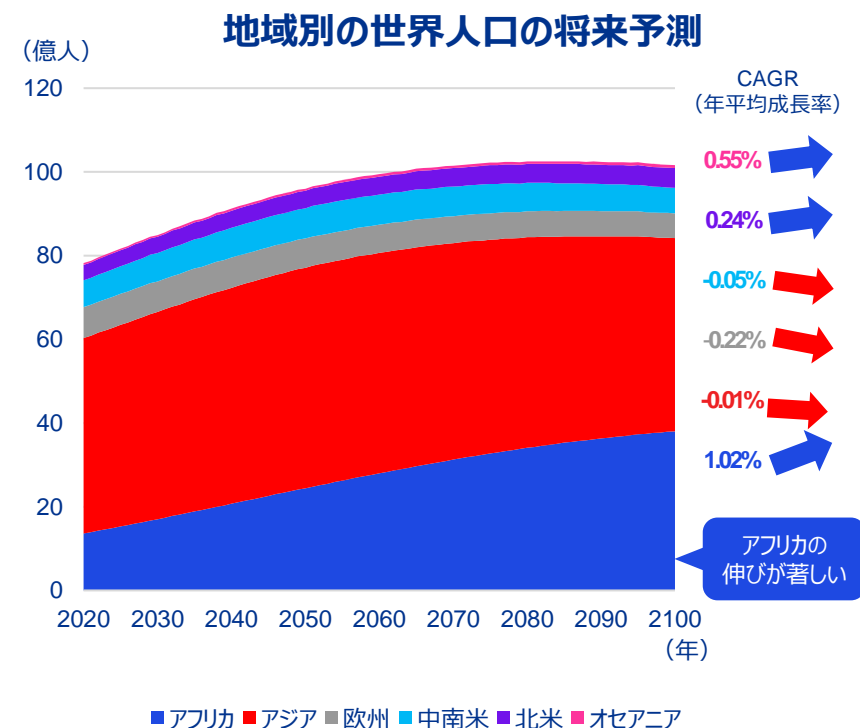
※国際機関等が発行するレポートを基にKPMG作成

先進国は人口減少、途上国では人口増加傾向にある。
世界全体の人口は、増加率は鈍化しながらも、増加傾向にある。
地域別では、アフリカ地域の人口増加率が高い。



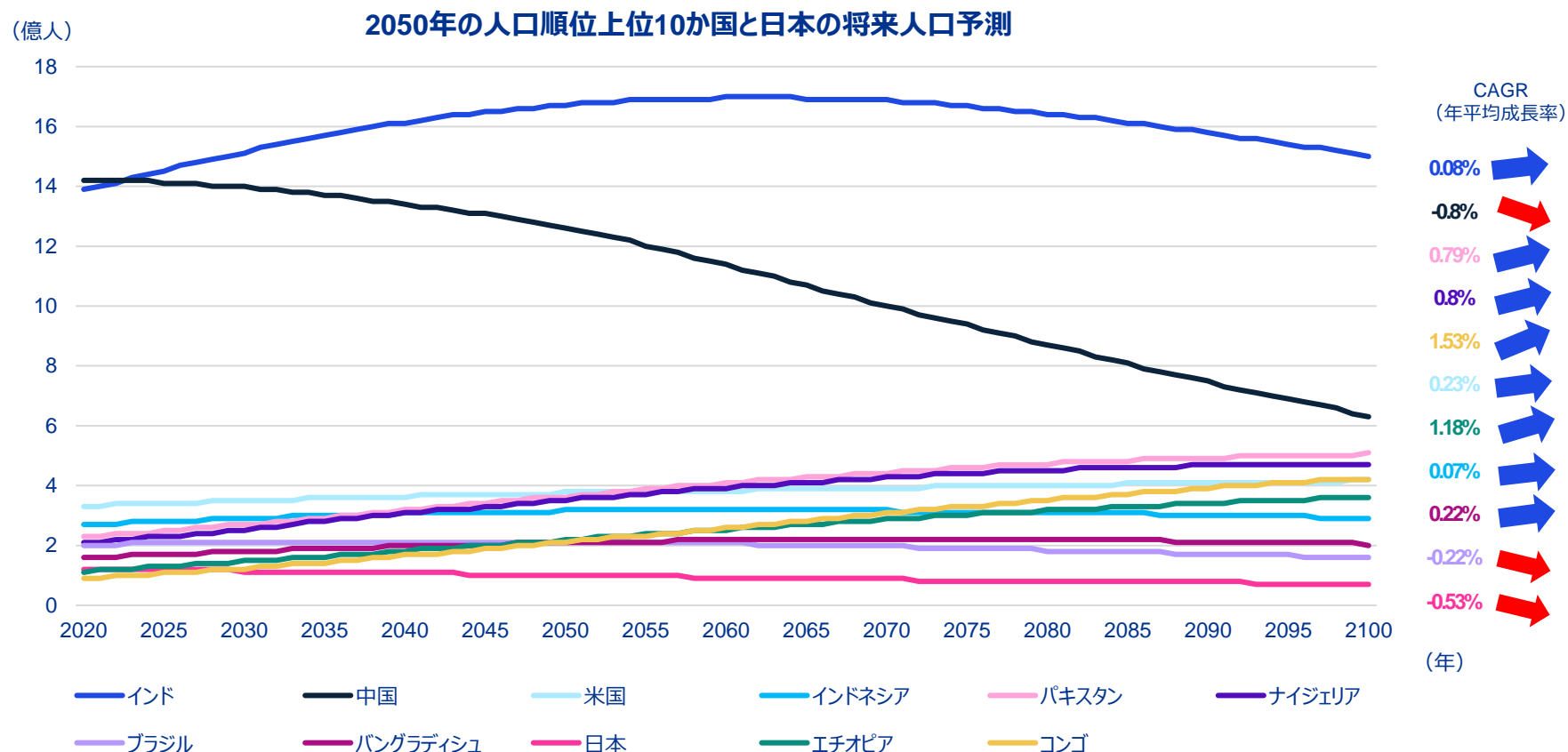
注) 先進国：日本、北米、オーストラリア、ニュージーランド、欧州

途上国：先進国を除くすべての国



出典) 国際連合「世界人口推計2024年版」よりKPMG作成

2050年の人口推計値上位10の国々を見ると、2024年に最大の人口を擁する中国の人口は減少に転じるのに対し、インドの人口は緩やかに増加し、2060年台にピークを迎え、減少に転ずる。他方、アジアやアフリカの人口は緩やかな増加傾向にある。



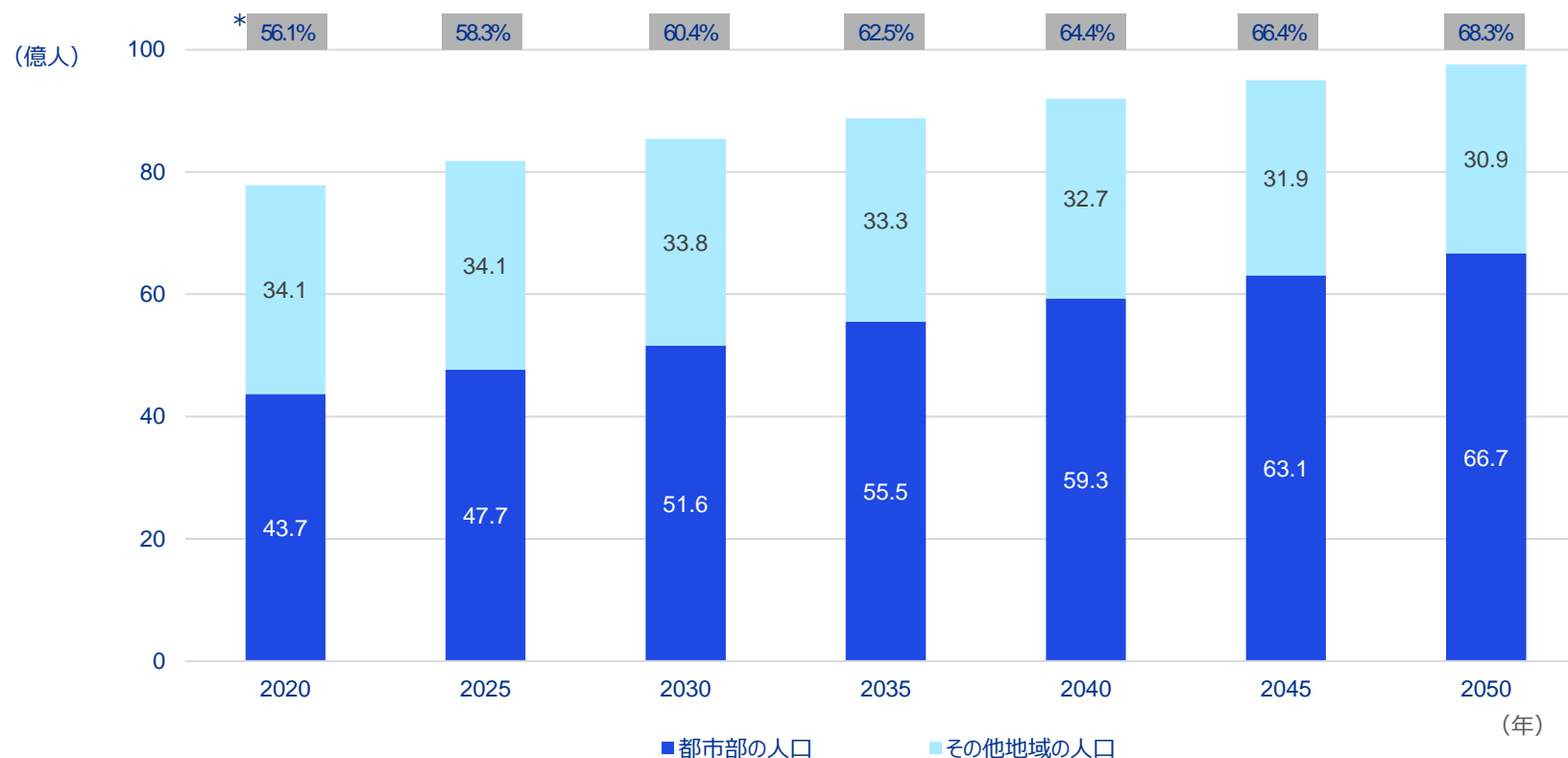
*各国のCAGR (年平均成長率)

出典) 国際連合「世界人口推計2024年版」よりKPMG作成

世界の人口は、都市部での自然増、農村から都市への人口移動、及び農村地域の都市化を背景に、都市人口が増加する傾向にある。

都市部の人口とその他地域の人口の推移予測

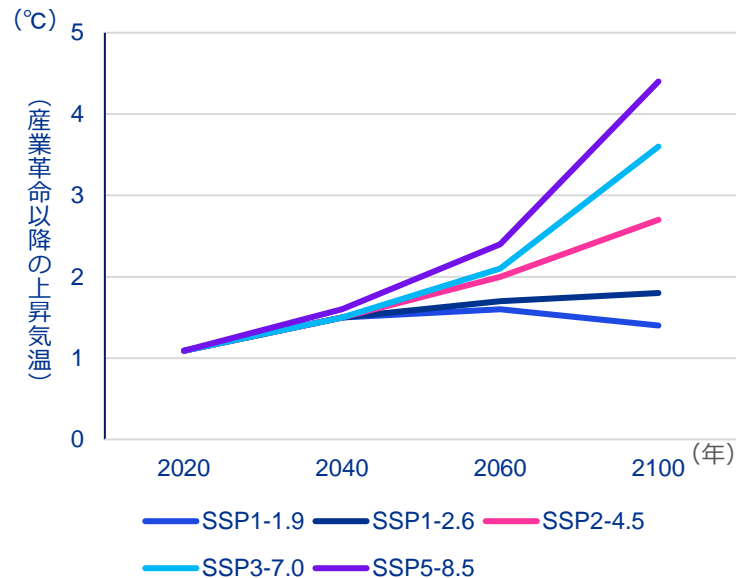
* 全人口に占める都市部の人口割合



出典) 国際連合「世界都市人口予測2018年改訂版」よりKPMG作成

各機関等によって具体的な数値は異なるものの、いずれも地球温暖化が進むと分析している。地球温暖化対応策として、脱炭素を主とした環境施策への関心が、先進国を中心に高まっている。

世界平均気温の変化予想



注) SSP：将来の気候変動を予測するためのシナリオ

各シナリオの前提条件

SSP1-1.9：排出量が非常に少ない SSP1-2.6:排出量が少ない

SSP2-4.5：排出量が中程度 SSP3-7.0：排出量が多い

SSP5-8.5：排出量が非常に多い

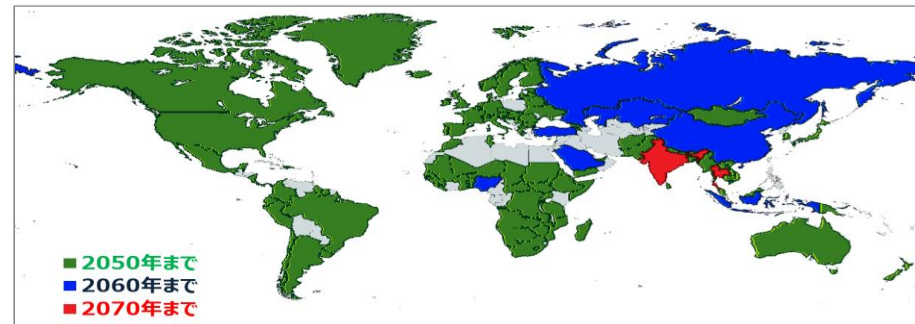
出典) IPCC第6次評価報告書を基にKPMG作成

各国のカーボンニュートラル表明状況

	日本	EU	英国	米国	中国
2030年	2013年度比で46%減	1990年比で少なくとも55%減	1990年比で少なくとも68%減	2005年比で50-52%減	2030年までにCO2排出を減少に転換
2040年	↓	↓	↓	↓	↓
2050年	カーボンニュートラル(法定化)	カーボンニュートラル(長期戦略)	カーボンニュートラル(法定化)	カーボンニュートラル(大統領公約)	↓
2060年					カーボンニュートラル(国連演説)

出典) 資源エネルギー庁「エネルギー白書2021」を基にKPMG作成

カーボンニュートラル宣言国



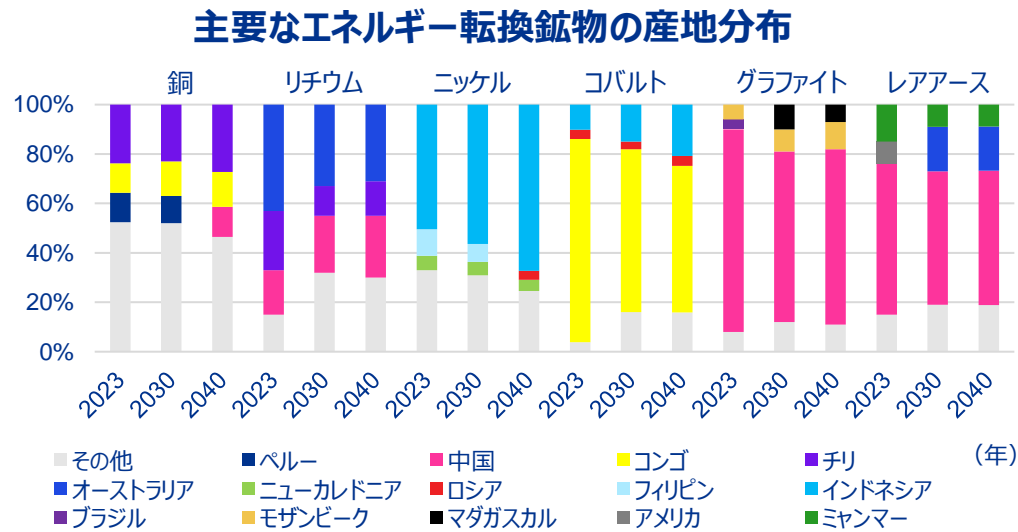
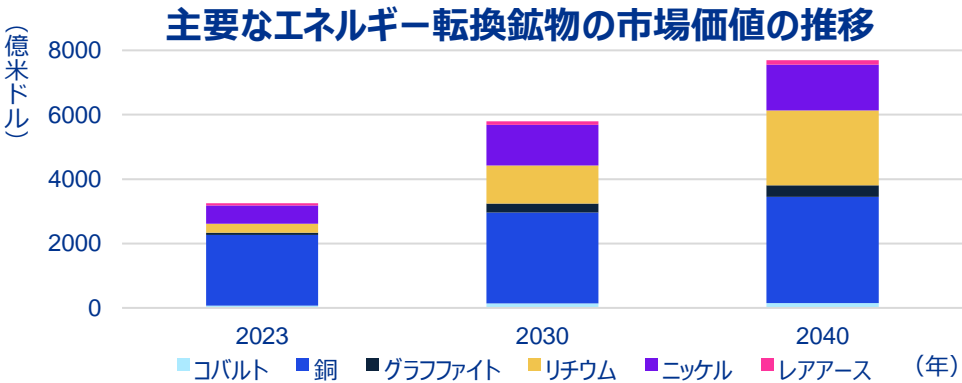
出典) 資源エネルギー庁「エネルギー白書2022」を基にKPMG作成

気候変動によって、食料・鉱物・水等を巡って国家間の競争が激化することが予想される。また、気候変動対策によって、エネルギー転換鉱物の市場価値が上昇する。各鉱物の産地には偏りがあり、地政学的な供給リスクも存在している。

気候変動による国家間の資源争奪

争奪資源	要因	影響を受けやすい地域
水	気候変動による干ばつや降水量の変動	中東、アフリカ、南アジア
食料	異常気象による農業生産性の低下・収穫量の減少	世界中
北極海の資源	温暖化による北極海の氷の融解による地下資源採掘	米国、ロシア
エネルギー	再生可能エネルギー資源の競争 化石燃料の枯渇	中東、ロシア、米国
鉱物資源	電気自動車や電子機器の需要増加によるレアメタル等の争奪	アフリカ、南アメリカ、アジア
土地	海面上昇や異常気象による居住可能な土地の減少	沿岸地域、島嶼国

出典）東京大学未来ビジョン研究センター「水紛争はどこで起きているのか」等を基にKPMG作成



出典）IEA「世界の重要鉱物の展望2024」を基にKPMG作成

AIの活用や、汎用性の向上、技術の進歩といった傾向は加速する。自動車とインターネットの接続など、IoTの進展によりインターネットを経由するデバイスが大幅に増加する。

世界の雇用状況は、自動化やAI等の技術革新によって劇的に変化する可能性がある。

世界中でデジタル化が加速する一方で、デジタルデバイドが拡大する。

第四次産業革命*



経済



IoT/AIの活用
生産性の向上



雇用



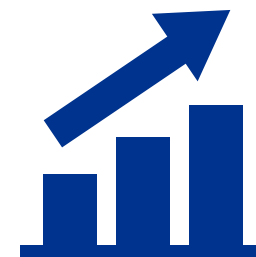
技術革新による
新たな雇用創出

自動化等による
既存雇用の喪失

今後15～20年で既存雇用の9%が失われ、3割が劇的に変化する可能性があるが、技術革新による新たな雇用創出は、失われる雇用数を上回る可能性が高い。

デジタルインフラの違い、
研究開発投資の弱さにより、
新技術の活用に格差が生じる

インターネット経由デバイス数の増加



2030年（予測）

1250億

2017年

270億

*IoT・ビッグデータ・AIなどの最新技術を活用することによる技術革新

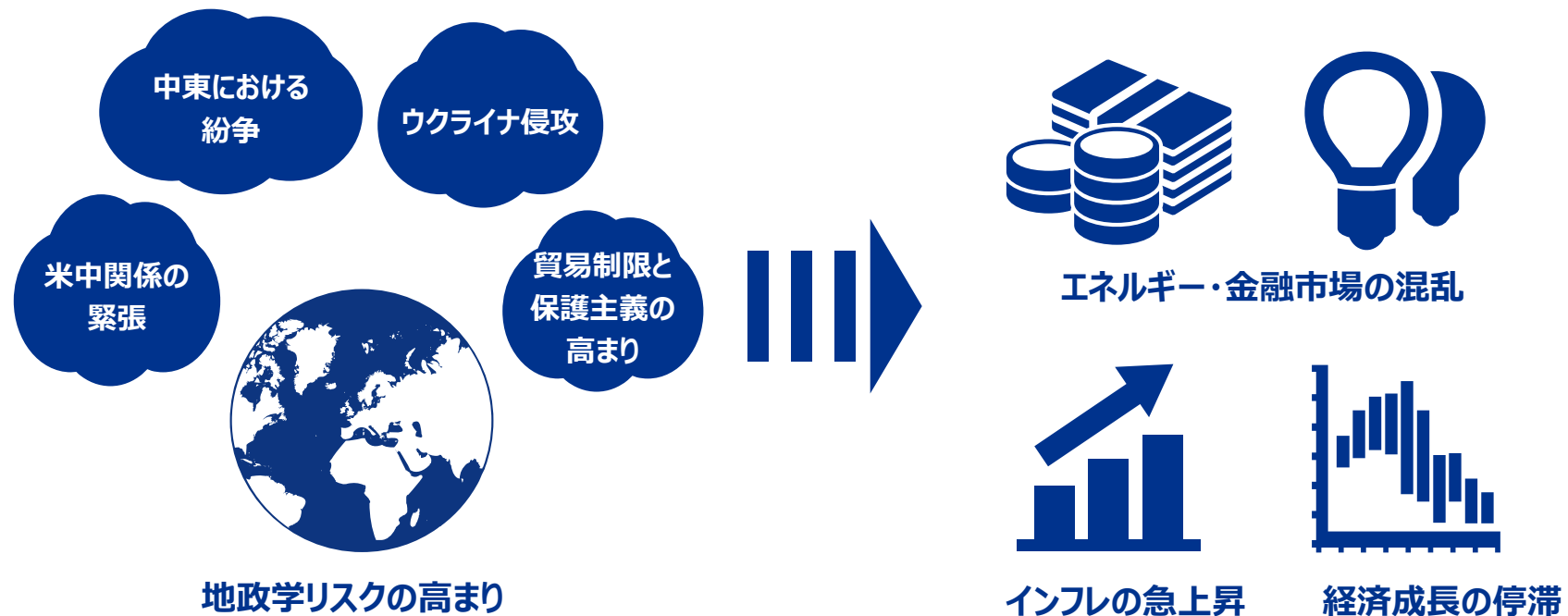
出典）NICのレポートを基にKPMG作成

出典）ESPASのレポートを基にKPMG作成

中東やウクライナ情勢によって、政治的不安やグローバルパワーバランスが不安定になる等の懸念が生じ、従来の世界秩序が失われ、不確実性が高まっている。

米中関係の緊張等の地政学的リスクの高まりによって、世界経済と国際金融の分断に関する懸念が高まっている。特に、中東情勢は、エネルギー市場や金融市場を混乱させ、インフレの急上昇や経済成長の停滞を引き起こす可能性がある。

貿易制限と保護主義の高まりは、全ての地域の成長に重大な下方リスクをもたらす。

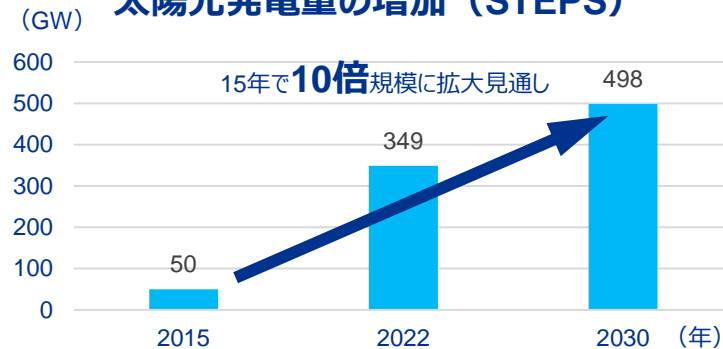


※各国国際機関のレポートを基にKPMG作成

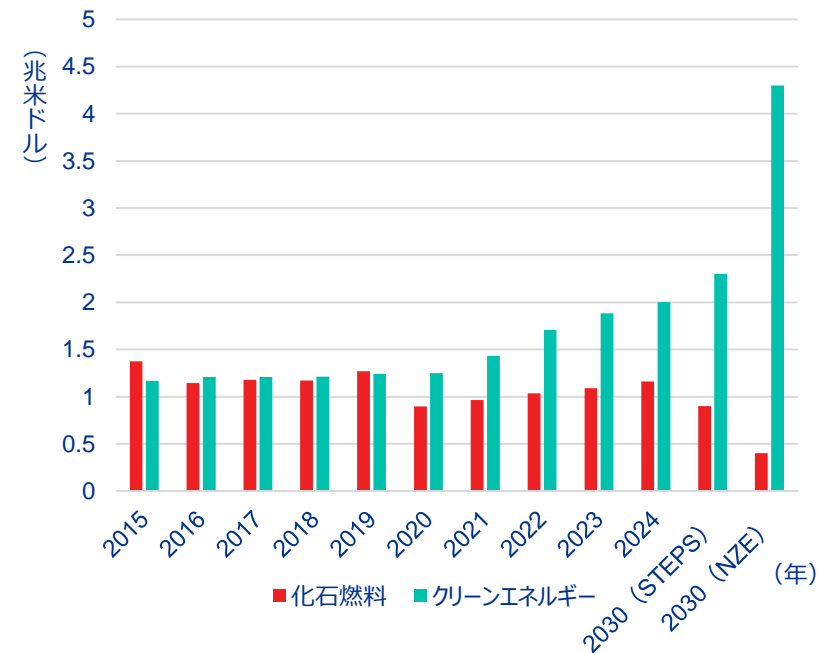
世界人口の増加トレンドと温暖化により、エネルギー消費も増加する。

カーボンニュートラルや、再生可能エネルギーへの転換が進む一方、化石燃料依存度は依然として高い。
エネルギーの分散により産油国等の影響力が低下することが予想される。

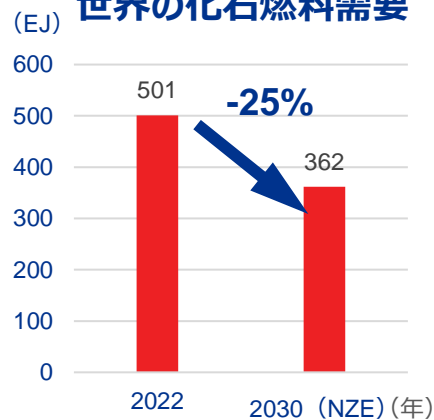
太陽光発電量の増加（STEPS）



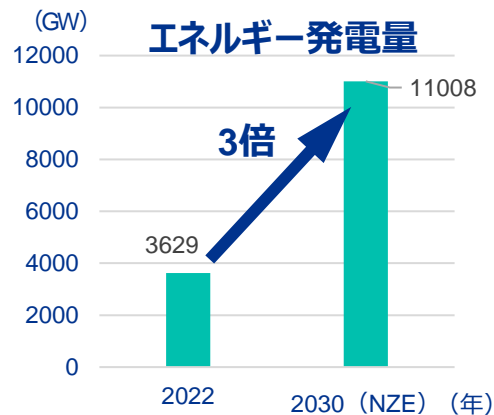
エネルギー別年間投資額の推移



世界の化石燃料需要



世界の再生可能
エネルギー発電量



*STEPS：現在の政策設定を反映させた公表政策シナリオ

**NZE：2050年ネットゼロを目指したシナリオ

出典）IEA「世界エネルギー展望2023」「世界エネルギー投資2024」を基にKPMG作成

【参考】国際機関のレポート抜粋（人口動態）

国際連合

- 世界の人口は2024年に82億人に達し、2080年代にピークを迎え103億人となる見込み。
- 中国、ドイツ、日本、ロシアなどの63の国と地域では、2024年以前に人口のピークに達している。

出典) World Population Prospects 2024

世界銀行

- 世界人口の2.3%（3700万人の難民を含む1億8400万人）が母国以外で暮らす。
- 現在はそのうち約43%が低・中所得国に暮らしているが、人口動態の多様化と気候変動により、今後数十年間で所得レベルを問わず、多くの国にとって移住がますます重要性を増していく。

出典) World Development Report 2023

OECD（経済協力開発機構）

- 2050年までの間に、世界人口は70億人から90億人以上へと増加し、世界経済の規模はほぼ4倍に拡大するとともに、エネルギーと天然資源需要が増加すると予想される。
- 2050年には、世界人口の約70%が都市部に居住し、大気汚染、交通渋滞、廃棄物管理などの課題がさらに深刻化する。

出典) Environmental Outlook to 2050

ESPAS （欧州戦略・政策分析システム）

- 世界の人口成長は鈍化しているものの、世界人口は、現在の76億人から、2030年には86億人となる。

出典) WELCOME TO 2030:THE MEGA-TRENDS

NIC（国家情報会議）

- 今後20年間で世界人口は92億人に達するが増加は鈍化する。
- 欧州や東アジア等の先進国では高齢化が加速し、人口減少に直面する一方、南アジア、中東、北アフリカ等の一部の途上国は、生産年齢人口の増加から、経済的恩恵を受ける。
- 都市人口の割合は2040年までに約2/3まで進み、途上国を中心に増加する見込。

出典) GLOBAL TRENDS 2040

【参考】国際機関のレポート抜粋（気候変動）

国際連合

- 気候変動の影響により、嵐の被害の激化、干ばつの増加、海面上昇が起きる他、100万種の生物が今後数十年間で絶滅する危機に瀕する。
- また、漁業、農業、牧畜に悪影響を与え生産高が低下する可能性や、食料不足による飢餓や大気汚染など、環境上の要因で毎年約1300万人が死亡している。洪水などの気象災害によって毎年2310万人が故郷を離れることを余儀なくされている。

出典) 国際連合HP「[Causes and Effects of Climate Change](#)」

ESPAS

(欧州戦略・政策分析システム)

- 2030年までに1.5℃気温が上昇。これにより、干ばつや山火事の発生頻度が高まり、主要穀物の収穫量が減少する。
- 熱波等の影響により、ヘルスケアコストも劇的に上昇する。
- 都市化が気温上昇に寄与する。

出典) [WELCOME TO 2030:THE MEGA-TRENDS](#)

世界銀行

- 自然災害の頻度と深刻さは、気候変動とともにさらに増加すると予測され、世界経済の成長にリスクをもたらす。
- 広範囲な不作は、食料価格の高騰を引き起こし、悪いシナリオの下では、1億3000万人以上の人々が極度の貧困に追い込まれる可能性がある。
- 気候変動により2050年までに2億1600万人が国内で移住を余儀なくされる懸念があると予測。

出典) [Groundswell: Acting on Internal Climate Migration](#)

NIC（国家情報会議）

- 気候変動の影響は2030年に激化する可能性が高く、嵐、干ばつ、洪水、海面上昇の影響は途上国と貧困地域に強く及ぶ。
- 温暖化は、短期的には世界各国において人間の安全保障への影響を与える。世界の都市の36%が干ばつ、洪水、嵐による深刻な被害に直面している。
- 気候変動によって、食料・鉱物・水を巡って国家間の競争が激化する。

出典) [GLOBAL TRENDS 2040](#)

OECD（経済協力開発機構）

- OECD諸国は2030年までにGHG排出量を削減すると予想されているが、世界の排出量は増加すると予想されている。
- ネットゼロへの移行は、GHG全体の80%を排出する高排出部門の雇用縮小を招く。当該分野で働く労働者は全体の7%を占めるが、他の産業と比較しても失業時の収入減少コストが高い。

出典) [Employment Outlook 2024](#)

IEA（国際エネルギー機関）

- エネルギー関係の二酸化炭素排出量は2020年代半ばまでにピークに達する見通し。
- 現状のSTEPSシナリオ（Stated Policies Scenario）では、世界の二酸化炭素排出量は高水準にとどまり、2100年の世界の平均気温は2.4度上昇する。

出典) [World Energy Outlook 2023](#)

【参考】国際機関のレポート抜粋（技術革新）

国際連合

- 第四次産業革命は、生産性を高め新たな雇用を創出するが、技術的失業が増大する可能性がある。
- 雇用破壊と雇用創出の相関は各国一律ではなく、国によって異なる。
- 技術革新は経済的・社会的調整をもたらすが、市場だけでは対応できず政府の積極的な政策が欠かせない。

出典) ILO100周年記念イニシアチブ「仕事の未来」

世界銀行

- デジタル化は世界的に加速しているが、情報格差は広がり続けている。
- 新デジタル技術は、低・中所得国が様々な開発課題に対処するのに役立つ可能性があるが、デジタルインフラや研究開発投資の弱さが新技術導入の制約となる。
- AIなどの一部の技術は、経済のデジタル化が進んでいること、高度なスキルを持った労働力などの理由により、先進国によってより活用される可能性が高い。

出典) Commodity Markets Outlook 2023

OECD（経済協力開発機構）

- AIはその影響力に不確実性が含まれつつも、生産性を引き上げ、イノベーションを加速させる可能性を秘めている。
- AIが生産性に与える影響については、新しいテクノロジーが広く普及しているか、利用が少数の大手企業に集中しているか、AIが労働力に取って代わるのではなく強化しているかなど、多くの要因によって異なる。

出典) Economic Outlook 2024

ESPAS (欧州戦略・政策分析システム)

- インターネットを経由するデバイス数は、自動車とインターネットの接続などIoTの進展により、2017年の270億から2030年には1,250億へ増加する。
- 自家用車の保有台数は、主に欧州・米国を中心に減少し、シェアカーが普及する。他方、自動車販売台数は増加見込みで、中国における自動車台数は、2030年までに現在の1.5倍に増加する見込み。

出典) WELCOME TO 2030:THE MEGA-TRENDS

NIC（国家情報会議）

- 今後20年間で、技術開発のペースと範囲はこれまで以上に速くなり、社会、産業、国家に新たな緊張と混乱を生む可能性がある。
- 世界の雇用状況は、自動化やAI等の技術革新によって変化し、自動化によって今後15-20年間で既存の雇用が9%失われ、3割以上が劇的に変化する可能性がある。技術革新によって生み出される雇用の数は、今後20年間で失われる数を上回る可能性が高い。

出典) GLOBAL TRENDS 2040

IEA（国際エネルギー機関）

- 2030年にEVがの新車販売台数の4割を占める。世界の電力構成における再生可能エネルギー割合が現在の30%から50%に上昇する。
- 再生可能エネルギーが2030年までに新規発電容量の80%を占めると見込まれており、太陽光発電だけでその半分以上を占める。太陽光発電の更なる成長には、送電網の拡張と強化、蓄電池の追加等の対策が必要になる。

出典) World Energy Outlook 2023

【参考】国際機関のレポート抜粋（地政学リスク）

国際連合

- 地政学的リスクの高まり、米中関係の緊張、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて世界経済と国際金融の分断に関する懸念が高まっている。
- 国々の間で地政学的緊張が高まると直接投資を含むクロスボーダー資本の流出が起こりかねず、その影響は先進国よりも受入国である新興市場国や発展途上国の方がより顕著になる。

出典) IMF BLOG「Geopolitics and Fragmentation Emerge as Serious Financial Stability Threats」

世界銀行

- 中東における紛争の勃発とロシアのウクライナ侵攻により、武力紛争のさらなる激化と地政学的緊張の高まりは、すべての新興国・途上国にとって大きな下方リスクとなっている。
- 最近の貿易制限と保護主義の高まりは、すべての地域の成長に重大な下方リスクをもたらす。歴史的に、地政学的リスクが高まった時期は、世界経済活動に大きな悪影響を及ぼしてきた。

出典) Global Economic Prospects 2024

OECD（経済協力開発機構）

- 地政学的緊張の高まりは不確実性の大きな原因であり、ハマスによるイスラエルへの攻撃とその後の紛争により、緊張が高まっている。
- 特に、中東における地政学的緊張の高まりは、エネルギー市場や金融市場を混乱させ、インフレの急上昇や経済成長の停滞を引き起こす可能性がある。

出典) Economic Outlook 2024

ESPAS （欧州戦略・政策分析システム）

- 世界の多極化により、地政学リスクが高まる。
- ポピュリズムと保護主義が拡大し、中国を中心とした不安定な同盟が拡大する。
- 国力を判断する指標は、GDPや軍事費といったものから、ある地域・都市・国といった単位が引き起こす「影響」の大きさにシフトしていく。

出典) WELCOME TO 2030:THE MEGA-TRENDS

NIC（国家情報会議）

- 国家間の競争は2040年までに冷戦以来最高の激しさになる可能性が高い。
- 多くの国が経済的関係を維持することを望んでいるが、安全保障上のリスクと経済的利益のバランスをとるために柔軟性がある場当たり的な協定を好む可能性が生まれる。

出典) GLOBAL TRENDS 2040

IEA（国際エネルギー機関）

- 中長期的視点では、エネルギー安全保障とCO2排出削減は強く結びついている。
- 化石燃料から再生エネルギーへの移行に伴い、地政学的リスクは変化するが、石油やガスの供給リスクはしばらくは消えない。
- さらに、EV等に使われるニッケルやコバルトといった重要鉱物は国際的なサプライチェーンに依存しているために、エネルギーの移行が進んでも地政学的リスクは依然として残る。

出典) 朝日新聞デジタル「IEA主任分析官が切る『エネルギーと地政学』日本の進むべき道は」

【参考】国際機関のレポート抜粋（エネルギー）

国際連合

- 2050年までに世界の最終エネルギー消費量は30%増加し、電力生産は倍増されると予測。欧州の軍事紛争や地政学リスク等によってエネルギー価格が大幅に変動。
- エネルギーの安定供給や気候変動対策として、原子力発電の存在感が高まっており、2022年の世界の原子力発電能力が371GWに対し、2050年までに低くて458GW、高くて890GWまで増えたと予想されている。（IAEA）

出典）IAEA「Energy, Electricity and Nuclear Power Estimates for the Period up to 2050」

ESPAS （欧州戦略・政策分析システム）

- 2030年までに欧州はエネルギーの32%を再生可能エネルギーから賄う。
- 世界のエネルギー使用料は、年1.7%ずつ上昇。都市部は、エネルギー資源の60～80%を消費。
- 原油・ガス・石炭の価格は断続的に上昇する見込み。原油・ガス・石炭の消費量は、2040年以降鈍化の見込みであるが、未だ主要なエネルギー源となる。

出典）WELCOME TO 2030:THE MEGA-TRENDS

世界銀行

- 紛争の悪化は世界の石油供給を混乱させ、エネルギー価格とインフレの上昇、成長の鈍化につながる可能性があり、特に輸入エネルギーに依存している地域で顕著である。
- 世界経済は1970年代と比較して石油価格ショックに対処しやすい状況にあるが、ロシアのウクライナ侵攻による混乱に加え、中東での紛争が激化すれば、世界の一次産品市場は未知の領域に突入する恐れがある。

出典）Global Economic Prospects 2024

NIC（国家情報会議）

- 化石燃料の悪化は、地政学と経済を大きく変える可能性がある。
- 世界のGDPの8%を占める産油国は、脱炭素によって大きな歳入減に直面する。また、エネルギーの分散によって特定の国が他国のエネルギー供給に影響を与えることが難しくなる。
- 再生可能エネルギーへの移行は、バッテリー用のリチウムやレアアースなど一部の鉱物を巡る国家間の競争を激化させる。

出典）GLOBAL TRENDS 2040

OECD（経済協力開発機構）

- 2050年までに世界経済の規模が現在の4倍にまで拡大するに伴い、エネルギー使用量は80%増加すると予測される。
- より実効性の高い政策を講じなければ、世界のエネルギーに占める化石燃料の割合は85%程度を維持する見込み。

出典）Economic Outlook 2024

IEA（国際エネルギー機関）

- 石油、石炭、天然ガスの世界需要は2030年までにピークを迎える。
- 世界のエネルギー供給に占める化石燃料の割合は8割程度だが、2030年までに73%に減少する見込み。

出典）World Energy Outlook 2023

03 参考資料

近年施行・改正された日本国内の規制・法令のうち、愛知県に関しては経済分野はスタートアップ支援、労働分野は高齢者雇用や外国人雇用制度に関するものが影響が大きいと考えられる。

	規制・法令	趣旨・内容
人口動態 ・ 労働	出入国管理及び難民認定法 2024年6月改正	技能実習制度を廃止して人材育成と確保を目的とした育成就労制度を設け、外国人労働者を原則3年で専門の技能があると認められる「特定技能」の水準にまで育成する
	男女雇用機会均等法 2019年6月改正	性別による差別を禁止し、男女が平等に雇用機会を得られるようにするための法律で、性別を理由とする差別の禁止や、セクシャルハラスメント・マタニティハラスメントの防止措置を事業者に義務付けている
	高年齢者雇用安定法 2020年3月改正	少子高齢化が進む中で、経済社会の活力を維持し、高齢者がその能力を十分に発揮できるようにすることを目的としており、事業主に対して「70歳までの定年の引上げ」「定年制の廃止」「70歳までの継続雇用制度の導入」「70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入」「70歳まで継続的に『事業主が自ら実施する社会貢献事業』『事業主が委託、出資（資金提供）等する団体が行う社会貢献事業』に従事できる制度の導入」のいずれかの措置を制度化する努力義務が設けられている
	最低賃金法、最低賃金制度 2024年10月改訂	最低賃金法に基づき国が賃金の最低限度を定め、使用者は最低賃金額以上の賃金を支払わなければならないとする制度。2024年10月の改訂で全国平均額は1055円で、愛知県は1077円となった
	働き方改革関連法 2018年6月成立	労働環境改善を目的とした労働法改正を行うための法律で、時間外労働の限度（1か月45時間、1年360時間）、年次有給休暇の確実な取得（時季指定）、フレックスタイム制の拡充、高度プロフェッショナル制度の導入、同一労働・同一賃金等が定められた

出典）各省庁HP、e-Gov法令検索を基にKPMG作成

近年施行・改正された日本国内の規制・法令のうち、愛知県に関しては経済分野はスタートアップ支援、労働分野は高齢者雇用や外国人雇用制度に関するものが影響が大きいと考えられる。

	規制・法令	趣旨・内容
気候変動	地球温暖化対策推進法 2024年6月改正	2050年カーボンニュートラルを目標に、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させるとともに、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組や企業の脱炭素経営の促進を図る
	脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律 2023年5月成立	GX推進戦略の策定・実行、GX経済移行債の発行、成長志向型カーボンプライシングの導入、GX推進機構の設立
技術革新	産業競争力強化法 2024年5月改正	戦略的国内投資の拡大に向けた戦略分野への投資・生産に対する大規模・長期の税制措置、研究開発拠点としての立地競争力を強化する税制措置、国内投資拡大に繋がるイノベーション及び新陳代謝の促進に向けた中堅企業・スタートアップへの集中支援等
地政学的 リスク	経済安全保障法 2022年5月成立	重要物資の安定的な供給の確保、基幹インフラ役務の安定的な提供の確保、先端的な重要技術の開発支援、特許出願の非公開に関する制度の創設
	防衛費増税に向けた財源確保法 2023年6月成立	防衛費増額のため、税金以外の収入を積み立てて複数年度かけて使う「防衛力強化資金」の創設
	外国為替及び外国貿易法 1949年成立	対外取引の正常な発展、日本国内や国際社会の平和・安全の維持などを目的に外国為替や外国貿易等の対外取引の管理や調整を行う
エネルギー	エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律 2022年5月改正	省エネの取り組みを引き続き進め、エネルギー需要に頼り、化石エネルギーから非化石エネルギーへ転換を図る
	原子力規制委員会が定めた新規規制基準 2013年6月改訂	設計基準強化、重大事故対策、津波に対する基準の厳格化、高い耐震性を要求する対象の拡大、活断層の認定基準の厳格化等

出典）各省庁HP、e-Gov法令検索を基にKPMG作成

前述した規制・法令と歩調を合わせる形で日本政府は様々な政策・施策・戦略を進めている。

	日本政府の指針	概要
人口動態	外国人材の受入れ・共生のための総合的対応策 2024年6月改訂	日本人と外国人が互いに尊重し、安全・安心に暮らせる共生社会の実現を目指し、外国人がキャリアアップしつつ国内で就労して活躍できるようにすることなどにより、日本が魅力ある働き先として選ばれる国になるような環境整備を進める
気候変動	地球温暖化対策計画 2021年10月改訂	2030年度において温室効果ガス46%削減（2013年度比）を目指し、50%の高みに向けて挑戦を続けることを表明
技術革新	平成30年度年次経済財政報告 2017年6月発表	我が国の景気は緩やかに回復しており、経済の好循環は着実に進展しているものの、今後の少子高齢化の進展等を考慮すると、中長期的な経済活力を維持・向上させていくためには、第4次産業革命と呼ばれる近年のイノベーションを加速し、社会実装を進め、その成果を経済成長や国民生活の豊かさにつなげる「Society 5.0」を実現する
	スタートアップ育成5か年計画 2022年11月策定	日本にスタートアップを生み育てるエコシステムを創出し、第二の創業ブームを実現するため、①人材・ネットワークの構築、②資金供給の強化と出口戦略の多様化、③オープンイノベーションの推進、の3本柱を一体として強力に推進する
地政学的リスク	国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画（安保三文書） 2022年12月閣議決定	反撃能力の保有を明記し、2027年までに防衛費を日本のGDP比2%に達成するという目標を設定
エネルギー	2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略 2021年6月策定	カーボンニュートラルを達成しつつ、経済成長も促進することを目指し、再生可能エネルギーの普及拡大、次世代エネルギー技術の開発、エネルギー効率の改善、EVの普及、デジタル化を促進していくとしている
	GX実現に向けた基本方針 2023年2月閣議決定	エネルギー安定供給の確保に向け、徹底した省エネに加え、再エネや原子力などのエネルギー自給率の向上に資する脱炭素電源への転換などGXに向けた脱炭素の取組を進める GXの実現に向け、「GX経済移行債」等を活用した大胆な先行投資支援、カーボンプライシングによるGX投資先行インセンティブ、新たな金融手法の活用などを含む「成長志向型カーボンプライシング構想」の実現・実行

出典）各省庁HPを基にKPMG作成